

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2025年 6 月30日
【事業年度】 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
【会社名】 コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド
(中遠海運發展股份有限公司)
【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役兼ゼネラル・マネジャー 張銘文
(Zhang Mingwen, Chairman of the Board, Executive Director and General Manager)
【本店の所在の場所】 中華人民共和国上海市自由貿易試験区臨港新片区国貿大廈 A - 5 3
8 室
(Room A-538, International Trade Center, Lin-gang special Area of the Shanghai Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所
【電話番号】 03-5843-9631
【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所
【電話番号】 03-5843-9631
【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

注記：

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」、「コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント」または「当社」とは、2004年 3 月 3 日に中国で設立された株式会社であるコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2025年 5 月14日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である 1 香港ドル = 18.89円により、また、一定の人民元金額は2025年 5 月14日の中国外貨取引センター公表の仲値である 1 人民元 = 20.53円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する 1 年間である。

4. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A 株式」	1 株の額面金額1.00人民元の当社の株式資本を構成する国内株式で、上海証券取引所に上場されているもの。
「CFETC」	中国外貨取引センター
「チャイナ・ SHIPPING」	1996年10月28日にその設立が国家経済貿易委員会により承認され、6,611,950,000人民元の登録資本を有する中国の国有会社であるチャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド(China Shipping Group Company Limited)。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「CIT」	法人税
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例（その時々改正または補足を含む）。
「コスコ」	チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(China Ocean Shipping Company Limited)をいう。
「コスコ・ SHIPPING」	中国の国有会社で、当社の間接支配株主であるチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(China COSCO SHIPPING Corporation Limited)をいう。
「コスコ・ SHIPPING・ファイナンス」	コスコ・ SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Finance Company Limited)をいう。
「コスコ・ SHIPPING・グループ」	コスコ・ SHIPPING、その連結子会社および/またはその関係会社（当グループを除く。）をいう。
「コスコ・ SHIPPING・ホールディングス」	コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.)をいう。
「コスコ・ SHIPPING・インベストメント」	香港で設立された有限責任会社で、コスコ・ SHIPPINGの間接完全子会社であるコスコ・ SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Investment Holdings Co., Ltd.)をいう。
「証券監督管理委員会（CSRC）」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）
「取締役」または「取締役会」	当社の取締役または取締役会

「国内株式」	1株の額面金額1.00人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「当グループ」または「グループ」	当社およびその連結子会社をいう。
「HKFRS」	香港財務報告基準
「香港国際仲裁センター（HKIAC）」	香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）
「H株式」	1株の額面金額1.00人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場および取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「財政部」	中華人民共和国財政部
「全国人民代表大会」または「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和国全国人民代表大会
「中国人民銀行（PBOC）」	中華人民共和国の中央銀行である中国人民銀行(The People's Bank of China)
「中華人民共和国」または「中国」	中華人民共和国。「中国の」とはこれに応じて解釈される。本書において中華人民共和国または中国を指称する場合、香港、中華人民共和国マカオ特別行政区および台湾は含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全国人民代表大会第5期常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々改正、補足その他の修正を含む。）
「国家外国為替管理局」（SAFE）	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」（SASAC）	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「証券法」	1998年12月29日に全国人民代表大会常任委員会により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和国証券法（その時々改正および補足を含む。）
「証券先物条例（SFO）」	香港法第571章証券先物条例（その時々改正および補足を含む。）
「当社株式」	国内株式および外国株式の双方を含む当社の株式
「国務院」	中華人民共和国国務院
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンجز・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、全国人民代表大会は中国会社法を公布し、同法は1994年7月1日付けで施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日、2018年10月26日および2023年12月29日に改正された。中国会社法の実施前は、株式会社の設立および規制は、1992年5月15日に中国経済体制改革委員会が公布した(株式会社についての標準意見書)(以下「標準意見書」という。)によって規律されていた。標準意見書は中国会社法によって置換され、2015年5月30日付けで廃止された。標準意見書に従って設立された株式会社の法的地位はそのまま維持され、これらの会社は、1996年12月31日までに中国会社法の規定に適合させ、会社法に従って標準化を行うよう要求された。中国会社法第85条および第155条に従い、1994年8月4日に、中国国務院によって2004年8月28日付けの改正版について特別規定が採択された。1994年8月27日、海外上場を予定する中国株式会社のすべての定款に盛り込むことを要求される必須條款が中国証券監督管理委員会(以下「CSRC」という。)と中国経済体制改革委員会により共同で公布された。必須條款は、1995年4月3日に、CSRCと中国経済体制改革委員会が共同で公布した(香港上場される株式会社の定款に対する補足改正に関する意見書)(以下「補足改正」という。)により補足された。

国内企業の海外における証券の発行および上場に関する管理試行規則(以下「措置」という。)が2023年3月31日にCSRCによって承認され、特別規定、必須條款および補足改正はその後無効となった。

以下は、中国会社法および措置規定の要約である。

(i) 一般

中国会社法は2種類の会社を規律している。すなわち、中国で設立される閉鎖会社組織としての有限会社であり、もう1つは株式会社として中国で設立された会社である。これらの会社はともに、法人としての地位を有している。有限会社の社員の責任は、出資した資本の額に限定され、会社は、その所有する資産の額を限度としてその債権者に責任を負う。株式会社は、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。その株主の責任は、彼らが引き受けた株式の金額に限定され、会社はその所有する資産の全額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、他の有限会社および株式会社に投資することができる。以下で「会社」とは、中国会社法のもとで設立された株式会社で、香港で直接募集・上場される海外上場外国株式を発行する会社をいうものとする。

(ii) 設立

中国会社法のもとで、会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。発起設立された会社の発行済株式はすべて、発起人により引き受けられなければならない。募集設立の場合、当該会社の発行済株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、残りは公募によって引き受けられることを要する。中国会社法のもとで、会社の設立は、設立形態にかかわらず、最低1名、最大200名の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。

(iii) 会社の設立手続

発起設立により設立された会社の場合、創立総会の招集および投票手続きは、会社の定款または発起人の決定書によって定められなければならない。

募集設立により設立された会社の場合、株式の全額の払込みが完了した後30日以内に発起人により創立総会が招集されるものとする。株式が全額払い込まれた後30日以内に、会社の創立総会が発起人により招集されなければならない。

発起人は、開催日の15日前に創立総会の招集をすべての引受人に通知するかまたは発表を行わなければならない。創立総会は、会社の議決権の50%超に相当する株式を保有する引受人の出席がある場合にのみ成立する。総会のすべての決議には、当該総会に出席し議決権の過半数を保有する引受人の承認が必要である。会社の取締役会は、創立総会から30日以内に、会社の登記のために、会社の定款、および関係する証券管理当局の承認を初めとする所定の書類を国家市場監督管理総局（以下「SAMR」という。）または各省行政区域の市場規制管理総局（以下「PAMR」という。）に提出しなければならない。会社の設立日は、SAMRおよびPAMRにより営業許可証が発行された日である。

(iv) 発起人の責任

中国会社法のもとで、会社の発起人は、下記事項について連帯責任を負う。

- (1) 会社が設立されなかった場合に、その手続に関連して発生した費用および負債の支払
- (2) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還
- (3) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

(v) 株式

(aa) 登録資本

会社の登録資本とは、SAMRまたはPAMRによって登録された払込資本の総額である。会社の登録資本は、均一の額面金額を有する株式に分割される。会社の引受人は、金銭、現物または知的財産権、土地利用権または金銭で評価することができ、法律上多額で譲渡可能なその他の非貨幣性財産（ただし、法律または行政法規に従って、出資とみなされない財産を除く）を見返りに株式を引き受けることができる。出資としての非貨幣性財産の価値は、評価・確認されることを要し、それらは過大評価されても、過小評価されてもならない。金銭の出資により引き受けられる株式は、株式が、資産の出資を見返りに割り当てられる場合、当該資産は、出資の前に評価額を決められ、その所有権が確認されることを要する。

(bb) 株式の割当および発行

株式の発行は、透明性、平等および公正の原則に基づいて行われなければならない。同種の株式には、等しい権利が付されなければならない。株式が同時に発行される場合、各株式の割当の条件（引受価格を含む。）は同種の他の株式と同一であることを要する。株式は、券面額または券面額を上回る価額で発行することができるが、券面額を下回る価格で発行することはできない。

(cc) 記名式株式

会社の株式は、記名式で発行されるものとする。

(vi) 増資

中国会社法のもとで、会社は、下記を条件に、新株を発行することで増資を行うことができ、中国会社法に従い、発行は下記の要件を満たさなければならない。

- (1) 完全で、効果的に機能する機関を有すること、
- (2) 継続して利益を計上する能力および健全な財務体質を有すること、

- (3) 過去3年間の財務書類に虚偽記載がなく、その他重大な不規則性がないこと、
- (4) 会社およびその支配株主または実質的な支配者が、過去3年間に汚職、賄賂、資産の侵害、資産の流用または社会主義市場経済秩序の破壊などの犯罪歴がないこと。
- (5) 国務院の管轄下にある証券管理当局が定めるその他の要件を満たしていること。

株式の発行は、株主総会で承認されることを要する。会社が公募により株式を発行する場合、関係する証券管理当局の承認もまた必要となる。新株の引受けが完了した時点で、会社は登録資本の増加をSAMRまたはPAMRに登記し、公告を行わなければならない。

(vii) 減資

会社は、中国会社法に定める以下の手続に従ってその登録資本を減少させることができる。

- (1) 会社は、貸借対照表および財務書類を作成しなければならない。
- (2) 登録資本の減少は、株主総会で承認されていること。
- (3) 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞に公告または国家企業信用情報公示システムを掲載しなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務の担保のための保証を提供するよう要求することができる。
- (5) 会社は、SAMRおよびPAMRに対し、登録資本の減少を登記申請しなければならない。

(viii) 株式の買戻し

会社は、以下のいずれかの状況に該当する場合を除き、会社の自己株式を買い戻すことはできない。

- (1) 会社の登録資本金を引き下げる場合、
- (2) 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合、
- (3) 従業員持株制度または株式報奨制度を実行する場合、
- (4) 会社の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有株式の買戻しを請求する場合、
- (5) 会社によって発行された転換社債を転換する場合、
- (6) 会社の企業価値および株主の利益を維持する上で株式の買戻しが必要である場合。

中国会社法のもとで、前段(1)および(2)号に記載の事由のために会社が自己株式を買い戻す必要がある場合、それを実行するには株主総会決議を必要とする。前段の規定に従って自己株式を買い戻した場合、会社は、上記(1)の事由による場合は当該株式を買い戻から10日以内に消却し、(2)または(4)に定める事由の場合は当該株式を6カ月以内に譲渡するかまたは消却しなければならない。前段(3)、(5)または(6)に従い会社が買い戻す株式は、その発行済み株式総数の10%を超えてはならない。会社が買い戻した株式は、3年以内に従業員に譲渡または消却されることを要する。

(ix) 株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。株主は、法律に従い設立された証券取引所においてまたは国務院が定める他の手段によってのみ持株を譲渡することができる。会社が株式の公募を行なう前に発行された株式については、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内は、譲渡を行なってはならない。会社の取締役、監査役および経理（マネジャー）が保有する株式は、各人が、当該会社における任期中に保有する年間の当該会社の株式総数の25%を超えて譲渡してはならない。上記の者が保有する会社の株式は、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内に譲渡してはならない。上記の者は、その役職を離れた後、1年以内に会社の株式を譲渡してはならない。当該会

社で役職にある間は譲渡することができない。中国会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

(x) 株主

中国会社法に基づく株主の権利には下記が含まれる。

- (1) 会社の株主総会に自ら出席し、議決権を行使する権利、または代理人を任命し、自己に代って議決権を行使させる権利
- (2) 会社の定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会または監査役会の決議、財務会計報告書を閲覧および謄写する権利、および会社の会計帳簿および会計証憑の閲覧を要求する権利
- (3) 持株を法律に従って譲渡する権利
- (4) 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利
- (5) 株主総会または取締役会で採択された決議が法律または行政法規または株主の正当な利益を損う場合に、人民法院にその差止を請求する権利
- (6) 保有株式数について配当を受取る権利
- (7) 会社の定款に定めるその他の株主権

株主は、引き受けた株式の金額の限度で会社に対して責任を負う。株主は、会社の定款に定める他の権利を享受することができ、同定款に定める義務を負うことを要求される。

(xi) 株主総会

(aa) 総会における株主の権限

株主総会は、会社の機関であり、以下の権限を行使することができる。

- (1) 取締役を選任または交代させ、取締役の報酬に関連する事項を決定すること
- (2) 株主の代表が担う監査役を選任し、交代させ、監査役の報酬に関する事項を決定すること
- (3) 取締役会の報告書を精査し、承認すること
- (4) 監査役会の報告書を精査し、承認すること
- (5) 会社の利益処分（損失処理）計画を精査し、承認すること
- (6) 会社の登録資本の増額または減額を承認すること
- (7) 会社の合併、分割、分離、解散、清算ならびに会社の法人形態の変更を承認すること
- (8) 会社の社債発行について決議すること
- (9) 定款を変更すること
- (10) 会社による対外保証について決議すること。当該決議は定款に従って株主総会の承認を必要とする
- (11) 定款に基づく会社の自社株買戻しの決議を可決すること
- (12) 法令諸規則、取引所規則または定款のもとで株主総会の承認を必要とするその他の事項

(bb) 定時株主総会および臨時株主総会

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会とは、定時株主総会以外の株主総会で、下記事由のいずれが発生した後2ヵ月以内に招集されなければならない。

- (1) 取締役の員数が中国会社法または定款のもとで要求される員数の3分の2を下回った場合
 - (2) 会社の累積損失が払込済資本の3分の1に達した場合
 - (3) 会社の株式の10%以上を単独またはグループで保有する株主の請求があった場合
 - (4) 取締役会または監査役会がかかる総会を必要と判断した場合
 - (5) 定款に定めるその他の事情がある場合
- (cc) 株主総会の議事

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。中国会社法のもとで、定時株主総会の招集通知は会日の20日以上前（通知の日を除く。）に行わなければならない、また臨時株主総会の招集通知は15日前に行われなければならない。

中国会社法は、株主総会の定足数要件を定めていない。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。株主は、代理人を任命して自己の代わりに株主総会に出席させ、議決権を行使させることができる。株主総会で提案された通常決議は、本人または代理人が総会に出席した株主の投じた票の過半数で採択されなければならない。ただし、(1) 会社定款の改正、(2) 会社の合併、分割または解散、(3) 会社による増資および減資ならびに任意の種類の株式、社債および有価証券の発行については、投じられた票の3分の2以上で承認されることを要する。

(xii) 取締役

(aa) 取締役会

会社の取締役会は、3名以上の取締役で構成される。取締役の任期は、会社定款に定められるが、任期は3年を越えることはできない。取締役は、再任されれば連続した任期を務めることができる。会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- (1) 株主総会の招集を提案し、その職務履行について株主に報告すること
- (2) 株主総会により採択された決議を実行すること
- (3) 会社の事業計画および投資計画を決定すること
- (4) 利益処分案および欠損補填案を作成すること
- (5) 登録資本の増資もしくは減資案または社債の発行案を作成すること
- (6) 合併、分割または解散案を立案すること
- (7) 会社の内部管理機構を決定すること
- (8) 経理（マネジャー）を任免すること、経理の勧告を受けて副経理（副マネジャー）および財務責任者を雇用または解雇し、彼らの報酬を決定すること
- (9) 管理統制システムを決定すること、および
- (10) 当社の定款で規定されるその他の権限

(bb) 取締役会

取締役会の定例会議は、1年に2回以上開催されるものとする。定例会議の通知は会日の10日以上前に行わなければならない。他の特別会議の通知は、取締役会が定める方法により、かつその定める通知期間により行われるものとする。

取締役会会議には、取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、本人自ら出席することでもでき、または代理人を任命して代行として出席させることもできる。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により採択されるものとする。取締役会で採択された決議はすべて、当該取締役会議事録に記録され、出席取締役および議事録に記録した者により署名される。もしいずれかの取締役会決議が適用ある法令または会社定款に抵触し、会社に深刻な損害を及ぼすこととなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して個人的に責任を負う（ただし、当該決議に反対票を投じた取締役およびその旨が当該議事録に記録された取締役についてはこの限りでない。）。

(cc) 取締役会会長

取締役会は、会長1名を任命する。会長の任命は、取締役の過半数により承認されなければならない。会長またはマネジャーは、会社の定款において会社の代表権を有する者として指定されることを要する。会長は、以下の権限を行使することができる。

(1) 株主総会の議長を務め、また取締役会会議を招集し、議長を務める権限。

(2) 取締役会決議の実行状況を調査する権限

(3) 会社が発行する有価証券に署名し、調印する権限

(4) 取締役会により委任されるその他の職責および義務

(dd) 取締役の欠格事由

中国会社法は、以下の者は取締役になることができないと定めている。

(1) 市民権を有しないかまたは市民権が制限される者

(2) 汚職、収賄、資産横領または社会経済秩序破壊の犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者。犯罪行為により、政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の執行完了日から5年以上が経過していない者、執行猶予の言渡しを受けた場合においては、その執行猶予の満了日から2年が経過していない者

(3) 経営失敗により破産したか、または清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元経理であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日より3年以上が経過していない者

(4) 法律違反により営業許可証を取消された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者

(5) 比較的多額の債務を返済しなかったため、人民法院により強制執行の対象となる不誠実者。

(xiii) 監査役会

会社は、定款に基づき、取締役会の取締役で構成される監査委員会を設置することができ、この監査委員会は、中国会社法に規定される監査役会の機能と権限を行使する。監査役会や監督委員会を設置することはできない。

(xiv) 経理（マネジャー）および業務執行者

会社には経理1名を置くものとし、経理は取締役会により任免される。経理は、取締役会に対して説明責任を負い、定款または取締役会の承認に従ってその職務と権限を行使することができる。

中国会社法における取締役の欠格事由が、会社の経理および業務執行者に準用される。

(xv) 取締役、監査役、経理（マネジャー）および業務執行者の職務

会社の取締役、監査役、経理および業務執行者は、中国会社法のもとで、関係する法令諸規則および会社定款を遵守することを要求される。これらの者は、会社に対して信認義務と忠実義務を負う。取締役、監査役、経理および業務執行者はまた、会社に対して秘密保持義務を負い、関係する法令諸規則または株主によ

り許可される場合を除き、会社の秘密情報を漏洩することを禁じられている。会社の取締役、監査役、経理または業務執行者で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

(xvi) 財務会計

会社は、中国国務院の財政部が定めた関係ある法令諸規則に従って、財務会計システムを構築しなければならない。会社は、各事業年度末に、貸借対照表、損益計算書、財政状態計算書および財政状態変動表ならびに利益処分計算書から成る財務書類を作成しなければならない。財務書類は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供されなければならない。募集設立された会社は、公告によりその財務書類を公表することを要する。会社は、その利益処分前の税引後利益から以下の積み立てを行わなければならない。

- (1) 税引き後利益の10%を会社の法定一般準備金として。ただし、もし法定一般準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達した場合には、それ以上の積み立てを行うことを要しない。
- (2) 株主総会で株主の承認を得ることを条件に、かつ法定一般準備金に所要額を積み立てた後、税引き後利益から所定の額を任意一般準備金として
- (3) 損失を補填し、一般準備金に所定の積み立てを行った後の税引後利益の残額（もしあれば）は、株主に対しそれぞれの会社に対する持分にに応じて分配する。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、上記の要件に従い法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱われることが要求されるその他の金額から構成される。

会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

- (1) 会社の損失補填
- (2) 会社の事業の拡張
- (3) 新株の株主割当または既発行株式の額面金額の引上げによる登録資本の払込み。ただし、もし法定一般準備金を登録資本に転換する場合、かかる転換後の法定一般準備金の残高は、登録資本の25%を下回ってはならない。

(xvii) 会計監査人の任免

会社法のもとで、会社が財務監査のために会計事務所の任免を行なおうとする場合、定款の規定に従って、株主総会または取締役会によりその旨を決議しなければならない。株主総会または取締役会が会計事務所の罷免決議を採択する場合、当該会計事務所に意見陳述を行なう機会を与えなければならない。

(xviii) 定款改正

会社定款の改正は、株主総会に出席した株主が投じた票の3分の2以上で承認されなければならない。会社は、登記事項を含む定款改正が承認された場合には、適用法に従って登記事項を変更しなければならない。

(xix) 合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により承認されることを要する。会社の合併は、被吸収会社の解散を伴う吸収合併により、または合併当事会社の解散を伴う新設合併のいずれによっても行うことができる。合併の当事者全員が合併契約に調印し、それぞれの貸借対照表および資産目録を作成することを要する。合併の各当事者は、合併承認決議が採択された後10日以内に債権者に対して通知し、また30日以内に、新聞公告または国家企業信用情報公示システムにより合併を公表しなければならない。債権者は、法定の期限内に会社に対し未返済債務の返済またはかかる債務を担保する保証の提供を要求しなければならない。会

社は、その分割前に貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。債権者に対する分割の通知、分割の公告および債権者に対する債務の返済および保証の提供に関する同様の要件が分割の場合にも適用される。合併または分割に伴う登記事項の変更を、法律に従って会社登記所に再登記しなければならない。

(xx) 解散および清算

中国会社法のもとで、会社は、以下の事由が発生した場合には、解散、清算される。

- (1) 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合
- (2) 株主が株主総会で特別決議により会社の解散を決議した場合
- (3) 会社の合併または分割により会社の解散が必要となる場合
- (4) 法律に従って、会社の事業免許が取消され、事業閉鎖もしくは解散を命じられた場合
- (5) 会社が、その運営管理において重大な困難に直面し、もし存続を続ければ株主の利害が大きく損なわれ、他の如何なる手段をもってもこれを解決することができない場合、会社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主は、人民裁判所に会社の解散を申し立てることができる。
- (6) 会社がその債務を支払期日に支払えないことを理由に、法律により会社の破産が宣告された場合
- (7) 会社が法律または行政法規に違反した結果、閉鎖を命ぜられた場合

会社が上記(1)、(2)、(5)または(6)に掲げる事由により解散する場合、株主は株主総会において、当該事由の発生から15日以内に、清算委員会のメンバーを任命するものとする。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、人民法院に対し、清算委員会のメンバーの任命を申請することができる。人民法院または関連する監督部局は、清算を行うための清算委員会を組織する。会社が上記(7)の事由により解散する場合、清算委員会は、株主、関係部局および関係する専門家で構成されるものとする。清算委員会は、会社の資産処分、貸借対照表および資産目録の作成、債権者に対する解散の通知、残務処理、未返済債務（未払税金を含む。）の弁済、すべての債務の返済後の残余財産の分配およびすべての民事訴訟において会社を代表することに責任を負う。清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、その設置から60日以内に、新聞または国家企業信用情報公示システムに公告により行うことを要する。債権者は、法定の期限内に債権委員会に対し、債権を届け出なければならない。

会社の資産は、清算に関連して発生したすべての費用、従業員の賃金および会社債務に充当される。会社の債務を弁済した後の残余資産（もしあれば）は、株主に対し、会社に対するそれぞれの持分に応じて分配される。もし会社の資産が債務の返済／履行に不足する場合、清算委員会は、人民法院に対し、支払不能宣告を申請し、清算手続を人民法院に移管する。

会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。清算手続が完了した後、清算委員会は、株主総会で株主に対し、また関係行政部局に対し確認のための清算報告書を提出する。清算委員会はまた、SAMRまたはPAMRに対し会社の登記の抹消を申請し、かかる抹消の後、会社の解散公告を行わなければならない。清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

(xxi) 海外上場

措置によると、海外市場で有価証券の募集と上場を目指す企業は、本措置の要件に従ってCSRCへの届出報告書と法的見解を含む関連資料を提出することで届出手続きを完了し、株主等の情報に関して真実かつ正確な情報を提供しなければならない。

(xxii) 株券の喪失

記名式株券が盗まれたかまたは紛失した場合、株主は、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主

は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。H株券の喪失に関する別途の手続が必須条款に定められており、当該必須条款は定款に組み込まれている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

(A) 取締役およびその他の業務執行者

(i) 当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本を増額する場合、取締役会は特別決議による株主の承認案の作成について責任を有する。かかる増額は、関係法律および行政法規に規定された手続に従い行われなければならない。

(ii) 当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、株主総会において報告義務を負う。

当社取締役会は、予定されている固定資産の処分の対価の金額または予想される価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に完了した当社の固定資産の処分の対価の金額または価値の総額が、株主総会で株主に対して提出された当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認なしに当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による処分の有効性は、上記の違反による影響を受けない。

当社定款上、「処分」は一部の資産に対する持分の移転に関わる行為を含むが、担保としての固定資産の提供は含まない。

(iii) 退任にかかる補償または支払

当社は、株主総会で株主の承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

(1) 当社または子会社の取締役、監査役またはその他上級業務執行者としての役務に対する報酬

(2) 当社および子会社の業務の管理運営に伴う他のサービスの提供に関する報酬

(3) 離職にかかる補償としての支払または退職に伴う報酬としての支払

上記に従い締結される契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って手続を起こすことはできない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができる旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」とは、下記のいずれかを意味する。

(1) いずれかの者が株主全員に対して行う申込

(2) 申込人が当社定款で規定する意味における「支配株主」(下記(Q)の項を参照のこと。)となることを目的に行う申込

もし関係する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる申込によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するにあたって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

(iv) 取締役、監査役およびその他の業務執行者に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、経理(マネジャー)もしくはその他の上級業務執行者またはこれらの者それぞれの関係者(当社定款に定める者(下記(ix)を参照のこと。))への融資に

関し、直接的にも間接的にも貸付けの実行も保証の供与も行わない。上記の内容は、以下の場合には適用されない。

- (1) 当社がその子会社に対し貸付けまたは保証を行う場合
- (2) 当社が、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担したまたは負担すべき支払を賄うために、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者への貸付けまたは保証を行う場合
- (3) 当社の通常の営業過程において業務内容に貸付けまたは保証の供与が含まれる場合、当社は関係する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者またはこれらの関係者に対し、通常の営業過程において通常の商業上の条件により、貸付けまたは保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付けは、当該貸付けの条件にかかわらず、直ちに貸付けの受領者により返済されるものとする。

上記規定に違反して当社が供与した保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 貸付人が、当該貸付けが当社または当社の持株会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に関係する者に対して行われていることを知らなかった場合、または、
- (ii) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分された場合。

上記において、保証とは、債務者の債務の履行を担保するために保証人によって提供される約束または財産を含む。

- (v) 当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、経理（マネジャー）およびその他の上級業務執行者は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（当社との間における役務提供契約を除く。）に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かかる契約、取引もしくは取決めまたはその提案が取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに取締役会に報告するものとする。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、上記に従い取締役会への報告を行わず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が定足数に算入されずかつ投票していない取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社は、当社の側から、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを取消することができる。ただし、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の義務違反を知らないで行為した善意の第三者に対してはこの限りでない。

上記において、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに関し利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が取締役会に対し、書面により一般的通知を行い、かかる通知中に記載される理由により、後に当社が締結することになるいずれかの内容の契約、取引もしくは取決めに関し利害関係を有する旨を記載した場合、かかる通知は、当該通知に記載される内容につき、本（v）項の目的上その利害関係にかかる十分な申告とみなされる。ただし、かかる一般的通知は、かかる契約、取引または取決めの締結に関する最初の検討が当社のために行われる日より前に行われなければならない。

- (vi) 報酬

上記「退任にかかる補償または支払」に記載のとおり、取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。取締役は、総会で株主の承認を得ることなく、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金

その他の給付金を含む。)について、または取締役の報酬に関するその他の規定について決議することはできない。

(vii) 退任、指名および解任

取締役の任期は3年とする。

取締役は、株主総会において株主により選任および解任される。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役の退任を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

取締役会は5名から19名の取締役から構成され、会長1名を置く。会長は、取締役会構成員全体の2分の1以上により選任および解任することができる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者を務めることはできない。

- (1) 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合
- (3) 経営の失敗により破産清算を開始した会社または企業の取締役、工場長または経理（マネジャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の破産に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産および清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合
- (4) 法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日から経過した期間が3年未満である場合
- (5) 比較的多額の延滞債務を有する者
- (6) 刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあるかまたは起訴されており、かかる捜査または起訴が終了していない者
- (7) 法律および行政法規に従い、企業の指導者として不適格である者
- (8) 自然人以外の者
- (9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行為したという事実認定を含み、当該有罪判決日から経過した期間が5年未満である場合
- (10) CSRCによって過去に証券市場への参加を禁じられたことがある者で、禁止期間がまだ終了していない場合
- (11) 証券取引所により、上場会社の取締役、監査役および上級管理職としての職にふさわしくないと公的に認定されており、またその任期が満了していないこと
- (12) 過去36ヵ月においてCSRCにより行政処分が課されていること
- (13) 過去36ヵ月において、2回以上証券取引所から公的に非難または批判されていること
- (14) 法令諸規則および証券取引所により定められているその他の状況

取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者が善意の第三者に対して当社を代表して行う行為の有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

定年に達したことによる当社取締役の退任に関する規定はない。

(viii) 借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則および定款を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借入れ、また当社資産にかかる抵当権設定、賃貸、契約または譲渡について決定する権能を有する。

(ix) 義務

法律、行政法規または当社株式を上場している証券取引所により課された義務以外に、当社の各取締役、監査役、経理（マネジャー）およびその他の上級業務執行者は、当社の職務の遂行および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- (1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えることのないこと
- (2) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (3) 当社の財産をいかなる口実においても奪取することのないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (4) 株主個人の権利を剥奪することのないこと。これは、配当金に対する権利、議決権を含むがこれに限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出された当社の再編に伴う場合を除く。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、権限の行使および職務の遂行において、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務を負う。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と自己の利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

- (1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- (3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政法規の範囲内で、または株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- (4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと
- (5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報にもとづく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行うこと。
- (6) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社資産を自己の利益のために使用しないこと。
- (7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (8) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受取ってはならない。
- (9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求してはならない。
- (10) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競争してはならない。

- (11) 当社の資金の横領もしくは他の者への貸付け、当社資産を入金する口座の自己もしくは他の個人名義での開設、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としてはならない。
- (12) 両者の関係を利用して当社の利益を害しないこと、および
- (13) 株主総会において十分な説明を受けた株主により別段に許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用してはならない。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。
- (i) 法律に従い開示される場合
 - (ii) 公共の利益のために開示がなされる場合
 - (iii) 開示が、開示を要求する取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の利益になる場合

当社の取締役、監査役、経理（マネジャー）およびその他の上級業務執行者は、以下の者もしくは組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。

- (1) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の配偶者または未成年の子供
- (2) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（１）に記載される者の受託者の資格で行為する者
- (3) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（１）および（２）に記載される者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、単独で、または上記（１）、（２）および（３）に記載される１名以上の者ならびに他の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者と共同で、事実上の支配的利益を有する会社
- (5) 上記（４）に記載される被支配会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の信認義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間は、当該者の退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに当該者と当社の関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政法規により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

- (1) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を請求する。
- (2) 当社と取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者がかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。
- (3) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。
- (4) 当社に代わりかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。
- (5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、その特定の義務違反による責任に関し、総会における株主の十分な説明を受けた上での同意により、免責を受けることができる。

(B) 定款変更

当社は、法律、行政法規および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

株主総会の決議により可決された定款変更は、管轄当局の審査と承認を必要とするため、管轄当局に承認申請を行わなければならない。当社の登記事項に変更が生じる場合、中国法に従い変更登記の申請を行う。

(C) 既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）は、総会における株主の特別決議の承認、および定款に従い招集される別個の総会における当該種類の株主による特別決議の承認がない限り、変更または廃止できないものとする。

以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

- (1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を伴うある種類の株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への交換もしくは当該交換に関する権利の創出
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の排除または縮小
- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または清算優先権の縮小または排除
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の拡張、排除または縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の排除または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う株式の新種類の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、またはかかる制限事項の追加
- (9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張
- (11) 各種類の株主間の義務の配分に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成
- (12) 当社定款第9条の規定の変更または廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第(2)項から第(8)項、第(11)項および第(12)項に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（下記に定義する。）は、かかる種類株主総会における議決権を有さないものとする。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決されるものとする。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、定時株主総会の会日の20日前までに行われるものとし、臨時株主総会の書面による招集通知は、臨時株主総会の会日の15日前までに行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、ならびに当該種類株主総会の日時および会場を通知するものとする。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。

種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。国内株式の所有者およびH株式の所有者は、異なる種類の株式の所有者とみなされる。

以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されないものとする。

- (1) 総会における当該種類の株主の特別決議による承認にもとづき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとに1度、既存の発行済みの国内株式およびH株式の各々の20%以下相当を発行する場合
- (2) その設立時に、国内株式およびH株式を発行する当社の計画が、CSRCの認可日から15ヵ月以内に実行される場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする公開買付の申込による当社株式の買戻し、または証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の範囲の「支配株主」
- (2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の所有者
- (3) 当社の再編成の場合、再編成案にもとづき当該種類の株主に対し課せられる比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主。

(D) 決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、普通決議および特別決議に区分されるものとする。

普通決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の2分の1以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

特別決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

(E) 議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席または出席する代理人を指名する権利を有し、かかる株主総会において票を投じる権利を有する。株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権がある株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権が付随する。

総会の議長の選出、または延会の問題について投票による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が指示した時刻に実施されるものとし、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまでこれを進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされるものとする。総会において実施される投票による採決において、2票以上の権利を有する株主（議決権行使代理人を含む。）は、すべての票を賛否の一方に投じる必要はないものとする。

挙手によると投票によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは投票が要求された当該総会の議長に追加票が付与されるものとする。

(F) 定時株主総会の要件

当社の取締役会は、前会計年度終了後6ヵ月以内に毎年1回、定時株主総会を招集する。

(G) 会計および監査

当社は、法律、行政法規および中国国务院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。

当社の会計年度は毎年1月1日に始まり、12月31日に終了する。

当社の取締役会は、法律、行政法規および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する指令により作成が義務付けられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。

当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成および提出され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成および提出されなければならない。

当社はその財務報告書を各会計年度に4回公表する。最初の四半期財務報告書は各会計年度の3カ月間が終了後30日以内に、中間財務報告書は各会計年度の6ヵ月終了後60日以内に、第3四半期財務報告書は各会計年度の9カ月間終了後30日以内に、そして年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

(H) 株主総会招集および総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。

当社が危機的状況にある場合、およびその他の特別な事情がある場合を除き、当社は株主総会の特別決議による承認を得ていない限り、取締役、監査役、ゼネラル・マネジャー、副ゼネラル・マネジャーおよびその他の上級管理職以外の者に対して、当社の事業の相当部分の管理を委任する内容の契約を締結してはならない。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の員数が会社法に定める定足数、または定款に定める員数の3分の2に満たない場合
- (2) 引当金が設定されていない当社の損失が当社の払込済株式資本の3分の1に達した場合
- (3) 個別にまたは共同で当社の株式の10%以上を保有している株主が要求した場合
- (4) 取締役会が必要とみなすか、または監査役会が要求する場合
- (5) 半数以上の全独立取締役がそのように承認した場合
- (6) 法律、行政法規、部門規則または定款に規定されている場合

定時株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該株式の保有者として登録される株主のすべてに対し、当該株主総会会日の20日（通知の日を除く。）前までに、また臨時株主総会の通知は会日の15日前までに行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該株主総会における議事、ならびに当該株主総会の会日および会場を通知するものとする。

当社が定時株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提出する権利を有するものとし、かつ提出された当該議案が、総会における株主の役割および権限の範囲内の事項である場合、当社は、定時株主総会の議事日程に当該議案を含むものとする。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定しないものとする。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

- (1) 書面によること。

- (2) 総会の会場、および日時を明示すること。
- (3) 総会の議事を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。
- (5) 提案されている取引についての取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて当該取引の株主に対する影響を開示すること。
- (6) 総会において可決される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) すべての株主は株主総会に出席する権利を有しており、書面により代理人を指名して株主総会に出席させ、議決権を行使させることができ、そうして任命される代理人は当社の株主である必要はない旨を目立つ形で記載すること。
- (8) 株主総会に出席する権利を有する株主の基準日。
- (9) 株主総会の常任担当者の氏名および電話番号
- (10) ネットワークまたはその他の手段による投票の期日および手続き。
- (11) 総会の議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、定款第26.1条に定めるところにより、公告またはその他の方法により株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）送付されるものとする。公告により招集通知を送達する場合には、当該公告の掲載後、関係者全員が招集通知を受領したものとみなされる。

当該公告は、CSRCが規定する要件を満たす媒体および証券取引所のウェブサイト公告するものとする。公告後、国内株式の保有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために付与されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならないものとする。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議されるものとする。

- (1) 取締役会および監査役会の報告
- (2) 取締役会が作成した利益処分案および損失填補案
- (3) 取締役会および監査役会（従業員代表監査役を除く。）の構成員の任免、報酬および支払方法
- (4) 当社の年次暫定予算および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務諸表
- (5) 当社の年次報告書
- (6) 法令諸規則および関連上場規則または当社定款により、特別決議により決議されるべきと定められている事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 当社株式資本の増資または減資、ならびにあらゆる種類の当社株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、分離、解散および清算
- (4) 当社定款およびその他定款の改正

- (5) 前年度に当社が取得または処分した重要な資産の価額または保証の金額で、当社の直近の監査済貸借対照表に計上された当社の総資産の価額の30%を上回るもの
- (6) 株式報奨制度の付与および承認
- (7) 総会において株主により普通決議として検討されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項
- (8) 登録資本の減資により自社株買戻しを行うことと、もしくは当社の株式を保有する他の企業と合併すること、および
- (9) 法定諸規則および上場規則または定款によって特別決議によって決議されるべきとされるその他の事項

(I) 株式譲渡

全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社の取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- (1) 譲渡証書およびH株式の名義に関連する、または影響を及ぼすその他の書類は登録しなければならない、かかる登録のために支払いが行われる場合、かかる支払いは香港上場規則によって随時規定された上限を超えてはならない。
- (2) 譲渡証書が、H株式のみに関係する場合
- (3) 譲渡証書に課せられる印紙税が納付済みである場合
- (4) 当該株券および（当社の取締役会の合理的請求がある場合は）譲渡人が株式を譲渡する権利についての証拠が提出済みである場合
- (5) 共有株主に株式を譲渡することが意図されている場合（共有株主の人数は4名を超えてはならない。）
- (6) 当社が当該株式に先取特権を有していない場合

株主名簿の各部分の修正または改訂は、株主名簿が備え置かれている場所の法律に従い行われる。

株主総会の会日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更は行えない。

(J) 当社または当社の子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款中で認める場合を除き、当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時でも、当社株式を取得しているまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する（以下に定義する。）者を含む。当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時も、上記の取得者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。

下記の行為は禁止行為とはみなされない。

- (1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、かかる資金援助の主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社のあるより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供
- (2) 配当による当社資産の適法な分配
- (3) 株式配当の割当て
- (4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編

- (5) 金銭の貸付が当社の営業の範囲内である場合における、当社によるその営業の範囲内のかつ通常の営業過程における金銭の貸付（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合）

上記の目的上、

(a) 「資金援助」とは以下の事柄を含む（がこれらに限定されない。）。

- (1) 贈与
- (2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。）、または（当社自身の債務不履行に関する補償以外の）補償、または一切の権利の解除または放棄
- (3) 貸付供与または当社の債務が他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の当事者の変更、またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
- (4) 当社が支払不能になったときまたは純資産を有しなくなったときまたは当社純資産が重大な限度まで減少したときに当社が付与するその他一切の形式の資金援助

(b) 「債務を負担する」には、契約または取決め（これが執行可能かどうか、また自己の勘定で行われるかどうかまたはその他の者で行うかどうかは問わない。）により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることによる債務負担を含む。

(K) 自己株式買戻しに関する当社の権能

当社は、以下の場合を除いて、自社株を買い戻してはならない。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 当社の従業員に対し、自社株の交付によって報いること
- (4) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合
- (5) 当社が発行する転換社債を転換すること
- (6) 当社の価額と当社株主の利益を維持するために自社株買戻しが必要であること

当社は以下のいずれか1つの方法により自社株を買い戻すことができる。

- (1) 集中入札取引
- (2) オファー
- (3) 証券取引所以外の場所で契約書式により自社株を買い戻すことができる。CSRCが認めるその他の方法

相対取引により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更または放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利は譲渡することができない。

適法に買戻された当社株式は法律および行政法規により定められた期間内に消却され、当社は当社登録資本金の変動の登記を当初の会社登記所に申請する。当社登録資本金額は、かかる消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算の手続を開始しない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し下記の規定を遵守しなければならない。

- (1) 当社が額面金額で当社株式を買戻す場合、その支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- (2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされることを要する。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。
 - (i) 買戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）からなされる。
 - (ii) 買戻される当社株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる割増金の支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した割増金総額を上回ってはならず、また当社株式額面超過金勘定（または資本準備勘定）（新規発行株式の額面超過金を含む。）のその時の金額を上回ってはならない。
- (3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益からなされる。
 - (i) 当社株式の買戻権取得
 - (ii) 当社株式買戻契約の変更
 - (iii) 株式買戻契約に基づく当社の債務免除
- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の剰余金勘定（または資本剰余金勘定）に振替られる。

(L) 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

(M) 配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

- (1) 利益は以下の方法で分配される。当社は配当を現金、株式または現金または株式の双方あるいは法令諸規則で認められるその他の方法で分配する。当社は現金配当を優先する。
- (2) 利益分配の間隔：利益分配の原則と条件を遵守することを条件として、当社は原則として毎年利益を分配する。取締役会は、当社の収益性と資本要件に基づいて、条件付きで中間現金配当を当社に提案することができる。当社は、年次利益分配計画を審議するための定時株主総会を開催する際に、翌年の中間期の現金配当の条件、割合上限および上限金額を検討し、承認することができる。翌年の中間期の配当上限は、対応する期間の当社の株主に帰属する純利益を超えないものとする。取締役会は、株主総会の決議に従い、利益分配の条件に従って、具体的な中間配当分配計画を策定するものとする。
- (3) 当社の現金配当の特殊な状況および割合は以下のとおりである。(i)当社が利益を生み出し、その未分配利益累計額がプラスで当期中に十分な流動性がある場合、当社は現金で配当金を分配することができるが、その場合には当社のその後の継続事業を損なわないこと、(ii) 監査機関が、その年の当社の財務報告について標準無限定適正意見の監査報告書を発行すること、(iii) 当社の通常業務の資金需要を満たし、多額の現金支出やその他のイベント（調達資金プロジェクトに対応する調達資金を除く。）がないことが必要である。さらに、毎年現金で配当される利益は、その年に実現した配当可

能利益の10%以上であり、3年連続の現金による利益の累積配当は、その3年間に達成された年間配当可能利益の30%以上である必要があります。さらに、毎年、現金で分配可能な利益は当該事業年度において実現された分配可能利益の10%以上であり、3年連続の現金による利益の累積配当は、当該3年間に達成された年間配当可能利益の30%以上である必要がある。

(4) 当社による株式配当の条件は以下のとおりである。

当社の事業が健全な状況である場合には、取締役会は当社の株価が株式資本の規模を反映するものではなく、株式配当による分配することは当社の全株主にとって利害があり、当社は株式により配当分配を提案することができる。ただし、現金配当金による上記の条件が完全に満たされている場合である。

戦争、自然災害およびその他不可抗力または当社の外部の運用環境による変動の場合、製造および運用に対する重要な影響が生じたり、または当社の運用ポジションにおける比較的重大な変更が生じる場合があり、当社は利益配当方針を調整することが可能である。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。

(N) 議決権行使代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された議決権行使代理人は、以下の権利を有するものとする。

(1) 株主と同等の総会における発言権

(2) 投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利

(3) 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

(4) 株主が香港証券先物（決済機関）条例（香港法第420章）に基づく認められた決済機関（またはそのエージェント）である場合、当該株主は他の株主と同様に発言権や投票権を含む法的権利を享受し、当該株主が適当とみなす1名または2名以上もしくは当社の代表者に株主総会または種類株主総会および債権者集会で当該株主を代理して行動する権利を付与することができる。ただし、かかる代理人が複数名授權されている場合、委任状にはかかる者それぞれが代表することのできる株数およびクラスが指定されるものとする。上記に従い指名された者は、認められた決済機関（またはそのエージェント）を代理してあたかも自らが当社の個人株主であるがごとくに行動することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または指名者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を指名する議決権委任状、ならびにかかる議決権委任状に指名権委任状またはその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡または資格の喪失にかかわらず、または議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、または議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消しまたは株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合とする。

(O) 株式追加払込請求および失権手続

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続にかかる条項はない。

(P) 株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- (2) 株主総会の開催を要求し、招集し、議長を務め、これに出席する権利または株主総会に出席する代理人を指名する権利、および株主総会において投票する権利
- (3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- (4) 法律、行政法規および当社定款の条項に従い株式を譲渡し、授与し、または質権を設定する権利
- (5) 定款、株主名簿、社債券、株主総会の議事録、取締役会決議、監査役会の決議および財務報告書を検査する。
- (6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (7) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合
- (8) 当社の権益および株主の法的権利を損なう行為に対する訴訟を提起し、中国の会社法またはその他の法令に従って然るべき権利を主張すること
- (9) 法律、行政法規および当社定款により付与されたその他の権利

(Q) 詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政法規により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務を除き、支配株主は当社の株主一般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する株主権を行使しないものとする。

- (1) 取締役または監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- (2) あらゆる方法により（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産を奪取することを承認すること
- (3) 取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない（ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (1) 単独でまたは他者と共同で取締役の半数超を選任する権利を有する者
- (2) 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者
- (3) 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者
- (4) 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「(C) 既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

(R) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (a) 定款に定められた事業期間の満了、または定款に定められたその他の解散事由が発生した場合
- (b) 株主総会において解散決議が採択された場合
- (c) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- (d) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- (e) 法律に従った当社の事業免許の取消、当社の閉鎖、登録の抹消
- (f) 当社の経営管理上に重大な障害が発生した場合であって、当社の存続が株主の権利を著しく損ない、かかる事態を他の方法で解決することができない場合、当社の総議決権の10%を上回る議決権を保有する株主は、中華人民共和国の人民法院に当社の解散を申立てることができ、当該人民法院が法律に従って当社の解散を命じる場合。取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(S) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

(i) 一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。

当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

中国国务院が授権した会社承認権限部局の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。

当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款の関係規定に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株式の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株式の割当て
- (3) 当社既存株主に対する新株式の交付
- (4) 資本準備金の登録資本への振替
- (5) 公募によらない株式の募集
- (6) 法律および行政法規により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規が定める手続に従って行われる。

法律および行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および当社の資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款および法令諸規則を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法令諸規則に別段に定める以外では株式を消却しない
- (4) 株主としての権利を濫用して当社または他の株主の権利を侵害しないこと、または当社の法人格または株主の有限責任を悪用して当社の債権者の利益を侵害しないこと
- (5) 法律、行政法規および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務は負わない。

(ii) 取締役会秘書役

当社の取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならない、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な責任は、以下の事項を確保することである。

- (1) 取締役の取締役会の日常業務を手助けし、企業運営に関する国内外の規制当局の規制、方針および要件を取締役に通知し、取締役およびゼネラル・マネジャーが国内外の法令、定款およびその他の関連規定を適切に監視するのを支援する一方で、これらの機能および権限を行使すること。
- (2) 取締役会および株主総会のための文書の手配と作成、議事録の保管、総会で下された決定が法定手続きに準拠していることの確認および取締役会の決議の履行を監視すること。
- (3) 情報開示の手配と調整、投資家との関係の調整および当社の透明性の向上させること。
- (4) 資金調達計画に参加すること。
- (5) 仲介業者、規制当局およびメディアとの取引ならびに広報活動の改善。
- (6) 取締役会および会長によって割り当てられたその他の課題を実行すること。

(iii) 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。当社の取締役、ゼネラル・マネジャー、副ゼネラル・マネジャーおよびその他上級管理者は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、監査役会会長1名を含む、最低3名の監査役から構成されるものとする。監査役の任期は3年とし、再選および再任することができる。

監査役会には、監査役の3分の2以上の同意により選任または解任される1名の監査役会会長を置くものとする。監査役会は、社外監査役（株主代表を含む、当社のいかなる役職にも就いていない者で、以下同。）および従業員代表で構成される。社外監査役は当社の株主総会で選任および解任される一方で、従業員代表は当社の従業員によって民主的に選任および解任される。当社の監査役会においては、社外監査役が全監査役の半数以上を占めるものとする。監査役会における従業員代表の割合は、3分の1以上とする。

監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- (1) 会社の財務状態を調査すること

- (2) 取締役会が起草した定期報告書を検討し、コメントすること
- (3) 取締役、マネジャーおよびその他の上級役員が、その職責を履行するにあたり、法令諸規則および当社定款に違反して行為していないかどうか調査すること、ならびに法令、当社の定款または株主総会で承認された決議に違反した取締役、マネジャー、マネジャー補およびその他の上級役員を罷免する動議を行うこと
- (4) 取締役、マネジャーまたはその他の業務執行者に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること
- (5) 取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案等の財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士および当社がその時の実務監査人による再調査を当社の名において承認すること
- (6) 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が会社法に従って株主総会の招集・開催義務を履行しない場合に、株主総会を開催すること、
- (7) 取締役との交渉、または取締役に対する訴訟提起の際に当社を代表すること
- (8) 株主総会に動議を提案すること
- (9) 臨時取締役会の招集の提案を行うこと
- (10) 当社の運営において特定された不正行為を調査する。必要に応じて、会計事務所や法律事務所などの専門機関に依頼し、当社の費用負担で業務を支援してもらう。および
- (11) 法令諸規則または当社定款に規定された、または株主総会で授権されたその他の権限を行使すること

(iv) 当社の会長

当社は、1名の会長を有するものとし、その任免は取締役会が行う。会長の任期は3年とし、再選および再任により更新される。

会長は、取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

- (1) 株主総会の議長を務めること、ならびに取締役会を招集し、その議長を務めること。
- (2) 取締役会決議の履行を監督および審査すること。
- (3) 当社が発行した有価証券に署名すること。
- (4) 法的コーポレート・ガバナンスの構築にかかる作業報告を聞くこと。
- (5) 取締役会から委任されたその他の職責を遂行すること。

会長は、その職責を履行し得ない場合、かかる職責を副会長に委任することができる。

(v) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行機関とし、株主総会に対して責任を負い、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること
- (2) 株主総会で承認された株主決議を実行すること
- (3) 当社の事業経営計画、投資計画、株主総会で検討・承認される以外の投資案を決定すること
- (4) 当社の開発戦略および中長期の開発計画を策定すること
- (5) 当社の年次財務予算案および決算案を作成すること
- (6) 当社の利益処分案（最終配当計画を含む。）および損失補填案を策定すること

- (7) 当社の登録資本金の増加または減少案および社債またはその他有価証券の発行案および上場案を作成すること
- (8) 定款第4.3条第(Ⅰ)項および第(Ⅱ)項に規定される状況下における当社の自社株買戻し計画の策定、ならびに合併、分割、解散、または当社の構造改革を策定すること
- (9) 定款第4.3条第(Ⅲ)項、第(Ⅴ)項および第(Ⅵ)項に規定されている状況下において当社による自社株買戻しを承認すること
- (10) 法令諸規則および定款に従って株主総会の承認を要するその他対外保証について決定すること
- (11) 株主総会で付与された権限の枠内における当社（その子会社を含む。）の投資、資産の購入および売却または資産に対する担保設定（消却）、信託財務管理、関連取引、外部への献金またはスポンサー契約等について決定すること
- (12) 当社の内部管理構造の設置を決定すること
- (13) 議長の指名に従って、当社のゼネラル・マネジャーまたは取締役会秘書役の任免を行うこと、ならびにゼネラル・マネジャーの指名に従ってゼネラル・マネジャー、副ゼネラル・マネジャー、主席会計担当責任者または主席財務担当役員、また当社の取締役会によって任命されるゼネラル・カウンセルおよびその他の上級管理職の任免を行い、またそれらの者の報酬および賞罰を決定すること
- (14) 当社の基本的管理制度を設定すること
- (15) 株式報奨制度（法令により認められる株式オプション制度を含む。）を立案し、実行すること
- (16) 当社の定款の改正案を作成すること
- (17) 当社の情報開示を管理すること
- (18) 当社の監査のために監査法人を採用または変更することを株主総会に提案すること
- (19) 会計方針または会計上の見積りの変更で、株主総会による審議および承認が必要なもの以外の変更について審議すること
- (20) 当社のゼネラル・マネジャーからの業務報告を聞くこと
- (21) 中国の関連法に従うことを前提として、当社の給与水準、福利厚生および奨励について決定すること
- (22) 会社法および定款に従い、株主総会の決議を要するもの以外の当社の重要事項および管理業務について決定し、その他の重要な契約を締結すること
- (23) 重要な買収または売却にかかる当社の計画を策定すること
- (24) 法律に従い、コーポレート・ガバナンスおよび意思決定を促し、法的コーポレート・ガバナンスの策定計画を監督し、一般的な法律顧問制度を策定および履行し、法的コーポレート・ガバナンスの策定に対する主要な問題を解決するための研究を指導して、法律に従い、法的コーポレート・ガバナンスの策定のための条件および保護を提供すること
- (25) 当社の年間の計画外費用に関する事項を決定すること
- (26) 当社の子会社および重要な投資先の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画を策定すること
- (27) 当社（支配会社および重要な投資先を含む。）の年間の固定資産投資および処分計画、年間の株式投資および処分計画を策定すること
- (28) 株主総会で承認された範囲内で、当社（支配会社または重要な投資先を含む。）の大規模な資金調達プロジェクトについて決定すること

- (29) 当社のリスク管理システムについて、内部統制システム、コンプライアンス管理システムおよび違法事業ならびに投資のためのアカウンタビリティ制度の改善を促進するため、また上記の主要な事項について決定し、当社の資産および負債に対する制約を強化し、主要なリスクについて効果的に特定、判断、防止および解決するため、関連のある制度ならびにそれらの有効な実施を評価すること
- (30) 株主総会および当社の定款の委任に基づくその他の職務を遂行すること

上記第(7)項、第(8)項および第(16)項に定める事項に関する取締役会決議（当該決議はすべての取締役の3分の2以上の賛成票で可決される。）および第(10)項に定める事項に関する取締役会決議（当該決議は取締役会議に出席する取締役の3分の2以上の賛成票で可決される。）を除き、その他のすべての事項に関する取締役会決議は取締役の過半数の賛成で可決することができる。法令諸規則、部門規則、規范文書および定款に別段の定めがある場合は、その定めに従うものとする。

取締役会が当社の重要な問題について意思決定を行うときは、事前に当社の党委員会の意見を求めなければならない。

取締役会は毎年4回以上定期的に開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。すべての取締役に対し、少なくとも開催日の10営業日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事項がある場合、当社の経理または取締役の3分の1以上の要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。取締役会による審議事項が取締役の過半数の3分の2で可決される必要がある場合は、取締役の3分の2以上が出席した場合に限り、取締役会が開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定票を有するものとする。

ある取締役または当該取締役の関係者（上場規則に定義する。）が取締役会会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役は当該会議に出席することはできず、かかる事項について議決権を行使することもできない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれないものとする。

(vi) 会計および監査

(1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他の財務報告書および財務書類を精査し、純資産の検証およびその他関連するコンサルティング業務を実施する資格を有する独立会計監査人を選任する。最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回定時総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、取締役会がこれを行使する。

当社が選任した会計監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。

株主総会招集前に、取締役会は会計監査人の偶発的な欠員を補充することができるが、かかる欠員が存続する期間中、残存または継続する会計監査人があれば、これが行うことができる。

株主は総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。しかしながら、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害（もしあれば）に対するその賠償請求権を損わない。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。

(2) 会計監査人の変更および解任

当社による会計監査人の選任、解任または不再任は、株主総会により決議される。かかる決議は、国務院の証券監督当局に提出される。

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人に選任する決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任会計監査人を再任する

決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議の採択が提案された場合、以下の規定が適用される。

- (a) 総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。
- (b) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。
 - (i) 株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。
 - (ii) 当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- (c) 当該会計監査人の表明が上述したところに従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申立てることができる。
- (d) その職から離任する会計監査人は、以下の株主総会に出席し、かかる総会にかかるすべての通知およびその他の通信文書を受領し、自らが出席している総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利を有する。
 - (i) その所定の任期が満了するはずであった株主総会
 - (ii) その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会
 - (iii) その辞任に従い招集された株主総会

(3) 会計監査人の辞任

会計監査人が解任または再任されない場合、当社に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力はかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (a) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであると考えた事由が存在しない旨の記述、または
- (b) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記（2）に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社の所在地において株主の縦覧に供される。

会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

(vii) 紛争解決

H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、経理（マネジャー）またはその他の業務執行者の間、またはH株式の保有者と国内株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務にかかるその他の関連法および関連行政法規により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会（CIETAC）においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センター（HKIAC）においてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人がHKIACにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求にかかるいかなる当事者も、HKIACの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

上述する紛争もしくは権利の請求が仲裁により解決される場合、法律および行政法規に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。

株主の身元にかかる紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付される必要はない。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、人民元は、外国為替管理に服し、現時点で自由に外貨に交換することはできない。国家外国為替管理局（以下「SAFE」という。）は、中国人民銀行（以下「PBOC」という。）の権限のもとで、外国為替に関連するあらゆる事項の管理を委託されており、その中には外国為替管理規制を施行すること含まれる。

中国の外国為替制度は、1993年以降大改革が行われている。

1993年12月28日、PBOCは、中国国務院の授権のもと、外国為替管理制度の一層の改革に関する通告（1994年1月1日付けで施行）を発行したが、2016年6月25日付けで廃止された。他の新規則および実施措置には、外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則が含まれ、当該規則は1996年6月20日に制定されて、1996年7月1日に発効した。当該規則には、企業、個人、外国組織および中国への訪問者による外国為替の決済、売却および支払に関する詳細な規定が定められている。これら新規則のもとで、従前の人民元にかかる二重為替相場制度は廃止され、概ね需給関係に基づいた統一された変動為替相場制度が導入された。PBOCは、ドルに対する人民元の為替レートを毎日公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照にして設定される。

中国企業による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。ただし、外国投資持分を有する企業が稼得したもののまたは関係規則のもとで特に免除されているものについてはこの限りでない。外国の機関からの借入れまたは外貨建ての株式または社債の発行によって調達した外貨収入は、指定銀行に売却する必要はないが、指定銀行に開設された外貨口座に預託されなければならない場合がある。現在、外貨の購入に関する管理は緩和されている。中国国内の企業で、その通常取引および非取引業務、輸入活動および外貨建て債務の返済のために外貨を必要とするものは、申請書に然るべき関係書類が添付されていれば、指定銀行から外貨を購入することができる。

さらに、外国投資を行っている企業は、指定銀行に開設された外国為替口座に預託された資金を用いて、外国人投資家に対する利益の分配を行うことができる。かかる外貨が不十分である場合、企業は、指定銀行から外貨を購入することができる。外国為替取引を行う場合、指定銀行は、PBOCの公表する為替レートに基づき、かつ一定の制限に服した上で、自由に適用される外国為替レートを決定することができる。旧制度に基づく関係団体に対する外貨割当は、段階的に廃止されつつある。外貨割当の残額は、指定外国為替銀行を通じて外貨に転換することができる。

中国外国貿易センター（以下「CFETC」という。）が、1994年1月1日に正式に設立され、業務を開始した。CFETCは、いくつかの主要都市のサブセンターとの間にコンピュータ化されたネットワークを張り巡らし、それにより指定銀行がそれぞれの外貨を取引・決済できる銀行間市場が組織されている。CFETCの創設は、もともと、スワップ・センターの廃止と時期を同じくする形で予定されていた。しかし、スワップ・センターは、暫定措置として残され、外国投資を行っている企業は、現在、SAFEまたはスワップ・センターが設置されている地方事務所の承認を得た上で、指定された中国銀行を通じてではなく、スワップ・センターを通じてのみ外貨取引を行うことを要求されている。

2014年12月26日、SAFEは海外上場のための為替管理に関する通知を発行した。当該通知に従い、海外上場の手取金は該当する特別国内勘定に送金されるかまたは特別国外勘定に保管することができる。ただし、そ

の場合、当該手取金の使途が目論見書、会社の社債発行目論見書、株主に対する通知、株主総会決議またはその他の公開書類で開示されたとおりのものでなければならない。 国外保有株式の減額もしくは譲渡または国内企業の海外証券市場からの上場廃止によって得られた国内株主の譲渡所得は、国外で預託するかまたは国外株式を保有するための国内にある株主の指定口座に本国送金することができる。

3 【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

(a) 中国国内の会社に適用される税金

(i) 企業所得税

2007年3月16日に公布され、2008年1月1日に施行された後、2017年2月24日付および2018年12月29日付で改正された中華人民共和国企業所得税法によると、中国における企業所得税は、25%に統一される。ただし、優遇税制の恩恵を享受してきた企業は引き続き、暫定的な優遇税制を享受することができる。

(ii) 付加価値税

2009年1月1日に発効し、2016年2月6日付および2017年11月19日付で改正された付加価値税に関する中国の暫定規則および2009年1月1日に発効した付加価値税に関する中国の暫定規則の履行規則および2016年5月1日に発効した「事業税を付加価値税で置き換えるためのパイロット・スキームの包括的实施」に関する財務省および国家管理局の通知に従い、中国で販売されたまたは中国に輸入された財または中国国内で提供された加工、修理および取替サービスにならびに一部の近代的サービス（輸送サービス、調査研究および技術サービス、情報技術サービス、文化的小および創造的サービス、ロジスティック関連の周辺サービス、有形資産のリースサービス、認証およびコンサルティングサービスならびにラジオおよびテレビ放送サービスを含むが、これらに限定されない）に対し付加価値税が課せられる。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いたものとして計算される。グループが仕入れについて納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税から回収され、産出付加価値税が投入付加価値税を上回る部分が課税当局に支払われる。付加価値税率は17%または、商品種類に応じて、一定の限られた場合に13%である。

(iii) 事業税

2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則および2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則の実施規則に従い、中国国内で課税対象サービスを提供する企業、無形資産を譲渡する企業または不動産を売却する企業に対し事業税が課せられる。事業税は、中国国内における課税対象サービスの提供、無形資産の譲渡および不動産売却について3%ないし20%の税率で徴収される。

(b) 株主に対する課税

(i) 配当課税

個人投資家の場合：

中国個人所得税法によると、中国企業から支払われる配当は、通常20%の一律税率で中国源泉徴収税に服する。

国家税務総局が発行した「Guo Shui Fa[1993]No.045廃止後の個人所得税に関する通知」に従い、H株式を保有する外国人がH株式を発行した中国で設立された会社から配当を受領した場合、個人所得税は、原則10%の一律税率で源泉徴収される。外国人に適用される個別税率は、その者の課税上の地位およびその者が居住する国と中国との間の租税条約如何で異なる可能性がある。

企業の場合：

2008年1月1日以降、中国の新企業税（以下「企業所得税法」という。）が施行され、企業所得税法によると、外国企業が中国に事務所または施設を有しない場合には、当該外国企業は中国で発生した所得について20%の企業税に服する。または事務所または施設を有する場合であっても、受け取った配当および特別配当と当該外国企業が設置した事務所または施設との間になら関係のない場合も同様とする。企業所得税法施行令（企業所得税と同時に施行された。）のもとで、20%の企業税率は上記の所得については10%に軽減されるそのため、企業所得税に従い配当について10%の軽減税率による源泉徴収が行われる。かかる税率は、適用ある二重課税防止条約のもとでさらに軽減される可能性がある。国家税務総局が発行した「外国法人であるH株式の保有者に対して中国企業が支払う配当にかかる所得税の源泉徴収に関する問題に関する通知」（Guo Shui Han[2008] No.897）に規定されたとおり、中国企業が2008年度以降の年度について外国法人であるH株式の保有者に年次配当を支払う場合、企業所得税が10%の一律税率で源泉徴収されなければならない。外国法人は、配当を受領後、関連規定（租税条約または取決を含む）に従って、税の還付を申請することができる。

(ii) 租税条約

上記(i)に従い源泉徴収税が課せられる場合、中国国内に恒久的施設または事業所を有しない外国企業および中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する非中国人投資家は、当該投資家に支払われる配当に課せられる源泉徴収税について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。

(iii) 印紙税

1988年10月1日に施行された株式制実験企業税収関連問題の暫定規定および印紙税に関する中国の暫定規則に従い、中国上場の国内株式の譲渡について印紙税が課せられる。しかし、これは非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

(2) 香港における租税

(i) 配当

現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

(ii) 利益税

香港にはキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で取引を行い、専門的職業を営みまたは事業を行い、かかる取引、専門的職業または事業から香港で所得を得る者は、利益税を課せられる。香港で事業を行い、かつ株式の売買から取引利益を得る証券業者は、利益税に服する。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税は、累進税率で課せられ、最高税率は現在16%である。

(iii) 印紙税

株式の売買は、印紙税の対象となり、売り手および買い手の双方に納税義務がある。印紙税は、売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）売却される株式の公正価値に基づいて支払われる。売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）株式の公正価値の1,000香港ドル毎に、現在2香港ドルが課せられる。印紙税は通常、取引所取引については買い手と売り手の間で折半で負担される。このほか、香港に置かれた株主名簿または分割名簿に登録することを要する譲渡証書毎に、5香港ドルの固定税が支払われる。

(iv) 遺産税

香港にある財産で、人（本拠地および居住地の如何を問わない。）の死亡により譲渡されたまたは譲渡されたとみなされるものは、当該財産の価値に基づき遺産税を課せられる。H株式は、これが会社の香港分割名簿に掲載されていることを理由に、遺産税務上、香港にある財産とみなされる。香港の遺産税は、5%ないし15%の累進税率で課せられる。過去には、遺産税の税率および下限値はかなり定期的に調整されていた。課税対象となる遺産の課税価格が7.5百万香港ドル以下の場合、遺産税は課せられない、また課税価格が10.5百万香港ドルを超過した場合、15%の最高税率が適用される。

(3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記述に述べられた香港の租税に対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第 8 2 (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4 【法律意見】

当社の法律顧問である国浩法律（上海）事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）私どもが適正かつ合理的な調査を行った上で知る限り、当会社は中国法に基づき正当に設立され、有効に存続している株式会社である。

（ロ）私どもの知る限り、有価証券報告書の「第一部 提出会社の属する国・州等における会社制度」のもとで記載された中国の法令に関する記述はすべての重要な点で正確であり、誤解を招くものでない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結ベースの財務ハイライト

当社の連結財務書類は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に従って作成されている。

（単位：千人民元）

	2020年度 （修正再表示）	2021年度 （修正再表示）	2022年度 （修正再表示）	2023年度 （修正再表示）	2024年度
継続事業					
収益	12,823,347	34,875,532	25,419,063	15,533,247	27,411,245
（百万円）	263,263	715,995	521,853	318,898	562,753
売上総利益	2,499,436	9,930,694	6,472,091	4,300,154	4,644,244
（百万円）	51,313	203,877	132,872	88,282	95,346
継続事業からの 税引前利益	1,189,120	7,810,151	4,798,516	1,345,266	1,547,572
（百万円）	24,413	160,342	98,514	27,618	31,772
継続事業からの 当期利益	994,837	6,056,681	3,898,936	1,377,478	1,422,506
（百万円）	20,424	124,344	80,045	28,280	29,204
非継続事業					
非継続事業からの 当期利益	1,144,565	32,640	24,893	30,077	213,660
（百万円）	23,498	670	511	617	4,386
当期利益	2,139,402	6,089,321	3,923,829	1,407,555	1,636,166
（百万円）	43,922	125,014	80,556	28,897	33,590
帰属先：					
当社の株主	2,139,402	6,089,321	3,923,829	1,407,555	1,685,947
（百万円）	43,922	125,014	80,556	28,897	34,612
非支配持分	-	-	-	-	-
（百万円）	-	-	-	-	-
当社の普通株主に 帰属する1株当たり 利益/（損失）					
基本および希薄化 後					
-当期利益	0.1575	0.4978	0.2902	0.1040	0.1246
（円）	3	10	6	2	3
-継続事業からの 利益	0.0582	0.4950	0.2884	0.1018	0.1088

(円)	1	10	6	2	2
当期利益	2,139,402	6,089,321	3,923,829	1,407,555	1,636,166
(百万円)	43,922	125,014	80,556	28,897	33,590
当期包括/ 利益合計	2,456,679	5,776,178	4,322,561	1,718,516	1,874,607
(百万円)	50,436	118,585	88,742	35,281	38,486
帰属先:					
当社	2,456,679	5,776,178	4,322,561	1,718,516	1,924,388
(百万円)	50,436	118,585	88,742	35,281	39,508
非支配持分	-	-	-	-	-
(百万円)	-	-	-	-	-
資産合計	153,234,883	132,616,323	128,090,631	125,930,990	126,367,138
(百万円)	3,145,912	2,722,613	2,629,701	2,585,363	2,594,317
資本合計	27,405,690	32,686,518	28,892,627	29,283,678	30,605,679
(百万円)	562,639	671,054	593,166	601,194	628,335
株式資本	11,608,125	13,586,477	13,586,477	13,575,939	13,575,939
(百万円)	238,315	278,930	278,930	278,714	278,714
自己資本比率 (資本合計/資産 合計)	17.88%	24.65%	22.56%	23.25%	24.22%
株式数	11,608,125,000	13,586,477,301	13,586,477,301	13,575,938,612	13,575,938,612

	2020年度 (修正再表示)	2021年度 (修正再表示)	2022年度 (修正再表示)	2023年度 (修正再表示)	2024年度
営業活動から生み 出された正味 キャッシュ・フ ロー	8,669,437	14,505,795	11,212,791	5,314,360	6,704,059
(百万円)	177,984	297,804	230,199	109,104	137,634
投資活動から生み 出された/(に使用 された)正味 キャッシュ・フ ロー	(5,004,665)	(15,136,136)	(300,660)	962,726	(3,113,127)
(百万円)	(102,746)	(310,745)	(6,173)	19,765	(63,912)
財務活動から生み 出された/(に使用 された)正味 キャッシュ・フ ロー	(319,571)	5,901,791	(14,492,259)	(8,927,755)	(8,293,151)
(百万円)	(6,561)	121,164	(297,526)	(183,287)	(170,258)
期末現在の 現金及び現金 同等物	12,789,494	17,871,147	15,440,560	13,023,556	8,677,216
(百万円)	262,568	366,895	316,995	267,374	178,143
従業員数(概算)	7,964	13,338	10,586	11,261	15,669

2 【沿革】

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社の前身が有限会社として設立された時点の登録資本総額は6億8,737万人民元であり、そのうちチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・SHIPPING」という。）が51%、広州海運が24%、そして上海ハイシンが25%を所有していた。グループの組織再編の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・SHIPPINGに割当てられ、発行された。

2004年6月、当社は、2,420,000,000株の海外公募株（H株式）を発行し、当該株式は、2004年6月16日に香港証券取引所のメインボードに上場された。2007年12月、当社は2,336,625,000株のA株式を発行し、当該株式は2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

2016年2月1日、当社は株主総会の承認を得て、大規模な資産再編を実施した。この再編取引を通じて当社は戦略転換を実行し、コンテナ定期船事業から、船舶リース、コンテナリース、そして船舶以外のリースを中核に据えた総合金融サービス事業に移行する。

かかる再編に関連して、当社はその商号を「チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド」から2016年11月18日付けで「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド」に変更した。

3 【事業の内容】

(1) 事業

コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」または「コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント」という。）は、統合された海運物流産業向け金融サービスに特化した China COSCO SHIPPING Corporation Limited（以下「コスコ・ SHIPPING」という。）の子会社であり、コスコ・ SHIPPINGにおける中核産業の1つである。当社は1997年に設立され、本社は上海市にあり、香港および上海の両方の証券取引所に上場されている。当社の登録資本金は13,573百万人民元である。当社は海運と物流業界に焦点を当て、コンテナ製造、コンテナリースおよび船舶リースのビジネスチェーンを中核事業として発展させ、投資管理を通じて生産-金融-投資の一体的発展を目指している。

当社のコンテナ製造事業は、国際標準のドライコンテナ、リーファーコンテナおよび特殊コンテナの研究・開発、生産および販売に従事している。世界第2位のコンテナ製造会社として、世界的に有名な海運会社や大手コンテナリース会社を顧客に抱えている。当社はコンテナ部門におけるスマート製造を推進し、技術革新とグリーン・低炭素化への変革を通じて競争力を強化している。コンテナリースと製造のシナジーを強化し、「コンテナ+」カスタマイズ能力を向上させることで、世界トップクラスの物流設備技術企業を目指している。当社のコンテナリース事業は、主にコンテナのリース、管理と販売に焦点を当てており、業界トップの中でもグローバルな運営規模を有している。当社は、コンテナのライフサイクル全体にわたる資産管理能力を継続的に強化し、事業規模の着実な強化と拡大、グローバルネットワークの最適化、そしてデジタルトランスフォーメーションの推進に取り組んでいる。リースと製造の独自のシナジー効果を活かし、当社はコンテナ業界において圧倒的な影響力を維持している。

当社の船舶リース事業は、コンテナ船やドライバルク貨物船など、各種船舶のオペレーティングリースまたはファイナンスリースを主力事業としており、国内船舶リース市場における主力会社としての地位を確立している。海運業界におけるグリーン化および低炭素化への変革の機会を捉え、社内外のリソース配分を最適化し、産業チェーン全体のシナジー効果を最大限に発揮し、産業-金融の連携を強化し、海事資産のライフサイクル全体にわたるサービス需要への対応に注力している。これにより、海運セクターにおける艦隊開発を支援する高品質なソリューションの提供が可能となる。

当社の投資管理事業は、「投資を通じて産業の成長を促進し、産業と金融を融合させる」という理念に基づき、産業資源、資本および金融の専門知識の融合を促進している。資産構造の洗練、革新的な投資の探求、戦略的な新興産業ポートフォリオの拡大および海運サプライチェーン全体にわたる共同開発の促進に継続的に取り組んでいる。資本と産業の発展を連携させることで、当社は金融と産業セクターの相乗効果による成長を促進している。当社は、「卓越」という理念を掲げ、「誠実性、効率性、積極性および互恵」を中核的な価値として、海運業界チェーンにおける優位性を十分に活用し、海運物流エコシステムにおける資本フローの価値を拡大し、当社の特色を備えた海運業界における世界クラスの海運業界金融事業者へと発展していく。

(2) チャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドとの関係

当社は創設以来、その事業のさまざまな分野においてチャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・ SHIPPING」という。）との間に取引関係を築いてきた。

2024年12月31日現在、チャイナ・ SHIPPINGは発行済株式資本合計の34.09%に相当する当社のA株式4,628,015,690株を直接保有しており、またチャイナ・ SHIPPINGは完全子会社であるコスコ・ SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッドを通じて発行済株式資本合計の10.67%に相当する当社のA株式1,447,917,519株を間接保有し、チャイナ・ SHIPPINGの完全子会社であるオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドを通じて、発行済株式資本合計の0.74%に相当する当社のH株式100,944,000株を間接保有している。A株式オプション・インセンティブ報酬制度のためにA株式28,724,292株が買い戻され、A株式を自己株式として保有した。したがって、チャイナ・

SHIPPINGは2024年12月31日時点で当社の発行済株式資本合計の約45.50%に相当する当社の株式を合計6,176,877,209株、直接のおよび間接的に保有しており、当社の直接支配株主である。チャイナ・SHIPPINGは当社の直接支配株主として、直接支配株主の権利のすべてを行使することができ、その中には当社取締役の選任、定款変更についての議決権行使が含まれる。

コスコ・SHIPPINGは当社の発行済株式資本の45.85%に相当する当社の株式を間接保有しており、当社の間接支配株主である。取締役の意見において、当社の中間持分会社および究極の持株会社はそれぞれチャイナ・SHIPPINGおよびコスコ・SHIPPINGであり、ともに中華人民共和国で設立されている。

4 【関係会社の状況】(2024年12月31日現在)

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合 (注記)
チャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国上海市濱江通り5299	6,176,877,209人民元	運送サービスの提供	45.50%

(注記)：チャイナ・SHIPPINGは、当社の直接支配株主であり、当社の発行済株式総数の34.09%を自らが直接保有し、また11.41%をその完全子会社を通じて間接保有している。

子会社および関連会社

子会社、関連会社および共同支配企業に関する情報については、「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記の「1.当社およびグループに関する情報」を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2024年12月31日現在、当グループには合計15,669名の従業員がおり、当期における人件費の総額（従業員の報酬、福利厚生費および社会保険等を含む。）は約3,420,049,000,000人民元（派遣労働者の賃金を含む。）であった。

2024年12月31日現在、従業員の平均年齢は42歳、平均勤続年数は7年、臨時従業員数は7名、女性管理職比率は2.97%であった^(*)。男性育児休業取得率および男女間賃金格差については、当社によって開示されていない。

人件費に関する詳細については、「第6 1 財務書類」に記載の連結財務書類に対する注記11も参照されたい。

^(*) 上記のデータは、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント本社のみの数値である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

見通し

2025年、世界経済情勢が急速に変化し、外部環境がますます複雑、困難になる中、海運業界はグローバル・サプライチェーンと産業チェーンの再編が加速する状況に直面することになる。海運業界は技術革新を主要な原動力として、不確実性と移行機会の中で、新たなバランスと発展を継続的に模索していくことになるだろう。

今後、当社は引き続き海運業と金融融合の基盤を強化し、権限を多様化して差別化された競争優位性を築くことに注力する。コンテナ製造部門は、ハイエンド、インテリジェントおよびグリーン開発への移行を加速させる。コンテナリース部門は、革新的な運用モデルを通じて資産の収益性と収益の安定性を高める。船舶リース部門は、専門的な運用能力を強化しながら、海運業チェーンとバリューチェーンへの統合を深化させる。当社は、グリーン・デジタル融合への取り組みを強化し、人工知能の応用シナリオを積極的に拡大し、海運業と金融の新たな質の高い生産力を養う。同時に、価値創造の原則、標準化されたガバナンスの枠組み、投資家の利益志向に基づいて、市場価値管理のマルチパスアプローチを探究し、持続可能な開発の方針を受け入れる。

新たな船出と出発の新たな勢いが増す中、当社は世界クラスの総合海運業金融オペレーターの構築という戦略的ポジショニングを堅持し、価値共創の理念を堅持し、現実的かつ先駆的なアプローチを採用し、革新的進歩の勢いを維持する。長期目標への確固たるコミットメントにより、高品質な発展という新たな道を着実に邁進して行く。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりである。

サステナビリティ基本方針

当社は、持続可能性の概念を基本戦略、企業文化およびワークスタイルに取り入れることに尽力している。当社は、公正な競争と法令遵守の経営を堅持し、より安全で環境に優しく、より持続可能な製品とサービスによって、産業の発展、環境保護の進歩および社会の調和を促進する。

経済

当社は、海運物流に関連する貨物フロー、資本、情報や設備資源を統合し、海運業界の優位性を最大限に発揮し、海運物流業界に貢献し、活力を与え、海運物流エコシステムにおける資本の流れの価値を拡大し、当社の特徴を備えた世界的に認められた海運業界における金融オペレーターの構築に努めている。

環境

当社は、環境への負荷を軽減するための努力を惜しまない。産業チェーンが環境に及ぼす影響を把握し、上流・下流のパートナーをリードし、持続可能な調達・生産・製品を推進することで、企業と自然の共生を促進する。

社会

当社は、国家、都市および社会の発展の基本的なニーズに対応し、より高い発展と人類の幸福を実現するためにたゆまぬ努力を続ける。当社は、持続可能な都市と地域社会の構築に積極的に参加し、当社の資源と専門性を活用して、教育、医療、環境保護およびインフラストラクチャーなどの社会問題を解決していく。

産業

当社は、国際的な視野と前向きな姿勢で、業界の開発トレンドを注意深く研究し、長期的な発展につながる戦略的決定を下し、ビジネスパートナーと経験を共有して、船舶金融業界の持続可能な発展を促進する。

(1) サステナビリティ共通

ガバナンス

当社はサステナビリティ管理組織を設置しており、取締役会はサステナビリティ管理組織の最高意思決定機関である。当社の投資戦略委員会は、サステナビリティ管理組織の調整・指導機関として、当社に影響を及ぼす可能性のあるグローバルな政治・社会・環境リスクと機会を指導・分析・研究し、当社の持続可能な開発戦略、関連システムおよびESGパフォーマンスを監督・管理し、持続可能な開発に関する主要な課題に関する意思決定を行う。上記の職務は、当社取締役会傘下の投資戦略委員会の業務規程に組み込まれている。2024年、当社は質の高い発展を目指し、企業の社会的責任（CSR）を事業に取り入れ、卓越性に向けて大きく前進するとともに、質の高い経営に専念し、社内ガバナンスを大幅に強化した。様々なガバナンスの課題を高水準で達成し、上場企業としての地位を向上させ、ESGの成果を示した。標準化された運営とコンプライアンス管理を基に、市場参加者との交流を継続的に促進した。当社の健全な発展とステークホルダーにもたらす価値は、質の高い責任ある持続可能な開発へのコミットメントを裏付けるものであった。

また安全な開発を確保するため、インテグリティ・ガバナンスを深化させ、リスク予防を推進した。持続可能な調達を行い、業界チェーンのパートナーとの関係を確立し、より優秀な人材を集め、人材育成システムを改善した。公共心あふれる企業として、農村地域の活性化や地域社会の発展に貢献した。

当社は、株主総会、取締役会、監査役会および上級管理職を中心とした合理的かつ効果的なガバナンス体制を確立しており、各々の権利および責任が明確に規定されている。取締役会には6つの専門委員会があり、中華人民共和国会社法および定款に厳密に従って運営され、選任のプロセスが法令を遵守していることを保証している。当社は独立取締役に関する文書を作成し、取締役会の多様化に関する方針を策定・公表している。当社の運営上のコンプライアンスは上海証券取引所（SSE）によって評価され、SSEは基準の策定に関連するさまざまな指標を調査している。監査役会は業績評価により審査される。こうした仕組みにより、コーポレート・ガバナンスの有効性が全体的に確保されている。

当社は、取締役会、投資戦略委員会およびサステナビリティ・ワーキンググループで構成される3段階のサステナビリティ管理体制を確立している。これらの組織は、持続可能な開発の全体的な指導、調整および推進を任務としており、取締役会はサステナビリティ・ガバナンスの最終的な責任を負っている。

当社の取締役会は、ESG課題に関する最高意思決定および監督機関である。ESGの開発および戦略策定における当社の全体的な方向性を監督し、ESG関連リスクの管理を主導かつ監督し、SDGsに向けた進捗状況を把握し、持続可能性の原則を意思決定に反映させ、当社のESG戦略および情報開示の最終的な責任を負っている。当社の取締役会およびすべての取締役は、2024年度サステナビリティ・レポートに虚偽の情報、誤解を与えかねない記載、また重大な遺漏がないことを保証し、その真実性、正確性および完全性について、個人および集団で責任を負う。

当社は、ESGの原則を全面的に取り入れた持続可能なガバナンス構造を確立し、継続的に改良を加えてきた。また、ESGリスクを体系的に特定・管理し、資本市場の懸念に対応することで、質の高い持続可能な社会経済発展に貢献する。

当社は、持続可能な開発のビジョンを当社の中核となる企業戦略、企業文化および業務の進め方に取り入れ、公正な競争とコンプライアンスを守り、より安全で環境に優しく、より持続可能な製品とサービスを開発して、業界の繁栄、環境保護と社会の調和を促進することに尽力する。

本社および子会社の各部門で構成されるサステナビリティ・ワーキンググループは、サステナビリティ・コンプライアンス管理方針およびESG指標管理・運用マニュアルに基づき、持続可能性の実践およびESGパフォーマンス指標を管理し、業務の進捗状況を定期的に報告している。

持続可能な経営組織構造

取締役会	・・・・・・・・・・	持続可能性に関する最高意思決定機関
投資戦略委員会	・・・・・・・・・・	取り組みを調整および指導する取締役会委員会
サステナビリティ・ワーキンググループ (本社および子会社)	・・・・・・・・・・	目標達成のための持続可能な戦略および方針の実行

リスク管理

当社は、法的リスク管理への取り組みを強化してきた。当社は、制度改革とプロセスの最適化を通じて、リスク管理を強化し、コンプライアンスを遵守した強固な業務運営を実現し、当社の質の高い発展に寄与している。

2024年には、当社は「リスク管理規程」、「内部統制管理規程」、「リスク審査業務規程」、「流動性リスク管理規程」および関連方針を改訂した。リスク管理制度を継続的に強化するため、少なくとも年1回のリスク評価を実施している。当社は、上場会社に対する規制基準に基づき、外部機関に制度の包括的監査の実施を依頼している。当該監査には、リスク管理の主要な分野や段階におけるテストおよび評価に焦点を置いた、現場での聞き取り調査や書類の無作為によるレビューが含まれる。監査を通じて確認された重大な管理上の不備はない。

<p>3つのディフェンスライン・システムの合理化</p> <p>当社は、リスクに対して3つのディフェンスラインを確立している。このシステムは全事業部門をカバーしており、取締役会がトップを務め、経営陣が直接監督する。取締役会、経営陣および各部門は、最高リスク責任者（CRO）とリスク管理チームで構成される第2のディフェンスラインを揺るぎなくサポートし、その独立性を確保するとともに、不当な扱いから保護している。</p>	<p>法的リスク管理の監督体制の強化</p> <p>当社は、主要関係会社に対する「強化された、積極的かつ浸透性のある管理」の実施、リスク管理策の実施の強化、重要なプロジェクトのリスク審査の実施、リスク管理指標の精緻化、統計報告プロセスの標準化およびリース部門の子会社間におけるリスク管理協議メカニズムの構築を推進している。</p>
<p>リスクの識別、監視および報告体制の改善</p> <p>当社は、毎年上位5つのリスクを識別し、対策を決定している。月次の感応度分析の結果を取り入れることにより、リスクリミットおよび監視体制を強化している。月次のリスク管理報告メカニズムを改良し、データの正確性と関連性を高め、リスク情報の透明性を高めるとともに、リスク事象への迅速な対応を促進している。</p>	<p>情報技術によるリスク管理の強化</p> <p>当社は、データ・プラットフォームを活用し、リスクアラート、追跡、監視および早期軽減能力を強化している。</p>

リスク管理文化の着実な構築

当社は、卓越性と実用性を重視し、リーガルリテラシー向上活動の実施、特別研修の提供および法令遵守概要の発行によりリスク管理文化を育成し、従業員のリスク認識を高めている。

リスク管理パフォーマンスの評価

当社は、リスク評価・監視、リスクリミット管理および主なリスクの管理を包括するリスク管理評価システムを開発した。また、リスク管理を業績評価の中核的な評価指標として位置づけている。

当社のESGリスク管理は、取締役会傘下の投資戦略委員会が責任を有している。同委員会は、一年を通じてESGリスクやその他の重要なグローバル・リスクを動的に識別し、更新している。同委員会はリスク分析と調査結果を取締役に定期的に提出し、主要なサステナビリティ課題に関する当社の決定をサポートし、リスク管理システムの効率的な運用を確保している。

当社の最高レベルのESG経営組織のメンバーは、会計、船舶ファイナンス、資本運営およびコンテナ製造などの分野で熟練された専門家であり、企業リスクマネジメントにおける豊富な経験を有し、サステナビリティ目標の達成に向けた進捗を効果的に監督している。ESG経営チームは、サステナビリティに関連する影響、リスクおよび機会について常に情報を得るため、月次レポートを定期的に確認し、世論をモニターしている。ESG経営チームは、当社のサステナビリティ戦略とサステナビリティ経営方針に基づき、これらの側面を管理している。

(2) 環境管理への多面的なアプローチの採用**組織構造**

サステナビリティは当社の企業戦略に完全に組み込まれている。当社はグリーン競争力を強化し、責任ある企業リーダーシップの新たな基準を設定するため、環境管理システムを継続的に強化している。こうした取り組みをサポートするため、当社は会長、党書記およびゼネラル・マネジャーが共同で率いる労働安全・環境保護委員会を設置している。同委員会は、環境管理に関する戦略目標と実施計画を策定し、環境パフォーマンスの監視・監査システムも構築している。上海ユニバーサルは、当社のコンテナ製造部門であり、当社の環境監督下で運営されている。同社は、管理下にあるすべてのコンテナ工場が適用される環境規制および基準を完全に遵守することを保証する責任を負っている。上海ユニバーサルおよびそのコンテナ工場のゼネラル・マネジャーおよび党支部書記は、環境管理の主要な管理者の役割を果たしており、目標および責任の明確な委託を通じて、環境要件が一貫して効果的に実行されることを確保する。

取締役	会長および党書記	ゼネラル・マネジャー
------------	----------	------------

取締役代理	党委員会メンバー	副ゼネラル・マネジャー	会計責任者	最高リスク責任者	安全管理責任者	労働組合長	取締役会秘書役
--------------	----------	-------------	-------	----------	---------	-------	---------

メンバー	部門長	関連会社/子会社の社長
-------------	-----	-------------

・安全・環境保護部門下には労働安全・環境保護委員会事務局がある。	・安全管理責任者が事務局長を務める。	・安全・環境保護部門のゼネラル・マネジャーが事務局次長を務める。
----------------------------------	--------------------	----------------------------------

環境管理メカニズム

当社は、2024年度労働安全・環境保護責任声明を発表し、当該声明は組織のあらゆるレベルで正式に署名・実行されている。また、当社は労働安全・環境保護パフォーマンス評価規則を遵守し、全部門および関連会社／子会社の徹底的な評価を行っている。各年度末に、責任声明に記載されたベンチマークを参照して、実行プロセスと業績の両方に基づいて環境パフォーマンスを評価している。

また、当社は緊急対応運営グループと緊急対応室を設置しており、環境上の緊急事態に対応し、包括的なエンドツーエンドの事故対応を確実に行う能力を継続的に強化している。当社は、労働安全・環境保護のための緊急対応計画を策定し、緊急事態への備えと連携を強化するとともに、従業員の健康と安全を守るという当社のコミットメントを強化している。

気候変動への対応の相乗効果 ガバナンス

当社は、気候変動への対応をサステナビリティ経営における重要な課題と認識している。当社は、カーボンピーキングの取り組みを指導、調整および推進するために、カーボンピーキング運営グループと類似するワーキンググループを設置している。戦略開発部門、産業投資部門、上海ユニバーサル、船舶リース部門など、様々な部門や子会社間で横断的な連携が行われている。

上海ユニバーサルは、「省エネ・排出削減管理規則」を実行しており、排出削減責任は部門長の業績評価における拘束力のある基準として取り入れられている。全社の年間省エネ・排出削減（ECER）目標に基づき、各部門に具体的な指標が割り当てられ、それぞれの責任に関する声明に組み込まれている。業績は「省エネ・排出削減業績評価シート」に基づいて評価される。重大な環境事故が発生し、重大な社会的影響が生じた場合、またはECER要件への重大な違反が悪影響を及ぼした場合、業績に基づくボーナスの権利はすべて喪失する可能性がある。

戦略

当社は、国内外の規制動向を常に把握し、コンテナ製造およびリース業界における環境基準の進化に適応し、新たな顧客ニーズにも常に対応している。当社は、各事業セグメントの独自の特性を深く理解し、5つの戦略的優先事項（材料の革新と有効利用、エネルギーの脱炭素化とシステム効率の最適化、技術革新とプロセス改善、資源の保全とリサイクル、製品のカーボンフットプリントの削減）に注力している。2023年には、低炭素化への移行に向けた包括的なロードマップを導入した。このロードマップは、4つの戦略的柱と8つの実行手段を概説し、各事業セグメントの明確な任務を定義している。これにより、各セグメントは実行可能な計画を策定し、測定可能な目標を設定し、明確な責任体制を確保している。コンテナ製造部門の長期目標は、2050年までにカーボンニュートラルを達成することである。

低炭素化への移行に向けた4つの柱

<u>グリーン生産</u>	<u>グリーンサービス</u>	<u>グリーン資産</u>	<u>グリーンファイナンス</u>
<p>クリーンな製造プロセスの推進。</p> <p>低効率機器の段階的廃止。</p> <p>風力・太陽光発電およびエネルギー貯蔵システムへの投資。</p> <p>再生可能エネルギーの導入加速。</p> <p>コンテナのライフサイクル全体にわたる二酸化炭素排出量の削減。</p> <p>グリーン・サプライチェーンの構築。</p>	<p>環境に配慮したコンテナ製品の積極的な開発および導入。</p> <p>複数の施策によるグリーンサービスモデルの強化。</p>	<p>グリーン資産の比率を高めることによる投資ポートフォリオの最適化。</p> <p>グリーン移行をサポートする船舶資産運用プラットフォームの構築。</p>	<p>当社のリソースを活用し、複数のチャネルを通じたグリーンファイナンスの確保。</p> <p>グリーンな海運事業と持続可能なファイナンスをつなぐ統合プラットフォームの構築。</p>

当社は、コンテナ製造・リース、船舶リースならびにより広範なサプライチェーンおよびバリューチェーン事業全体において、短期、中期および長期の期間にわたって、気候関連のリスクおよび機会を積極的に特定している。追加の建設費や運用コストなどの金融リスクを評価し、現在および予測される将来の財務上の影響を評価している。これらの考察は、それぞれの期間に応じた気候変動対応メカニズムと戦略の設計に反映され、当社の気候変動への適応の強化に貢献している。

短期 2025年まで	デジタル・トランスフォーメーションと低炭素開発に戦略的に重点を置き、コンテナ製造による炭素強度を2019年の基準値から営業利益1万人民元当たり19%削減することを目指す。
中期 2026-2030年	当社の戦略ロードマップにおいて、「グリーン生産、グリーンサービス、グリーン資産およびグリーンファイナンス」に重点を置くことで、当社は炭素強度を2019年の基準値から営業利益1万人民元当たり34%削減することを目指す。
長期 2031年以降	当社は、4つの中核事業セグメント全体の戦略ロードマップ、ポジショニング、目標および開発イニシアチブを明確に定義する一方で、必要に応じて全体的な戦略目標や主要な投資計画を迅速に調整できる柔軟性を確保することを目指す。

影響、リスクおよび機会の管理

リスク管理プロセス

リスクソース識別	事業運営における環境側面を特定し、その分布や特性を判断し、リスク識別マニュアルを編集する。
リスク評価	特定の環境側面に関連するリスク（固有リスクと統制上のリスクの双方を含む。）を評価するために、定性的および/または定量的分析を適用する。

リスク等級	リスクマトリックスを使用して、発生可能性と潜在的な結果の重大性の両方を評価することにより、リスクレベルを決定する。
リスク管理の階層	すべてのリスクが許容可能な閾値内に収まるよう、リスクの重大性（軽微、重大または極めて重大）に基づき、的を絞ったリスク管理措置を策定する。これらの措置が二次的なリスクをもたらす可能性があるかどうかを評価し、その合理性、妥当性および関連性を評価する。継続的な調整を可能にするため、動的なリスク管理メカニズムを確立する。

(3) 戦略

<人材育成および社内環境整備に関する方針、戦略等>

基本的権利の保護

当社およびその子会社は、中華人民共和国労働法、中華人民共和国労働契約法などの適用法令を完全に遵守し、従業員の基本的権利が尊重され保護されることを保証する。

当社はあらゆる形態の雇用差別に断固として反対し、年齢、性別、国籍、肌の色、民族性、宗教または言語など、職務に関係のない社会的特性を採用の決定において考慮しない。2024年、当社の従業員採用に関する規定を改定し、業界の特性に基づいて、職務要件を科学的かつ合理的に定義することを明確に規定した。この規定では、さまざまな職種の採用基準と主な選考基準をさらに細分化し、偏った、差別的な、または職務と無関係な職務要件を厳格に禁止している。労働契約は適用法に従って締結され、女性従業員の正当な権利と特定の利益の保護に重点を置いている。当社は同一労働同一賃金の原則を支持し、全員にとって公平で協力的かつ尊重される職場作りに努めている。

児童労働および強制労働は、国務院の児童労働使用の禁止規定に基づき、厳しく禁止されている。2024年、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント（香港）カンパニー・リミテッドは、従業員の最低雇用年齢を18歳とする従業員管理規則（試行）を策定・発行した。違反が疑われる場合は、速やかに人事部に報告しなければならない。人事部はこれを現地の労働当局に報告し、可能な限り迅速に調査を開始する。

また、当社は差別やハラスメントを含むあらゆる不正行為に対し、一切容認しない姿勢を維持している。従業員は、こうした事象について社内チャネルを通じて報告することを奨励されており、監督監査部門が適切に対応する。

当社は、国および地域の適用法令をすべて厳格に遵守している。また、地方自治体の規定に基づき、法定社会保障制度を提供している。従業員は毎年健康診断を受け、年次休暇、産前産後休暇、育児休暇などのあらゆる有給休暇制度を利用できる。第2期株式オプションの行使が無事に完了したことを受け、現状を踏まえて次の段階を慎重に検討し、着実に進めている。

2024年の主要業績

当社では、差別やハラスメント事案の報告はゼロであり、児童労働や強制労働、大規模なレイオフの発生の報告もなかった。過去3年間、従業員が当社との紛争を理由に操業停止やストライキを行ったことはない。

人材育成システムの強化

当社は、人材育成を当社の戦略目標と連携させ、人員構成の最適化とグループのための優秀な人材の育成を目指している。当社は、人材育成システムを継続的に強化し、キャリアアップの機会を拡大し、全体的な人材戦略を改善している。業績ベースの評価を通じて、明確な業績指標と基準を設定し、堅固なフィード

バックシステムと監視メカニズムによって、あらゆる段階における透明性、開示性および説明責任を確保している。また、業績評価の客観性と公平性を確保するために、複数のステークホルダーからの意見やフィードバックを積極的に受け入れている。

質の高い人材パイプラインの構築

優秀な人材の確保	当社は、人材育成を当社の戦略目標と合致させ、労働力構成を最適化し、グループのために優秀な人材を豊富に育成することを目指している。新規採用者に対しては、統一した基準による義務的評価を実施し、適切な人材の採用を徹底している。デジタル化、技術革新、グリーンテクノロジー、スマート SHIPPING、高度な製造、サプライチェーン管理、その他の主要分野における専門的な人材の採用活動を促進することにより、当社の健全な発展に不可欠な労働力を大幅に拡大した。
研究開発人材の育成	当社は、グローバルな視野を持ち、技術、スキルおよび輸送の専門的知識を有する優秀な人材や、専門的な技術資格を有するエキスパートを発掘する。また、リーダーシップ・チームを強化するための合理的な計画を策定する。社内研修と外部採用を組み合わせ、大学との連携を強化することで、技術者育成のスピードアップを図っている。また、製造業の人材育成を支援するプログラムにも積極的に対応し、優秀な人材をさまざまな技術人材育成プログラムに推薦している。
研修制度の強化	当社は、専門的かつ従業員の特定のニーズに合わせた、包括的、体系的かつ継続的な研修プログラムの作成に努めている。

キャリア開発の道筋形成

業績評価管理の強化	昇進経路の標準化
当社の戦略目標は、個々の目標に細分化されている。報酬が個人の業績、貢献度、役職および職務レベルに見合ったものとなるよう、業績評価制度が整備されている。 公平性と客観性を確保するために、透明性の高いフィードバックメカニズムが整備されている。	キャリア開発の道筋は、会社全体の戦略に沿って設計されている。当社は、さまざまな役職に合わせた明確なキャリアパスと公平な機会を提供している。従業員は、キャリア開発と業績評価を密接に連動させた具体的な昇進コースを通じて成長を促される。

心身の健康の促進

当社では、安全を最優先に考えており、「中華人民共和国労働安全法」、「中華人民共和国消防法」、および「中華人民共和国職業病防治法」等、あらゆる適用法令を厳格に遵守している。上海ユニバーサルは職業病予防に重点を置き、包括的なリスク管理措置を講じることで、安全を最優先に考えている。常勤、非常勤、サプライヤーの従業員を含むすべての従業員を保護するため、一連の安全衛生方針を策定している。2024年には、上海ユニバーサルとその6つのコンテナ工場35の労働安全衛生方針を更新し、従業員の安全保護を強化した。

ガバナンス

当社は、安全ガバナンスの最高機関として労働安全・環境保護委員会を設置した。この委員会は、すべての子会社の安全管理委員会による安全と労働衛生の取り組みを調整している。各事業部門／子会社は毎年、労働安全・環境保護責任声明に署名することが義務付けられている。これは、外部委託の従業員や請負業者に正規従業員と同等の安全衛生基準を維持する体系的な安全管理システムの確立に役立っている。

安全管理に関する長期目標

当社は安全で環境に配慮した開発に努め、職場の重大な安全や環境リスクの防止と軽減に取り組んでいる。当社の目標は、重大な危険を排除し、重大な、または重大な責任を伴う安全事故や環境インシデントを回避し、重大な責任を伴う事故やインシデントを防止し、軽微な責任またはより軽微な責任を伴う事故やインシデントを軽減することである。

安全管理に関する短期目標

当社は、2025年に軽微な責任以上の事故／インシデントをゼロにすることを目指す。

詳細については、「第5 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

(4) 指標および目標

当社の温室効果ガス排出量は主にコンテナ製造と輸送の二酸化炭素排出量に由来する。当社はコンテナ事業部門の温室効果ガス排出量の動向と事業計画を総合的に分析し、2019年を基準年として、2025年までに営業利益1万人民元当たりの二酸化炭素排出原量を19%削減し、2030年までに34%削減する炭素排出強度に基づく削減目標を定めた。

絶対的排出削減方式：当社は、2030年までに排出量をピークアウトさせ、2060年までにカーボンニュートラルを達成するという国家目標をサポートするため、低炭素移行ロードマップを作成し、明確な二酸化炭素排出量の削減目標を設定した。このロードマップの一環として、当社はコンテナ工場に分散型太陽光発電システムを配備し、生産工程全体でエネルギー効率の改善を実施することで、排出削減コミットメントをタイムリーに達成できるようにしている。

カテゴリー	環境管理目標	2024年の進捗状況
温室効果ガス（GHG）	2025年に営業利益1万人民元当たりの二酸化炭素排出原量を2019年比で19%削減、2030年には2019年比で34%削減する。	2024年は2019年比で33.8%削減を達成。
有害廃棄物および非有害廃棄物	2025年に有害廃棄物および非有害廃棄物の年間発生量が82,000トンを超えないようにする。	非有害廃棄物の発生量は106,894.68トン、有害廃棄物の発生量は22,480.39トン。
エネルギー消費量	2025年の営業利益1万人民元当たりのエネルギー消費量を2019年比で19%削減し、2030年には2019年比で34%削減する。	2019年比で10.84%削減を達成。
水資源	2025年に廃水量を102万トン以下に抑える。	795,693.40トンの廃水量が発生。

3 【事業等のリスク】

当社が直面する主なリスクについては、下記の「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主なリスクとその対策」を参照されたい。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載された将来予測に関する記述は、本書日現在における当社の判断に基づくものである。

報告期間中のグループ運営に関する取締役会の議論と分析

2024年、世界の産業とサプライチェーン環境が大きく変化し、地政学的変動が頻発する中、海運業界は力強い発展の回復力を発揮し、グリーン化・低炭素化への道、デジタル化・インテリジェント化の進展とともに、大きな前進を遂げてきた。課題とチャンスが共存する市場環境において、当社は安定を保ちつつ品質を向上させる一方で進歩を求め、安定性を保ちつつ、経営品質と効率の着実な向上を実現し、高品質で持続可能な発展の目標に向かって邁進する。

2024年、当社の営業収益は27.411十億人民元で、2023年と比較して76.47%増加した。当社の株主に帰属する純利益は1.686十億人民元で、2023年と比較して19.78%増加した。1株当たり基本利益は0.1246人民元であった。

当社は2024年度の間配当として1株当たり0.019人民元を支払い、取締役会は2024年度の期末配当として1株当たり0.019人民元を支払うことを提案した。これにより、2024年度の総配当金は1株当たり0.038人民元となった。

運営の見直し

2024年、当社はコア産業、金融および投資機能の強化に注力し、技術革新の原動力を継続的に強化し、グリーン化・低炭素価値を徹底的に掘り起こし、新たな品質管理パフォーマンスの向上に力を注ぎ、リスク予防・管理の収益基盤を強化した。同時に、当社は株主還元を積極的に実践し、価値実現を共同で推進した。

1. 「産業・金融・投資」の機能を強化することにより、産業チェーン全体での相乗効果をさらに発揮させる

コンテナ製造事業に関して：当社は市場の潜在力を深く掘り下げ、サービス能力を継続的に向上させ、産業チェーンの連携を深めるよう努め、年間を通じてコンテナ販売量が前年比で204.08%の成長率を達成した。「コンテナ+」製品のさらなる拡大、新製品や新材料の開発における主要な問題への積極的な取り組みにより、新エネルギー業界の大手企業に納入した保管コンテナは前年比で123.17%増加した。市場の需要に応じて、内蔵型キャリアフレームを最適化し、国内の自動車輸出に貢献した。

コンテナリース事業に関して：コンテナフリートの規模は着実に拡大し、400万TEUを超えることに成功し、市場での地位をさらに強化した。コンテナリースと製造業の垣根を打破することに重点を置き、「リースと製造の自由な切り替え」という独自のマーケティングモデルを推進し、重要な顧客との協力を深め、新規顧客との協力を拡大し、年間を通じて新規リース受注が前年比で112.97%増加した。同時に、当社は新しい貿易パターンに密接に適応し、10ヤード以上のリソースを拡大し、ビジネスネットワークのグローバルレイアウトを継続的に最適化した。

船舶リース事業に関して：当社は、産業および金融の融合において新たな突破口を開き、海運業における「リース・製造・輸送」の連携を推進し、42隻のバルク貨物船の建造とリースに投資し、高品質の船舶資産の規模の大幅な増加を実現し、当社に長期にわたる安定した収益とキャッシュ・フローをもたらした。700TEU長江電気船2隻が相次いで就航し、年間1,249トンの二酸化炭素排出量削減を達成し、内陸水路における環境に優しく低炭素なインテリジェント船舶輸送のデモンストレーションを創出した。

投資運用事業に関して：当社は引続き投資ポートフォリオを最適化し、資産構造と配分を調整した。海運業界のデジタル・インテリジェンスとグリーン開発を中心とし、産業チェーンセグメントに注力することで、当社は海運資産運用サービスの枠組みをさらに改善し、産業構造のアップグレードを促進した。

2. 技術革新による成長を強化することで、デジタル・インテリジェント開発を加速させる

科学および技術研究開発では新たな突破口が開かれた。当社は産業と金融の新たな品質生産性を積極的に創出し、デジタル・インテリジェンスによって当社に勢力が与えられた。2024年、当社は科学・技術研究開発に総額243万人民元を投資し、新規発明特許の申請と取得は対前年比で69.23%増加した。当社はイノベーションプラットフォームの構築を加速し、上海ユニバーサル・ロジスティックス・テクノロジー・カンパニー・リミテッドは上海の専門的、洗練された、特徴のある革新的企業の評価に合格した。科学・技術革新の成果による影響力はさらに高まっている。「交換可能なリチウム電池収納キャビネット技術の応用と展望」を含む2つの提案が国際海事機関によって認められ、国際電動船舶産業の発展を促進する中国の声が聞かれるようになった。

デジタル・エンパワーメントは新たな進歩を遂げた。 iFlorensデジタル・オペレーション・プラットフォームは、産業チェーン運営管理の実践を継続的に探究し、産業チェーンのコンテナ管理システムと連携することで、190,000TEU以上のコンテナの動態を牽引し、コンテナ利用とコンテナ割り当ての精度という面で、産業チェーンの顧客の対応効率を効果的に向上させた。コンテナデジタル処分プロジェクトは、國務院国有資産監督管理委員会（SASAC）が主催する第4回中央企業スターイノベーション・クリエイティビティ・コンテストで3等賞を受賞した。

インテリジェント製造は新たな高みに達した。 当社は100件を超えるさまざまな技術改革プロジェクトの実施を積極的に推進し、サービス効率を効果的に向上させた。DFIC（Ningbo）は中国製造業成熟度モデルのレベル3評価証明書を授与され、コンテナ製造業界で基準に合格した初めての企業となった。DFIC（Qidong）は「2024年中国エネルギー貯蔵業界最優秀革新企業」を授与され、DFIC（Qingdao）は「国家5G工場」の1つに選ばれた。

3. グリーン化と低炭素化の推進、価値転換の成果のさらなる強調

グリーン生産を強化するため、 当社は生産設備と工程のグリーン化と低炭素化を加速し、6つのコンテナ工場で省レベルのグリーン工場の全面カバーを実現し、そのうち4つは国家レベルのグリーン工場と評価された。**グリーン事業の拡大のため、** 当社は世界初のコンテナ・カーボンフットプリントと環境製品宣言（CFP&EPD）プラットフォームを設立し、100社近くの産業チェーン企業が参加し、合計25件のEPD認証報告書、15件のCFP報告書、7つの製品分類規則（PCR）を発表した。当社は初のグリーンコンテナラベルを発表し、約36,000個のコンテナに推進・適用された。**グリーン資産の育成のため、** 当社は電気船の炭素削減データの価値を積極的に探求し、中国品質認証センター（CQC）と協力して中国国内海運業界初の温室効果ガス排出削減証明書を発行し、顧客の定量的排出削減の需要に応えた。**グリーンファイナンスの革新に向けて、** 当社は世界初のコンテナ全産業チェーン転換金融プロジェクトと国内初の水運業界転換金融ローンを立ち上げ、海運企業向けの初の低炭素転換社債の発行に成功し、業界と金融事業の持続可能な発展に効果的に貢献している。

4. 株主利益を着実に強化し、価値実現の道筋をさらに拡大する

当社は、価値創造を中核とする時価管理理念を常に堅持し、関連規制ガイドラインの精神を積極的に実行し、長期的かつ安定した成長の勢いを積み重ねることを基礎に、株主のためにより大きな価値を創造してきた。当社は、価値創造と価値実現を促進するために、様々な措置を講じ、全力を尽くし、時価管理システムを改善し、時価管理行動を科学的かつ標準化した。当社は内発的成長を高めるために一連の品質と効率を向上させるための措置を実施し、当社の投資価値を高めるために、多面的な株主利益を強化した。

2024年、当社は6年連続で年間配当と初の中間配当を行い、当年度中690百万人民元の現金配当を支払った。当社は、将来の安定的かつ持続可能な発展に対する確固たる信念に基づき、積極的に市場価値管理の「ツールボックス」を探究し、H株式とA株式の自社株買いを開始した。2025年3月28日現在、当社はH株式147百万株とA株式64百万株の合計211万株（買戻金額約306百万人民元）を買戻し、投資家のための収益チャネルをさらに充実させ、当社の時価の合理的な収益を促進した。

5. 持続可能な開発の向上に向けてESGガバナンスの改善に尽力する

当社は、持続可能な開発の概念を一貫して堅持し、堅実な発展と革新的な実践を導き、ESGガバナンスの新たな章を鮮やかに記した。2024年、当社はESG分野で10以上の栄誉を相次いで獲得した。中国改革ESG格付けの「A」評価、2024年ゴールデンビーの「ESG競合モデル-デュアルカーボンパイオニア」を受賞し、S&Pグローバルの「持続可能性年鑑（中国版）」を維持し、CCTVの「長江デルタESG・トップ50パイオニア」リストに含まれた。同時に、当社は社会の福祉に積極的に関心を持ち、産業の優位性を活かして農村振興に積極的に参加した。当社は、チベットのチャムド市ルーロン群洛隆にある第一小学校にコンテナ食堂を建設し、世界の屋根の子供たちに暖かく広々とした食事環境を提供した。同時に、当社は国道の文化観光宿場の建設に協力し、再生可能エネルギーの利用を通じて観光にグリーン・バイタリティを加えた。

6. 新たな品質マネジメントを積極的に構築し、質の高い開発の基盤を強化する

当社は、新たな品質管理を継続的に深化させ、KPI、OKR、ベンチマーキングおよびデジタル化などの管理ツールの活用を調整し、当社の経営管理における重要なリンクの強化に注力し、産業チェーン、サプライチェーン、資本チェーンおよびバリューチェーンの多次元的な最適化と改善を実現している。

同時に、当社は法規とリスク予防、運営と管理の支配における新たな突破口を積極的に推進し、リスク評価、システム構築、コンプライアンス管理および内部統制監督の融合を推進し、国際リスクの早期警戒、予防および緊急対応の健全な管理システムを確立し、法定リスク管理の質と効率の飛躍的向上を推進した。また、当社は安全生産の根本原因に取り組む活動をしっかりと推進し、当社傘下の6つのコンテナ工場はすべて「国家安全文化建設モデル企業」の荣誉称号を授与され、高品質発展の安全基盤が引き続き強化された。

発展戦略

当社は、海運物流事業を主軸に、コンテナ製造、コンテナリースおよび船舶リースをコア事業とし、投資管理を軸とした一体型発展モデルを追求する。コスコ・SHIPPING・グループの「世界トップクラスの海運技術企業の構築を加速する」というビジョンに基づき、「産業と金融を融合させ、産業の発展を促進する」という理念を堅持し、技術革新を主要な原動力として、デジタル・インテリジェンスとグリーン化・低炭素化という2つの柱に注力することで、サービス品質と効率性を総合的に向上させ、リスクの予防・管理を強化し、経営革新を深化させ、「産業・金融・投資」の中核機能を継続的に向上させ、産業と金融の融合におけるコア競争力を高め、コスコ・SHIPPINGの特徴を備えた世界トップクラスの海運業・金融オペレーターを目指す。

コンテナ製造事業においては、インテリジェント製造の継続的なアップグレードを推進し、技術革新とグリーン化・低炭素トランスフォーメーションを駆使して、コスト、製品および技術面で優位性を確立する。コンテナリースと製造のシナジーを深め、「コンテナ+」カスタマイズ機能を強化することで、「標準コンテナ+冷蔵コンテナ+特殊コンテナ」の三位一体によるコア競争力を強化し、世界をリードする物流設備技術企業を構築する。

コンテナリース事業においては、コンテナのライフサイクル全体にわたる資産運用能力をさらに強化し、「リース-製造」および「リース-輸送」といった業界チェーン全体のシナジー効果を発揮する。コンテナ市場サイクルを分析し、製品ポートフォリオを継続的に最適化し、デジタル・トランスフォーメーションを加速させ、事業規模を着実に拡大するとともに、グローバルサービスネットワークの展開をさらに強化し、世界のコンテナリース業界におけるトップの地位を確固たるものにした。

船舶リース事業において、当社は海運業界のグリーン化・低炭素トランスフォーメーションの機械を積極的に捉える。社内外の資源配分を最適化し、海運業界チェーンのパートナーと積極的に連携することで、様々な船舶資産のライフサイクル全体にわたるサービス需要に注力し、「購入、リース、ファイナンスおよび販売」といった産業金融サービス能力を強化し、船舶開発のためのプレミアムソリューションを提供することで、中国における船舶リース業界におけるトップの地位を引き続き確固たるものにしていく。

投資管理業務においては、当社は「投資促進型産業、産業-金融一体」の理念を堅持し、産業資源、資本および金融資源の融合を推進する。当社は資産構造の更なる最適化、革新的な投資モデルの探求、戦略的新興産業の配置改善、海運産業チェーンのシナジー強化および資本と産業の協調発展を推進する予定である。

主なリスクとその対策

1. 市場変動リスク

2025年、世界の海運市場は引続き不確実性に直面し、貿易保護主義、関税政策、インフレ率および地政学的要因が世界のコモディティ取引注文に挑戦し、海運市場における需給の不均衡がコンテナリースおよび製造市場ならびに船舶リース市場に影響を及ぼし、当社の事業運営にリスクをもたらしている。

当社は、市場監視システムの改善を継続し、市場のダイナミックな変化をタイムリーに捉え、積極的にリソース配分を最適化し、事業レイアウトを柔軟に調整し、上流および下流のパートナーとの連携を強化し、全体的なリスク耐性能力を高めて、市場変動リスクを制御可能にし、当社の事業運営が安定していることを保証する。

2. 政治および政策リスク

現在、主要国間のサプライチェーン関係、地政学的状況、貿易保護政策およびエネルギー安全保障といった当社の生産、運営および財務費用に影響を及ぼす様々な要因により、海運市場の上流および下流の産業チェーンの安定性はあらゆる課題に直面している。

当社は、国際政治情勢の変化に細心の注意を払い、各国の政策の方向性を詳細に研究し、柔軟な対応戦略を策定し、政治政策リスクを確実に制御できるようにする。同時に、多様化された市場レイアウトとサプライチェーンの最適化を通じて、単一の市場または顧客への依存を減らし、複雑な政治環境におけるリスクへの適応性と回復力を強化する。

3. 信用リスク

信用リスクとは、相手方の契約上の義務の不履行または遅延、もしくは相手方の信用状態の好ましくない変化により生じる予期せぬ損失を当社が被るリスクをいう。

当社は、顧客信用管理システムの改善を継続し、リスクの早期警告メカニズムを強化するとともに、顧客とのコミュニケーションと協力を強化し、信用リスクが制御可能であることを確保する。

4. 為替変動リスク

2025年、世界の為替市場は不確実性に満ちている。主要経済国の金融政策の調整や金利差の変化、地政学的状況などの要因が為替レートに影響を与える可能性があり、その結果、当社は国際貿易決済において為替リスクに晒される可能性がある。

当社は為替変動リスクを効果的に管理するために、リスクヘッジのための金融商品を総合的に活用し、外貨資産と負債の構造を最適化し、為替変動が財務状況に与える影響を軽減してきた。同時に、当社は為替リスク管理の能力構築を強化し、全体的な専門性のある品質と対応レベルを向上させていく。

5. 戦略リスク

戦略リスクとは、当社の内部および外部環境における不確実性により、戦略の選択および実行による実際の結果が戦略の期待する目標から逸脱するリスクを指す。

当社は、戦略リスクを特定、分析および監視するための戦略リスク管理の作業手順を確立し、継続的に改善している。当社の市場環境、顧客プロファイリング、リスク許容度および資本状況などの要素を十分に考慮した上で、戦略計画を策定し、定期的に見直し、その実行を強化している。

グループの財務の概観

当年度のグループ収益は27,411,245,000人民元で、前年同期比の15,533,247,000人民元から76.47%増加した。継続事業からの税引前利益は1,547,572,000人民元で、前年同期比の利益の1,345,266,000人民元で15.04%増加した。当年度の当社の当社の所有者に帰属する利益は1,685,947,000人民元であり、前年同期比の利益の1,407,555,000人民元で、19.78%増加した。

セグメント業績の分析は以下のとおりである。

単位: 千人民元

セグメント	収益			費用		
	2024年度	2023年度	増減率 (%)	2024年度	2023年度	増減率 (%)
コンテナ製造事業	23,444,541	10,465,213	124.02	22,334,955	9,862,882	126.45
コンテナリース事業	5,217,353	4,959,210	5.21	3,233,101	2,842,447	13.74
海運リース事業	2,297,140	2,473,073	(7.11)	817,938	884,392	(7.51)
投資運用事業	24,895	10,509	136.89	3,500	1,909	83.34
相殺金額	(3,572,684)	(2,374,758)	50.44	(3,622,493)	(2,358,537)	53.59
合計	27,411,245	15,533,247	76.47	22,767,001	11,233,093	102.68

1. コンテナ製造事業の分析

1) 営業収益

コンテナ製造事業の営業収益は23,444,541,000人民元で、前年同期比の収益10,465,213,000人民元と比較して124.02%増加した。これは主に、コンテナ市場の回復による新しいコンテナの需要の増加によるものである。期間中、コンテナの総売上高は1,795,900TEUで、前年同期比の590,600TEUで、前年比で204.08%増加した。

2) 営業費用

コンテナ製造事業の営業費用は、主に原材料費、輸送費、人件費および減価償却費で構成されている。2024年12月31日に終了した事業年度の営業費用は22,334,955,000人民元で、前年同期の9,862,882,000人民元と比較して126.45%増加した。この増加は主に、販売数量の増加に伴い、材料費や人件費などの製造費用がそれに応じて増加したことによるものであった。

2. コンテナリース事業の分析

1) 営業収益

グループは、コンテナリース、管理および販売事業からの収益は5,217,353,000人民元となり、前年同期の収益4,959,210,000人民元と比較して5.21%増加した。これは主に、コンテナ市場の回復に伴い、当社のコンテナリース事業の売上高が前年同期比で増加したことによるものである。

2) 営業費用

コンテナリース事業の営業費用には、主にコンテナの減価償却費とメンテナンス費用、期限満了時に返却されるコンテナの売却による純帳簿価額、ファイナンス・リース事業の利息費用が含まれる。2024年12月31日に終了した事業年度の営業費用は3,233,101,000人民元で、前年同期の費用2,842,447,000人民元と比較して13.74%増加しており、これは主に当期中のコンテナ資産規模の拡大により、コンテナの減価償却費が前年比で増加したことによるものである。

3. 船舶リース事業の分析

1) 営業収益

グループは、船舶リース事業の営業収益は、2,297,140,000人民元を計上し、前年同期の収益2,473,073,000人民元と比較して7.11%減少した。これは主にファイナンス・リースの船隊規模が前年同期比で減少したことによるものであった。2024年12月31日現在、当社のオペレーティング・リースの船舶資産の数は安定している一方、ファイナンス・リースの船舶資産の数は前年同期比で4.39%減少した。

2) 営業費用

船舶リース事業の営業費用は、主に船舶の減価償却費と支払利息で構成されており、船舶リース事業の営業費用は817,938,000人民元で、前年同期比の884,392,000人民元と比較して7.51%減少した。これは主に、ファイナンス・リースの船隊規模が前年比で減少したことによるものであった。

3) グループのファイナンス・リース事業の詳細

グループは、海運業、運輸業、物流業等で使用される船舶、機械、器具および設備の一部について、リース資産とファイナンス・リース契約を締結している。ファイナンス・リース契約の締結期間は、主に1年から10年となる。ファイナンス・リースの金利は主に1.97%～13.92%となっている。グループのファイナンス・リース債権は、リース資産に対して担保されている。2023年12月31日および2024年12月31日現在、グループの最低ファイナンス・リース債権の現在価値合計はそれぞれ32,729,294,000人民元および30,839,309,000人民元を計上した。2024年12月31日現在、グループのファイナンス・リース事業の顧客数は約70名であった。

2023年12月31日および2024年12月31日の時点で、グループ最大の単一顧客に対するファイナンス・リース取引残高は、それぞれグループの総資産の約12.00%および11.55%を占めた一方で、最大の単一グループ顧客は、それぞれグループの総資産の約18.81%および17.86%を占めた。

次の表は、2024年12月31日現在のグループの単一顧客および単一グループ顧客の集中度を示している。

集中度	2024年12月31日現在のファイナンス・リース取引残高（人民元）	グループの総資産に対するファイナンス・リース取引残高の割合
単一顧客による資金調達の集中度	14,600,451,000	11.55%
単一グループ顧客による資金調達の集中度	22,573,701,000	17.86%

以下の表は、2024年12月31日現在のグループの上位10名の単一顧客のファイナンス・リース取引残高の詳細を示している。

ファイナンス・リース取

顧客名	事業セグメント	引残高 (人民元)	関連資産に対するファイ ナンス・リースの割合
顧客A	船舶リース	14,600,451,000	47.34%
顧客B	船舶リース	4,393,173,000	14.25%
顧客C	コンテナリース	4,102,848,000	13.30%
顧客D	船舶リース	3,517,569,000	11.41%
顧客E	船舶リース	438,643,000	1.42%
顧客F	船舶リース	415,041,000	1.35%
顧客G	船舶リース	400,999,000	1.30%
顧客H	船舶リース	388,704,000	1.26%
顧客I	船舶リース	154,196,000	0.50%
顧客J	船舶リース	108,114,000	0.35%
合計	-	28,519,738,000	92.48%

注記：

(1)顧客A、顧客Bおよび顧客Dは同じ持株会社の子会社であるため、同じグループ会社である。

下表は、2024年12月31日現在のグループのファイナンス・リース債権純額の業界分布を示している。

事業セグメント	2024年12月31日現在のファイ ナンス・リース取引残高（百 関連資産に対するファイナ 万人民元） ス・リース額の割合	
船舶リース	254.04	82.38%
輸送および物流	3.58	1.16%
コンテナリース	50.77	16.46%
合計	308.39	100.00%

グループは、ファイナンス・リース事業に関する規制上の要件を厳格に遵守し、フロントエンドリスクスクリーニング、資産管理の強化、業界レイアウトの最適化を通じて、リスクとリターンのダイナミックバランスを実現する。ファイナンス・リース事業におけるリスク管理の目的は、事業リスクを当社の事業リスク許容度の範囲内にコントロールし、リスク損失を最大限回避し、その上で合理的な信用リスクを負うことで合理的なリターンを獲得することである。船舶ファイナンス・リース事業においては、事業部門のコアリスク管理方針において、プロセス全体におけるリスク管理を重視し、厳格な受入基準と差別化されたレンタル・カバレッジ・レシオの実施を通じて、業界、地域、産業チェーンにおける有力な船舶企業を優先的に選定する。コンテナ・ファイナンス・リース事業においては、多次元リスク評価を通じて顧客の品質を厳格に管理し、階層化された承認メカニズムとブラックリスト連動型のダイナミック・モニタリングシステムを導入している。また、末端の顧客（ヘッドライナー以外の企業、中規模輸送業者など）に対しても信用限度額を設定している。

グループは、債権回収に関して以下の内部管理措置を実施している。

- (1) グループは、グループのリース資産に関連する潜在的なリスクを積極的に管理するための資産管理方針を導入している。
- (2) グループの資産管理部門は、リース資産の定期検査を実施し、借手の運営における潜在的なリスクを特定し、リース資産が満足のいく状態にあることを確認した。緊急事態（重大事故、当局によるリース資産の差し押さえ、賃借人の破産を含むが、これらに限定されない。）が発生した場合には、直ちに立入検査を実施する。
- (3) 賃料滞納の場合、関連部門は、支払いが滞った日数および賃借人の状況に応じて、電話や書面による督促、または訪問徴収により、賃借人から未払金およびその利息の回収を図る。
- (4) グループは、リース資産の価値、賃借人の営業活動および信用度、グループにおける資産の監視状況等に応じて、リース資産を5つのクラスに分類し、特定の資産に割り当てられるクラスに応じた適切な監視・回収を随時行う。
- (5) レンタル料の支払いが30日を超えて滞納しているリース資産については、グループはさらに賃借人からの未払金額の回収を試みたり、賃借人に対して法的または仲裁手続きを起こしたり、状況に応じて裁判所から財産の差し押さえまたは特定履行を申請したりすることができる。

将来のリース料支払い、経過期間分析、信用リスクに関する定性的および定量的情報およびファイナンス・リース債権のECLに関する詳細は、連結財務諸表の注記23および49に記載されている。

4. 投資運用事業の分析

2024年12月31日現在、当社の株式投資事業の分析の詳細については、「重要な株式投資」の項を参照されたい。

売上総利益

上記の理由により、グループは、当年度に4,644,244,000人民元の売上総利益を計上した（前年同期比の総利益:4,300,154,000人民元）。

重要な株式投資

2024年12月31日現在、持分法で会計処理された当社の外部株式投資の帳簿価格は、27,034,192,000人民元を計上し、期首と比較して1,232,776,000人民元または4.78%の増加に相当する。これは主に、当期における関連会社からの投資収益の増加を認識したことによるものである。

2024年12月31日現在、公正価値による当社の金融資産の帳簿価格は、2,127,989,000人民元となり、期首と比較して834,005,000人民元または28.16%の減少に相当する。これは主に、当期中の一部株式の処分および金融資産の公正価値変動の認識によるものである。

2024年、当社は1,518,423,000人民元の投資収益を実現した。これは、前年同期の1,576,039,000人民元と比較して3.66%減少した。これは主に関連会社からの投資収益の減少によるものである。

2024年、当社は公正価値の増減170,241,000人民元を実現した。これは、前年同期比で237,758,000人民元の減少に相当する。これは主に、資本市場の変動による当社の金融資産投資の評価額の減少によるものである。

1. その他上場会社における株式保有状況

証券コード	会社名	投資費用 (人民元)	期首	期末	期末現在における株式保有状況 (%)	期末現在における株式保有状況 (%)	期末現在における株式保有状況 (人民元)	期中における利益 (人民元)	期中におけるその他準備金の変動 (人民元)	期中に受領した配当金 (人民元)	株式保有台帳の帳源
			現在における株式保有状況 (%)	現在における株式保有状況 (%)							
09668	China Bohai Bank Co., Ltd.	5,749,379,000	11.12	11.12	11,014,525,000	500,947,000	490,301,000	-	-	-	関係会社への投資
601818/06818	China Everbright Bank Co., Ltd.	3,398,255,000	1.23	1.23	5,871,123,000	451,965,000	105,943,000	-	125,252,000	0	関係会社への投資

000039/02039	China International Marine Containers (Group) Co., Ltd.	747,363,000	1.53	-	-	-	-	57,587,00	-	購入益を通じた公正価値
										による金融資産
600179	Antong Holdings Co., Ltd.	49,023,000	0.27	0.27	32,212,000	3,797,000	-	-	-	購入益を通じた公正価値
										による金融資産
600390	Minmetals Capital Co., Ltd.	547,727,000	1.44	-	-	23,997,000	-	78,032,000	-	購入益を通じた公正価値
										による金融資産
合計		10,491,747,000		/	/	0	0	0	0	0
						16,917,860,009	80,706,005	96,244,001	35,619,001	25,252,000

2. 金融企業における株式保有状況

投資先の名称	投資費用	期首現 期末現 在にお 在にお ける株 ける株 式保有 式保有		期末現在におけ る帳簿価額	期中利益	期中における その他準備金 処分 期中に受領し の変動 益 た配当金		会 計 台 帳	株式 保有 の源
		状況	状況			(人民元)	(人民元)		
	(人民元)	(%)	(%)	(人民元)	(人民元)	(人民元)	(人民元)		
Bank of Kunlun Co., Ltd.	1,077,153,000	3.74	3.74	1,619,011,000	63,721,000	38,758,000	- 30,768,000	関係会社への投資	購入
CIB Fund Management Co., Ltd.	100,000,000	10.00	10.00	506,108,000	42,566,000	-	- 5,000,000	関係会社への投資	購入
Shanghai Haisheng Shangshou Financial Leasing Co., Ltd.	137,284,000	25.00	25.00	65,465,000	3,288,000	-	-	関係会社への投資	購入
COSCO SHIPPING Finance Company Limited	2,914,166,000	13.38	13.38	3,349,358,000	139,802,000	5,003,000	- 53,910,000	関係会社への投資	購入
Powchan Financial Group Co., LTD.	3,575,320,000	40.81	40.81	4,094,174,000	312,574,000	-	- 232,006,000	関係会社への投資	購入
合計	7,803,923,000	/	/	9,634,116,000	561,951,000	43,761,000	- 321,684,000		

(a) 投資先の主たる事業の概要

投資先の企業名	証券取引所名	主たる事業
China Bohai Bank Co., Ltd.	香港証券取引所	銀行業
Bank of Kunlun Co., Ltd.	"	銀行業
Powchan Financial Group Co., LTD.	"	リース業
CIB Fund Management Co., Ltd.	"	ファンド運用業
COSCO SHIPPING Finance Company Limited	"	銀行業
Shanghai Haisheng Shangshou Financial Leasing Co., Ltd.	"	リース業
China International Marine Containers (Group) Co., Ltd.	深セン証券取引所/香港証券取引所	コンテナの製造および販売
Antong Holdings Co., Ltd.	上海証券取引所	物流事業
China Everbright Bank Co., Ltd.	上海証券取引所/香港証券取引所	銀行業
Minmetals Capital Co., Ltd.	上海証券取引所	統合金融業

2024年の資本市場は不安定であった。当社は、グループの投資ポートフォリオ(上記の主要な投資を含む。)が、とりわけ金利の動き、市場要因および経済パフォーマンス全体の影響を受けるものと予想している。さらに、個々の株式の市場価格は、関連企業の財務実績および発展計画に加え、その企業が事業を展開する業界の見通しによっても影響を受ける。グループは、関連リスクを軽減するために、適切な措置を適切に講じ、必要に応じて、市況の変化に応じて適宜投資戦略を調整していく。

法人税

2008年1月1日から施行された中国の法人税率に従って、当社および中国で設立された子会社に適用されるCIT税率は、2023年および2024年12月31日に終了した年度では25%であった。

香港利益税は、当年中に香港で営業するグループ子会社の推定評価可能利益に対して16.5% (2023年: 16.5%) の税率で課された。

その他課税される税金または利益は、グループが事業を展開している国または管轄区域で一般的な税に基づいて計算されている。

販売管理費

2024年12月31日終了年度におけるグループの販売費、管理費および一般管理費は、1,182,444,000人民元で、前年同期の費用から7.30%減少した。これは主に、当該期間中の資源配分の最適化とコスト管理の強化によるものである。

その他利益(純額)

2024年12月31日終了年度におけるグループのその他の利益は、386,189,000人民元となり、前年同期のその他の利益442,338,000人民元と比較して56,149,000人民元の減少となった。これは主に、当期中に保有した金融資産の公正価値の前年比での減少によるものである。

当年度の当社の株主に帰属する利益

2024年12月31日終了年度の当社の株主に帰属する当期利益は、1,685,947,000人民元で、前年同期比の利益1,407,555,000人民元から19.78%増加した。

流動性、資金源および資本構成

流動性および借入の分析

グループの流動性は主に営業活動によるキャッシュ・フローおよび短期銀行借入によるものである。グループの現金は主に、営業費用の経費、借入金の返済、コンテナの購入およびグループのファイナンス・リース事業支援に使用されている。当年度のグループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは6,704,059,000人民元であった。2024年12月31日現在のグループの現金および現金同等物は8,677,216,000人民元であった。

2024年12月31日現在、グループの銀行借入およびその他借入の総額は75,806,056,000人民元であり、そのうち32,493,803,000人民元が1年以内に返済期限が到来し、23,912,089,000人民元が2年以内に返済期限が到来し、15,018,001,000人民元が3年から5年以内に返済期限が到来し、4,382,163,000人民元が5年後に返済期限が到来する。グループの長期銀行借入およびその他借入は主に、ファイナンス・リース事業の実施、船舶の取得およびコンテナの購入に使用された。2024年12月31日現在、グループの長期銀行およびその他の融資は、総額20,734,424,000人民元の一部のコンテナおよび船舶によって担保され、総額4,343,206,000人民元のファイナンス・リース債権によって担保されている。

2024年12月31日現在、グループは総額12,000,000,000人民元の社債を保有しており、社債からの収入は満期に応じて債務の返済に充当された。

グループの固定金利での人民元建て借入額は4,854,304,000人民元に達した。固定金利での米ドル建て借入額は1,392,681,000米ドル(約10,011,148,000人民元に相当する。)、変動金利の人民元建て借入額総額は11,452,300,000人民元に達し、変動金利での米ドル建て借入額は6,884,467,000米ドル(約

49,488,304,000人民元に相当する。)であった。グループの借入は人民元または米ドルで決済される一方で、現金および現金同等物は主に人民元および米ドル建てである。

通常の流動性および資本支出のための資金需要はグループ内部のキャッシュ・フローまたは外部からの借入で満たすことができる。取締役会はグループの営業キャッシュ・フローを随時、見直している。グループは、株式と社債の適切な割合を維持し、実効性のある資本構造を確保するよう意図している。

正味流動負債

2024年12月31日現在、グループの正味流動負債は21,243,057,000人民元であった。流動性資産には主に以下の項目が含まれている。棚卸資産2,267,719,000人民元、売掛金および受取手形2,557,244,000人民元、契約資産6,718,000人民元、前払金およびその他の売掛債権2,035,663,000人民元、損益を通じた公正価値による金融資産は34,354,000人民元、ファイナンス・リースに基づく債権の1年以内期限到来分2,524,940,000人民元、現金および現金等価物8,677,216,000人民元および制限付き銀行預金24,586,000人民元であった。流動負債には主に下記の項目が含まれる。すなわち、買掛金および手形3,870,652,000人民元、その他の未払金および未払債務2,642,846,000人民元、契約債務83,607,000人民元、未払税金151,384,000人民元、銀行借入およびその他借入に基づく1年以内期限到来分32,493,803,000人民元、リース債務に基づく1年以内期限到来分87,209,000人民元およびデリバティブ金融商品は41,996,000人民元であった。

キャッシュ・フロー

2024年12月31日現在、グループの営業活動から生み出された正味キャッシュ・インフローは6,704,059,000人民元で、主に人民元と米ドル建てであり、前年度から1,389,699,000人民元増加した。これに対し、前年度営業活動から生み出された正味キャッシュ・インフローは5,314,360,000人民元であった。当年度にグループの財務活動から生み出されたキャッシュ・インフローは、主に銀行借入とその他借入によるもので、当該資金は主に短期の運転資金、船舶およびコンテナの購入および製造のために使用された。2024年12月31日現在、現金および現金同等物の残高は、期首と比較して4,346,340,000人民元減少した。これは主に、資本構成の最適化と負債規模の縮小によるものであった。

下表は当社の2024年度および2023年度のキャッシュ・フローの状況を示したものである。

	単位: 人民元	
	2024年	2023年
営業活動から生み出された正味キャッシュ	6,704,059,000	5,314,360,000
投資活動(に使用された)/から生み出された正味キャッシュ	(3,113,127,000)	962,726,000
財務活動からに使用された正味キャッシュ	(8,293,151,000)	(8,927,755,000)
現金に対する為替相場変動の影響	355,879,000	233,665,000
正味現金および現金同等物	(4,346,340,000)	(2,417,004,000)

営業活動から生み出された正味キャッシュ

2024年12月31日終了事業年度における営業活動から生み出された正味キャッシュ・インフローは6,704,059,000人民元で、前年同期比の5,314,360,000人民元から1,389,699,000人民元から増加した。この増加は主に、コンテナリースおよび製造セグメントにおける市場需要の変動による売上総利益の増加と、コンテナリースおよび製造セグメントにおける増収および支払いの迅速な回収によるものである。

投資活動(に使用された)/から生み出された正味キャッシュ

2024年12月31日終了年度の投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは3,113,127,000人民元で、前年同期比の投資活動から生み出された正味キャッシュ・インフロー962,726,000人民元と比較して、正味キャッシュ・アウトフローは4,075,853,000人民元増加した。これは、主に、産業金融統合プロジェクトの推進と船舶の購入および建造のための投資アウトフローによるものであった。

財務活動に使用された正味キャッシュ

2024年12月31日終了年度における財務活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは8,293,151,000人民元で、前年同期比の財務活動に使用された正味キャッシュ・アウトフロー8,927,755,000人民元と比較して、634,604,000人民元減少した。これは主に、当社が引き続き「レバレッジと負債の削減」を推進し、当社の資本構成を完全に最適化し、負債の規模を縮小するためである。2024年12月31日に終了した事業年度において、グループは41,268,909,000人民元の銀行借入およびその他の借入金を行い、48,196,899,000人民元の銀行借入およびその他の借入を返済し、当期中に4,000,000,000人民元の追加社債を発行した。

資金の使途と今後の予定

中国証券監督管理委員会が発行した当社のコスコ・SHIPPING・インベストメントへの株式発行および補助資金調達による資産の取得に関する承認 (Zheng Jian Xu Ke [2021] No.3283)により、当社はチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドを含む 8 名の適格投資家に530,434,782人民元の普通株式 (A 株式) を非公開に発行し、1 株当りの発行価格は2.76人民元(以下「発行」という。)であった。発行による収益総額は、1,463,999,998.32人民元で、純収益は発行費用3,095,043.48人民元 (付加価値税を含む。) を差し引いた1,460,904,954.84人民元であった。

当該収益は2021年12月16日に全額受領され、発行による収益の受領はシャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーによって検証され、当社による株式の非公開発行による収益に関する資本検証報告書 (第XYZH/2021BJAA131539号) が2021年12月17日に発行された。収益の管理を規制し、投資家の正当な権利と利益を保護するために、収益指定口座に関する三者監督契約および収益指定口座に関する四者監督契約は、当社、収益投資プロジェクトを実施する子会社、独立ファイナンシャル・アドバイザーおよび収益のための特別口座を開設する銀行の間で、収益のための特別口座がそのような収益のみを預けることを目的として開設されることに基づいて締結された。

2024年12月31日現在、収益の使途は、以下のとおりである。

		単位：人民元
項目		収益の金額
純収入		1,460,904,954.84
期首現在で使用された累積収益	収益により資金調達され たプロジェクト金額	1,210,884,865.84
	事前投資した内部資金を 調達資金に置き換える	230,811,074.74
	銀行手数料	5,069.03
	受取収入	1,377,258.16
2023年12月31日現在の収益特別口座残高		20,581,203.39
当期中に使用された金額	収益により資金調達され たプロジェクト金額	20,605,397.01

	銀行手数料	911.00
	受取収入	27,449.08
	恒久的な補足運転資金の振替	2,344.46
期末現在で使用された累積収益	収益により資金調達されたプロジェクト金額	1,462,301,337.59
	銀行手数料	5,980.03
	受取収入	1,404,707.24
	恒久的な補足運転資金の振替	2,344.46
2024年12月31日現在の収益特別口座残高		-

資金の管理、保管および使用を規制し、投資家の正当な権利と利益を保護するために、当社は上海証券取引所の上場会社が調達した資金の管理に関する措置および上場会社等の規制ガイドライン第2号（上海証券取引所上場会社が調達する資金の管理と用途に関する規制要件）およびその他の法令に従って、資金管理方針を策定した。

当社は収益管理方針に基づき、収益の特別口座への充当を実施した。資金専用の入金、管理および利用のため、国家開発銀行（上海支店）（China Development Bank Shanghai Branch）に特別銀行口座が開設された。2022年1月、当社、独立フィナンシャル・アドバイザーであるチャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション・リミテッド（China International Capital Corporation Limited）および国家開発銀行（上海支店）との間で収益指定口座に関する三者監督契約が締結された。上海証券取引所の収益指定口座（テンプレート）のためのかかる契約と三者監督契約との間に重要な違いはない。

さらに、Dong Fang International Container (Qidong) Co., Ltd.、Dong Fang International Container (Qindao) Co., Ltd.、Dong Fang International Container (Ningbo) および Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd.は、当社のプロジェクト実施主体の子会社として、中国銀行上海支店(Bank of China (Shanghai Branch))に資金専用の入金、管理および用途のため特別口座を開設し、2022年2月に当社、独立フィナンシャル・アドバイザーのチャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション・リミテッド（China International Capital Corporation Limited）、中国銀行上海支店（Bank of China (Shanghai Branch)）との間で収益指定口座に関する四者監督契約を締結した。当該契約と上海証券取引所の収益指定口座（テンプレート）に関する三者監督契約との間に重要な違いはない。

2024年12月31日時点で、収益口座番号31001560021137250000、454682512528、439082519935、440382523907および439082531816の金額はすべて活用され、これらの口座は解約された。

2024年12月31日現在、収入の実際の用途は以下のとおりである。

					単位：人民元
	収益のコミット投資の合計	期末現在のコミット投資額	期末現在の累積投資額	期末現在の累積投資額とコミット投資額の差額	使用可能状態となったプロジェクトの日
項目					

生産ライン 技術変革プロジェクト	19,400.00	19,400.00	19,422.10	22.10	2023年 5 月
コンテナ生 産ライン					
技術変革プロジェクト	20,000.00	20,000.00	20,033.55	33.55	2023年 7 月
物流機器改 造プロジェクト	9,200.00	9,200.00	9,233.00	33.00	2024年 5 月
情報システムアップ グレードおよびセッ トアップ・プロジェクト	8,800.00	8,800.00	8,820.74	20.74	2023年 5 月
当社の運転 資金の補充	89,000.00	88,690.50	88,720.74	30.24	N/A
運転資金の 恒久的な補 充	-	-	0.23	0.23	
合計	146,400.00	146,090.50	146,203.36	139.86	-

2024年12月31日現在、発行による使途および使用目的は、以前に開示された収益の使途と一致した。発行による収益の使用目的の詳細については、2021年 5 月24日付の当社の通達および関連する海外規制当局のアナウンスメントを参照されたい。

売掛金および受取手形

2024年12月31日現在、グループの売掛金および受取手形の正味金額は2,557,244,000人民元で、前年同期比で778,949,000人民元増加した。そのうち、受取手形は1,397,000人民元減少し、売掛金は780,346,000人民元増加した。これは主に、コンテナ市場における需要が増加した影響により、コンテナ売上高の債権額が増加したことによるものである。

ギアリング・レシオの分析

2024年12月31日現在、当社のギアリング・レシオ（純額）（すなわち、正味債務が株主持分に占める割合）は259.3%で、前年度の263.3%より減少した。ギアリング・レシオ（純額）は主に、当期中における負債の規模の減少により減少した。

為替リスクの分析

グループによるコンテナ製造、コンテナリースおよび海運リース事業の収益および費用は、米ドルで決済されるかまたは米ドル建てである。そのため、人民元の為替の変動に伴う正味営業収益に対する影響はある程度までは互いに相殺される。当年度にグループは為替差益406,910,000人民元を計上した。これは主に、当年度に米ドルの為替相場の変動があったためである。これは主に、当期中の米ドル為替レートの変動によるものである。親会社の株主に帰属する持分に計上される為替差額の増加額は115,740,000人民元に達した。グループは、今後も人民元および主要な国際決済通貨の為替レートの変動を注意深く監視し、為替リスクを軽減していく。それにより、為替レート変動の影響を最小限に抑えていく。

資本支出

2024年12月31日終了年度、グループはコンテナ、機械・機器、船舶およびその他費用は7,696,072,000人民元であり、ファイナンス・リース資産の取得に対する支出に2,219,351,000人民元を投じた。

契約債務

2024年12月31日現在、グループは、契約済み・未計上の有形固定資産に対する資本コミットメント10,494,678,000人民元およびグループは投資契約を締結し、未払いの申込済投資金額は67,378,000人民元であった。

担保

2024年12月31日現在、グループの一部のコンテナ船およびコンテナの正味帳簿価格は約20,734,424,000人民元(2023年12月31日:20,065,989,000人民元)、ファイナンス・リース債権は4,343,206,000人民元(2023年12月31日:8,286,209,000人民元)およびグループの制限付預金934,000人民元(2023年12月31日:2,953,000人民元)が、銀行借入の付与および社債発行のために銀行に担保として差し入れられている。

子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーの重要な取得または売却

当年度中、2024年1月15日にグループの子会社であるヘレン・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッド(Helen Insurance Brokers Limited)を売却した。当社は、ヘレン・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッドが携わっていた保険仲介事業を、独立した営業事業として非継続事業に分類した。親会社の株主に帰属する非継続事業からの利益は213,660,000人民元であった。

偶発債務

2024年12月31日現在、グループに生じた重要な偶発債務は存在しない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

2024年、当社は化学・技術研究開発費用として243百万人民元を投資した。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

固定資産投資については、後記「第6 1 財務書類 - 連結財務書類の注記」の注16「有形固定資産」を参照されたい。

2 【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備については、上記「第3 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、上記「第3 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】（2024年12月31日現在）

授権株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	13,575,938,612株 ⁽²⁾	-

注記：

- (1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。
- (2) A株式（国内株式を含む）とH株式の合計。
- (3) 2019年12月16日、取締役会は当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。）の採択案を承認した。同制度をさらに最適化するために、取締役会は、2020年1月22日に修正株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「修正株式オプション・インセンティブ報酬制度」といい、株式オプション・インセンティブ報酬制度と合わせて「A株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。）の採択案を承認した。2020年3月5日、当社の臨時株主総会および種類株主総会において、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度が当社の株主によって承認された。A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づいて付与される株式オプション総数は88,474,448個（留保株式オプション8,847,445個を含む。）であり、これに関連する原株式数はA株式88,474,448株であり、その時点での当社の株式資本合計の約0.7622%を、また当社のA株式資本の1.1154%を占めた。A株式オプション・インセンティブ報酬制度は、2020年3月5日から10年間有効とする。詳細については、2019年12月16日付および2020年1月22日付の当社アナウンスメントおよび2020年2月17日付の通達を参照されたい。

2020年3月30日（以下「第1期付与日」という。）、合計78,220,711個の株式オプションが参加者124名（当社の取締役および上級管理職9名とグループのコア経営陣および業務担当者115名で構成されている。）に付与された。行使価格はA株式1株当たり2.52人民元で、株式オプションの行使前に権利落ちまたは配当落ちが発生した場合に調整される（以下「第1期付与の株式オプション」という。）。2020年3月30日直前の取引日のA株式の終値は、A株式1株当たり2.00人民元であった。詳細については、2020年3月30日付の当社アナウンスメントを参照されたい。

2021年5月6日（以下「留保株式オプション付与日」という。）、8,847,445個の留保株式オプションがグループのコア経営陣および事業担当者である参加者19名に付与された。行使価格はA株式1株当たり2.52人民元で、株式オプションの行使前に権利落ちまたは配当落ちが発生した場合には調整される（以下「留保株式オプションの付与」という。）。2021年5月6日直前の取引日のA株式の終値は1株当たり2.94人民元であった。詳細については、2021年5月6日付の当社アナウンスメントを参照されたい。

2022年4月29日、当社は第6期取締役会の第53回会議および第6期監査役会の第21回会議を招集し、そこで(i)行使価額、第1期付与の参加者リスト、株式オプション数の調整および付与されたが未行使の株式オプションの一部消却に関する提案が審議され承認され、当社は2019年および2020年の利益配分計画を実行しているため、A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく行使価額は、1株当たり2.52人民元から1株当たり2.419人民元に調整された。参加者の辞任等の理由により、第1期付与の参加者リストおよび株式オプション数は調整され、参加者数は124名から110名に変更され、第1期付与に基づく株式オプション数は78,220,711個から68,833,794個となり、9,386,917個の株式オプションは消却され、2023年2月1日付けで、9,386,917個の当該株式オプション株は消却された。詳細は、2023年1月31日付の当社の海外規制関連アナウンスメントおよび2023年2月1日付翌日開示報告書を参照されたい。(ii)行使条件を充足するためのA株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく第1期株式オプション付与の行使期間に関する決議は、A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づくベンチマーク企業との調整に合意する形で審議され、承認された。また、行使条件と共に同制度に基づく第1期A株式オプションの行使期間に遵守して、これらの行使条件を充足する参加者による株式オプションの行使を承認する（以下「第1期株式オプションの行使」という。）。第1期株式オプションの行使の実際の対象株式数は20,560,412株であり、未行使の株式オプション2,384,186個は、2023年2月1日に消却された。詳細については、2022年4月29日付の当社の海外規制関連アナウンスメント、2022年5月24日付の海外規制関連アナウンスメントおよび2023年2月1日付の翌日開示報告書を参照されたい。

当社は、2023年5月22日に第7期取締役会の第5回会議および第7期監査役会の第4回会議を招集し、そこで当社の株式オプション報酬制度に基づくオプションの行使および関連事項に関する決議が審議・可決され、(i)参加者の退職および雇用の終了により付与されたが未行使のもの、ならびに付与された第1回株式オプションの最初の行使期間の満了時に付与されたが未行使のものを含む、失効した株式オプション合計7,867,835個の取り消しを承認した。当該調整後、当社の第1回株式オプションの付与に係る参加者数は110名から100名に、第1回付与に基づく株式オプション数は48,273,382個から40,871,202個に、また留保株式オプションの付与に係る参加者数は19名から18名に、留保株式オプションの付与数は8,847,445個から8,381,790個にそれぞれ変更され、(ii) A 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき付与された第1期株式オプションの第2期行使期間の行使条件の充足と、合計100人の適格参加者による合計20,435,601個の株式オプションの行使（以下「第1期行使期間に付与された留保株式オプションの行使」という。）を承認すること。A 株式オプション報酬制度に基づく留保株式オプションの第1期行使期間の行使条件の充足と、合計18人の適格参加者による合計2,793,924株の株式オプション（以下「第2期行使期間に付与された株式オプションの第1期株式オプションの行使」という。）の行使を承認すること。(iii) A 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく留保株式オプションの第1期行使期間の行使条件の充足を承認し、合計18名の適格参加者による株式オプションの行使を承認し、合計2,793,924個の株式オプションの行使（以下「第1期行使期間に付与された留保株式オプションの行使」という。）を承認すること。(iv) 当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度（改訂草案）に従い、配当金の分配の場合、当社は行使価格に対応する調整を行う必要があるため、当社はA 株式オプション報酬制度に基づく行使価格を調整することにより、A 株式オプション報酬制度に基づく行使価格を調整することが承認された。株式オプション報酬制度は1株当たり2.419人民元から2.193人民元に引き上げられた。第2期行使期間に付与された株式オプションの第1期行使により実際に行使された株式数は17,164,904株で、第1期行使期間に付与された留保株式オプションの行使により実際に行使された株式数は2,638,706株であった。当社は、2023年6月9日に第1期付与の株式オプションの第2期行使期間および留保株式オプションの第1期行使期間の譲渡および登録手続きを完了した。2023年6月15日に、付与された留保株式オプションの行使に関連して発行された株式が上場され、流通された。詳細については、2023年5月22日および2023年6月12日の当社の海外規制関連アナウンスメントを参照されたい。2024年12月31日付現在、当社は、A 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき26,023,467個の未行使株式オプションを保有している。A 株式オプション・インセンティブ報酬制度の条件に従い、未行使株式オプションの全部が行使されると、自己株式として保有するか流通市場から買い戻される合計20,435,601株のA 株式がオプション付与者に対して譲渡される。当社のA 株式5,587,866株はオプション付与者に対して譲渡される。未行使株式オプションの全額行使によりオプション付与者に譲渡されるA 株式26,023,467株は、同日現在、当社の発行済A 株式総数の約0.26%（自己株式を除く。）および当社の発行済株式総数の約0.19%（自己株式を除く。）に相当し、また直近の実行可能日（2025年4月16日）現在で当社の発行済A 株式総数（自己株式を除く。）の約0.27%および当社の発行済株式総数（自己株式を除く）の約0.20%に相当する。

2024年12月31日に終了した事業年度（以下「報告期間」または「事業年度」という。）中の参加者の詳細および株式オプションの変動は以下のとおりである。

A. 当社の取締役および最高経営責任者に以前付与された株式オプション

2024年1月1日現在、当社の取締役および最高経営責任者のいずれも、付与済みの未行使株式オプションを保有していない。当年度中において、当社の取締役または最高経営責任者のいずれにも株式オプションは付与されておらず、また当社の取締役または最高経営責任者のいずれもA 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく株式オプションを保有していなかったため、当社の取締役および最高経営責任者が保有する株式オプションの変動（行使、取消および失効を含む。）はなかった。

B. その他全参加者に以前付与された株式オプション

参加者数	2024年1月1日現在付与されたが、未行使のもの ⁽¹⁾	事業年度中付与	事業年度中行使 ⁽³⁾⁽⁴⁾	事業年度中消却	事業年度中失効	2024年12月31日現在付与されたが、未行使のもの ⁽¹⁾⁽³⁾	当社のA株式資本に占める割合(%)	当社の株式資本に占める割合(%)	付与日
	使のもの ⁽²⁾								
当社の上級管理職 ⁽⁸⁾	7								注(6)
	3,883,502	-	-	-	1,731,032	2,152,470	0.0217%	0.0159%	

当社のその他主要な事業担当者および経営陣	101								注(6)
	18,829,396	-	-	-	1,042,965	17,786,431	0.1797%	0.1310%	
	19								注(7)
	5,743,084	-	-	-	155,218	5,587,866	0.0564%	0.0412%	
退任取締役	1 ⁽⁵⁾								注(6)
	993,400	-	-	-	496,700	496,700	0.0050%	0.0037%	
合計	128	29,449,382	-	-	- 3,425,915	26,023,467	0.2629%	0.1917%	

注記：

- (1) 株式オプションの有効期間、権利確定期間、権利行使日および行使期間は以下のとおりである。
- (2) 行使価格は1株当たり2.193人民元であった。
- (3) 2023年5月22日、当社の第7期取締役会の第5回会議および第7期監査委員会の第4回会議において関連決議が審議・承認され、A株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使価格が1株当たり2.419人民元から1株当たり2.193人民元に調整された。A株式オプション報酬制度に基づく第1期付与の株式オプションの第2期行使期間および留保株式オプションの第1期行使期間が行使条件を満たし、適格インセンティブ報酬受領者による株式オプションの行使が承認された。第1期付与の株式オプションの第2期行使期間に行使される株式オプションの実際の株式数は17,164,904株であり、留保株式オプションの第1期行使期間に行使される株式オプションの実際の株式数は2,638,706株であり、行使価格は1株当たり2.193人民元であった。当社は2023年6月9日に、第1期付与の株式オプションの第2期行使期間および留保株式オプションの第1期行使期間の譲渡および登録手続きを完了した。2023年6月15日に、留保株式オプションの権利行使に関連して発行された株式が上場され、流通した。
- (4) 株式オプション行使日直前の当該株式の加重平均終値は1株当たり2.54人民元であった。
- (5) 上記株式オプションは、退任取締役により保有された。
- (6) かかるA株式オプションは、2020年3月30日に付与された（すなわち、第1期株式オプションの付与日）。
- (7) かかるA株式オプションは、2021年5月6日に付与された（留保株式オプションの付与日）。
- (8) 当該上級管理職には、当社の主任会計責任者、副ゼネラル・マネジャー、懲戒委員会の秘書役、安全管理責任者および取締役会秘書役が含まれる。

当年度中に付与、行使または取消された当社の株式オプションはなかった。期首時点で、当社のA株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行または譲渡されることのあるA株式は29,449,382株であり、当年度中の当社の発行済株式資本（自己株式を除く。）におけるA株式の加重平均数の約0.30%を占めている。当年度中に3,425,915個の株式オプションが失効し、期末時点で付与され未行使の株式オプションは26,023,467個であった。したがって、当年度末現在、当社のA株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行または譲渡されることのあるA株式は26,023,467株であり、当年度中の当社の発行済株式資本（自己株式を除く。）におけるA株式の加重平均数の約0.26%を占めている。

当年度中、個人制限の1%を超える株式オプションが付与された、または付与される予定の参加者は存在しなかった。また、12ヵ月間で発行されている当社の関連種類株式の0.1%（自己株式を除く。）を超える株式オプションを付与または付与される予定の関連事業体の参加者またはサービスプロバイダーも存在しなかった。

株式オプション制度の詳細については、「第6 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記40を参照されたい。

【発行済株式】

(2024年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	13,575,938,612株 [*]	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所	A 株式およびH 株 式の内容について は、「定義」を参 照されたい。

＊内訳：

- ・ A 株式9,899,938,612株および
- ・ H 株式3,676,000,000株

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

(2024年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2021年11月25日	1,447,917,519		1,447,917,519		(1)
2021年12月22日	530,434,782		530,434,782		(1)
2021年12月31日		9,910,477,301		9,910,477,301	
2022年12月31日		9,910,477,301		9,910,477,301	
2023年 2 月28日					自社株の
	-13,177,395	9,897,299,906	-13,177,395	9,897,299,906	買戻し
2023年 6 月12日	2,638,706	9,899,938,612	2,638,706	9,899,938,612	(2)
2023年12月31日		9,899,938,612		9,899,938,612	
2024年12月31日		9,899,938,612		9,899,938,612	

(H 株式)

(2024年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2021年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2022年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2023年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	

2024年12月31日

3,676,000,000

3,676,000,000

注記：

- (1) A株式の非公開発行に関連する取引に基づき、当社は2021年11月25日に1,447,917,519株をコスコ・SHIPPING・インベストメントに1株当たり2.46人民元の発行価額で発行し、530,434,782株を適格投資家（チャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドを含む。）8名に発行し、関連資産の購入と株式発行による付随資金調達のため、2021年12月22日に1株当たり2.76人民元の発行価格で発行された。
- (2) A株式オプション制度に基づき、当社は2023年6月12日付で1株当たり2.193人民元の発行価額で株式オプション19,803,610個を行使し、A株式2,638,706株を発行した。

(4) 【所有者別状況】（2024年12月31日現在）

（A株式）

下記「(5)大株主の状況」を参照されたい。

（H株式）

2024年12月31日現在、当社には約1,441名の登録株主が存在するが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(5) 【大株主の状況】(2024年12月31日現在の登録株主)

(A 株式)

氏名または名称	住 所	所有株式数 [*]	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
チャイナ・ SHIPPING・グルー プ・カンパニー・リミテッド (China Shipping Group Company Limited)	中華人民共和国上海自由貿 易試験区臨港新区路Yesheng 路188号 A -1022室	4,628,015,690株	34.09%
コスコ・ SHIPPING・インベス トメント・ホールディングス・ カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Investment Holdings Co, Ltd.)	香港、クイーンズ・ロー ド・セントラル183、コス コ・タワー51階	1,447,917,519株	10.67%

(H 株式)

氏名または名称	住 所	所有株式数 [*]	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
HKSCC ノミニーズ・リミテッド (HKSCC NOMINEES LIMITED)	香港デ・ボックス・ロー ド・セントラル199、ピク ウッド・プラザ7階	3,659,584,488株	26.96%

* 上記以外には、2024年12月31日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいない。

2 【配当政策】

配当および利益処分

中華人民共和国会社法に基づき、当社は配当可能利益の中からのみ配当を支払うことができる（すなわち、（i）前年度からの繰越欠損金の累計額および（ii）法定準備金への配当額および（もしあれば）任意一般準備金を（優先順位に従って）積み立てた後の残高を差し引いた後の当社の法人税控除後の利益をいう。）適切な配当額を決定するにあたり、取締役会は当社が実現した配当可能利益、当社の流動性、当社の通常業務を満足させる資本需要およびキャッシュフロー要件、当社の収益性および発展段階などを考慮する。

当社の定款（以下「定款」という。）に基づき、配当可能利益を決定する目的において、当社の配当可能利益は、（i）中国の会計基準および規則、ならびに（ii）香港財務報告基準に従って計算された税引後利益のいずれか少ない方とする。

中華人民共和国の会社法および関連法令ならびに定款の規定に従い、現金配当の条件が満たされ、当社の通常の運営および持続可能な発展に合致していることを条件として、現金配当の金額は当該年度年の分配可能利益の10%を下回らないものとする。ただし、多額の現金支出が見込まれないことを条件とする。さらに、対象となる3年間連続の現金分配累計額は、当該3年間の平均年間分配可能利益の30%を下回らないものとする。各年の具体的な配当割合は、当社の経営状況およびCSRCの関連規則に基づき取締役会が決定し、審議および承認のために総会に提案される。

当社は、2024年度中間配当金として10株毎に0.19人民元（税込み）を分配し、また、2024年度期末配当金として10株毎に0.19人民元（税込み）を全株主に分配した。

最終配当案については、「第6 経理の状況」の財務書類の注記13を参照されたい。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

グループは、常にコーポレート・ガバナンス基準の強化に努めて、コーポレート・ガバナンスが価値創造の一環であり、コーポレート・ガバナンスの遵守に対するすべての取締役および上級管理職のコミットメントの現れとみている。株主に対する透明性は維持され、グループはすべての株主の利益を最大化することを目指している。

当社は、グループのコーポレート・ガバナンス慣行を継続的に見直し、それらが完全に実施されるようにする。また、コーポレート・ガバナンスの最近の動向（将来におけるコーポレート・ガバナンス・コードの新たな改正を含む。）に対応するために継続的に改善を行っている。

当社の意思決定機関およびその手続きについては、「第1 本国における法制等の概要（2）提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。

コーポレート・ガバナンス機能

取締役会は、グループのコーポレート・ガバナンス政策の策定および以下のコーポレート・ガバナンス業務の遂行に責任を負っている。

- (1) コーポレート・ガバナンスに関するグループの政策および慣行を策定、見直すこと。
- (2) 取締役および上級管理職の研修および専門能力の継続的開発を検討、監視すること。
- (3) 法的要件および規制要件の遵守に関するグループの政策および慣行を検討、監視すること。

(4) 取締役および従業員の行動規範を策定、見直しおよび監視すること。

(5) グループのコーポレート・ガバナンス・コードへの対応およびコーポレート・ガバナンス報告書の開示事項を検討する。

2024年、取締役会は取締役の多様性に関する方針（その実施状況と有効性については毎年定期的に見直す。）を通じて、取締役および上級管理職の研修および専門能力の継続的開発の検討および監視、ならびに関係法令の遵守およびその他の慣行を検討および監視することにより、コーポレート・ガバナンスの業務を遂行した。また、取締役会はグループのコーポレート・ガバナンス慣行の改善にも尽力した。

取締役の研修および専門能力の継続的開発

(1) 新任取締役

新任の各取締役は、取締役の法的責任、特定の法的責任、上場企業の証券取引に関する規則、機密株価情報の開示、開示可能な取引、関連取引、その他の継続的な責任、コーポレート・ガバナンス・コードおよび証券先物条例（SF0）に基づく持分の開示を対象とする教材一式を受領し、上場規則およびその他の規制要件に基づくその職務を完全に理解できるようにする。2024年10月24日に新たに選任された取締役の張雪燕女史および吳大奇氏は、かかる研修に出席し、2024年10月17日に上場規則の規則3.09Dに規定される法的助言を受け、当社の取締役としての義務および香港証券取引所への虚偽の申し立てまたは虚偽の情報提供から生じ得る結果について理解していることを確認した。

(2) 当社は、取締役に対して、学習目的のために関係法令またはその改正版もしくは更新版を不定期で提供する。コーポレート・ガバナンス・コードに基づく専門能力の継続的開発の要件を満たすために、取締役は当期中に取締役の役割と職務に関する研修に参加した。

取締役および主要な経営陣の報酬

グループの取締役、監査役および主要な経営陣の報酬の詳細は、「第6 1 財務書類」の財務書類の注記10に記載されている。

取締役会委員会

取締役委員会の概要は以下に記載されている。

監査委員会

下記の「第5 3 (3) 監査の状況」を参照されたい。

報酬委員会

当社の取締役会の報酬委員会は現在、非業務執行独立取締役である邵瑞慶（Shao Ruiqing）氏、陳國樑（Chan Kwok Leung）氏および吳大器（Wu Daqui）氏で構成されている。邵瑞慶（Shao Ruiqing）氏は報酬委員会委員長である。

報酬委員会の主な職責は、すべての取締役、監査役および上級管理職のすべての報酬に関する当社の方針および構成について、また、当該報酬に関する方針を策定するための正式かつ透明性のある手続きの確立について取締役会に提言すること、取締役、監査役および当社に役職をもつ上級管理職の個別の報酬パッケージについて決定する権限を取締役会から委任を受けること（かかる報酬パッケージには、現物給付、年金受給権および補償の支払（その失職もしくは退任または任命にかかる補償が含まれる。）、ならびに非業務執行取締役の報酬について取締役会に勧告すること（報酬委員会は、類似企業が支払う給与、取締役の時間的

コミットメントおよび責任、グループ内の他の雇用条件、業績に応じた報酬の有用性などの要素を考慮する。)、取締役会が随時承認する企業の目標および目的に基づいて、業績に応じた報酬を見直し、承認すること、失職もしくは退任もしくは任命に関連して、業務執行取締役、監査役および上級管理職に支払われる報酬を検討および承認し、かかる報酬が関連する契約条件に従って決定され、またかかる報酬がその他公正かつ合理的であり、当社に過度な負担をかけないことを保証すること、不正行為による取締役または監査役の解任または解職に関連する報酬の取決めを検討および承認し、かかる取決めが関連する契約条件に従って決定され、かかる報酬の支払いがその他合理的かつ適切であることを保証すること、ならびに取締役または監査役、もしくはその従業員が自己の報酬の決定に関与しないことを保証することである。従業員株式報酬に関する特定の事項を処理し、取締役会に報告、提案すること(上場規則第17章に記載されている株式制度に関する事項の検討および/または承認を含む。)。当社の取締役、監査役および上級管理職の業績評価および報酬については、報酬委員会が、取締役および監査役の職務範囲、責任および重要性ならびにその他の関連企業における当該役職の報酬水準に基づき、具体的な報酬計画または提案を策定する。取締役および監査役の報酬計画は、報酬委員会で提案された後、株主総会で審議され承認される。

また報酬委員会は、上級管理職に対する報酬パッケージを策定し、承認を得るために取締役会に提出する責任を有する。取締役会の業務管理部門は、人事部およびその他の部門と調整して、当社の主要な財務目標および経営目標の達成、当社の上級管理職の職務の範囲および主要な職責、取締役、監査役および上級管理職の業績評価制度に係る目標の達成、事業革新および収益創出能力に関する取締役、監査役および上級管理職の経営業績、ならびに報酬委員会の意思決定のための当社の業績等に基づく当社の報酬配分計画および配分方法のための測定の基礎に関する情報を報酬委員会に提供する責任を負う。

当社の株式オプション報酬制度に関して、報酬委員会は報酬制度の草案を作成し、審議のために取締役会に提出すること、当社および参加者が株式オプションを行使または解除する資格を有するかどうかを検討することに重点を置いた当社の株式オプション制度の規定ならびに当社の事業展開に従い、人事部が当初提案した参加者の範囲を見直しすることに責任を負う。

2024年には取締役会の報酬委員会は2回開催され、その出席率は100%であった。取締役会の第7期報酬委員会の第3回会議では、2023年度の当社の報酬総額に関する提案が審議された。取締役会の第7期報酬委員会の第4回会議では、2024年度の当社の取締役および監査役の年間報酬額に関する提案が審議された。

投資戦略委員会

当社の取締役会の投資戦略委員会は現在、会長兼業務執行取締役である張銘文(Zhang Mingwen)氏、非業務執行取締役である梁岩峰(Liang Yanfeng)氏、葉承智(Ip Sing Chi)氏および張雪雁(Zhang Xueyang)女史で構成されている。邵瑞慶(Shao Ruiqing)氏および陳國樑(Chan Kwok Leung)氏は非業務執行独立取締役である。

投資戦略委員会の主な職責は、グループの長期発展のための戦略的計画、重要な投資および資金調達案、重要な資本取引および資産運用プロジェクト(定款に規定されているとおり、取締役会の承認を必要とするもの)について提言することである。

報告期間中、取締役会の投資戦略委員会は4回開催され、出席率は100%あった。2024年3月4日、取締役会の投資戦略委員会の第7期投資戦略委員会の第3回会議では、「当社の2024年度投資および処分計画に関する提案」が審議され、可決され、取締役会での承認を推奨された。2024年3月27日、取締役会の投資戦略委員会の第7期投資戦略委員会の第4回会議では、「当社の2023年度サステナビリティ・レポートに関する提案」が審議され、可決され、取締役会の承認を推奨された。2024年6月27日、取締役会の投資戦略委員会の第7期投資戦略委員会の第5回会議では、「コスコ・SHIPPING・ディベロップメントの第14次5カ年計画の策定に関する提案(中間暫定草案)」が審議され、可決され、取締役会の承認を推奨された。2024年8月28日、取締役会の投資戦略委員会の第7期投資戦略委員会の第6回において、「2024年度投資・売却・調整計画に関する議案」が審議・可決され、取締役会の承認を推奨された。

指名委員会

取締役会の指名委員会は現在、非業務執行独立取締役である陳國樑（Chan Kwok Leung）氏および邵瑞慶（Shao Ruiqing）氏ならびに業務執行取締役である張銘文（Zhang Mingwen）氏で構成されている。陳國樑（Chan Kwok Leung）氏は、指名委員会委員長である。

指名委員会の主な職責は、取締役会の人員および構成ならびに上級管理職の構成について、当社の事業活動、資産規模および株主構成に従って提言すること、取締役および上級管理職のメンバーの選任に関する基準および手続きについて検討し、提言を行うこと、取締役および上級管理職候補者の適格性を検討し、提言を行うこと、ならびに非業務執行独立取締役の独立性について評価することである。取締役会のメンバーを選任し、推薦するための指名委員会による手続きと基準は、高いコーポレート・ガバナンスの基準を充足するように設計されている。適切な候補者を特定する際、指名委員会は取締役会の多様性の利点を十分に考慮し、客観的な基準に照らした功績に基づいて候補者を検討する。提案された候補者の適性を評価する際に指名委員会が考慮する要素には次のものが含まれる。(i) 誠実さに関する評判、(ii) グループに関連する業績、専門知識および業界経験、(iii) 時間、関心、注目といった側面でのグループの事業への取り組み、(iv) その個人が取締役に貢献できる視点、スキルおよび経験、(v) 性別、年齢、文化的および教育的背景、専門的経験、スキル、知識および勤続年数を含むが、これらに限定されない、多くの側面における多様性、(vi) 取締役会の承継計画に関する審議事項とグループの長期目標、および(vii) 非業務執行独立取締役候補者の場合、とりわけ上場規則の規則第3.13条に規定されている要件を参照した当該候補者の独立性。これらのプロセスは、香港証券取引所の要件を満たしているか、それを上回っており、すべての取締役が必要な人格、経験、誠実さを備え、上場発行体の取締役としての立場に見合った能力水準を証明できること、また非業務執行独立取締役の選任が行われ、審議されている場合には、上場規則の規則第3.13条の要件は充足されているものとする。

報告期間中、取締役会の指名委員会は3回の会議を招集し、出席率は100%であった。当社の上級管理職の調整に関する議案、取締役会の指名委員会の第7期指名委員会の第2回会議で審議された。当社の上級管理職の調整に関する議案は、取締役会の指名委員会の第7期指名委員会の第3回会議で審議された。当社の非業務執行取締役の候補者に張雪雁（Zhang Xueyang）女史を選任することに関する提案および当社の非業務執行独立取締役の候補者に呉大器氏（Wu Daqi）を選任することに関する提案について、当社の取締役会の第7期指名委員会の第4回会議で審議された。上記のすべての提案は、さらなる検討のために取締役会に提出されることが合意された。

リスクコンプライアンス管理委員会

当社の取締役会のリスクコンプライアンス管理委員会は現在、非業務執行独立取締役である呉大器（Wu Daqi）氏、邵瑞慶（Shao Ruiqing）氏および陳國樑（Chan Kwok Leung）氏で構成されている。呉大器（Wu Daqi）氏はリスクコンプライアンス管理委員会委員長である。

リスクコンプライアンス管理委員会の主な職責は、内部統制およびリスク管理に関するグループの作業計画を検討し、グループのリスク管理および内部統制システム等を精査すること、リスク管理部門の設置およびその責務に関する提案を検討し、リスク管理および内部統制システムにおける責務を見直すこと、内部統制およびリスク管理に関するグループの基本的な規則と規制を検討し、リスク管理および内部統制システムについて経営陣と協議を行い、経営陣が有効なシステムを確立するという職務を遂行していることを確認すること、グループの内部統制評価報告書およびリスク管理報告書を検討し、内部統制および監査に関する事項に関して外部監査人と連携を図ること、リスク管理および内部統制に関する事項の主な調査結果ならびにこれらの調査結果に対する経営陣の対応について、自発的にまたは取締役会の任命により検討すること、ならびに法令、上場規則および取締役会により委任されたその他の職務を遂行することである。

報告期間中、リスクコンプライアンス管理委員会は2回の会議を招集し、出席率は100%であった。

業務執行委員会

取締役会の第7期業務執行委員会は、現在業務執行取締役で構成されている。

業務執行委員会の主な職責は、一定の費用を伴う当社の運営管理について、取締役会の休会期間中に取締役会に代わって検討し、決定すること、取締役会によって承認された決定を調整し、実行すること、不可抗力の場合の当社の業務に対する特別な処分権限を行使し、取締役会およびその後の株主総会に報告すること、ならびに定款に規定されているか、または取締役会によって委譲されたその他の職務を遂行することである。

報告期間中、業務執行委員会は会議を招集しなかった。

内部統制およびリスク管理

重要なリスクの識別、評価および管理のプロセス

グループは、リスクの種類、識別説明責任および頻度ならびに報告の経路を確認するためのリスク識別システム、プロセスまたはガイドラインを策定している。本原則に基づいて、グループはリスク評価のために定性的および定量的アプローチを採用している。グループは、その開発戦略および条件に従い、リスク管理の焦点について確認した。また、グループは、リスク管理ソリューションを策定するためのリスク管理ツールも選択した。グループは、リスク管理メカニズムおよび緊急時対応計画を確立することにより、重要なリスクを継続的に監視した。

リスク管理および内部統制システムの有効性の検討ならびに重要な内部統制の欠陥の解消に関するプロセス

グループは、垂直的なトップダウン型の権限委任とボトムアップ型の承認システムを確立することにより、3層のリスク管理システムを強化した。グループは、リスクの識別、評価、対応および異なる横並びの部門間の自己評価を含む3つのディフェンスラインを確立している。リスク管理部門は、組織全体に対して、調整、指導および監督を担当し、監査部門は定期的な監査および監督を担当する。一方、グループは、適宜欠陥を特定し対処できるよう、定期的に内部統制の有効性評価を行い、年次内部統制評価報告書を作成している。

内部情報および内部統制措置の取扱い・普及に関する手続き

グループは、上場規則およびSF0に基づく関連要件に従って、内部情報の取扱いおよび普及のための厳格なプロセスを確立している。内部情報の機密保持をグループが一層強化するため、当社は内部情報の定義と範囲を定め、登録・届出の手続きを把握する「内部情報保有者の登録・届出制度」を策定した。また、グループは内部情報保有者と機密保持契約を締結している。

内部統制およびリスク管理体制の見直し

取締役会は、グループの内部統制およびリスク管理体制の有効性をレビューする責任がある。内部統制およびリスク管理体制は、ビジネス目標を達成できないリスクを排除するのではなく、管理するように設計されており、重大な虚偽表示や損失に対して、絶対的ではなく合理的な保証のみを提供する。取締役会は、リスクコンプライアンス管理委員会、監査委員会、上級管理職、内部監査チーム、法令順守およびリスク管理部門、外部監査人との協議を通じて、また内部監査チームからの報告に基づいて、内部統制システムの有効性を評価および見直した。内部監査チーム、法令順守およびリスク管理部門は、監査計画に従って、財務、

業務およびコンプライアンス管理ならびにリスク管理機能を含むすべての主要な管理を定期的にレビューする。また、調査結果を取締役に報告し、当社の内部統制を改善するための推奨事項を提供する。2024年度中に、前述のレポートが2件あった。取締役会のリスクコンプライアンス管理委員会は、取締役会のリスクコンプライアンス管理委員会の会議で外部監査人によって与えられた勧告を審議した。

取締役会は、半年に一度、グループの内部統制システムの有効性をレビューする。取締役会は、リスクコンプライアンス管理委員会、監査委員会、経営陣および内部監査チーム、法令順守およびリスク管理部門ならびに外部監査人による評価を参照して、内部統制およびリスク管理システムの有効性を評価する。また、当社の会計および財務報告機能の資料、従業員の資格と経験、研修プログラムならびに予算の適切性を考慮して年次見直しが行われる。

2024年12月31日終了年度について、取締役会は取締役会の監査委員会、リスクコンプライアンス管理委員会、上級管理職および内部監査チームによる評価を参照して、グループの内部統制およびリスク管理システムの有効性をレビューした。取締役会は、グループの財務報告および非財務報告（業務およびコンプライアンスの管理を含む。）に関する内部統制およびリスク管理システムが効果的かつ適切であると考えている。

(2) 【役員の状況】 (2025年6月30日現在)

取締役の略歴および所有株式数

取締役会

取締役の男女別人数の内訳

男性：6名

女性：1名（全体比14.29%）

業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
会長	Mr. Zhang Mingwen	2024年4月29日	0
業務執行取締役	Mr. Zhang Mingwen	2023年2月27日	0

非業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
非業務執行取締役	Mr. Liang Yanfeng	2023年2月27日	0
非業務執行取締役	Mr. Ip Sing Chi	2023年2月27日	0
非業務執行取締役	Ms. Zhang Xueyan	2024年10月24日	0

非業務執行独立取締役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
非業務執行独立取締役	Mr. Shao Ruiqing	2023年2月27日	0
非業務執行独立取締役	Mr. Chan Kwok Leung	2023年2月27日	295,000*
非業務執行独立取締役	Mr. Wu Daqi	2024年10月24日	0

*Chan Kwok Leung（陳國樑）氏は、合計295,000株を保有している（内訳は実質的支配者として235,000株および配偶者持分の60,000株を保有している）。

監査役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
監査役兼会長	Mr. Ye Hongjun	2023年2月27日	0
監 査 役	Ms. Zuo Zhenyong	2024年10月24日	0
監 査 役	Mr. Zhao Xiaobo	2023年2月27日	0

会社秘書役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
会社秘書役	Mr. Cai Lei	2019年 8 月20日	0

上級管理職

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
上級管理職	Mr. Hu Haibing	2024年 6 月17日	0
上級管理職	Ms. Du Haiying	2020年 1 月22日	0
上級管理職	Ms. Yu Tao	2025年 4 月 7 日	0
上級管理職	Mr. Yu Zhen	2022年 8 月22日	0
上級管理職	Ms. Hu Yanfang	2024年 6 月28日	0
上級管理職	Mr. Zhang Mingming	2025年 4 月17日	0

* それぞれの取締役の年齢については、下記の「略歴」を参照されたい。

略歴

業務執行取締役

MR. ZHANG MINGWEN (張銘文) 47歳

張氏は現在、当社の取締役会長兼党委員会書記兼ゼネラル・マネジャーであり、中国招商証券有限公司(China Merchants Securities Co., Ltd.)(上海証券取引所(証券コード:600999)、香港証券取引所(証券コード:06099)に上場されている企業)および中国光大銀行(China Everbright Bank Company)(上海証券取引所(証券コード:601818)および香港証券取引所(証券コード:06818)に上場されている企業)の非業務執行取締役を務めている。張氏は海運業界で20年以上の経験があり、財務および資本管理、海運金融および資本運用などの分野で豊富な経験を有している。張氏は企画財政部副課長、資本センター副所長、企画財政部部長補佐、チャイナ・ SHIPPING (グループ)カンパニー(China Shipping (Group) Company)の金融資本部部長補佐などを歴任した。チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド(China Shipping Container Lines Co., Ltd.)の副最高財務責任者(副總會計師)兼最高財務責任者(總會計師)、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Development Co., Ltd.)の最高財務責任者(總會計師)、コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.)の最高財務責任者(總會計師)、オリエント・オーバーシーズ(インターナショナル)リミテッド(Orient Overseas (International) Limited)の最高財務責任者を務め、オリエント・オーバーシーズ・コンテナ・ライン・リミテッド(Orient Overseas Container Line Ltd.)の取締役兼最高財務責任者兼執行委員会委員を歴任した。張氏は上海財經大学金融学部で投資経済学を専攻し、上海交通大学安泰經濟管理学院で経営管理を専攻し卒業し、経済学の学士号と経営学の修士号を取得した。張氏は公認財務アナリスト(CFA)であり、上級会計士でもある。

非業務執行取締役

MR. LIANG YANFENG (梁岩峰) 60歳

梁氏は現在、当社の非業務執行取締役であり、コスコ・ SHIPPING・ヘビー・インダストリー・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Heavy Industry Co., Ltd.)の取締役会会長兼党委員会書記、上海

SHIPPING・TRANSPORTATION・サイエンス・リサーチ・インスティテュート・カンパニー・リミテッド(Shanghai Shipping Transportation Science Research Institute Co., Ltd.) / コスコ・SHIPPING・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Technology Co., Ltd.)の取締役会長兼取締役兼党員会書記を務めた。同氏は、チャイナ・オーシャン・SHIPPING(グループ)カンパニー(China Ocean Shipping (Group) Company)の組織部幹部の副取締役、人事部で副ゼネラル・マネジャーおよび従業員管理担当取締役を歴任した。また、コスコ・ヒューマン・リソース・ディベロップメント・カンパニー(COSCO Human Resources Development Company)のコスコ・タレント・サービス・センターにおいてゼネラル・マネジャー兼党委員会委員兼取締役を務めて、資本管理部のゼネラル・マネジャーをチャイナ・オーシャン・SHIPPING(グループ)カンパニー(China Ocean Shipping (Group) Company)において務めていた。また、同氏は常任委員を中国共産党瀘州委員会(Luzhou Municipal Committee of the Communist Party of China)で、また副知事(臨時)を四川省瀘州市政府(Luzhou Municipal Government of Sichuan Province)で務め、副ゼネラル・マネジャーをコスコ・SHIPPING・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド(COSCO SHIPPING International Holdings Limited)で、また副社長兼党委員兼弁護士をコスコ(香港)グループ・リミテッド(COSCO (Hong Kong) Group Limited)で、また党委員会の秘書役および副ゼネラル・マネジャーを大連オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッド(Dalian Ocean Shipping Company Limited)で務め、ゼネラル・マネジャーおよび党委員会の副秘書役をコスコ・SHIPYARD・グループ・カンパニー・リミテッド(COSCO Shipyard Group Co., Ltd.)で務めた経験をもつ。同氏は清華大学を卒業し、法学士号および経営管理修士号(EMBA)を取得。シニア・エコノミストである。

MR. IP SING CHI (葉承智) 72歳

葉氏は現在、当社の非業務執行取締役であり、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド(Hutchison Port Holdings Limited)のグループ・マネジング・ディレクターおよびイェンティエン・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド(Yantian International Container Terminals Limited)の会長を務めた。また、同氏はハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)(証券コード: NS8U)の業務執行取締役、オリエント・オーバーシーズ(インターナショナル)リミテッド(Orient Overseas (International) Limited)(香港証券取引所(証券コード: 00316.HK)に上場されている企業)の非業務執行取締役、ピレウス・ポート・オソーリティー・エセ・アー(Piraeus Port Authority S.A.)(アテネ証券取引所(証券コード: PPA)に上場されている企業)の非業務執行独立取締役およびウェストポーツ・ホールディングス・ブルハド(Westports Holdings Berhad)(マレーシア証券取引所(証券コード: 5246)に上場されている企業)の非業務執行独立取締役を務めている。同氏は、香港コンテナ・ターミナル・オペレーターズ・アソシエーション・リミテッド(Hong Kong Container Terminal Operators Association Limited)の初代会長(2000年 - 2001年)、トレードリンク・エレクトロニック・コマース・リミテッド(Tradelink Electronic Commerce Limited)(香港証券取引所(証券コード: 00536.HK)に上場されている企業)の非業務執行取締役、HMMカンパニー・リミテッド(HMM Co. Ltd)(旧Hyundai Merchant Marine Co., Ltd.)(韓国取引所(証券コード: 011200)に上場されている企業)の社外取締役、2012年11月から2016年10月まで、コスコ・SHIPPING・ポーツ・リミテッド(COSCO SHIPPING Ports Limited)(香港証券取引所(証券コード: 01199.HK)に上場されている企業)の非業務執行独立取締役、2014年6月から2020年6月まで、コスコ・SHIPPING・エネルギー・TRANSPORTATION・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Energy Transportation Co., Ltd.)(香港証券取引所(証券コード: 01138.HK)に上場されている企業)の非業務執行独立取締役を務めていた。また、同氏は、2009年から2014年12月末まで香港港灣開発審議会メンバーであり、海運業界において40年を超える経験を有する。同氏は、文学士を取得している。

MS. ZHANG XUEYAN (張雪雁) 51歳

張雪燕女史は、現在当社の非業務執行取締役である。張女史は2017年12月以降チャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(China COSCO SHIPPING Corporation Limited)の資本管理・運営部門の副ゼネラル・マネジャー等を含む役職を務めており、資本運営において豊富な経験を有する。2023年6月以降、上海農村商業銀行股份有限公司(Shanghai Rural Commercial Bank Co. Ltd.)(上海証券取引所(証券コード:601825))に上場されている企業)の非業務執行取締役を務め、2025年1月以降コスコ・ SHIPPING・インターナショナル(香港)カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING International (Hong Kong) Co., Ltd.)(香港証券取引所(証券コード:00517))に上場されている企業)の非業務執行取締役を務めている。張女史は1999年にキャリアをスタートし、2013年以降チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(China Ocean Shipping Co., Ltd.)およびコスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.)の戦略開発部資本運用室副マネジャー、チャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(China COSCO SHIPPING Corporation Limited)の資本管理運用部資本運用室長および資本管理運用部副ゼネラル・マネジャーを歴任した。張女史は北京師範大学を卒業し、国際投資と国際貿易を専攻し、経済学の修士号を取得した。同女史は上級エコノミストの専門職の肩書きを持ち、公認会計士(CPA)でもある。

非業務執行独立取締役**MR. SHAO RUIQING (邵瑞慶) 68歳**

邵氏は現在、当社の非業務執行独立取締役である。同氏は、現在、上海立信会計金融学院の会計学の教授(レベル2教授)および上海海事大学の博士課程の講師を務めているほか、上海インターナショナル・ポート(グループ)カンパニー・リミテッド(Shanghai International Port (Group) Co., Ltd.)(証券コード:SH600018)の独立取締役および中国光大銀行(China Everbright Bank Company Limited)(証券コード:SH601818/HK6818)の独立取締役を兼任する。同氏は、2016年6月以降上海立新会計大学教授を務めている。2015年2月から2016年5月まで上海立新会計大学教授を、2004年2月から2015年1月まで上海立新会計大学副学長および教授を、2002年1月から2014年1月まで上海海事大学経済管理学院の学部長、教授および博士課程講師を、1999年10月から2001年12月まで上海海事大学管理学院の副学部長および教授を、1994年5月から1999年9月まで上海海事大学財務会計学部の学部長、助教授および教授を、1982年8月から1994年4月まで上海海事大学管理学部および経済学部の助手、講師および助教授を務めた。邵瑞清氏は、1982年以降会計学の専門教育と科学研究に携わっている。上海海事大会計学部(経済学士)、上海財經大会計学部(管理学修士)および同済大学科学技術経済管理学部(管理学博士)を卒業。運輸部会計財務専門家諮問委員会委員に任命され、中国交通会計学会副会長、上海監査学会常務理事も兼任。国務院特別政府手当受給資格者。

MR. CHAN KWOK LEUNG (陳國樑) 68歳

陳氏は現在、当社の非業務執行独立取締役である。陳氏は、シンガマス・コンテナ・ホールディングス・リミテッド(Singamas Container Holdings Limited)(香港証券取引所(証券コード:00716)に上場されている企業)の最高執行責任者および業務執行取締役に任命され、同社の様々な子会社の取締役を務めた。陳氏は、以前XTRAコーポレーション(XTRA Corporation)、ジェンスター・コンテナ・コーポレーション(Genstar Container Corporation)およびユニコン・インターナショナル・リミテッド(Unicon International Ltd.)の最高技術責任者を務めていた。陳氏は、工場管理、マーケティング、コンテナ・リース、コンテナ・デポ管理およびコンテナ品質管理において40年以上の経験を有している。陳氏は香港バプティスト大学で生産管理を専攻し、国際コンテナ賃貸業者協会からコンテナ検査の専門トレーニングを受けた。

MR. WU DAQI (呉大器) 71歳

呉大器氏は、当社の非業務執行独立取締役を務めている。呉氏は国家二級教授であり、非実務公認会計士である。同氏は上海財經大学を卒業し、会計学を専攻した。2005年から2014年まで、上海財經大学の副学部長および二級教授を務めた。2007年から2017年まで上海市浦東区人民代表大会の副主任（不在）を務めた。2014年から2022年まで上海市人民政府顧問を務め、意思決定の相談役を務め、2022年6月に退職した。2003年以降、シャンシャン(Shanshan)（証券コード：SH600884）、上海インダストリアル・ディベロップメント(Shanghai Industrial Development)（証券コード：SH600748）、オリエンタル・エンタープライズ(Oriental Enterprise)（証券コード：SH600278）、リアンヘ・ケミカル・テクノロジー(Lianhe Chemical Technology)（証券コード：SZ002250）、上海エレクトリック・パワー(Shanghai Electric Power)（証券コード：SH600021）およびSHRCB（証券コード：SH601825）を含む、上場企業の独立取締役および監査委員会委員長を歴任した。2022年に退職した後、呉氏は上海証券取引所上場企業であるJ-ユアン・トラスト(J-Yuan Trust)（旧アンシン・トラスト（証券コード：600816））の独立取締役、チェイント・ハインツ(Chaint Haint)の独立取締役およびシシャン・バンク(Xishang Bank)の独立監査役であり、現在上海金融協会の専門委員会の副委員長を務めている。呉氏は、中国会計学会の金融専門委員会の委員、上海法曹協会の金融法委員会の副会長、上海浦東新区会計学会の名誉会長など、学術的な役職を務めた。呉氏の会計に関する著書には、『会計理論と実務』、『会計法と監査法』および『財務会計の理論と実務』などがある。2009年から2020年まで『上海国際金融センター建設の青書』の編集長を務めた。また、上海市人民代表大会の代表、中国人民政治協商会議上海市委員会委員も務めた。1995年、国務院から特別手当を授与され、国家優秀教師の称号を授与された。2004年には上海市優秀専門技術人材の称号を授与された。

監査役**MR. YE HONGJUN (葉紅軍) 63歳**

葉氏は現在、当社の監査役であり、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドの首席法律顧問を務めていた。同氏は、以前、管理職向け北京通信管理研究所に勤務し、運輸省政策規制局次長、課長、法務課次長を歴任し、運輸省水運管理部価格規制課の副課長兼課長、運輸省水運部規制課長、同省海上保安局長補佐（臨時）および運輸省水運局内航海運管理課長を歴任した。葉氏は復旦大学法学部を卒業し、修士号を取得した。

MR. ZUO ZHENYONG (左振永) 54歳

左振永氏は、当社の監査役である。左氏は1995年にキャリアを開始し、2006年以降、チャイナ・オーシャン・SHIPPING（グループ）カンパニー（China Ocean Shipping (Group) Company）の監察部監察業務管理室の副室長を務め、その間、西藏自治区チャムド州羅龍県の県党委員会の副書記を務めた。またチャイナ・オーシャン・SHIPPING（グループ）カンパニーおよびチャイナ・コスコの規律検査部/監察部監察業務管理室監察部/事案検査第二室室長などを歴任した。チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドの監督監査本部/党規律検査グループ作業部規律検査監督室長、コスコ・SHIPPING（上海）カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING (Shanghai) Co., Ltd.）の党委員会委員および規律検査委員会書記、コスコ・SHIPPING・ロジスティックス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Logistics Co., Ltd.）の党委員会委員および規律検査委員会書記、コスコ・SHIPPING・ロジスティックス・サプライ・チェーン・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Logistics Supply Chain Co., Ltd.）の党委員会委員および規律検査委員会書記、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド（China COSCO SHIPPING Corporation Limited）の直系組織の常勤社外取締役。左氏は北京五子大学を卒業し、物流管理を専攻し、経済学の学士号を取得した。彼は上級政治エンジニアである。

MR. ZHAO XIAOBO (趙小波) 40歳

趙氏は現在、当社の従業員代表監査役であり、オリエント・インターナショナル・コンテナーズ（錦州）（Orient International Containers (Jinzhou)）の主任会計士でもある。同氏はこれまでに、チャイナ・ SHIPPING・インベストメント・カンパニー・リミテッド（China SHIPPING Investment Co. Ltd.）および/または上海ユニバーサル・ロジスティックス・イクイプメント・カンパニー・リミテッド（Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.）の財務管理部門の監査役、上級監査役、アシスタント・マネジャーおよび副マネジャーならびにオリエント・インターナショナル・コンテナ（広州）（Orient International Containers (Guangzhou)）の主任会計士を務めていた。趙氏は、上海科学技術大学で国民経済を専攻し、大学院修士号を取得した。同氏は、上級会計士および公認会計士（CPA）の称号を保有している。

会社秘書役**MR. CAI LEI (蔡磊) 46歳**

蔡氏は現在、当社の取締役会秘書役および当社秘書役を務めて、2004年から2011年まで当社の石油タンカー会社の海運部門の商務室の役員および次長を歴任し、チャイナ・ SHIPPING（グループ）カンパニーの総事務局の上級主任および2011年から2016年までグループの党指導部書記を務め、2016年1月から2019年6月までチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッドの党委員会書記を務め、2019年8月から当社の取締役会秘書役を務めた。蔡氏は上海海事大学大学院で民法・商法を専攻し、法学修士号を取得した。同氏は、国家司法専門家および保険査定士の資格を有し、シニア・エコノミストの肩書きを有している。2022年12月からは上海証券取引所の審査委員会のメンバーも務めている。

上級管理職**MR. HU HAIBING (胡海兵) 54歳**

胡氏は現在、当社の主任会計責任者を務めている。胡氏は1994年にキャリアをスタートした。2005年以来、胡氏はチャイナ・オーシャン・ SHIPPING（グループ）カンパニー（China Ocean Shipping (Group) Company）（現チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(China Ocean Shipping Company Limited)）の財務部資産監督室副室長、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING（グループ）カンパニーの財務部資産監督室副室長（実務責任者）および室長、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING（グループ）カンパニーおよびチャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited）（現コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Holdings Co., Limited））の財務部資産監督室室長、ハイナン・コスコ・ボアオ・カンパニー・リミテッド（Hainan COSCO Bo'ao Co., Ltd.）の主任会計責任者および党委員会委員、コスコ・シップビルディング・インダストリー・カンパニー（COSCO Shipbuilding Industry Company）の主任会計責任者および党委員会委員、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・タリー・カンパニー（China Ocean Shipping Tally Company）の主任会計責任者および党委員会委員、コスコ・ SHIPPING・バルク・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Bulk Co., Ltd.）の主任会計責任者および党委員会委員など、様々な役職を歴任した。胡氏は中央財經大学で会計学を専攻し、経済学の学士号を取得しており、上級会計士である。

MS. DU HAIYING (杜海英) 50歳

杜女史は現在、当社の副ゼネラル・マネジャーを務めている。杜女史は1998年に入社し、2009年3月から2015年9月までチャイナ・ SHIPPING（海南）ヘシェン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド（China

Shipping (Hainan) Haisheng Shipping Co., Ltd.) の開発部門の取締役を務め、またチャイナ・ SHIPPING (グループ) カンパニー (China Shipping (Group) Company) 党学校の副校長を務めた。同女史は、2013年9月からチャイナ・ SHIPPING (グループ) カンパニーの経営幹部大学の副学部長を兼務し、2015年9月から2019年12月まで、チャイナ・ SHIPPING・インベストメント・カンパニー・リミテッド (China SHIPPING Investment Co., Ltd.) の副ゼネラル・マネジャーおよびCCP委員会の委員、当社のゼネラル・マネジャー補佐およびチャイナ・ SHIPPING・インベストメント・カンパニー・リミテッド (China SHIPPING Investment Co., Ltd.) の副ゼネラル・マネジャーおよび当社の財務事業部門のゼネラル・マネジャー補佐兼ゼネラル・マネジャー、チャイナ・ SHIPPING・インベストメント・カンパニー・リミテッド (China Shipping Investment Co., Ltd.) のゼネラル・マネジャーを務めた。2020年1月より当社の副ゼネラル・マネジャーを務める。杜女史は上海交通大学 (Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University) 安泰経済与管理学院を卒業し、経営管理の学士号および修士号を取得した。同女史は経済学者の肩書を有している。

MS. YU TAO (于濤) 52歳

于氏は現在、当社の副ゼネラル・マネジャーを務めている。于氏は1993年にキャリアを開始し、コスコ・ロジスティックス・カンパニー・リミテッド(COSCO Logistics Co., Ltd.)のエンジニアリング物流部門の副ゼネラル・マネジャー、コスコ・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド(COSCO Container Lines Co., Ltd.)のゼネラル・マネジャー補佐、副ゼネラル・マネジャーおよび党委員会委員、コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.)の副ゼネラル・マネジャーおよび党委員会委員、コスコ・ SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Lines Co., Ltd.)の副ゼネラル・マネジャーおよび党委員会委員、オリエント・オーバーシーズ・コンテナ・ライン・リミテッド(Orient Overseas Container Line Limited)の取締役および執行委員会委員、コスコ・ SHIPPING (ピレウス) ポート・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING (Piraeus) Port Co., Ltd.)の取締役などを歴任した。于氏は北京大学光華管理学院で経営学修士号を取得しており、上級エコノミストである。

MR. YU ZHEN (俞震) 48歳

俞氏は現在、当社の副ゼネラル・マネジャーである。俞氏は1999年にキャリアをスタートし、チャイナ・ SHIPPING・インターナショナル・トレーディング・カンパニー・リミテッド(China Shipping International Trading Co., Ltd.)の財務部の係員および課長、チャイナ・ SHIPPING (ルーマニア) エージェンシー・カンパニー・リミテッド(China Shipping (Romania) Agency Co., Ltd.)の財務部マネジャー、チャイナ・ SHIPPING (ヨーロッパ)・ホールディングGmbH (China Shipping (Europe) Holding GmbH)の財務部ゼネラル・マネジャー、チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド(China Shipping Container Lines Company Limited) (当社の旧社名)の取締役会秘書室次長、当社の総管理部門/取締役秘書室の副ゼネラル・マネジャー、取締役会秘書役、共同会社秘書役および会社秘書役、党委員会秘書役、取締役、規律検査委員会書記および上海ユニバーサル・ロジスティックス・イクイプメント・カンパニー・リミテッド(Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.)の副ゼネラル・マネジャーを歴任した。俞氏は、上海 SHIPPING・カレッジ(Shanghai Shipping College)の財務会計学部を卒業し、経済学の学士号を取得した。同氏は、中国の公認会計士(CPA)であり、会計士(中級資格)の称号を有している。

MS. HU YANFANG (胡彦芳) 50歳

胡彦芳女史は現在、当社の副ゼネラル・マネジャーである。胡女史は1998年にキャリアをスタートした。2008年以降、上海浦海航運有限公司(Shanghai Puhai Shipping Co., Ltd.)のゼネラル・マネジャー補佐兼海外部署のマネジャー兼マーケティング部門のマネジャー、上海浦海航運有限公司(Shanghai Puhai Shipping Co., Ltd.)のゼネラル・マネジャー補佐兼副ゼネラル・マネジャー、ゴールデン・シー・ SHIPPING・ピーティーイー・カンパニー・リミテッド(Golden Sea Shipping Pte. Co., Ltd.)の副ゼネラル・マネジャー、ニュー・ゴールデン・シー・ SHIPPING・ピーティーイー・カンパニー・リミテッド(New Golden Sea Shipping Pte. Co., Ltd.)の副ゼネラル・マネジャー、コスコ・ SHIPPING・ホールディングスおよびコスコ・ SHIPPING・ラインズの戦略開発部門のゼネラル・マネジャーを歴任した。胡女史は上海海事大学で海事法を専攻し、上海海事大学とオランダのマーストリヒト経営大学院の共同MBAプログラムを修了し、法学士およびMBAを取得した。同女史は中級エコノミストである。

MR. ZHANG MINGMING (張明明) 49歳

張明明氏は現在、当社の副ゼネラル・マネジャーを務めている。張氏は1999年7月にキャリアを開始し、チャイナ・SHIPPING（香港）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China Shipping（Hong Kong）Holdings Co., Limited）の財務部副ゼネラル・マネジャーおよびゼネラル・マネジャー、コスコ・SHIPPING・フィナンシャル・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO Shipping Financial Holdings Co., Ltd.）の財務部のゼネラル・マネジャー、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの財務部副ゼネラル・マネジャー、財務管理部ゼネラル・マネジャー、資金管理部ゼネラル・マネジャー、当社のゼネラル・マネジャー補佐、ハイファ・バオチェン・フィナンシャル・リーシング・カンパニー・リミテッド（Haifa Baocheng Financial Leasing Co., Ltd.）のゼネラル・マネジャー兼党委員会委員などを歴任した。張氏は上海海事大学（Shanghai Maritime University）を卒業し、外国会計を専攻し、経済学士の学位を取得している。同氏は上級会計士である。

取締役の報酬

取締役の報酬に関する情報については、下記「第6 1 財務書類 連結財務書類に対する注記」の注記10を参照されたい。

(3) 【監査の状況】

監査委員会

当社取締役会の監査委員会（以下「監査委員会」という。）は、2名の非業務執行独立取締役（邵瑞慶（Shao Ruiqing）氏）および（陳國樑（Chan Kwok Leung）氏）ならびに1名の非業務執行取締役（張雪雁（Zhang Xueyang女史））で構成されている。監査委員会は、当社の独立監査人であるSHINEWING（HK）CPA Limitedと協議を行い、2024年12月31日に終了した事業年度を当グループの年次業績をレビューした。本年次業績アナウンスメントは、当社の監査人と合意した2024年12月31日に終了した事業年度の当社の連結財務諸表に基づいている。監査委員会は、当社の独立監査人であるSHINEWING（HK）CPA Limitedと協議を行い、2024年12月31日に終了した事業年度を当グループの年次業績をレビューした。

外部監査人

過去3年間に当社が選任した監査人は以下のとおりである。

2023年および2024年：シャインウィング香港リミテッド（SHINEWING（HK）CPA Limited）（契約開始日：2023年6月28日）

本書に記載されている財務書類は、シャインウィング香港リミテッドの監査を受けている。

監査人の報酬の内容等

独立監査人に対する報酬の内容

2024年

当社は、シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーに対し、2024年度に提供された海外監査業務および関連サービスの報酬として4,960,000人民元、2024年度に提供された国内監査業務および関連サービスの報酬として5,280,000人民元、また2024年度に提供された内部統制および監査業務について920,000人民元を支払った。

2023年

当社は、シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーに対し、2023年度に提供された海外監査業務および関連サービスの報酬として4,960,000人民元、2023年度に提供された国内監査業務および関連サービスの報酬として5,280,000人民元、また2023年度に提供された内部統制および監査業務について920,000人民元を支払った。

当社の外部監査人の報酬は、毎年、監査委員会で承認される。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1．本書に掲げる当社および子会社（以下、総称して「グループ」という。）の2024年12月31日終了年度の連結財務書類（以下「当財務書類」という。）は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の適用を受けている。

2．本書記載の当財務書類の原文は、シャインウィング香港リミテッドの監査を受けており、添付の通り監査報告書を受領している。シャインウィング香港リミテッドは公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等であり、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立監査人の監査報告書の原文および和文訳が本書に添付されている。

3．本書記載の当財務書類の邦文は、当社の2024年12月31日終了年度の株主向け年次報告書に含まれた当財務書類の原文を翻訳したものである。

4．当財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、2025年5月14日現在の中国外貨取引センター公表の仲値に基づく1人民元＝20.53円で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、金額は百万円単位で四捨五入して表示されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

5．当社が当財務書類の作成において採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

6．円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」は当財務書類の原文には含まれておらず、シャインウィング香港リミテッドの監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

2024年12月31日終了年度

		2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
継続事業：					
収益	5	27,411,245	562,753	15,533,247	318,898
売上原価		(22,767,001)	(467,407)	(11,233,093)	(230,615)
売上総利益		4,644,244	95,346	4,300,154	88,282
その他の収益	6	301,065	6,181	371,516	7,627
その他利益(純額)	7	386,189	7,928	442,338	9,081
販売費及び一般管理費		(1,182,444)	(24,276)	(1,275,507)	(26,186)
予想信用損失（純額）		(84,523)	(1,735)	(132,396)	(2,718)
財務費用	9	(4,035,382)	(82,846)	(3,936,878)	(80,824)
関連会社の利益に対する持分		1,511,515	31,031	1,543,383	31,686
ジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	20	6,908	142	32,656	670
税引前利益	8	1,547,572	31,772	1,345,266	27,618
法人税（費用）/控除	12	(125,066)	(2,568)	32,212	661
継続事業からの当期利益		1,422,506	29,204	1,377,478	28,280
非継続事業					
非継続事業からの当期利益	14	213,660	4,386	30,077	617
当期利益		1,636,166	33,590	1,407,555	28,897
当社の株主に帰属する利益：					
- 継続事業		1,472,287	30,226	1,377,478	28,280
- 非継続事業		213,660	4,386	30,077	617
当社の株主に帰属する当期利益		1,685,947	34,612	1,407,555	28,897
非支配持分に帰属する当期損失：					
- 継続事業		(49,781)	(1,022)	-	-
		1,636,166	33,590	1,407,555	28,897
普通株式に帰属する1株当たり利益					
当社の株主（1株当たり人民元で表示）	15				
基本的					
- 当期利益		0.1246	3円	0.1040	2円
- 継続事業からの当期利益		0.1088	2円	0.1018	2円
希薄化後					
- 当期利益		0.1246	3円	0.1039	2円
- 継続事業からの当期利益		0.1088	2円	0.1017	2円

連結包括利益計算書

2024年12月31日終了年度

	2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	1,636,166	33,590	1,407,555	28,897
その他包括利益 / (損失)				
翌期以降に損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) :				
関連会社のその他包括利益に対する持分	313,018	6,426	69,043	1,417
ジョイント・ベンチャーのその他の包括損失に対する持分	(295)	(6)	(221)	(5)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
当期中に生じたヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(75,673)	(1,554)	20,184	414
連結損益計算書に含まれる利益に係る組替調整額	1,024	21	870	18
	(74,649)	(1,533)	21,054	432
在外事業体の為替換算差額	115,740	2,376	206,170	4,233
翌期以降に損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益(純額)	353,814	7,264	296,046	6,078
翌期以降に損益に振り替えられる可能性のないその他包括(損失) / 利益 :				
関連会社のその他包括(損失) / 利益に対する持分	(115,373)	(2,369)	14,238	292
ジョイント・ベンチャーのその他の包括利益に対する持分	-	-	677	14
翌期以降に損益に振り替えられる可能性のないその他包括(損失) / 利益(純額)	(115,373)	(2,369)	14,915	306
その他の当期包括利益(税引後)	238,441	4,895	310,961	6,384
当期包括利益合計	1,874,607	38,486	1,718,516	35,281
帰属先:				
当社の株主	1,924,388	39,508	1,718,516	35,281
非支配持分	(49,781)	(1,022)	-	-

連結財政状態計算書

2024年12月31日現在

		2024年12月31日		2023年12月31日	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
非流動資産					
有形固定資産	16	50,787,669	1,042,671	45,256,774	929,122
投資不動産	17	105,829	2,173	104,661	2,149
使用権資産	18	763,005	15,664	768,387	15,775
無形資産	19	135,630	2,784	118,247	2,428
ジョイント・ベンチャー投資	20	128,694	2,642	133,235	2,735
関連会社投資	21	26,905,498	552,370	25,668,181	526,968
損益を通じた公正価値による金融資産	22	2,093,635	42,982	2,300,347	47,226
ファイナンス・リース債権	23	26,916,607	552,598	28,491,377	584,928
デリバティブ金融商品	25	33,954	697	35,609	731
繰延税金資産	26	282,680	5,803	261,900	5,377
その他の長期前払金		85,497	1,755	170,656	3,504
非流動資産合計		108,238,698	2,222,140	103,309,374	2,120,941
流動資産					
棚卸資産	27	2,267,719	46,556	2,197,550	45,116
売掛金および受取手形	28	2,557,244	52,500	1,778,295	36,508
契約資産	34	6,718	138	-	-
前払金およびその他の債権	29	2,035,663	41,792	1,862,121	38,229
損益を通じた公正価値による金融資産	22	34,354	705	661,647	13,584
ファイナンス・リース債権	23	2,524,940	51,837	2,870,565	58,933
ファクタリング債権	24	-	-	16,805	345
デリバティブ金融商品	25	-	-	30,998	636
制限付預金および担保預金	30	24,586	505	3,150	65
現金および現金同等物	31	8,677,216	178,143	13,023,417	267,371
		18,128,440	372,177	22,444,548	460,787
売却保有目的として分類された資産	14	-	-	177,068	3,635
流動資産合計		18,128,440	372,177	22,621,616	464,422

流動負債					
買掛金	32	3,870,652	79,464	2,603,395	53,448
その他の未払金および未払債務	33	2,642,846	54,258	2,878,261	59,091
契約負債	34	83,607	1,716	63,047	1,294
デリバティブ金融商品	25	41,996	862	-	-
銀行借入およびその他借入	35	32,493,803	667,098	32,221,992	661,517
リース負債	37	87,209	1,790	106,660	2,190
未払税金		151,384	3,108	189,441	3,889
		39,371,497	808,297	38,062,796	781,429
売却保有目的として分類された資産に付随する負債	14	-	-	148,392	3,046
流動負債合計		39,371,497	808,297	38,211,188	784,476
正味流動負債		(21,243,057)	(436,120)	(15,589,572)	(320,054)
流動負債控除後の資産合計		86,995,641	1,786,021	87,719,802	1,800,888
非流動負債					
銀行借入およびその他借入	35	43,312,253	889,201	49,629,059	1,018,885
社債	36	12,000,000	246,360	8,000,000	164,240
リース負債	37	155,936	3,201	169,325	3,476
繰延税金負債	26	65,197	1,338	17,521	360
繰延収益	38	87,632	1,799	83,379	1,712
その他の長期未払金		768,944	15,786	536,840	11,021
非流動負債合計		56,389,962	1,157,686	58,436,124	1,199,694
純資産		30,605,679	628,335	29,283,678	601,194
資本					
株式資本	39	13,575,939	278,714	13,575,939	278,714
自己株式	39	(296,465)	(6,086)	(84,206)	(1,729)
その他準備金	41	17,016,300	349,345	15,791,945	324,209
当社の株主に帰属する資本		30,295,774	621,972	29,283,678	601,194
非支配持分		309,905	6,362	-	-
資本合計		30,605,679	628,335	29,283,678	601,194

連結財務書類（年次報告書の113項から249項）は、2025年3月28日付で取締役会により承認され、発行が授權された、以下の者により署名された。

Zhang Mingwen（張銘文）

取締役

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2024年12月31日終了年度

	株式資本 (注記 39)	資本剰余 金 (注記a)	自己株式 (注記a)	資本剰 余金 (注記 a)	その他の 資本剰余金 (注記a)	持分法に よるその 他の包括 利益に対 する持分 (注記 a)	ヘッジ 積立金 (注記a)	為替変動 準備金 (注記a)	特別 準備金 (注記 a)	剰余積立 金 (注記 a)	利益剰余 金 (注記a)	当社の株 主に帰属 する資本 合計	非支配 持分	資本合計
注記	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024 年 1 月 1 日 現 在 当 期 利 益 の そ の 他 の 当 期 包 括 利 益 / 損 (失) ： 連 社 の そ の 他 包 括 利 益 対 す る 持 分 ジ ョ ン ・ ン チ ャ の そ の 他 包 括 利 益 対 す る 持 分 ヘ ッ ジ 手 段 の 公 価 変 動 の 効 分 (引 後) 外 事 業 の 替 算 差 額	13,575,932	9,023,352	(84,206)	12,482	(21,786,842)	(218,788)	64,606	(1,939,003)	-	2,222,631	7,413,502	29,283,678	-	29,283,678
当 期 利 益 / 損 (失) 合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,685,947	1,685,947	(49,781)	1,636,166
当 期 利 益 / 損 (失) 合 計	-	-	-	-	-	-197,645	-	-	-	-	-	197,645	-	197,645
当 期 利 益 / 損 (失) 合 計	-	-	-	-	-	(295)	-	-	-	-	-	(295)	-	(295)
当 期 利 益 / 損 (失) 合 計	-	-	-	-	-	(74,649)	-	-	-	-	-	(74,649)	-	(74,649)
当 期 利 益 / 損 (失) 合 計	-	-	-	-	-	-	-	115,740	-	-	-	115,740	-	115,740
当 期 利 益 / 損 (失) 合 計	-	-	-	-	-	(74,649)	-	-	-	-	-	(74,649)	-	(74,649)
当 期 利 益 / 損 (失) 合 計	-	-	-	-	-	-197,350	(74,649)	115,740	-	-1,685,947	1,924,388	(49,781)	-	1,874,607

[illegible][illegible][illegible]

その他の 当期包括 利益： 関連会社 のその他 包括利益 に対する 持分	-	-	-	-	-	83,281	-	-	-	-	-	83,281
ジョイン ト・ベン チャーの その他包 括利益に 対する持 分	-	-	-	-	-	456	-	-	-	-	-	456
ヘッジ手 段の公正 価値変動 の有効部 分（税引 後）	-	-	-	-	-	- 21,054	-	-	-	-	-	21,054
在外事業 体の為替 換算差額	-	-	-	-	-	-	-	206,170	-	-	-	206,170
当期包括 利益合計	-	-	-	-	-	83,737	21,054	206,170	-	-	1,407,555	1,718,516
株式オプ ションの ⁴⁰ 行使	2,639	(1,258)	50,319	(8,270)	-	-	-	-	-	-	-	43,430
自己株式 ³⁹ の消却	(13,177)	(25,453)	38,630	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分決済 型株式オ プション ⁴⁰ 契約	-	-	-	3,327	-	-	-	-	-	-	-	3,327
持分法に よるその 他の資本 剰余金に 対する持 分	-	-	-	-	3,495	-	-	-	-	-	-	3,495
持分法を 用いた希 薄化効果 支払済配 当金 ¹³	-	-	-	-	(211,618)	-	-	-	-	-	-	(211,618)
利益剰余 金からの 振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,178,608)	(1,178,608)
積立金の 取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	36,810	49,543	(73,844)	12,509
	-	-	-	-	-	-	-	-	(36,810)	-	36,810	-

2023年12
月31日現
在

13,575,939 20,023,352 (84,206) 12,482 (21,786,842) (218,788) 64,606 (1,939,003) - 2,222,632 17,413,506 29,283,678

注記：

(a) これらの勘定は、連結財政状態計算書における17,016,300,000人民元（2023年度：15,791,945,000人民元の連結ベースのその他の準備金を構成している。

(b) 中国に登録されているグループの会社は、中国の規制およびグループの会社の定款に従い、毎年純利益を分配する前に、法定剰余積立金に関する中国の会計基準に基づき算定された前期の損失を相殺後の当期の法定純利益の10%を確保しなければならない。かかる積立金の残高が、中国の各企業の株式資本の50%に達した場合、任意で更なる積立を行うことができる。法定剰余積立金は、過年度の損失を相殺するか、または無償株式を発行するために利用できる。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2024年12月31日終了年度

	注記	2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動から生み出されたキャッシュ		6,718,197	137,925	5,674,704	116,502
支払法人税		(14,138)	(290)	(360,344)	(7,398)
営業活動から生み出された正味キャッシュ・フロー	43(b)	6,704,059	137,634	5,314,360	109,104
投資活動によるキャッシュ・フロー					
関連会社からの配当金受取額		446,936	9,176	376,846	7,737
ジョイント・ベンチャーからの配当金受取額		589	12	184	4
損益を通じた公正価値による金融資産からの配当金受取額		145,742	2,992	23,806	489
有形固定資産の購入		(7,645,110)	(156,954)	(3,677,975)	(75,509)
有形固定資産の売却による手取金		242,833	4,985	92,474	1,898
無形資産の購入		(50,962)	(1,046)	(47,090)	(967)
関連会社投資の購入	21	(3,557)	(73)	(300,000)	(6,159)
関連会社投資の売却による手取金	21	22,878	470	87,750	1,802
ジョイント・ベンチャー投資の購入	20	-	-	(3,000)	(62)
ジョイント・ベンチャーへの投資の売却による手取金	20	3,124	64	-	-
損益を通じた公正価値による金融資産の取得		(7,000)	(144)	(380)	(8)
損益を通じた公正価値による金融資産の売却による手取金		1,036,851	21,287	655,863	13,465
売却保有目的の子会社の売却および処分グループによる正味キャッシュ・フロー	14, 42	262,041	5,380	-	-
ファイナンス・リース債権の減少		2,428,949	49,866	3,395,874	69,717
ファクタリング債権の減少		582	12	414,568	8,511
制限付預金および担保預金の増加		(817)	(17)	(867)	(18)
その他長期未払金の減少		-	-	(55,281)	(1,135)
投資活動に係るその他現金変動の増加 / (減少)		3,794	78	(46)	(1)
投資活動から生じた / (に使用された) 正味キャッシュ・フロー		(3,113,127)	(63,912)	962,726	19,765

		2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の買戻しに対する支払い		(212,259)	(4,358)	-	-
新規銀行借入およびその他の借入		41,268,909	847,251	45,202,709	928,012
銀行借入およびその他の借入の返済		(48,196,899)	(989,482)	(48,852,249)	(1,002,937)
新規社債の発行		4,000,000	82,120	-	-
リース負債の元本部分の返済		(119,073)	(2,445)	(56,822)	(1,167)
支払利息		(4,322,302)	(88,737)	(4,089,287)	(83,953)
当社の株主への配当金支払額		(690,908)	(14,184)	(1,178,608)	(24,197)
株式オプションの行使による手取金		-	-	43,430	892
制限付預金および担保預金の（増加）／減少		(20,619)	(423)	3,072	63
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー					
		(8,293,151)	(170,258)	(8,927,755)	(183,287)
現金および現金同等物の純減					
		(4,702,219)	(96,537)	(2,650,669)	(54,418)
期首現在の現金および現金同等物		13,023,556	267,374	15,440,560	316,995
為替レートの変動による影響（純額）		355,879	7,306	233,665	4,797
		8,677,216	178,143	13,023,556	267,374
期末現在の現金および現金同等物					
	31	8,677,216	178,143	13,023,417	267,371
売却保有目的のための資産に帰属する銀行残高と現金を表す	14	-	-	139	3
		8,677,216	178,143	13,023,556	267,374

連結財務書類の注記

2024年12月31日終了年度

1. 当社およびグループに関する情報

コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された有限責任会社である。当社の登録事務所は、中華人民共和国上海市自由貿易試験区臨港新片区国貿大廈 A -538室（Room A-538, International Trade Center, Lin-gang special Area of the Shanghai Pilot Free Trade Zone, the PRC）に所在する。

当年度におけるグループの主たる事業活動は以下の通りである。

- (a) コンテナの製造および販売、
- (b) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース、ならびに
- (c) 投資運用。

当社の取締役会の見解によれば、当社の中間持株会社および最終持株会社はそれぞれチャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッドであり、ともに中華人民共和国で設立されている。

2023年11月10日、グループは兄弟会社と株式譲渡契約を締結し、当グループの子会社であるヘレン・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッド（Helen Insurance Brokers Limited）（以下「ヘレン・インシュアランス」という。）の株式100%を売却することに合意した。この取引は2024年に完了した。ヘレン・インシュアランスは、HKFRS第5号「売却目的保有の非流動資産および非継続事業」に基づき、非継続事業として会計処理された。

子会社に関する情報

2024年12月31日および2023年12月31日現在、当社の主たる子会社の詳細は以下の通りである。

子会社の社名	設立/登録 および事業の 場所	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属する持分の 割合		主たる事業
			直接	間接	
COSCO SHIPPING Development (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	1,000,000香港ドル 2,070,037,500米ドルおよび 4,900,000,000 人民元	100%	-	船舶傭船および コンテナリース
CSCL Star Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Venus Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Jupiter Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Mercury Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Mars Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Saturn Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Uranus Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Neptune Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL East China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL South China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Spring Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Summer Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Autumn Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Winter Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Globe Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船

CSCL Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
COSCO SHIPPING Development (Asia) Co., Ltd.	英領ヴァージン諸島 (以下「BVI」という。)	514,465,000 米ドル	-	100%	船舶傭船および コンテナリース
Arisa Navigation Company Limited	キプロス	1,000キプロス・ ポンド	-	100%	船舶傭船
YangshanA Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船
YangshanB Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船
YangshanC Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船
YangshanD Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船
Oriental Fleet International Co., Ltd.	香港	140,000,000 香港ドル および 292,478,700米ドル	-	100%	投資持分
Oriental Fleet Asset Management Limited	香港	10,000香港ドル	-	100%	運用サービスの提供
Oriental Fleet LNG01 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet LNG02 Limited (注記c)	マーシャル 諸島(以下 「マーシャル」という。)	1米ドル	-	- (2023 年: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet LNG03 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV01 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV02 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV03 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV04 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV05 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース

Orietnal Fleet HLCV06 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk01 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	- (2023年: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk02 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	- (2023年: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk03 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	- (2023年: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk04 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	- (2023年: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk05 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk06 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk07 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk08 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk09 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk10 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk11 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk12 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk18 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk19 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk20 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース

Oriental Fleet Bulk21 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk22 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk23 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Chemical01 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Cruise01 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker03 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker04 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker05 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker06 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker07 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	- (2023年： 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker08 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	- (2023年： 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker09 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	- (2023年： 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker10 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	- (2023年： 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker11 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	- (2023年： 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker12 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	- (2023年： 100%)	ファイナンス・リース

Oriental Fleet Tanker13 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース (2023年：100%)
Oriental Fleet Tanker14 Limited (注記c)	リベリア	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース (2023年：100%)
Oriental Fleet Tanker15 Limited (注記c)	リベリア	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース (2023年：100%)
Oriental Fleet Tanker16 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker17 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker18 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker19 Limited (注記c)	リベリア	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース (2023年：100%)
Oriental Fleet Tanker22 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker23 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker24 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker25 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker26 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet GC01 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet GC02 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet GC03 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース

Oriental Fleet GC04 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container01 Limited (注記c)	リベリア	1米ドル	-	- (2023年: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container02 Limited (注記c)	リベリア	1米ドル	-	- (2023年: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container08 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container09 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container10 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container11 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container12 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Pulp01 Limited	香港	1米ドル	-	100%	船舶傭船
Oriental Fleet Tanker27 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker28 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet RORO 01 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Bulk Fleet Flourish Company Limited	香港	1米ドル	-	100%	船舶傭船
Bulk Fleet Prosperity Company Limited	香港	1米ドル	-	100%	船舶傭船
Florence Container Industry Limited	BVI	435,000,001米ドル	-	100%	コンテナ・リース
Florens Asset Management (Singapore) PTE. Limited	シンガポール	10,000 シンガポール・ドル	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Dong Fang International Asset Management Limited	香港	3 香港ドル	-	100%	運用サービスの提供

Dong Fang International Container Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	投資持分
Florens International Limited	BVI	1,833,966,965 米ドル	-	100%	投資持分
Florens (China) Company Limited	中華人民 共和国	12,800,000米ドル	-	100%	コンテナ・リー ス
Florens Maritime Limited	バミューダ	12,000米ドル	-	100%	コンテナ・リー ス
Florens Container Corporation S.A.	パナマ	578,726,783.2 米ドル	-	100%	コンテナ・リー ス
Florens Asset Management Company Limited	香港	100香港ドル	-	100%	コンテナ管理 サービスの提供
Florens Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ	25,564.6ユーロ	-	100%	コンテナ管理 サービスの提供
Florens Asset Management (Italy) S.R.L.	イタリア	10,400ユーロ	-	100%	コンテナ管理 サービスの提供
Florens Asset Management (USA), Ltd.	米国	1米ドル	-	100%	コンテナ管理 サービスの提供
Florens Container, Inc. (2002)	米国	1米ドル	-	100%	コンテナの売却
Fairbreeze Shipping Company Limited	香港	500,000香港ドル	-	100%	不動産投資
Helen Insurance Brokers Limited (注記a)	香港	3,000,000香港ドル	-	- (2023 年： 100%)	保険仲介サービ スの提供
China Shipping Investment Co., Ltd. (以下「CS Investment」という。)	中華人民 共和国	21,383,000,000 人民元	100%	-	投資持分
China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	中華人民 共和国	1,000,000,000 人民元	-	100%	ファイナンス・ リース
Haihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd. (注記b)	中華人民 共和国	397,939,194 人民元	-	- (2023 年： 100%)	商業ファクタリ ング
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	中華人民 共和国	4,020,000,000 人民元	-	100%	投資持分
Dong Fang International Container (Lianyungang) Co., Ltd.	中華人民 共和国	44,133,900 人民元	-	100%	コンテナ製造

Dong Fang International Container (Jinzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国	20,000,000 人民元	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国	21,417,780 人民元	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	10,000米ドル	-	100%	貿易
Suzhou Yuanhai Doukui Investment LLP	中華人民共和国	600,000,000 人民元	-	100%	投資持分
Suzhou Yuanhai Tianji Investment LLP	中華人民共和国	256,200,000 人民元	-	100%	投資持分
COSCO SHIPPING (Shanghai) Investment Management Co., Ltd	中華人民共和国	3,021,033,540.37 人民元	100%	-	投資持分
Tianjin COSCO SHIPPING Guanghua Investment Management Limited	中華人民共和国	200,000,000 人民元	100%	-	投資持分
DONG FANG International Container (Qidong) Co., Ltd.	中華人民共和国	1,409,599,098 人民元	-	100%	コンテナ製造
DONG FANG International Container (Qingdao) Co., Ltd.	中華人民共和国	864,398,500 人民元	-	100%	コンテナ製造
DONG FANG International Port (Qidong) Co., Ltd.	中華人民共和国	154,000,000 人民元	-	100%	運用サービスの提供
DONG FANG International Container (Ningbo) Co., Ltd.	中華人民共和国	161,633,400 人民元	-	100%	コンテナ製造
Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd.	中華人民共和国	34,266,200 人民元	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Shanghai Xinyuanhaiji Finance Leasing Co., Ltd.	中華人民共和国	3,400,000,000 人民元	-	100%	ファイナンス・リース
Hainan COSCO SHIPPING Development Co., Ltd.	中華人民共和国	1,000,000,000 人民元	100%	-	船舶傭船
Oriental Fleet Tanker 29 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 30 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 31 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース

Oriental Fleet Tanker 32 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 33 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 34 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 35 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleeet Tanker 36 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Shanghai Huanyu Haicheng Supply Chain Management Co., Ltd.	中華人民共和国	300,000,000 人民元	-	100%	貿易
Shanghai COSCO Green Water Shipping Co, Ltd.	中華人民共和国	120,000,000 人民元	-	100%	船舶傭船
Oriental Fleet SHIPPING 01 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 02 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 03 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 04 Limited	香港	1米ドル		100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 05 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 06 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 07 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 08 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 09 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 10 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース

Oriental Fleet SHIPPING 11 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 12 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 13 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
COSCO SHIPPING Development (Hainan) Co., Ltd. (注記d)	中華人民共和国	2,500,000,000 人民元	100% (2023年: -)	-	水上輸送
COSCO SHIPPING Water Transport (Hainan) Co., Ltd. (注記e)	中華人民共和国	280,000,000 人民元	-	100% (2023 年:-)	水上輸送
COSCO SHIPPING (Hainan) Co., Ltd. (注記e)	中華人民共和国	820,000,000 人民元	-	100% (2023 年:-)	水上輸送
Cosco Shipping Private Equity Fund Management (Tianjin) Co., Ltd. (以下「Yuan Hai Ji Guan」という。) (注記f)	中華人民共和国	17,000,000 人民元	-	52.94% (2023 年: 52.94%)	投資保有
Shanghai Yuanju Technology Co., Ltd. (以下「Shanghai Yuanju」という。) (注記f)	中華人民共和国	1,000,000 人民元	-	52.94% (2023 年: 52.94%)	投資保有
Xinda Far Sea Shipping Investment (Tianjin) Partnership Enterprise (Limited Partnership) (以下「Xinda Far Sea」という。) (注記f)	中華人民共和国	1,001,000,000 人民元	49.95% (2023 年:49.95%)	0.10% (2023 年: 0.10%)	投資保有
Henan Yuanhai Zhongyuan Logistics Industry Development Fund Co., Ltd. (以下「Henan Yuanhai」という。)(注記g)	中華人民共和国	10,000,000 人民元	-	45% (2023 年: 24.50%)	投資保有
Shanghai Yongzhi Yingiiu Enterprise Management Co., Ltd. (以下「Yongzhi Enterprise」という。) (注記g)	中華人民共和国	10,000,000 人民元	-	60% (2023 年:-)	投資保有
Floren Container (Hainan) Co., Ltd. (注記h)	中華人民共和国	150,000,000 人民元	-	100% (2023 年:-)	コンテナ・リース

上記の表に掲げた当社の子会社は、当期の業績に主に影響を及ぼしたか、またはグループの純資産の重要な部分を構成すると取締役が判断したものである。上記以外の子会社の詳細を記すことは、いささか細部に渡りすぎると取締役が判断した。

注記：

- (a) かかる子会社は、2024年1月15日に売却された。
- (b) かかる子会社は、2024年10月15日に売却された。
- (c) かかる子会社は、2024年11月および12月に登録廃止された。
- (d) かかる子会社は、2024年8月30日に設立された。
- (e) かかる子会社は、2024年10月15日に設立された。
- (f) 当社の完全子会社であるTianjin Guanghuaは、Yuan Hai Ji Guanの株主との一連の契約上の取決めに締結しており、これによりTianjin Guanghuaは最高経営責任者（CEO）を指名することができ、CEOは経営に関する主要事項についての決定権を有している。これらの契約上の取決めにに基づき、グループはYuan Hai Ji Guanへの関与による変動収益を受取る権利を有し、Yuan Hai Ji Guanに対する権限を通じてこれらの収益に影響を与える能力を有し、Yuan Hai Ji Guanを支配しているとみなされている。Shanghai YuanjuおよびXinda Far Sealは、Yuan Hai Ji Guanの子会社である。したがって、Yuan Hai Ji Guanおよびその子会社はグループの子会社とみなされ、Yuan Hai Ji Guanおよびその子会社の財務諸表は、契約上の取決めの発効日である2024年6月11日以降、グループの連結財務書類に含まれる。それ以前は、Yuan Hai Ji Guanおよびその子会社は、グループの連結財務書類において、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産として計上された。
- (g) 当社の完全子会社であるTianji Guanghuaは、Henan Yuanhaiの株主との一連の契約上の取決めに締結しており、これによりTianji Guanghuaは最高経営責任者（CEO）を指名することができ、CEOは経営に関する主要事項についての決定権を有している。契約上の取決めにによる結果、グループはHenan Yuanhaiへの関与による変動収益を受取る権利を有し、Henan Yuanhaiに対する権限を通じてこれらの収益に影響を与える能力を有し、Henan Yuanhaiを支配しているとみなされている。Yongzhi EnterpriseはHenan Yuanhaiの子会社である。したがって、Henan Yuanhaiおよびその子会社はグループの子会社とみなされ、Henan Yuanhaiおよびその子会社の財務書類は、Henan Yuanhaiの株主との契約上の取引の発効日である2024年12月15日以降、グループの連結財務書類に含まれる。それ以前は、Henan Yuanhaiおよびその子会社は、グループの連結財務書類において損益を通じて公正価値で測定される金融資産として計上された。
- (h) かかる子会社は、2024年12月23日に設立された。

2.1 作成の基準

本連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRSs」という。)(その中には、すべての香港財務報告基準、香港会計基準(以下「HKASs」という。))および解釈指針が含まれる。)および香港の会社法の開示要件に従って作成されている。当該財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、一部の金融商品については、公正価値で測定がなされている。売買目的で保有される処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で記載されている。本財務書類は当社の機能通貨でもある人民元(以下「人民元」という。)で表示されており、金額は別段の表示のない限り、千人民元単位で四捨五入されている。

グループには、2024年12月31日現在、21,243,057,000人民元の純流動負債が存在するが、連結財務書類は継続企業を前提として作成されている。当社の取締役は、2024年12月31日現在の利用可能だが未使用の銀行融資枠および社債発行枠の未利用額があることに鑑み、グループには運転資本および資本支出を賄うために必要な流動性が確保されていると考えている。よって、当社の取締役は、連結財務書類を継続企業ベースで作成することが妥当であると判断した。

連結の基準

本連結財務書類には、当社および子会社(以下「グループ」と総称する。)の2024年12月31日終了年度の財務書類が含まれている。子会社とは、当社が直接的または間接的に支配している企業(ストラクチャード・エンティティを含む。)をいう。グループは、投資先企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該投資先企業に対するパワー(すなわち、グループが投資先企業の関連性のある活動を指図する現在の能力を与える既存の権利。)により当該リターンの金額に影響を及ぼす能力を有する場合に支配を有している。

当社が、投資先企業に対して過半数に満たない議決権または類似の権利を有する場合に、グループは、投資先企業に対してパワーを有するか否かを評価するにあたり、すべての重要な事実および状況を検討する。その中には、下記が含まれる。

- (a) 投資先企業の他の議決権保有者との間の契約上の取り決め、
- (b) その他の契約上の取り決めから生じる権利、ならびに
- (c) グループの議決権および潜在的議決権。

子会社の財務書類は当社と同じ報告期間について作成されており、一貫した会計方針が適用されている。子会社の業績はグループが支配を獲得した日から連結され、かかる支配を喪失する日まで継続的に連結される。

損益およびその他包括利益の各項目は、たとえ非支配持分の残高がマイナスになる場合でも、グループの親会社の株主および非支配持分に帰属する。グループ会社間で行われる取引に関係するすべてのグループ間の資産および負債、資本、収益、費用およびキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺消去される。

グループは、上述の支配の3つの要素のうち、1つ以上に変更があることを示す事実または状況がある場合には、投資先企業に対して支配を有するか否かを再評価する。支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の増減は、資本取引として会計処理する。

グループが子会社に対する支配を喪失した場合、グループは子会社の関係資産(のれんを含む。)および負債、非支配持分ならびに為替変動準備金および留保した投資の公正価値ならびに取引の結果生じた差額を損益に認識する。その他の包括利益において過去に認識されていた構成要素におけるグループの持分は、グループが関連する資産または負債を直接処分する場合に要求されたであろう基準と同じ基準に基づいて、損益または利益剰余金に適宜組み替えられる。

2.2 HKFRSの改訂の適用

当期中、グループは、2024年1月1日付で開始のグループの事業年度において有効となる、HKICPAが発行した下記の改訂HKFRSsを初度適用した。

HKAS第1号(改訂)	負債の流動負債または非流動負債への分類および香港解釈指針第5号(2020年)「財務書類の表示 - 要求払返済条項を含むタームローンの借入人による分類」の関連改訂
HKAS第1号(改訂)	契約条項付き非流動負債
HKAS第7号およびHKFRS第7号(改訂)	サプライヤー・ファイナンス契約
HKFRS第16号(改訂)	セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債

上記の改訂の適用は、グループの業績および財務状況に重大な影響を与えない。

HKAS第1号「負債の流動負債または非流動負債への分類および香港解釈指針第5号(2020年)の関連改訂(以下「2020年改訂」という。)の適用による影響ならびにHKAS第1号「契約条項付き非流動負債」の改訂(以下「2022年改訂」という。)

2020年改訂は、負債を流動負債または非流動負債へと分類するための要件を明確化した。これには、決済を延期する権利の意味、および報告期間末日において延期する権利が存在しなければならないことが含まれる。負債の分類は、企業が決済を延期する権利を行使する可能性によって影響を受けない。また、改訂は、負債が自身の資本性金融商品で決済できること、および転換社債の転換オプションが資本性金融商品として会計処理されている場合にのみ、負債の条件が分類に影響を与えないことを明確にした。2022年改訂はさらに、融資契約から生じる負債の契約条項のうち、企業が報告日以前に遵守しなければならない条項のみが、当該負債の流動負債または非流動負債への分類に影響を与えることを明確化した。企業が報告期間後12ヵ月月以内に将来の契約条項を遵守することを条件とする非流動負債については、追加の開示が求められている。本改訂の適用に伴い、グループは融資契約の条件を再評価した。本改訂の適用は、グループの負債の分類に重大な影響を与えない。

HKFRS第16号「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」の改訂適用への影響 本改訂により、香港財務会計基準第15号「顧客との契約から生じる収益」の要件を満たすセール・アンド・リースバック取引について、売却として会計処理するための事後測定要件が追加される。本改訂により、売主兼借手

は、売主兼借手が保有する使用权に関連する利得または損失を認識しないように、「リース料」または「修正リース料」を決定することが求められる。本改訂は、グループの連結財務書類に影響を与えなかった。

HKAS第7号およびHKFRS第7号サプライヤー・ファイナンス契約の改訂による適用への影響

本改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の特徴を明確にし、当該契約に関する追加的な開示を要求している。本改訂における開示要件は、財務諸表利用者がサプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債、キャッシュ・フローおよび流動性リスクへのエクスポージャーに与える影響を理解する上で役立つことを目的としている。本改訂は、グループの連結財務書類に影響を与えなかった。

2.3 公表されているが、まだ発効していない新改訂香港財務報告基準

グループは、公表されているがまだ発効していない下記の新改訂HKFRSsを早期適用しなかった。

HKAS第21号（改訂）	交換可能性の欠如 ¹
HKFRS第9号およびHKFRS第7号（改訂）	金融商品の分類および測定 ²
HKFRS第9号およびHKFRS第7号（改訂）	自然依存電力を参照する契約 ²
HKFRS（改訂）	年次改善 - 第11巻 ²
HKFRS第18号	財務書類における表示および開示 ³
HKFRS第19号	公的説明責任のない子会社：開示 ³
HKFRS第10号およびHKAS第28号（改訂）	投資家とその関連会社またはジョイント・ベンチャー ⁴ との間の資産 の売却または拋出

1 2025年1月1日以降開始する事業年度に発効。

2 2026年1月1日以降開始する事業年度に発効。

3 2027年1月1日以降開始する事業年度に発効。

4 決定される日付以降に始まる事業年度に発効。

これらはグループの連結財務書類に重大な影響を及ぼすと予想していない。

2.4 重要な会計方針の要約

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、グループが通常、議決権の20%以上の長期持分を保有し、かつ、当該企業に対して重要な影響力を有するものをいう。重要な影響力とは、投資先企業の財務および営業方針の決定に参加するパワーをいうが、かかる方針に対して支配または共同支配を有するものではない。

ジョイント・ベンチャーとは、取り決めに対して共同支配を有する当事者が当該取り決めの純資産に対する権利を有する場合の共同支配の取り決めをいう。共同支配とは、取り決めに対する契約上合意された支配の共有で、関連性のある活動についての意思決定が、支配を共有する当事者の満場一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するグループの投資は、持分法に基づき、純資産に対するグループの持分（減損損失控除後）で連結財政状態計算書に計上される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの取得後の損益およびその他包括利益に対するグループの持分は、それぞれ、連結損益計算書および連結包括利益計算書に含まれる。また、関連会社またはジョイント・ベンチャーの持分に直接計上された変更がある場合には、グループはかかる変更のうちその持分を、適宜、連結持分変動計算書で認識する。グループと関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現損益は、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の範囲内で相殺消去する。ただし、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠を示す場合はこの限りでない。関連会社またはジョイン

ト・ベンチャーの取得から生じたのれんは、関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の一部に含まれる。

公正価値測定

グループは、一部の金融商品を、各報告日末現在の公正価値で測定する。公正価値とは、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受領されるであろう価格、または負債を移転するために支払われるであろう価格をいう。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が、当該資産または負債の主たる市場で行われるか、または主たる市場が存在しない場合には、当該資産または負債の最も有利な市場で行われることを仮定している。主たる市場または最も有利な市場は、グループにとってアクセス可能なものでなければならない。資産または負債の公正価値は、もし、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行うときに用いられるであろう仮定を用いて、市場参加者がその経済的利益が最大になるように行動すると仮定して測定されなければならない。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最有効利用すること、または当該資産を最有効利用するであろう別の市場参加者に売却することで、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

グループは、公正価値を測定するために、状況に適切であり、十分なデータが利用できる評価技法を用いており、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察不能なインプットの使用を最小限にする。

公正価値測定が行われるかまたは財務書類で開示されるすべての資産および負債は、以下に記載される公正価値ヒエラルキーにおいて、公正価値測定全体に対して重要な最低レベルのインプットに基づいて分類される。

レベル 1 同一の資産または負債にかかる活発な市場における公表価格（無調整）に基づいている。

レベル 2 公正価値測定に対して重要な最低レベルのインプットが直接的または間接的に観察可能である評価技法に基づいている。

レベル 3 公正価値測定にとって重要な最低レベルのインプットが観察不能である評価技法に基づいている。

財務書類において経常的に認識される資産および負債について、グループは、各報告期間末時点で分類を再評価することにより（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づく）、ヒエラルキーのレベル間での振替が生じていないかどうかを判断している。

非金融資産の減損

減損の兆候がある場合、または非金融資産について毎年減損テストが必要とされる場合（棚卸資産、繰延税金資産、投資不動産および非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループを除く。）、資産の回収可能価額が見積もられる。資産の回収可能価額は、当該資産または資金生成単位の使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれかが高い方で、個々の資産毎に算定される。ただし、当該資産が他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出さない場合は、当該資産が属する資金生成単位について回収可能価額が算定される。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合にのみ認識される。使用価値を見積もるのに際して、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有の

スクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引かれる。減損損失は、当該減損資産に沿って当該損失が発生した期の連結損益計算書に費用計上される。

各報告期間末に、過去に認識した減損損失がもはや存在しないかまたは減少している兆候がないかどうかの評価される。こうした兆候がある場合には、回収可能価額が見積もられる。のれんを除く資産について過去に認識された減損損失は、かかる資産の回収可能価額を算定するために使用された見積もりに変更がある場合に限り戻入られるが、過年度に当該資産について減損損失が認識されていなければ算定されたであろう帳簿価額（減価償却費/償却費控除後）を上回って戻入することはできない。かかる減損損失の戻入はそれが発生する期の連結損益計算書に貸方計上される。

関連当事者

当事者は、以下の場合にグループに関連しているとみなされる。

(a) 当該当事者が、ある者またはかかる者の近親者であって、かかる者が下記に該当する場合、すなわち、

- (i) グループに対して支配または共同支配を有しているか、
- () グループに対して重要な影響力を有しているか、または
- () グループまたはグループの親会社の重要な経営幹部の一員である、もしくは

(b) 当事者が、下記の条件が該当する企業である場合

- (i) 当該企業およびグループが同一グループの一員である、
- () 一方の企業が他方の企業の関連会社またはジョイント・ベンチャー（またはかかる他方の企業の親会社、子会社また兄弟会社）の関係会社またはジョイント・ベンチャーである、
- () 当該企業およびグループが同一の第三者のジョイント・ベンチャーである、
- () 一方の企業が第三者のジョイント・ベンチャーで、他方の企業が第三者の関連会社である、
- () 当該企業がグループまたはグループに関連する企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である、
- () 当該企業が上記(a)に示した者の支配下または共同支配下にある、
- () (a)(i)に示した者が当該企業に対して重要な影響力を有するか、または当該企業（または当該企業の親会社）の重要な経営幹部の一員である、および
- () 当該企業または当該企業が属するグループの一員がグループまたは当該グループの親会社に対して重要な経営幹部サービスを提供している。

有形固定資産および減価償却

有形固定資産（建設仮勘定を除く。）は取得原価から減価償却累計額およびすべての減損損失を控除した額で計上される。有形固定資産の取得原価は、その購入価格および当該資産を意図された使用のために稼働可能な状態および場所に設置することに直接帰属する費用で構成される。

有形固定資産の稼働開始後に発生した支出（修繕維持費など）は、通常、当該支出が発生した期の連結損益計算書に費用計上される。認識基準を満たす場合、大規模な検査に係る費用は取替えとして当該資産の帳

簿価額に含めなければならない。有形固定資産の重要な部分を定期的に取り替える必要がある場合、グループは、かかる部分を特定の耐用年数を有する個別の資産として認識し、それに応じて減価償却を行う。

減価償却費は定額法で計算され、各有形固定資産の取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却する。このために用いた主な年次償却率は以下の通りである。

船舶	3.2%-3.6%
賃借物件改良	リース期間と5年間のいずれか短い期間
建物	1.8%-5.0%
コンテナ	3.3%-5.0%
機械、車輛運搬具および事務機器	4.8%-22.3%

有形固定資産の一部が異なる耐用年数を有する場合、当該有形固定資産の取得原価は、該当する部分の間で合理的に配分され、各部分が個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却法は、少なくとも各会計年度末に見直され、適宜調整される。

当初認識された重要な部分を含む有形固定資産は、処分時にまたはその使用または処分から将来の経済的便益が期待されない場合に、認識中止される。資産が認識中止された期の連結損益計算書に計上される処分または除去による損益は、正味売却手取金と当該資産の帳簿価額との差額である。

建設仮勘定は、取得原価から減損損失を控除して計上され、減価償却は行われない。建造中の船舶および建設仮勘定は、完成し、使用可能となった時点で、有形固定資産の適切な区分に振り替えられる。

投資不動産

投資不動産とは、土地および建物に対する権利（使用権資産を含む。）であり、賃貸収益の獲得および/または資本増価を目的として保有されているものである。このような不動産は、当初は取得原価で測定され、その中に取引費用が含まれる。当初認識後は、投資不動産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

減価償却は定額法で計算され、各投資不動産の取得原価を償却する。かかる目的のために用いられる主な償却率は年率1.0%から3.33%である。

投資不動産の除去または処分に伴う損益は、除去または処分が行われる期の連結損益計算書で認識される。

無形資産（のれんを除く。）

個別に取得された無形資産は、取得原価で当初測定される。耐用年数を確定できる無形資産は、その後、経済的耐用年数にわたって償却され、当該無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損が評価される。耐用年数を確定できる無形資産の償却期間および償却方法は少なくとも各期末に見直される。

コンピュータ・ソフトウェア

コンピュータ・ソフトウェアは取得原価から減損損失を控除して計上され、3年から10年の見積耐用年数に基づいて定額法で償却される。

特許

特許は減損を差し引いた原価で表示され、推定耐用年数 4 年～17 年に基づいて定額法で償却される。

リース

グループは、契約の開始時に、契約がリースであるか、またはリースを含むかを評価する。契約が、対価と交換に、一定期間にわたり、特定された資産の使用を支配する権利を移転する場合は、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。

借り手としてのグループ

グループは、短期リースおよび少額資産のリースを除き、すべてのリースに単一の認識および測定アプローチを適用している。グループは、支払うべきリース料であるリース負債および原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識している。

使用権資産

使用権資産は、リース開始日（すなわち、原資産が使用可能になる日）に認識される。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額およびすべての減損損失を控除して測定され、リース負債の再測定について調整される。使用権資産の取得原価には、認識されたリース負債の額、発生した当初直接コストおよびリース開始日以前に行われたリース支払額から、受け取ったすべてのリース・インセンティブを控除した額が含まれている。使用権資産は、リース期間と資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法で以下のとおり減価償却される。

前払土地リース料	50年
建物	2年から12年
機械、車輛運搬具および事務機器	2年から6年

リース期間の終了時にリース資産の所有権がグループに移転するか、または取得原価が購入オプションの行使を反映している場合、減価償却費は資産の見積耐用年数を用いて計算される。

リース負債

リース負債は、リース期間にわたって行われるリース支払額の現在価値でリース開始日に認識される。リース支払額には、固定支払額（実質的な固定支払額を含む。）（受け取るすべてのリース・インセンティブを控除したもの。）、指標または利率に依拠する変動リース料、残価保証に基づき支払うと見込まれる金額が含まれている。また、リース支払額には、グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価額、およびリース期間にグループがリースの解約オプションを行使していることを示す場合のリース解約に係るペナルティの支払額も含まれている。指標または利率に依拠しない変動リース料は、かかる支払いの引き金となる事象または状況が生じた期に費用として認識される。

リース支払額の現在価値の計算にあたり、グループはリースに内在する金利を容易に算定できないため、リース開始日における追加借入利率を使用する。リース開始日以降、リース負債の金額は利息の増加を反映するように増額され、支払われたリース料について減額される。また、リース負債の帳簿価額は、条件変更、リース期間の変更、リース支払額の変動（たとえば、指標または利率の変動に起因する将来のリース支払額の変動）または原資産の購入オプションの評価の変更がある場合に再測定される。

短期リースおよび少額資産リース

グループは、機械設備の短期リース（すなわち、リース期間がリース開始日から12ヵ月以内であり、購入オプションを含まないリース）に、短期リースの認識の免除規定を適用する。また、グループは、少額とみなされる事務機器およびラップトップ・コンピューターのリースに対する少額資産リースの認識の免除も適用する。

短期リースおよび少額資産リースのリース支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識される。

貸し手としてのグループ

グループが貸し手である場合、グループはリース開始時（またはリースの条件変更がある場合）に、各リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類する。

グループが資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび便益を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。契約にリース構成要素および非リース構成要素が含まれている場合、グループは、契約の対価を各構成要素の独立販売価格に割り当てる。賃貸収益は、リース期間にわたって定額法で会計処理され、その事業の性質により連結損益計算書の収益に含まれる。オペレーティング・リースの交渉および契約で発生した当初直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算され、賃貸収益と同じ基準でリース期間にわたって認識される。変動リース料は、それらが稼得された期の収益として認識される。

原資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび便益を借り手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。リース開始日において、リース資産の取得原価は、リース料の現在価値および関連する支払額（当初直接コストを含む。）で資産計上され、リースへの純投資と同額の債権が認識される。リースへの純投資に係る金融収益は、リース期間にわたって一定の期間利率となるように連結損益計算書に認識される。

グループが中間の貸手である場合、サブリースは、原リースから生じる使用权資産を参照して、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。原リースが、グループがオンバランス・シートの認識の免除を適用する短期リースである場合、グループは当該サブリースをオペレーティング・リースに分類する。

投資およびその他の金融資産

当初認識および測定

金融資産は当初認識時に分類されるが、その後は、償却原価で測定され、その他包括利益を通じた公正価値（以下「FVT01C」という。）および損益を通じた公正価値に分類される。

当初認識時における金融資産の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性および金融資産の管理に関するグループのビジネスモデルによって左右される。重大な金融要素を含まない売掛金または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法をグループが採用した場合を除き、グループは金融資産を公正価値で当初測定し、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産の場合には、取引費用を加算する。重大な金融要素を含まない売掛金またはグループが実務上の便法を採用した場合には、下記の「収益認識」に記載された方針に従い、HKFRS第15号に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産が償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値で測定されるものに分類され、測定されるためには、元本および元本残高に対する利息の支払いのみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フ

ローが生じる必要がある。SPPIではないキャッシュ・フローを有する金融資産は、ビジネスモデルに関わらず、損益を通じた公正価値に分類および測定される。

金融資産の管理に関するグループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生み出すために金融資産をどのように管理するのかについて言及される。ビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収から、金融資産の売却からまたはその両方から生じるのかどうかを決定する。償却原価で分類および測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としたビジネスモデルにおいて保有されるが、FVTOCIに分類および測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および売却の両方を目的として金融資産を保有するビジネスモデルにおいて保有される。上述のビジネスモデルにおいて保有されない金融資産は、損益を通じた公正価値に分類および測定される。

規制または市場慣行により一般に定められている期間内に資産の受け渡しが要求される金融資産の購入または売却は、取引日、つまりグループが当該資産の購入または売却を約束した日に認識される。

事後の測定

金融資産の事後の測定は、以下の通りの分類である。

償却原価で測定される金融資産（債務証券）

償却原価による金融資産は、その後、実効金利法を用いて測定され、減損の対象となる。利益および損失は、資産が認識中止、変更または減損した時に、損益に認識される。

償却原価および実効金利法

実効金利法は、債務証券の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息を配分する方法である。

購入または組成した信用減損金融資産（すなわち、当初認識時に信用減損している資産）以外の金融資産については、実効金利は、債務証券の予想残存期間（適切な場合には、より短い期間）を通じての将来の現金受取額（実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料およびポイント、取引コストおよびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。）（予想信用損失（以下「ECLs」という。）を除く。）の見積もりを、当初認識時の債務証券の総額ベースの帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

金融資産の償却原価は、金融資産の当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額を実効金利法による償却累計額を加算し、すべての損失引当金を調整した額である。総額ベースでの金融資産の帳簿価額は、すべての損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価である。

償却原価およびFVTOCIで測定される債務証券については、当初認識後、受取利息は実効金利法を用いて認識される。購入または組成した信用減損金融資産以外の金融資産については、受取利息は当初認識後に信用が減損した金融資産（下記を参照のこと。）を除き、金融資産の総額ベースの帳簿価額に実効金利を適用して計算される。当初認識後に信用が減損した金融資産については、受取利息は金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識される。その後の報告期間において、信用減損金融商品の信用リスクが改善し、金融資産の信用減損が解消された場合、受取利息は金融資産の総額ベースの帳簿価額に実効金利を適用することにより認識される。

受取利息は損益に認識される。

損益を通じた公正価値による金融資産

損益を通じた公正価値による金融資産は公正価値で連結財政状態計算書に計上され、公正価値の純変動は連結損益計算書に認識される。

かかる区分にはデリバティブ金融商品および持分投資が含まれるが、グループは、FVTOCIで測定するものに分類することを取消不能の形で選択しなかった。また、持分投資に係る配当金は、支払いの権利が確定した時に連結損益計算書においてその他利益として認識される。

金融負債または非金融項目である主契約を有する混合契約に組み込まれるデリバティブは、その経済的特徴およびリスクが主契約に密接に関連していない場合、組込デリバティブと同一の条件を有する別個の金融商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに混合契約が、損益を通じた公正価値で測定されない場合に、主契約から分離され、別個のデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は連結損益計算書に認識される。必要となるキャッシュ・フローを大幅に修正する契約条件の変更がある場合、または金融資産を損益を通じた公正価値の分類から再分類した場合にのみ再評価が行われる。

金融資産である主契約を含む混合契約に組み込まれたデリバティブは、個別に会計処理されない。主契約である金融資産は組込デリバティブと併せて、その全体を損益を通じた公正価値による金融資産として分類しなければならない。

金融資産の認識中止

金融資産（適切な場合は金融資産の一部または類似の金融資産グループの一部）は、下記のいずれかの場合に、主に認識が中止される（つまり、グループの連結財政状態計算書から除外される）。

- ・ 当該資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、
- ・ グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、または受領したキャッシュ・フローを、「パス・スルー契約」に基づいて、重大な遅滞なく第三者に全額譲渡する義務を負った場合であって、(a) グループが当該資産に伴う実質的にすべてのリスクと便益を譲渡したか、または (b) グループが実質的に資産のすべてのリスクと便益を譲渡しておらず、保持してもいないが、当該資産の支配を譲渡した場合。

グループは、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するか、または「パス・スルー契約」を締結する場合、グループが当該資産の所有に伴うリスクと便益を保持しているか、およびどの程度保持しているかを評価する。グループが資産にかかる実質的にすべてのリスクと便益を譲渡も保持もしておらず、また当該資産の支配を譲渡もしていない場合、グループは、グループが当該資産に対してもつ継続的な関与の範囲において譲渡された資産の認識を継続する。その場合、グループは関連する負債も認識する。譲渡された資産および関連する負債は、グループが保持している権利および義務を反映する基準で測定される。

譲渡資産に対する保証の形を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額とグループが払い戻しを求められる可能性のある最大額のいずれか低い方で測定される。

金融資産の減損

グループは公正価値で保有されていないすべての債務証券に対するECLsの引当金を認識する。ECLsは契約に従い受け取るべき契約上のキャッシュ・フローとグループが受け取ると予想するすべてのキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いた金額に基づくものである。予想キャッシュ・フローは保有する担保の売却または契約条件と不可分のその他信用補完によるキャッシュ・フローが含まれる。

一般的なアプローチ

ECLsは2段階で認識されている。当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについて、ECLsは12ヵ月以内に生じうる債務不履行により生じる信用損失に対して引当計上される（12ヵ月ECLs）。これらの信用エクスポージャーは、当初認識時以降、信用リスクが著しく増大している信用エクスポージャーについて、債務不履行の発生時期に関わらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失に対して損失引当金を計上することが求められる（残存期間ECLs）。

各報告日現在、グループは当初認識時以降、金融商品に対する信用リスクが著しく増大しているかを評価する。評価を行う際、グループは報告日現在における金融商品に係る債務不履行の発生リスクと当初認識日現在の金融商品に係る債務不履行の発生リスクを比較し、過大なコストまたは労力を費やすことなく入手可能な合理的且つ裏付け可能な情報（過去および将来的な情報を含む。）を考慮する。

グループは契約上の支払いが90日以上期日を経過している場合には金融資産が債務不履行に陥っているとみなしている。しかし、内部または外部情報により、グループが保有している信用補完を考慮せずに、グループが契約上の残額を全額受け取る可能性が低いことが示されている場合にも、当該金融資産が債務不履行に陥っているとみなすことがある。金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収することが合理的に予想されない場合に償却される。

ECLsの計算は、デフォルト確率（以下「PD」という。）に基づいており、主たる要素は以下のとおりである。

- ・ PD：一定の期間における債務不履行の可能性の見積り。
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）：デフォルト発生時に生じる損失の見積り。
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）：将来のデフォルト時におけるエクスポージャーの見積り。

将来見通しにかかる情報は、予想信用損失（GDP成長率といったマクロ経済情報の使用を含む。）の判断に組み込まれている。

リース債権およびファクタリング債権について、グループは一般的なアプローチを適用するために会計方針を選択する。したがって、償却原価で測定されるすべての金融資産は一般的なアプローチに基づき減損の対象となり、ECLsの測定について以下のステージに分類される。ただし、以下に詳述のとおり、単純化したアプローチを適用する売掛金および契約資産を除く。

ステージ1 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しておらず、損失引当金が12ヵ月のECLsに等しい金額で測定される金融商品。

ステージ2 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、信用減損金融資産ではなく、損失引当金が全期間のECLsに等しい金額で測定される金融商品。

ステージ3 報告日現在、信用減損しており（購入または組成された信用減損金融資産を除く。）、損失引当金が全期間のECLsに等しい金額で測定される金融資産。

ステージ1およびステージ2におけるECLsは、集合ベースで測定される。一方で、ステージ3において、ECLsは個別ベースで測定される。

単純化したアプローチ

重大な金融要素を含まない売掛金および契約資産または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法をグループが適用する場合に、グループはECLsの計算にあたり単純化したアプローチを適用する。単純化したアプローチに基づき、グループは信用リスクの変動を追跡することなく、各報告日現在における全期間のECLsに基づき、損失引当金を認識する。財政的困難または債務不履行にある顧客と関係のある売掛金および契約資産について、ECLsは個別ベースで測定される。グループは過去の信用損失の実績に基づき引当マトリクスを設定し、債務者に固有の将来予想に関する要因および経済環境を調整する。

契約上のキャッシュ・フローを回収する合理的な予測がない場合、金融資産は償却される。

金融負債

当初認識および測定

金融負債は、当初認識時に損益を通じた公正価値による金融負債および借入金として分類される。

すべての金融負債は公正価値で当初認識されるが、借入金および未払金の場合は、直接帰属する取引費用を除いて測定される。

グループの金融負債には、買掛金および支払手形、その他未払金および未払債務に含まれる金融負債、デリバティブ金融商品、銀行借入およびその他借入、社債およびその他の長期未払金が含まれる。

事後測定

金融負債の事後測定は、以下のとおりその分類によって異なる。

損益を通じた公正価値による金融負債

損益を通じた公正価値による金融負債には、売買目的金融負債および当初認識時に損益を通じた公正価値で測定されるものとして指定された金融負債が含まれる。

負債は、短期間で買い戻すことを目的として発生する場合、売買目的で保有されるものとして分類される。このカテゴリーには、HKFRS第9号で定義されているヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定されないグループが締結したデリバティブ金融商品も含まれている。分離された組込デリバティブも、それらが有効なヘッジ手段として指定されている場合を除き、売買目的で保有されるものとして分類される。売買目的で保有される負債の損益は、連結損益計算書に認識される。連結損益計算書で認識される正味の公正価値による損益には、かかる金融負債に課される利息は含まれていない。

当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債は、HKFRS第9号の基準が満たされている場合に限り、当初認識日に指定される。損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される負債の損益は、その後損益に振り替えられないその他の包括利益に表示されるグループの自己の信用リスクから生じる損益を除き、連結損益計算書に認識される。連結損益計算書で認識される正味の公正価値による損益には、かかる金融負債に課される利息は含まれていない。

償却原価で測定される金融負債（買掛金およびその他の債務ならびに借入金）

当初認識後、買掛金およびその他の債務ならびに利付借入金は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、割引の影響が重要でない場合には、取得原価で測定される。利益および損失は、負債が認識中止される時および実効金利法による償却の過程において、連結損益計算書に認識される。

償却原価は、取得に係るディスカウントまたはプレミアムおよび実効金利の不可分の一部である手数料および費用を考慮することにより算定される。実効金利法による償却額は、連結損益計算書の財務費用に含められる。

金融保証契約

グループが発行する金融保証契約は、特定の債務者が債務証券の条件に従った期日に支払いを怠ったために保有者が被った損失を保証するために支払を行うことを要求する契約である。金融保証契約は、保証の発行に直接起因する取引コストを調整後の公正価値で負債として当初認識される。当初認識後、グループは、(i)「金融資産の減損」に定められた方針に従って算定されたECL引当金、および(ii)当初認識された金額から、必要に応じて、認識された収益の累計額を控除した額のいずれか高い金額で金融保証契約を測定する。

金融負債の認識中止

金融負債が、負債に基づく義務が履行されるかもしくは免除されるかまたは失効する場合に認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸し手からの実質的に異なる条件の別の金融負債と交換されるか、または既存の負債の条件が実質的に変更される場合、かかる交換または変更は、原負債の認識の中止および新たな負債の認識として取り扱われ、これらの帳簿価額の差額は連結損益計算書に認識される。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利が現時点で存在し、純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合に相殺され、純額が連結財政状態計算書に計上される。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

グループは、金利リスクおよび為替リスクをヘッジするために、金利スワップおよび外国為替先物契約などのデリバティブ金融商品を利用している。かかるデリバティブ金融商品は、デリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識され、その後は公正価値で再測定される。デリバティブは、公正価値がプラスの場合は資産に計上され、公正価値がマイナスの場合は負債に計上される。

デリバティブの公正価値の変動から生じる損益は直接連結損益計算書に計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に認識され、その後ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす時に損益に振り替えられる。

ヘッジ会計上、ヘッジは以下のとおり分類される。

- ・ 認識済の資産または負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合は、公正価値ヘッジ、または
- ・ 認識済の資産または負債もしくは可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスク、または未認識の確定契約における為替リスクに帰因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・ 在外事業体に対する純投資ヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、グループはヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係、ヘッジの実行に関するリスク管理目的および戦略を公式に指定し、文書化する。

ヘッジ文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象またはヘッジされるリスクの性質およびヘッジ関係がヘッジの有効性の要件を満たしているのか否かの評価方法（ヘッジの非有効性の原因の分析およびヘッジ比率の決定方法を含む。）が含まれる。以下の有効性の要件をすべて満たした場合、ヘッジ関係はヘッジ会計に適格である。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段との間に「経済的關係」がある。
- ・ 信用リスクの影響が、経済的關係による「価額変動の大部分を占める」ことがない。
- ・ ヘッジ関係のヘッジ比率が、グループが実際にヘッジするヘッジ対象の量およびグループがヘッジ対象の量をヘッジするために実際に使用するヘッジ手段の量と同じである。

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジは以下のとおり会計処理されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益の有効部分は、その他の包括利益にヘッジ準備金で直接認識されるが、非有効部分は直ちに連結損益計算書に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジ手段に係る累積損益およびヘッジ対象の公正価値の累積変動額のいずれか低い金額に調整される。

その他の包括利益において累積された金額は、基礎となるヘッジ取引の性質に応じて会計処理される。その後、ヘッジ取引が非金融項目に認識されることとなる場合、資本に累積された金額は、資本の個別の項目から除外され、当初原価もしくはヘッジ対象資産または負債のその他帳簿価額に含まれる。これは組替調整ではなく、当期中においてその他包括利益には認識されない。非金融資産または非金融負債のヘッジされた予定取引が、その後、公正価値ヘッジ会計が適用される確定約定となった場合にも適用される。

その他キャッシュ・フロー・ヘッジについては、その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象であるキャッシュ・フローが連結損益計算書に影響を及ぼすのと同じ期に組替調整額として連結損益計算書に振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が中止する場合、その他包括利益に累積された金額は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然として見込まれる場合には、その他包括利益累計額に残さなければならない。それ以外の場合は、かかる金額は組替調整額として、連結損益計算書に直ちに振り替えられる。ヘッジ会計の中止後に、ヘッジされたキャッシュ・フローが生じた場合には、その他包括利益累計額に残っている金額は上述のとおり、基礎となる取引の性質に応じて会計処理される。

自己株式

当社またはグループが買い戻して保有する自社の持分金融商品（自己株式）は、取得原価で資本に直接認識される。グループの自社の持分金融商品の取得、売却、発行または取消しについては、損益は連結損益計算書に認識されない。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能額のいずれか低い方の金額で測定される。取得原価は、加重平均法により算定される。正味実現可能額は、予想売却価格から完成および処分に要する見積費用を控除した額に基づいている。

現金および現金同等物

連結財政状態計算書は、手元現金および銀行預金、既知の金額に容易に転換でき、かつ満期が通常３ヵ月以内の流動性の高い短期預金で構成され、重大なリスクは伴わないが短期的な現金コミットメントを満たすために保有される。

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、手元現金、銀行預金および上記で定義した短期預金から構成され、要求に応じて返済可能であり、グループの資金管理の不可欠な部分を構成する銀行の当座貸越を差し引いたものとなる。

引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的債務）が生じ、当該債務を決済するために資源の流出が将来必要となる可能性が高く、当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に引当金が認識される。

割引率の影響が重要である場合、引当金として認識される金額は、債務の決済に必要と見込まれる将来の支出の報告期間末現在の現在価値である。時間の経過により生じる割引現在価値の増加額は、連結損益計算書の財務費用に含まれている。

法人税

法人税は当期税金と繰延税金からなる。損益以外で認識される項目に関連する法人税は、損益以外のその他の包括利益または資本に直接認識される。

当期税金資産および当期税金負債は、報告期間末現在で制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、グループが事業を行っている国における解釈および慣行を考慮して、税務当局からの還付または税務当局への納付が予測される金額で測定される。

繰延税金は、報告日期間末現在の資産および負債の税務基準額と財務報告目的上の帳簿価額とのすべての一時差異について負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除くすべての将来加算一時差異について認識される。

- ・ 繰延税金負債が、企業結合でない取引におけるのれんまたは資産もしくは負債の当初認識から生じ、その取引時点において、会計上の利益にも課税上の損益にも影響を及ぼさず、課税対象と控除対象の一時差異が等しくはならない場合、および
- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合。

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、ならびに繰越税額控除および税務上の繰越欠損金に関して認識される。繰延税金資産は、以下の場合を除き、将来減算一時差異、繰越税額控除および税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。

- ・ 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合ではない取引における資産または負債の当初認識から生じ、その取引時点において会計上の利益にも課税上の損益にも影響を及ぼさず、課税対象と控除対象の一時差異が等しくはならない場合、

- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異を利用できる課税所得の生じる可能性が高い範囲でのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末現在で見直され、繰延税金資産の全部または一部が利用できるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高くなかった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告期間末現在で再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産および負債は、報告期間末までに制定されたかまたは実質的に制定されている税率(および税法)に基づいて、当該資産が実現する期または負債を決済する期に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産と繰延税金負債は、グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、繰延税金資産と繰延税金負債とが同一の税務当局によって、同一の納税主体または多額の繰延税金負債もしくは資産が決済もしくは回収されると予想される将来の各期に、当期税金負債と資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している異なる納税主体に対して課された法人所得税に関連している場合にのみ相殺される。

グループが使用権資産および関連するリース負債を認識しているリース取引に係る繰延税金を測定する目的で、グループはまず損金算入が使用権資産またはリース負債に起因するものであるかどうかを判断する。

損金算入がリース負債に起因するリース取引については、グループはHKAS第12号「法人所得税」の規定を使用権資産とリース負債にそれぞれ適用する。グループは、控除可能な一時差異を利用できる課税利益が得られる可能性が高い範囲において、リース債務に関連する繰延税金資産を認識し、すべての課税一時差異について繰延税金負債を認識する。

繰延収益

繰延収益は、補助金の受領および付帯条件の充足について合理的な保証がある場合に、公正価値で認識される。補助金が費用項目に係る場合、当該補助金は、補償することを意図している費用を費用計上される期間にわたって規則的に収益として認識される。

補助金が資産に関連する場合、公正価値は繰延収益勘定に計上され、当該資産の予想耐用年数にわたり、毎年均等に分割して連結損益計算書に計上されるか、または資産の帳簿価額から控除され、減価償却費の減額という方法で連結損益計算書に計上される。

グループが非金融資産の補助金を受領する場合、当該補助金は非金融資産の公正価値で計上され、当該資産の予想耐用年数にわたり、毎年均等に分割して連結損益計算書に計上される。

グループが適格資産の建設のために無利子または市場金利以下の金利で国債の供与を受ける場合、政府借款の当初帳簿価額は、上記「金融負債」の会計方針で詳述したとおり、実効金利法を用いて決定される。無利子または市場金利を下回る金利で供与された国債の受益(貸付金の当初帳簿価額と受領した手取金との差額)は、繰延収益として処理され、当該資産の予想耐用年数にわたり、年賦均等額で連結損益計算書に計上される。

非流動資産および処分グループは、帳簿価額が継続的使用ではなく、主として売却取引により回収される場合、売却保有目的として分類される。このような分類には、当該資産または処分グループの売却に通常か

つ慣例的な条件のみを条件として、現状で直ちに売却可能であり、かつ売却の可能性が非常に高いことが必要とされる。また、経営陣が売却に全力で取り組む必要があり、分類日から1年以内に完了した売却として認識される見込みでなければならない。

グループが子会社の支配の喪失を伴う売却計画に取り組んでいる場合、グループが売却後も旧子会社の非支配持分を保持するか否かにかかわらず、上記の基準を満たした時点で、当該子会社の資産および負債をすべて売却保有目的に分類する。グループが、投資または関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに対する投資の一部の処分を含む売却計画に取り組んでいる場合、上記の基準を満たした時点で、当該投資または処分される予定の投資の一部を売却保有目的に分類し、売却保有目的に分類された時点から、売却保有目的に分類された部分に関する持分法の使用を中止する。

売却保有目的に分類された非流動資産および処分グループは、従前の帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

収益の認識

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、グループがかかる財またはサービスの引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で認識される。

契約における対価が変動性のある金額を含む場合は、グループは顧客への財またはサービスの移転と引き換えに権利を得るであろう対価の金額を見積る。変動対価は契約開始時に見積もられ、変動対価に関連する不確実性がその後に解消される場合に、認識した収益の累計額に重大な収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に制限される。

契約が、1年を超える顧客への財またはサービスの移転に係る資金提供の重大な便益を顧客に提供する金融要素を含んでいる場合、収益は、契約開始時におけるグループと顧客との間の独立した金融取引に反映されるであろう割引率を用いて割り引かれた受取額の現在価値で測定される。契約が、1年を超えてグループに資金提供の重大な便益を提供する金融要素を含んでいる契約の場合、契約に基づき認識される収益には、実効金利法を用いて契約債務に対して生じる支払利息が含まれている。顧客が支払いを行う時点と約束された財またはサービスを移転する時点の期間が1年以内の契約については、取引価格はHKFRS第15号の実務上の便法により、重要な金融要素の影響について調整されない。

コンテナの販売

履行義務は、顧客によるテストおよび受入により充足される。通常前払いが要求され、残存対価に対する通常の与信期間は、履行義務を充足後45日から60日である。

一部の販売取引では、グループが製品について顧客に請求しているが、将来のある時点で顧客に製品が移転するまで、製品の物理的占有をグループが保持する契約である（請求済未出荷契約）。グループは、以下の基準をすべて満たした場合に評価を行う。

- ・ 製造完了時、グループが顧客に対して契約書において合意した仕様を満たしたコンテナであることを示すこと。
- ・ 顧客が請求済未出荷契約を要求したこと。
- ・ コンテナが顧客に帰属するものとして区別して識別されていること。

- ・ コンテナが顧客に対して物理的な移動を行える状況にあること。
- ・ グループがコンテナを使用するか、または他の顧客に振り向ける能力を有していないこと。

船舶関連スペア部品の販売

履行義務は、資産の支配が顧客に移転した時（通常配達時）に充足され、それに従い、収益も認識される。支払いは通常、配達から45日から60日以内に期限が到来する。

サービスの提供

グループは船舶関連サービスおよび保険仲介業務を提供する。履行義務はサービスが提供された時点で充足される。支払いは通常、サービスの完了時および顧客の受領時から30日から45日以内に期限が到来する。

その他の源泉から生じる収益

オペレーティング・リース収益は、期間配分基準でリース期間にわたって認識される。指標または利率に依拠しない変動リース料は、それらが発生した会計期間の収益として認識される。

ファイナンス・リース収益は、ファイナンス・リースへの純投資の予想残存期間またはそれよりも短い期間にわたり（適切な場合）、将来の予想現金受取額をファイナンス・リースへの純投資の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用した実効金利法により発生主義で認識される。

その他収益

受取利息は、金融商品の予想残存期間またはそれよりも短い期間に渡り（適切な場合）、将来の予想現金受取額を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用した実効金利法により発生主義で認識される。

受取配当金は、株主が支払いを受取る権利が確定し、配当金に付随する経済的便益がグループに流入する可能性が高く、配当金の金額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

契約資産

グループが、契約条件に基づいて無条件に対価を受け取る権利を得る前に、グループが顧客に財またはサービスを移転することにより履行する場合、契約資産は獲得した条件付対価に対して認識される。契約資産は減損評価の対象であり、その詳細は金融資産の減損に関する会計方針に含まれている。契約資産は、対価を受け取る権利が無条件になった時点で売掛金に再分類される。

契約負債

グループが関連する財またはサービスを移転する前に、顧客から支払いを受け取ったか、または支払期限が到来した時（いずれか早い方）に契約負債が認識される。契約負債は、グループが契約に基づき履行した（すなわち、関連する財またはサービスの支配を顧客に移転する。）時に収益として認識される。

契約コスト

棚卸資産、有形固定資産、投資不動産、使用権資産および無形資産として資産計上される費用を除き、以下のすべての基準が満たされた場合に、顧客との契約を履行するために生じたコストは資産計上される。

- (a) コストが、企業が具体的に特定できる契約または予想される契約に直接関連している。

- (b) コストが、将来の履行義務を充足する（または継続的に充足する）ために使用される企業の資源を生成または増価する。
- (c) コストの回収が見込まれる。

資産計上された契約コストは償却され、その資産に関連する財またはサービスの顧客への移転方法と一致する規則的な方法で連結損益計算書に費用計上される。その他の契約コストは発生時に費用処理される。

株式報酬

当社は、株式オプション制度を運営している。グループの従業員（取締役を含む。）は、株式に基づく支払いの形で報酬を受け取り、これにより従業員は持分金融商品の対価としてサービスを提供する（以下「持分決済型の取引」という。）。

付与対象の従業員との持分決済型の取引の費用は、従業員が付与された日の公正価値を参照して測定される。

持分決済型の取引の費用は、業績および/または勤務条件が満たされている期間にわたって、対応する資本の増加とともに従業員給付費用に認識される。権利確定日までの各報告期間末に持分決済型の取引について認識された累積費用は、権利確定期間が終了した分および最終的に権利の確定が見込まれる持分金融商品の数に関するグループの最善の見積りを反映している。ある期間の連結損益計算書への計上額は、その期間の開始時点および終了時点で認識された累積費用の変動を表している。

持分決済型の取引の付与日時点の公正価値を算定する際に、勤務条件および株式市場条件以外の業績条件は考慮されないが、かかる条件が満たされる可能性は、最終的に権利の確定が見込まれる持分金融商品の数に関するグループの最善の見積りの一環として評価される。株式市場条件は、付与日時点の公正価値に反映されている。付与された株式オプションに付随するが、関連する勤務要件を伴わないその他の条件は、権利確定条件以外の条件とみなされる。権利確定条件以外の条件は、付与された株式オプションの公正価値に反映されており、勤務条件および/または業績条件がある場合を除き、付与された株式オプションを直ちに費用計上している。

株式オプションが行使される場合、株式オプション準備金としてあらかじめ認識されていた金額が自己株式および株式プレミアムに振り替えられる。株式オプションが権利確定日後に失効した場合、または権利行使期間の満了日までに行使されなかった場合、過去に株式オプション準備金として認識されていた金額は資本剰余金として振替えられる。

未行使のオプションの希薄化効果は、1株当たり利益の計算において追加の株式希薄化として反映される。

その他の従業員給付

グループは、中華人民共和国の従業員のために、中華人民共和国の法令諸規則に従って、中央年金制度に参加している。グループは毎月、掛け金を拠出しており、掛け金は発生主義で損益計算書に計上される。グループは拠出した掛け金を上回る義務を負わない。

グループは、香港のすべての従業員のために、退職積立金義務制度条例に基づき、定額拠出型の強制退職積立金制度(以下「MPF制度」という。)を運営している。掛け金は従業員の基本給の所定割合に基づいて拠出され、MPF制度に従って支払期日が到来したときに、連結損益計算書に計上される。MPF制度の資産はグルー

プの資産から分離され、独立した管理型基金において保有されている。グループの雇用者による拠出は、MPF 制度に拠出された時点で全額従業員に権利が確定する。

借入費用

一部の建造中の船舶に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化される。かかる借入費用の資産化は、当該資産が意図された使用または売却の準備が実質的に整った時点で中止される。その他の借入費用は、すべて当該費用が発生した期に費用計上される。借入費用は、企業が資金の借入れに関連して負担する利息およびその他の費用で構成される。

配当金

最終配当は、株主総会において株主から承認された時点で負債として認識される。提案された最終配当は、財務書類の注記13に開示されている。

当社の定款は取締役が中間配当の宣言権限を与えているため、中間配当は提案と宣言が同時に行われる。したがって、中間配当は提案および宣言された時点で直ちに負債として認識される。

外貨

本財務書類は人民元で表示されており、人民元がグループの機能通貨である。グループの各事業体は、それぞれ自社の機能通貨を決定し、各事業体の財務書類に記載される項目はかかる機能通貨で測定される。グループの事業体が計上する外貨建て取引は、取引日の各機能通貨の為替レートを用いて当初計上される。外貨建て貨幣性資産および負債は、報告日現在の機能通貨の為替レートで換算される。貨幣性項目の決済または換算により生ずる差額は連結損益計算書に計上される。

取得原価で測定される外貨建て非貨幣性項目は、当初取引日現在の為替レートで換算される。外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が測定される日の為替レートで換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算によって生じる損益は、当該項目の公正価値の変動による損益の認識に合わせて会計処理される(すなわち、公正価値の変動がその他の包括損益または損益に計上される項目の為替換算差額は、その他の包括利益または損益にそれぞれ計上される。)。

前受対価に係る非貨幣性資産または非貨幣性負債の認識中止に関して関連する資産、費用または収益の当初認識における為替レートを決定するにあたり、当初取引日とは、グループが前受対価から生じた非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識する日である。複数の前払いまたは前受けがある場合、グループは前払対価または前受対価のそれぞれの支払いまたは受取りについて取引日を決定する。

一部の海外子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の機能通貨は人民元以外の通貨である。報告期間末現在、これらの事業体の資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで人民元に換算され、その損益は取引日現在の実勢為替レートに近似する為替レートで人民元に換算される。

これにより生じる為替換算差額は非支配持分に帰属する範囲を除き、その他の包括利益に計上され、為替変動準備金に積み立てられる。在外事業体を処分する場合、かかる在外事業体に関連する準備金の累積額は連結損益計算書に計上される。

海外事業の取得により生じたのれんならびに取得により生じた資産および負債の帳簿価額に対する公正価値の調整は、海外事業の資産および負債として取り扱われ、決算日レートで換算される。

連結キャッシュ・フロー計算書上、海外子会社のキャッシュ・フローはキャッシュ・フローの事業年度における加重平均為替レートで人民元に換算される。

3. 重要な会計上の判断および見積り

グループの財務書類の作成において、経営陣は、収益、費用、資産および負債の報告金額、およびこれに関連する開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要がある。これらの仮定および見積りに関する不確実性により、将来において影響を受ける資産または負債の帳簿価額に重要な調整を行うことが必要となる可能性がある。

判断

グループの会計方針を適用する過程において、経営陣は、見積りのほかに、財務書類に認識される金額に最も重要な影響を及ぼす以下の判断を行った。

ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類

グループが貸し手である場合、リースは、ファイナンス・リース（所有に伴う概ねすべてのリスクおよび便益を移転し、貸し手に債権が生じる。）またはオペレーティング・リース（貸し手が資産を引き続き認識する。）のいずれかに分類しなければならない。経営陣はかかる分類を決定するにあたり、判断を行わなければならない。

通常、リースがファイナンス・リースに分類されることとなる状況には以下が含まれる。

- ・ リースがリース期間の終了までに借り手に資産の所有権を移転する。
- ・ 借り手が、オプションが行使可能となる日の公正価値を大幅に下回ると予想される価格で資産を購入するオプションを有しており、当該オプションが行使されることがリース開始時点で合理的に確実であるとみなされる。
- ・ 所有権が移転しない場合でも、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- ・ リース開始時点で、最低リース支払額の現在価値が、少なくともリース資産の公正価値の概ねすべてに相当する。
- ・ リース資産が特殊な性質を有するものであって、大きな改変なしに借り手のみができる。

信用リスクの大幅な増加による判断

一般的なアプローチに基づくECLsの計算は、信用リスクの変動によって異なるステージに分類し、それぞれの計算方法を適用しなければならない。

グループは、以下の網羅的でない要因によって、金融資産の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大していないかどうかを検討する。

- ・ 30日を超える延滞、
- ・ 借り手の業績における実際の、または予想される著しい変動および
- ・ 借り手の規制上、経済上または技術環境において実際の、または予想される重大な悪化による借り手の債務返済能力の重大な変更。

契約上の取決めにによる支配

注記1(f)および1(g)で開示されているとおり、COSCO Shipping Private Equity FundおよびHenan Yuanhaiは、当社の間接的な完全子会社とみなされている。契約上の取決めにに基づき、グループは、グループの収益額に影響を与える運営に関する重要事項の決定を行うCEOを指名する権限を有しているため、COSCO Shipping Private Equity FundおよびHenan Yuanhaiに対する支配権を有している。したがって、当社の取締役の見解では、グループはCOSCO Shipping Private Equity FundおよびHenan Yuanhaiの関連活動を一方的に指揮する実質的な権限を有しており、ひいてはCOSCO Shipping Private Equity FundおよびHenan Yuanhaiに対する支配権を有している。

見積りの不確実性

次期会計年度における資産および負債の帳簿価額に重要な調整を生じさせる重大なリスクを有する、報告期間末現在の将来に関する重要な仮定およびその他見積もりの不確実性をもたらす主な要因は以下に記載されている。

ECLsの見積り

グループは、一般的なアプローチに基づくPDアプローチおよび単純化したアプローチに基づく引当マトリクスを用いて、それぞれECLsの計算を行う。グループは内部の過去の貸倒実績および外部情報を参照して、PD、LGDおよび引当率をそれぞれ見積もる。2024年12月31日現在、グループの売掛金および受取手形、ファイナンス・リース債権およびファクタリング債権の帳簿価額は、それぞれ2,557,244,000人民元、6,718,000人民元、29,441,547,000人民元およびゼロ人民元（2023年：それぞれ1,778,295,000人民元、ゼロ人民元、31,361,942,000人民元および16,805,000人民元）（売掛金および受取手形、契約資産、ファイナンス・リース債権およびファクタリング債権に対するECLs引当金それぞれ102,092,000人民元、208,000人民元および1,397,763,000人民元および22,609,000人民元（2023年：それぞれ78,307,000人民元、ゼロ人民元、1,367,353,000人民元および7,142,000人民元）を控除後）であった。

非上場持分投資の公正価値

グループは、類似公開企業（同業他社）の複数価格を参照して、市場アプローチを用いて一部の非上場持分投資を評価する。かかる評価により、グループは類似公開企業（同業他社）を決定し、複数価格を選択しなければならない。また、グループは非流動性に関するディスカウントについて見積もる。2024年12月31日現在、非上場持分投資の帳簿価額は2,093,055,000人民元（2023年：1,996,721,000人民元）であった。更なる詳細は財務書類の注記22に記載されている。

繰延税金資産

繰延税金資産は、損失を利用できる課税所得が獲得される可能性が高い範囲内で、繰越欠損金に対して認識される。将来の課税所得が生じる可能性が高い時期およびその水準ならびに将来のタックスプランニングに基づいて、認識できる繰延税金資産の金額の算定に重要な経営陣の判断が求められる。詳細は、財務書類の注記26に記載されている。

非金融資産の減損

グループは、すべての非金融資産（使用権資産を含む。）について減損の兆候があるかどうかを各報告日現在で評価している。非金融資産は、帳簿価額が回収できない兆候がある場合に減損テストが行われる。資産または資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を上回っている場合に減損が発生している。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値とその使用価値のいずれか高い金額である。処分費用控除後の公正価値の計算は、類似資産の独立第三者間取引における拘束力のある売買契約から入手可能なデータまたは観察可能な市場価格から当該資産の処分に係る増分費用を控除した額に基づいている。使用価値を計算するにあたっては、経営陣は当該資産または資金生成単位からの期待される将来キャッシュ・フローを見積もり、かかるキャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を選択しなければならない。

2024年12月31日現在、グループの有形固定資産、使用権資産および投資不動産の帳簿価額はそれぞれ50,787,669,000人民元、763,005,000人民元および105,829,000人民元（2023年：それぞれ45,256,774,000人民元、768,387,000人民元および104,661,000人民元）であった。当期中、現ゼロ人民元（2023年：

310,191,000人民元)の有形固定資産に関する減損損失が認識されているが、使用权資産および投資不動産に関する減損損失は損益に認識されていない(2023年:ゼロ)。

有形固定資産の耐用年数および残存価値

経営陣は、グループの有形固定資産の見積耐用年数と残存価値を、各測定日現在のグループのビジネスモデル、資産の管理方針、業界の慣行、当該資産の予想される用途および活発な市場におけるスチールの直近のスクラップ価額を参照して決定する。減価償却費は、有形固定資産の見積耐用年数または残存価値が従前の見積りと異なる場合には変動する。

棚卸資産の減損

経営陣は各報告期間末に時系列分析を検討し、製造での使用に適さなくなったと認められる陳腐化した在庫品目や滞留在庫について考慮に入れる。当社の取締役は、主に最新の請求価格および現在の市況に基づいて、かかる原材料および完成品の正味実現可能価額を見積もる。2024年12月31日現在、棚卸資産の帳簿価額は2,267,719,000人民元(2023年:2,197,550,000人民元)(減損引当金7,751,000人民元(2023年:43,223,000人民元)を控除後)であった。

関連会社投資の減損

経営陣は、量的および定性的な基準の双方に基づいて、関連会社投資の減損について検討する。かかる分析には通常、関連会社のさまざまな見積もりや仮定、財務の健全性、キャッシュ・フローの予測および将来の見通しが含まれている。2024年12月31日現在、関連会社に対する持分の帳簿価額は26,905,498,000人民元(2023年:25,668,181,000人民元)であった。2024年12月31日終了年度には減損は認識されなかった(2023年:ゼロ)。

4. 事業セグメント情報

グループはその製品およびサービスに基づいて事業部門に分かれており、以下の3つの報告すべき事業セグメントを有している。

- (a) コンテナ製造事業セグメント。同セグメントは、コンテナを製造および販売している。
- (b) 船舶リースおよびコンテナ・リース・セグメント。同セグメントは、船舶傭船、コンテナ・リースおよびファイナンス・リース・サービスを提供している。
- (c) 投資運用事業セグメント。同セグメントは、持分投資または債券投資に重点を置いている。

経営陣は、資源配分および業績評価に関する意思決定を行うことを目的として、グループの事業セグメントの業績を個別に把握している。セグメントの業績は、報告すべきセグメントの損益に基づいて評価されており、グループの税引前利益/損失に整合するように評価されている。ただし、配分されていない販売管理費およびリースに関連しない財務費用はかかる測定から除外されるが、セグメント間取引は含まれている。

セグメント資産は、グループの資産に整合するように測定されている。

セグメント負債には、一部の銀行借入およびその他の借入ならびに社債は含まれていないが、これは、これらの負債がグループレベルで管理されているためである。

セグメント間の販売および移転は、第三者への販売に使用された販売価格を参照して、その時の市場価格で取引される。

4. 事業セグメント情報(続き)

継続事業	2024年12月31日終了年度			
	船舶および 産業関連リース 千人民元	コンテナ製造 千人民元	投資運用 サービス 千人民元	合計 千人民元
セグメント収益				
コンテナ売上	-	19,871,857	-	19,871,857
外部顧客との契約による収益合計	-	19,871,857	-	19,871,857
外部顧客からのその他の収益	7,514,493	-	24,895	7,539,388
外部顧客からの収益合計	7,514,493	19,871,857	24,895	27,411,245
顧客との契約によるセグメント間収益	-	3,572,684	-	3,572,684
収益合計	7,514,493	23,444,541	24,895	30,983,929
セグメント業績	1,002,971	852,639	643,459	2,499,069
セグメント間業績の相殺消去				49,809
未配賦販売管理費用				(228,605)
未配賦財務費用				(772,701)
継続事業による税引き前利益				1,547,572
補足的セグメント情報：				
減価償却費および償却費	(2,377,086)	(361,690)	(40,678)	(2,779,454)
ファイナンス・リース債権の減損引当金	(14,462)	-	-	(14,462)
ファクタリング債権の減損引当金	-	-	(15,467)	(15,467)
棚卸資産の正味実現可能額への減額引当金	-	(3,808)	-	(3,808)
売掛金の減損戻入 / (繰入)	3,637	(25,697)	(635)	(22,695)
その他の債権の減損引当金の戻入 / (繰入)	9	(31,406)	(502)	(31,899)
契約資産の減損引当金	-	(208)	-	(208)
ジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	-	-	6,908	6,908
関連会社の利益に対する持分	-	-	1,511,515	1,511,515
資本支出*	9,662,099	320,876	6,455	9,989,430

2023年12月31日終了年度

船舶および 産業関連リース	コンテナ製造	投資運用 サービス	合計
------------------	--------	--------------	----

継続事業	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
セグメント収益				
コンテナ売上	-	8,090,455	-	8,090,455
外部顧客との契約による収益合計	-	8,090,455	-	8,090,455
外部顧客からのその他の収益	7,432,283	-	10,509	7,442,792
外部顧客からの収益合計	7,432,283	8,090,455	10,509	15,533,247
顧客との契約によるセグメント間収益	-	2,374,758	-	2,374,758
収益合計	7,432,283	10,465,213	10,509	17,908,005
セグメント業績				
セグメント間業績の相殺消去				(13,687)
未配賦販売管理費用				(204,455)
未配賦財務費用				(501,338)
継続事業による税引き前利益				1,345,266
補足的セグメント情報：				
減価償却費および償却費	(2,158,451)	(336,036)	(37,687)	(2,532,174)
ファイナンス・リース債権の減損引当金	(199,498)	-	-	(199,498)
ファクタリング債権の減損の戻入	-	-	92,338	92,338
棚卸資産の正味実現可能額への減額引当金	-	(33,638)	-	(33,638)
売掛金の減損戻入 / (繰入)	7,878	(34,390)	486	(26,026)
その他の債権の減損引当金の戻入 / (繰入)	663	1,049	(922)	790
ジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	-	-	32,656	32,656
関連会社の利益に対する持分	-	-	1,543,383	1,543,383
資本支出*	5,586,989	805,854	154,388	6,547,231

* 資本支出は有形固定資産、使用権資産および無形資産の取得で構成されている。

2024年12月31日終了年度				
	船舶および 産業関連リース 千人民元	コンテナ製造 千人民元	投資運用 サービス業 千人民元	合計 千人民元
セグメント資産	79,420,151	15,563,422	35,118,489	130,102,062
セグメント間資産の相殺消去				(3,734,924)

資産合計				126,367,138
セグメント負債	55,358,693	9,472,583	24,532,609	89,363,885
未配賦負債				7,807,574
セグメント間負債の相殺消去				(1,410,000)
負債合計				95,761,459
補足的セグメント情報：				
ジョイント・ベンチャーに対する投資	-	-	128,694	128,694
関連会社投資	-	-	26,905,498	26,905,498

2023年12月31日終了年度

	船舶および 産業関連リース 千人民元	コンテナ製造 千人民元	投資運用 サービス業 千人民元	合計 千人民元
セグメント資産	75,053,599	16,126,266	38,369,355	129,549,220
セグメント間資産の相殺消去				(3,618,230)
資産合計				125,930,990
セグメント負債	53,480,380	10,573,505	25,815,508	89,869,393
未配賦負債				8,021,403
セグメント間負債の相殺消去				(1,243,484)
負債合計				96,647,312
補足的セグメント情報：				
ジョイント・ベンチャーに対する投資	-	-	133,235	133,235
関連会社投資	-	-	25,668,181	25,668,181

[前へ](#)
[次へ](#)

4. 事業セグメント情報（続き）

地理的情報

(a) 外部顧客からの収益

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
継続事業		
米国	4,561,058	1,125,998
アジア（香港および中国本土を除く。）	6,504,930	2,858,884
香港	6,277,995	4,851,803
中国本土	4,385,211	2,987,913
ヨーロッパ	5,397,535	3,487,563
その他	284,516	221,086
収益の合計	27,411,245	15,533,247

上表の継続事業からの収益は顧客の所在地に基づいている。

(b) 非流動資産

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
香港	44,480,707	41,264,993
中国本土	34,431,115	30,955,148
非流動資産の合計	78,911,822	72,220,141

上表の非流動資産情報は、当該資産を所有する当社またはその子会社の所在地に基づいており、金融商品および繰延税金資産は含まれていない。

主要顧客に関する情報

顧客への販売により生み出された収益で、個別にグループの収益合計の10%を超えるものは以下のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
顧客A ¹	5,272,720	2,255,431
顧客B ¹	3,242,439	2,140,684

¹ 船舶および産業関連リース部門ならびにコンテナ製造部門からの収益。

5. 収益

継続事業からの収益およびその他収益の内訳は以下の通りである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
顧客との契約による収益：		
コンテナの売上	19,871,857	8,090,455
その他収益：		
船舶リース	2,297,140	2,473,073
コンテナ・リース	5,217,353	4,959,210
投資運用業	24,895	10,509
小計	7,539,388	7,442,792
総収益	27,411,245	15,533,247

継続事業からの顧客との契約によるグループの収益の分散（商品販売およびサービスの提供を含む。）は、以下のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
地域別市場		
香港	3,045,064	1,957,310
中国本土	3,210,493	1,439,769
アジア（香港および中国本土を除く。）	5,180,181	1,697,746
米国	4,391,388	936,817
欧州	3,913,910	2,034,296
その他	130,821	24,517
顧客との契約による収益合計	19,871,857	8,090,455
収益認識のタイミング		
ある時点で移転される商品	19,871,857	8,090,455

6. その他収益

継続事業	2024年 千人民元	2023年 千人民元
受取利息	138,974	132,778
子会社	111,817	209,158
スクラップ資材の売却	23,743	11,436
その他	26,531	18,144
その他収益合計	301,065	371,516

7. その他利益(純額)

継続事業	注記	2024年 千人民元	2023年 千人民元
有形固定資産の売却による利益		23,670	23,496
ジョイント・ベンチャーへの投資による処分益		172	-
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利益		-	12,926
損益を通じた公正価値で測定された金融資産による売却益		135,875	57,545
損益を通じた公正価値で測定された金融資産による配当収益		9,867	23,812
損益を通じた公正価値で測定された金融資産の公正価値変動		(170,241)	67,517
公益に対する寄付金		(25,192)	(25,058)
正味為替差益		406,910	286,058
子会社の処分益	42	4,269	-
その他		859	(3,958)
その他利益(純額)の合計		386,189	442,338

8. 税引前利益

グループの税引前利益は、下記項目を請求ノ（貸方）計上して計算されている。

継続事業	注記	2024年 千人民元	2023年 千人民元
売上原価		16,795,076	6,349,924
サービス提供原価		640,290	839,810
有形固定資産の減価償却	14, 16	2,646,446	2,411,397
投資不動産の減価償却	17	389	622
使用権資産の減価償却	14, 18	102,366	94,770
無形資産の償却	14, 19	30,253	25,385
監査報酬		9,650	9,660
従業員給付費用:			
賃金および給与		3,329,517	2,016,158
株式決済型株式オプション（収益）／費用		(4,301)	3,255
拠出型年金制度（確定拠出型）（注記）		94,833	85,303
		3,420,049	2,104,716
短期リース		23,592	25,409
為替差益（純額）		(406,910)	(286,058)
有形固定資産の減損	16	-	310,191
ファイナンスリース債権の減損		14,462	199,498
契約資産の減損		208	-
ファクタリング債権の減損（戻入）／引当金		15,467	(92,338)
棚卸資産の正味実現可能価額への減額引当金		3,808	33,638
売掛金の減損引当金		22,695	26,026
その他の債権の減損の引当金／（戻入）		31,899	(790)
研究開発費		61,056	86,947
費用として認識された建設仮勘定の費用		-	23,371

注記：

現在の拠出の水準を下げるために、雇用主としてグループが使用する可能性のある権利喪失した拠出金はない。

9. 財務費用

財務費用の分析は以下の通りである。

継続事業	2024年12月31日 千人民元	2023年12月31日 千人民元
債券および借入にかかる利息	4,046,803	3,887,623
リース負債にかかる利息	6,627	6,679
その他	(18,048)	42,576
合計	4,035,382	3,936,878

10. 取締役、監査役および主要な経営陣の報酬

香港会社法の上場規則第383項(1)(a)、(b)、(c)および(f)ならびに会社規則第2部（取締役の報酬に関する情報開示）に基づき開示されている取締役、監査役および主要な経営陣の当年度の報酬は以下の通りである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
報酬	1,001	1,052
その他の給付：		
給与、手当および現物給付	3,207	3,261
持分決済型の株式オプション費用	-	13
拋出型年金制度	563	812
小計	3,770	4,086
報酬およびその他の給付総額	4,771	5,138

注記：主要な経営陣とは、当社の取締役を兼務する主要な経営陣を表している。

取締役、監査役および主要な経営陣の報酬は以下に示されている。

	報酬 千人民元	給与、手当 および 現物給付 千人民元	持分決済型の株 式オプション費 用 千人民元	拋出型 年金制度 千人民元	合計 千人民元
2024年12月31日終了年度					
業務執行取締役：					
Mr. Zhang Mingwen	-	2,236	-	293	2,529
非業務執行取締役：					
Mr. Ip Sing Chi	300	-	-	-	300
Mr. Zhang Xueyan (2024年10月24 日付で就任)	-	-	-	-	-
Mr. Huang Jian (2024年9月29日 付で退任)	-	-	-	-	-
Mr. Liang Yanfeng	-	-	-	-	-
小計	300	-	-	-	300
非業務執行独立取締役					
Mr. Chan Kwok Leung	300	-	-	-	300
Mr. Lu Jianzhong (2024年7月 16日付で退任)	100	-	-	-	100
Ms. Zhang Weihua (2024年10月 24日付で退任)	135	-	-	-	135
Mr. Shao Ruiqing	150	-	-	-	150
Mr. Wu Daqi (2024年10月24日付 で就任)	16	-	-	-	16
Mr. Cai Hongping (2024年9月29 日付で退任)	-	-	-	-	-

小計	701	-	-	-	701
監査役：					
Mr. Ye Hongjun	-	-	-	-	-
Mr. Zuo Zhenyong (2024年10月24日付で就任)	-	-	-	-	-
Ms. Zhu Mei (2024年10月24日付で退任)	-	-	-	-	-
Mr. Zhao Xiaobo	-	971	-	270	1,241
小計	-	971	-	270	1,241
合計	1,001	3,207	-	563	4,771

	報酬	給与、手当 および 現物給付	持分決済型の株 式オプション費 用	拠出型 年金制度	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元

2023年12月31日終了年度

業務執行取締役：

Mr. Zhang Mingwen	-	1,296	-	282	1,578
Mr. Liu Chong (2023年11月20日付で退任)	-	1,233	13	260	1,506
小計	-	2,529	13	542	3,084

非業務執行取締役：

Mr. Ip Sing Chi	300	-	-	-	300
Mr. Huang Jian	-	-	-	-	-
Mr. Liang Yanfeng	-	-	-	-	-
小計	300	-	-	-	300

非業務執行独立取締役

Mr. Chan Kwok Leung	228	-	-	-	228
Mr. Lu Jianzhong	150	-	-	-	150
Ms. Zhang Weihua	150	-	-	-	150
Mr. Shao Ruiqing	150	-	-	-	150
Mr. Cai Hongping	74	-	-	-	74
小計	752	-	-	-	752

監査役：

Mr. Ye Hongjun	-	-	-	-	-
Mr. Zhu Mei	-	-	-	-	-
Mr. Zhao Xiaobo	-	732	-	270	1,002
小計	-	732	-	270	1,002
合計	1,052	3,261	13	812	5,138

当年度において、取締役、監査役または主要な経営陣が報酬を放棄し、または放棄することに合意する取り決めはなかった。

当年度において、グループから取締役、監査役または主要な経営陣に対してグループへの入社を勧誘するためにまたはグループへの入社時に、もしくは失職の補償として支払われた補償はなかった(2023年度: なし)。

取締役、監査役または主要な経営陣は、2024年12月31日終了年度中に退職手当を受け取っていないか、受け取る予定はない(2023年: なし)。

2024年12月31日終了年度中に、取締役、監査役または主要な経営陣のサービスを利用可能にするための第三者への支払いは行われなかった(2023年: なし)。

年度末時点または年度中において、取締役、監査役または主要な経営陣が管理する法人および取締役、監査役または主要な経営陣に関連する組織に有利なローン、準ローンおよびその他の取引は行われなかった(2023年: なし)。

注記46に開示されているもの以外には、当社またはその子会社が当事者で、かつ年度末または2024年12月31日終了年度中に当社の取締役、監査役または主要な経営陣が直接的または間接的を問わず、重要な利害関係を持っている、グループの事業に関連した重要な取引、取決めおよび契約はなかった(2023年: なし)。

11. 報酬が最も高かった上位5名の従業員

当年度において、最も高い報酬を受け取った上位5名の従業員の中には1名の取締役(2023年: 取締役1名)および1名の監査役(2023年: 1名)が含まれていた。これらの者の報酬の詳細については、上記の注記10に記載されている。報酬が高かった残り3名(2023年度: 3名)(当社の取締役または監査役のいずれでもない。)の当年度の報酬の詳細は以下の通りである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
給与、手当および現物給付	5,254	4,108
持分決済型の株式オプション費用	9	116
拠出型年金制度	866	863
合計	6,129	5,087

取締役および監査役以外の報酬額が最も高かった従業員の人数および受け取った報酬額の区分は以下の通りである。

	従業員数	
	2024年	2023年
1,500,001香港ドル～2,000,000香港ドル (1,389,001人民元～1,852,000人民元に相当する。)	-	3
2,000,001香港ドル～2,500,000香港ドル (1,852,001人民元～2,315,000人民元に相当する。)	3	-

当年度において、グループから、報酬額が高かった上位5名のうちのいずれかに対して、グループへの入社を勧誘するためにまたはグループへの入社時に、もしくは失職の補償として支払われた補償はなかった(2023年度: なし)。

12. 法人税費用/(控除)

2008年1月1日付で発効した中華人民共和国企業所得税(以下「CIT」という。)法に従い、2024年および2023年12月31日終了年度の当社および中国本土で設立されたその子会社に適用されるCIT税率は25%であった。

香港事業所得税は当年度中に香港で業務を行うグループ企業の見積課税所得に対して16.5% (2023年度: 16.5%) の税率で計上された。

他の法域で課せられる所得税は、グループが業務を行う国または法域で施行されている税率に基づいて計算されている。

継続事業	注記	2024年	2023年
		千人民元	千人民元
当期法人税：			
中国本土		194,805	88,926
香港		62,465	8,454
その他		(156,982)	4,394
小計		100,288	101,774
繰延税金	26	24,778	(133,986)
合計		125,066	(32,212)

2021年12月、経済協力開発機構（OECD）は国際法人税制度改革のための第2の柱の立法テンプレート（以下「グローバル税源浸食防止ルールの立法テンプレート」という。）を発表した。総売上高が750百万ユーロを超える大規模多国籍企業は、この立法テンプレートに準拠する必要がある。対象となる企業は、事業を展開する各管轄区域において、グローバル税源浸食防止ルールに基づいて実効税率を算出し、最低15%の実効税率を納税する必要がある。

グループはグローバル税源浸食防止ルールの適用範囲にあるもの、一部の収益はグローバル税源浸食防止ルールの立法テンプレートに含まれていない。改訂されたグローバル税源浸食防止ルールの立法テンプレートは、英国やEU加盟国など、グループが事業を展開する一部の法域において2024年以降施行されている。ただし、グループは、当期中、当該法域において重大な当期税務リスクを負っていない。

グループの事業は世界中で展開しているおり、グローバル税源浸食防止ルールの立法テンプレートの適用範囲外の所得および付随的所得の種類に関する規則や制限が複雑であることから、グループの経営陣は、本立法テンプレートが現行および今後適用されるその他の法域においてグループに及ぼす総合的な影響を継続的に評価していく。

当社および大多数の子会社が所在する国または管轄区域の法定税率で税引前利益に適用される税金費用と実効税率で適用される税金費用の調整は次のとおりである。

	2024年	2023年
	千人民元	千人民元
継続事業からの税引前利益	1,547,572	1,345,266
法定税率による税金	387,142	336,533
特定の地域にかかるまたは地方当局によって制定される異なる税率の影響	37,724	(15,872)
源泉徴収税の影響	2,933	2,019
前年度に関する過小/（過剰）引当	20,589	(6,718)
関連会社およびジョイント・ベンチャーに帰属する利益	(373,680)	(388,232)
非課税所得	(1,515,248)	(1,425,541)
損金不算入費用	1,441,728	1,487,872
認識されない税務上の欠損金	105,053	135,948
認識されない一時差異	18,825	(158,221)

継続事業に係る法人税費用 / (控除)

125,066

(32,212)

13. 配当金

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
支払済中間配当金-普通株式1株当たり0.019人民元(2023年:ゼロ)	257,397	-
提案された最終配当金-普通株式1株当たり0.019人民元(2023年度: 0.032人民元)	253,382	433,511

当期中における提案された最終配当金は、当社の次期定時株主総会の決議事項の対象となる。

2024年8月30日、取締役会は2024年6月30日に終了した6ヵ月間(2023年6月30日に終了した6ヵ月間:なし)の中間配当金として、1株当たり0.019人民元(適用税率を含む。)で総額257,397,000人民元(2024年8月30日現在当社の発行済株式総数である13,575,938,612株から当社が買戻したA株式28,724,292株を差し引いた株式数である13,547,214,320株に基づいて計算されている。)の最終配当の支払いを公表した。この中間配当金は、2024年12月31日に終了した事業年度中に支払われた。

2025年3月28日、取締役会は2024年12月31日終了年度の期末配当として、1株当たり0.019人民元(適用税率を含む。)(2023年度:0.032人民元)の支払いを提案した。2025年3月28日現在、当社の株式資本総額は13,575,938,612株であり、240,044,992株が買い戻された。13,335,893,620株(当社の株式資本総額から当社が買い戻した株式数を差し引いた額)に基づき、配当総額は253,382,000人民元(2023年度:433,511,000人民元)となる。期末配当は、当社の次期年次株主総会における株主の承認を条件とする。提案された配当金は、2024年12月31日終了年度の連結財務書類では負債として認識されていないが、2025年12月31日終年度の利益剰余金の処分として反映される予定である。

14. 売却保有目的の処分グループおよび非継続事業

2023年11月10日、グループはグループの兄弟会社との間で株式移転契約書を締結し、グループの子会社であるヘレン・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッド(以下「ヘレン・インシュアランス」という。)の100%持分を270,981,000香港ドル(約246,458,000人民元に相当する。)の現金対価で処分することに合意した。ヘレン・インシュアランスは、主に香港で保険仲介サービスを行っている。ヘレン・インシュアランスの処分は2024年1月15日に完了した。ヘレン・インシュアランスに帰属する資産および負債は12ヵ月以内に売却される予定であり、2023年12月31日現在、売却保有目的の処分グループとして分類され、連結財務状況計算書(以下を参照)に個別に表示された。2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度中において、ヘレン・インシュアランスがグループの連結財務書類に寄与した業績およびキャッシュ・フローは重要ではなかった。

保険仲介サービスの業績は以下のとおりである。連結損益計算書の比較数値は、保険仲介サービスを非継続事業として再表示されている。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
収益	-	49,635
売上原価	-	(93)
売上総利益	-	49,542
その他の収益	-	2,262
その他利益(純額)	-	373
販売費および一般管理費	-	(16,396)
財務費用	-	(112)
税引前利益	-	35,669
法人税費用	-	(5,592)
非継続事業の売却益	213,660	-
当期利益	213,660	30,077

非継続事業からの当期利益には以下が含まれる。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
提供されるサービス費用	-	93
有形固定資産の減価償却費	-	77
使用権資産の減価償却費	-	1,649
無形固定資産の償却	-	228
従業員福利厚生費:	-	-
賃金と給与	-	17,127
株決済型株式オプション費用	-	72
拠出型年金制度(確定拠出制度)	-	661
	-	17,860
短期リース	-	26
為替差損(純額)	-	373

ヘレン・インシュアランスの売却による正味キャッシュ・フローは以下のとおりである。

	インフロー(アウトフロー) 人民元
非継続事業の売却による現金収入	246,458
非継続事業の一部として売却した現金	(139)
ヘレン・インシュアランスの売却による正味現金キャッシュ・インフロー	246,319

当年度、保険仲介サービス業はグループの正味営業キャッシュ・フローはゼロ人民元(2023年: 25,425,000人民元)を寄与し、投資活動に関しては246,319,000人民元のキャッシュ・インフロー(2023年のキャッシュ・アウトフロー: 2,262,000人民元)をもたらし、財務活動によるキャッシュ・アウトフローはゼロ人民元(2023年のキャッシュ・アウトフロー: 27,507,000人民元)であった。

連結財政状態計算書に個別に表示されている2023年12月31日現在の保険仲介サービス業の資産および負債の主な種類は以下のとおりである。

	千人民元
有形固定資産	131
使用権資産	1,521
無形資産	898
売掛金および受取手形	11,485
前払金およびその他の債権	9,028
担保預金	153,866
現金および現金同等物	139
売却保有目的として分類された資産の合計	177,068
買掛金および支払手形	83,089
その他売掛金および未払金	12,401
契約上の負債	50,352
リース負債	1,588
未払税	934
繰延税金負債	28
売却保有目的として分類された負債の合計	148,392

15. 当社の普通株主に帰属する1株当たり利益

継続事業および非継続事業に向けて

基本的1株当たり利益は当社の普通株主に帰属する利益を当年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算されている。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
利益		
当社の株主に帰属する利益		
-継続事業から	1,472,287	1,377,478
-非継続事業から	213,660	30,077
基本的および希薄化1株当たりの利益	1,685,947	1,407,555

	株式数	
	2024年 千人民元	2023年 千人民元
株式		
基本的1株当たり利益の計算に使用された当年度の発行済普通株式の加重平均株式数	13,535,857	13,538,588
普通株式の加重平均株式数の希薄化による影響：		
株式オプション	151	2,719
希薄化後1株当たり利益の算出にあたり、普通株式の加重平均数	13,536,008	13,541,307

継続事業による

基本的および希薄化後1株当たり利益は当社の株主に帰属する継続事業からのもので、以下のデータに基づき計算されている。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
当社の株主に帰属する当期利益	1,685,947	1,407,555
控除：		
継続事業からの当期利益	213,660	(30,077)
継続事業からの基本的および希薄化後1株当りの利益の目的の ための継続事業および利益からの当期利益	1,472,287	1,377,478

基本的および希薄化後1株当り利益の分母については上記に詳述されている。

非継続事業による

非継続事業からの基本的1株当り利益は1株当たり1.58人民元（2023年：1株当たり0.22人民元）、希薄化後1株当り利益は1株当たり1.58人民元（2023年：1株当たり0.22人民元）であり、これは非継続事業の当期利益213,660,000人民元（2023年：30,077,000人民元）および上記で詳述した基本的1株当り利益と希薄化後1株当り利益の分母に基づいている。

16. 有形固定資産

	船舶 千人民元	コンテナ 千人民元	建物 千人民元	機械、車両 およびオフィス 機器 千人民元	賃借物件 改良 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
2024年1月1日現在							
取得原価	9,152,958	46,645,658	2,055,470	3,497,336	22,154	228,573	61,602,149
減価償却累計額および 減損	(871,241)	(13,191,027)	(729,115)	(1,553,992)	-	-	(16,345,375)
正味帳簿価額	8,281,717	33,454,631	1,326,355	1,943,344	22,154	228,573	45,256,774
2024年1月1日現在 （減価償却累計額 および減損控除後）	8,281,717	33,454,631	1,326,355	1,943,344	22,154	228,573	45,256,774
取得	-	7,197,006	306	43,350	106	2,601,937	9,842,705
企業統合による取得	-	-	-	90	9	-	99
処分	-	(1,491,629)	(505)	(17,231)	-	-	(1,509,365)
当期中の減価償却費	(320,351)	(2,003,520)	(64,760)	(252,952)	(4,863)	-	(2,646,446)
子会社売却による減少	-	-	-	(1,018)	-	-	(1,018)
建設仮勘定への振替	105,748	-	64,280	196,463	-	(366,491)	-
棚卸資産への振替	-	(796,283)	-	-	-	-	(796,283)
無形資産への振替	-	-	-	-	-	(27,475)	(27,475)
為替調整	110,021	558,003	-	654	-	-	668,678
2024年12月31日現在 （減価償却累計額 および減損控除後）	8,177,135	36,918,208	1,325,676	1,912,700	17,406	2,436,544	50,787,669
2024年12月31日現在							
取得原価	9,382,680	51,317,349	2,118,879	3,679,389	17,406	2,436,544	68,952,247
減価償却累計額 および減損	(1,205,545)	(14,399,141)	(793,203)	(1,766,689)	-	-	(18,164,578)
正味帳簿価額	8,177,135	36,918,208	1,325,676	1,912,700	17,406	2,436,544	50,787,669

	船舶	コンテナ	建物	機械、車両 およびオフィス 機器	賃借物件 改良	建設仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2023年1月1日現在							
取得原価	8,531,875	43,609,433	1,861,509	3,036,557	1,404	400,149	57,440,927
減価償却累計額および減損	(548,590)	(11,666,895)	(669,089)	(1,393,817)	-	-	(14,278,391)
正味帳簿価額	7,983,285	31,942,538	1,192,420	1,642,740	1,404	400,149	43,162,536
2023年1月1日現在 (減価償却累計額 および減損控除後)	7,983,285	31,942,538	1,192,420	1,642,740	1,404	400,149	43,162,536
取得	-	5,146,568	9,165	73,611	22,103	997,290	6,248,737
処分	-	(1,428,862)	(2,353)	(11,570)	-	-	(1,442,785)
当期中の減価償却費	(312,013)	(1,805,710)	(60,798)	(231,596)	(1,357)	-	(2,411,474)
当期中に認識された減損	-	(310,191)	-	-	-	-	(310,191)
建設仮勘定への振替	484,638	-	187,921	460,706	-	(1,133,265)	-
棚卸資産への振替	-	(727,495)	-	-	-	-	(727,495)
無形資産への振替	-	-	-	-	-	(12,230)	(12,230)
売却保有目的としての 分類	-	-	-	(131)	-	-	(131)
費用認識	-	-	-	-	-	(23,371)	(23,371)
為替調整	125,807	637,783	-	9,584	4	-	773,178
2023年12月31日現在 (減価償却累計額 および減損控除後)	8,281,717	33,454,631	1,326,355	1,943,344	22,154	228,573	45,256,774
2023年12月31日現在							
取得原価	9,152,958	46,645,658	2,055,470	3,497,336	22,154	228,573	61,602,149
減価償却累計額 および減損	(871,241)	(13,191,027)	(729,115)	(1,553,992)	-	-	(16,345,375)
正味帳簿価額	8,281,717	33,454,631	1,326,355	1,943,344	22,154	228,573	45,256,774

2024年12月31日現在、正味帳簿価額が20,734,424,000人民元(2023年度: 20,065,989,000人民元)であるグループの船舶およびコンテナの一部は、グループに供与された通常の銀行与信枠(注記35)の担保として差し入れられた。

下表は、オペレーティング・リースに基づき保有される資産の変動を示したものである。

	船舶	コンテナ	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
2024年1月1日現在:			
取得原価	9,152,958	46,645,077	55,798,035
減価償却累計額および減損	(871,241)	(13,190,616)	(14,061,857)
正味帳簿価額	8,281,717	33,454,461	41,736,178

2024年1月1日現在（減価償却累計額および減損控除後）

取得	8,281,717	33,454,461	41,736,178
処分	-	7,196,959	7,196,959
当年度中の減価償却費	-	(2,287,912)	(2,287,912)
当年度中に認識された減損損失	(320,351)	(2,003,490)	(2,323,841)
建設仮勘定への振替	105,748	-	105,748
為替調整	110,021	558,003	668,024

2024年12月31日現在（減価償却累計額および減損控除後）

8,177,135	36,918,021	45,095,156
-----------	------------	------------

2024年12月31日：

取得原価	9,382,680	51,316,721	60,699,401
減価償却累計額および減損	(1,205,545)	(14,398,700)	(15,604,245)
正味帳簿価額	8,177,135	36,918,021	45,095,156

船舶	コンテナ	合計
千人民元	千人民元	千人民元

2023年1月1日現在：

取得原価	8,531,875	43,608,852	52,140,727
減価償却累計額および減損	(548,590)	(11,666,515)	(12,215,105)
正味帳簿価額	7,983,285	31,942,337	39,925,622

2023年1月1日現在（減価償却累計額および減損控除後）

取得	-	5,146,569	5,146,569
処分および棚卸資産への振替	-	(2,156,357)	(2,156,357)
当年度中の減価償却費	(312,013)	(1,805,680)	(2,117,693)
当年度中に認識された減損損失	-	(310,191)	(310,191)
建設仮勘定への振替	484,638	-	484,638
為替調整	125,807	637,783	763,590

2023年12月31日現在（減価償却累計額および減損控除後）

8,281,717	33,454,461	41,736,178
-----------	------------	------------

2023年12月31日：

取得原価	9,152,958	46,645,077	55,798,035
減価償却累計額および減損	(871,241)	(13,190,616)	(14,061,857)
正味帳簿価額	8,281,717	33,454,461	41,736,178

17. 投資不動産

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
期首現在：		
取得原価	162,953	160,236
減価償却累計額および減損	(58,292)	(56,707)
正味帳簿価額	104,661	103,529
期首現在（減価償却累計額および減損控除後）	104,661	103,529
減価償却費	(389)	(622)
為替調整	1,557	1,754
期末現在（減価償却累計額および減損控除後）	105,829	104,661
期末現在：		
取得原価	165,385	162,953
減価償却累計額	(59,556)	(58,292)
正味帳簿価額	105,829	104,661

グループの投資不動産は香港の19カ所のオフィス用不動産(2023年度：19カ所)で構成されている。

投資不動産はオペレーティング・リースのもとでリースされている。概要は財務書類の注記44に詳述されている。

公正価値ヒエラルキー

投資不動産は、独立の有資格鑑定士が実施した評価に基づき評価されており、評価額は279,775,000人民元(2023年度：304,045,000人民元)であった。投資不動産の公正価値は、独立の専門の不動産鑑定士により見積もられる。評価額は直接比較法を使用して算出される。直接比較法は、評価対象の不動産を、最近取引された他の比較可能な不動産と直接比較することに基づいている。

下表は、グループの投資不動産の公正価値ヒエラルキーを表したものである。

2024年12月31日

	公正価値の測定区分
	レベル2
	千人民元
オフィス施設	279,775

2023年12月31日

公正価値の測定区分	
レベル 2	
千人民元	
オフィス施設	304,045

当年度において、レベル 1 とレベル 2 の間で公正価値測定による振替はなく、レベル 3 へのまたはレベル 3 からの振替もなかった(2023年度: なし)。

18. 使用権資産

	前払土地リース料	建物	機械、車両 およびオフィス 機器	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年 1 月 1 日現在：				
取得原価	667,799	343,584	448	1,011,831
減価償却累計額	(147,253)	(96,009)	(182)	(243,444)
正味帳簿価額	520,546	247,575	266	768,387
2024年 1 月 1 日現在（減価償却累計額控除後）	520,546	247,575	266	768,387
取得	17,383	81,868	-	99,251
減価償却費	(14,696)	(87,626)	(44)	(102,366)
リースの終了	-	(4,591)	-	(4,591)
事業統合による取得	-	2,229	-	2,229
為替調整	-	95	-	95
2024年12月31日現在（減価償却累計額控除後）	523,233	239,550	222	763,005
2024年12月31日：				
取得原価	685,182	353,378	448	1,039,008
減価償却累計額	(161,949)	(113,828)	(226)	(276,003)
正味帳簿価額	523,233	239,550	222	763,005

	前払土地リース料	建物	機械、車両 およびオフィス 機器	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2023年1月1日現在：				
取得原価	667,799	204,412	762	872,973
減価償却累計額	(132,895)	(126,441)	(431)	(259,767)
正味帳簿価額	534,904	77,971	331	613,206
2023年1月1日現在（減価償却累計額控除後）	534,904	77,971	331	613,206
取得	-	252,433	-	252,433
減価償却費	(14,358)	(81,996)	(65)	(96,419)
売却保有目的としての再分類されたもの	-	(1,521)	-	(1,521)
為替調整	-	688	-	688
2023年12月31日現在（減価償却累計額控除後）	520,546	247,575	266	768,387
2023年12月31日：				
取得原価	667,799	343,584	448	1,011,831
減価償却累計額	(147,253)	(96,009)	(182)	(243,444)
正味帳簿価額	520,546	247,575	266	768,387

19. 無形資産

	コンピューター・ ソフトウェア	特許	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
2024年1月1日現在：			
取得原価	332,898	2,358	335,256
償却累計額	(216,911)	(98)	(217,009)
正味帳簿価額	115,987	2,260	118,247
2024年1月1日現在（償却累計額控除後）	115,987	2,260	118,247
取得	47,474	-	47,474
事業統合による取得	20	-	20
処分	(4)	-	(4)
子会社の処分	(800)	-	(800)
償却費	(29,959)	(294)	(30,253)
為替調整	946	-	946
2024年12月31日現在（償却累計額控除後）	133,664	1,966	135,630
2024年12月31日現在：			
取得原価	379,259	2,358	381,617
償却累計額	(245,595)	(392)	(245,987)
正味帳簿価額	133,664	1,966	135,630

	コンピューター・ ソフトウェア 千人民元	特許 千人民元	合計 千人民元
2023年1月1日現在：			
取得原価	307,659	-	307,659
償却累計額	(190,782)	-	(190,782)
正味帳簿価額	116,877	-	116,877
2023年1月1日現在（償却累計額控除後）	116,877	-	116,877
取得	43,703	2,358	46,061
処分	(18,763)	-	(18,763)
償却費	(25,515)	(98)	(25,613)
売却保有目的としての再分類されたもの	(898)	-	(898)
為替調整	583	-	583
2023年12月31日現在（償却累計額控除後）	115,987	2,260	118,247
2023年12月31日現在：			
取得原価	332,898	2,358	335,256
償却累計額	(216,911)	(98)	(217,009)
正味帳簿価額	115,987	2,260	118,247

20. ジョイント・ベンチャー投資

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
純資産に対する持分	128,694	133,235

グループのジョイント・ベンチャーはいずれも個別にはグループにとって重要ではない。

21. 関連会社投資

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
純資産に対する持分	26,752,870	25,515,553
取得に係るのれん	214,393	214,393
減損	(61,765)	(61,765)
合計	26,905,498	25,668,181

2024年および2023年12月31日現在の重要な関連会社の詳細は以下の通りである。

社名	保有している 発行済株式の詳細	登録地	持分比率	主な事業
渤海銀行股分有限公司 (China Bohai Bank Co., Ltd.) (以下「CBB」という。)	普通株式 1 株当り 1 人民元	中華人民共和国	11.12%	バンキング
中国光大銀行股分有限公司 (China Everbright Bank Co., Ltd.) (以下「CEB」という。)	普通株式 1 株当り 1 人民元	中華人民共和国	1.23%	バンキング
崑崙銀行股份有限公司 (Bank of Kunlun Co., Ltd.) (以下「BOK」という。)	普通株式 1 株当り 1 人民元	中華人民共和国	3.74%	バンキング
コスコ・ SHIPPING・ファイナ ンス・カンパニー・リミテッド (以下「コスコ・ SHIPPING・ ファイナンス」という。)	登録資本 1 株当り 1 人民元	中華人民共和国	13.38%	バンキング
Powchan Financial Group Co., Ltd. (以下「Powchan Financial」という。)	登録資本 1 株当り 1 人民元	中華人民共和国	40.81%	リース

2024年12月31日現在、グループが保有するCBB、CEB、BOKおよびコスコ・ SHIPPING・ファイナンス（2023年：CBB、CEB、BOKおよびコスコ・ SHIPPING・ファイナンス）の持分比率は20%未満である。ただし、これらの会社の取締役会に在籍していること、ならびにこれらの会社の財務および営業活動に参加していることから、グループはこれらの会社に重要な影響力を行使しうる。したがって、これらの会社はグループの関連会社として計上されている。

[前へ](#) [次へ](#)

21. 関連会社投資 (続き)

下表はグループの重要な各関連会社に関する財務情報の要約を示している。会計方針の相違については調整し、財務書類の帳簿価額に調整されている。

	CBB		CEB		BOK		コスコ・SHIPPING・ ファイナンス		Powchan Financial	
	2024年 千人民元	2023年 千人民元	2024年 千人民元	2023年 千人民元	2024年 千人民元	2023年 千人民元	2024年 千人民元	2023年 千人民元	2024年 千人民元	2023年 千人民元
流動資産	391,720,155	318,027,267	1,112,591,000	1,052,004,000	248,734,275	234,146,171	133,418,893	137,189,003	38,769,868	38,083,392
非流動資産	1,452,121,973	1,414,706,569	5,846,430,000	5,720,792,000	206,825,954	196,274,050	83,039,301	67,341,891	22,042,982	26,385,804
負債合計	(1,733,717,300)	(1,618,331,135)	(6,368,790,000)	(6,218,011,000)	(414,865,403)	(391,545,521)	(191,752,365)	(180,504,196)	(50,780,690)	(54,634,454)
純資産	110,124,828	114,402,701	590,231,000	554,785,000	40,694,826	38,874,700	24,705,829	24,026,698	10,032,160	9,834,742
その他の持分金融商品										
- 永久債	(11,000,000)	(19,961,604)	(39,993,000)	(39,993,000)	-	-	-	-	-	-
その他の持分金融商品										
- 優先株式										
- 非支配持分	-	-	(64,906,000)	(64,906,000)	-	-	-	-	-	-
	-	-	(2,531,000)	(2,394,000)	(10,601)	(107,865)	-	-	-	-
当社の株主に帰属する純資産	99,124,828	94,441,097	482,801,000	447,492,000	40,684,225	38,766,835	24,705,829	24,026,698	10,032,160	9,834,742
持分比率	11.12%	11.12%	1.23%	1.23%	3.74%	3.74%	13.38%	13.38%	40.81%	40.81%

純資産に対する持分取得に係るのれん減損	11,014,525	10,471,550	5,871,123	5,438,467	1,521,590	1,449,880	3,306,629	3,215,734	4,094,174	4,013,607
	-	-	-	-	159,186	159,186	42,729	42,729	-	-
	-	-	-	-	(61,765)	(61,765)	-	-	-	-
投資の帳簿価額	11,014,525	10,471,550	5,871,123	5,438,467	1,619,011	1,547,301	3,349,358	3,258,463	4,094,174	4,013,607

	CBB		CEB		BOK		コスコ・SHIPPING・ ファイナンス		Powchan Financial	
	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
収益	58,928,704	65,482,560	257,636,000	278,967,000	16,779,257	16,084,810	5,264,619	5,349,811	3,999,033	3,880,412
当社株主 帰属:										
当期利益	5,255,815	5,080,903	41,911,000	41,076,000	1,704,904	2,531,649	1,044,545	1,213,680	765,915	802,246
当 期 当 期 そ の 他 の 包 括 利 益/ (損 失)	420,152	320,764	8,649,000	2,836,000	1,036,312	302,634	37,379	(4,364)	-	-
当期包括 利益合計	5,675,967	5,401,667	50,560,000	43,912,000	2,741,216	2,834,283	1,081,924	1,209,316	765,915	802,246
当期中に 関連会社 から受領 した配当 金	-	-	125,252	137,560	30,768	41,922	53,910	-	232,006	181,973

[前へ](#) [次へ](#)

下表は、個々の重要性が低いグループの関連会社の財務情報を総合的に開示したものである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
投資の帳簿価額合計	957,307	938,793
	2024年 千人民元	2023年 千人民元
利益に対する持分	42,507	42,080
その他包括利益に対する持分	1,216	1,387
包括利益合計に対する持分	43,723	43,467

22. 損益を通じた公正価値による金融資産

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
上場持分投資(a)	33,867	965,273
非上場持分投資(b)	2,093,055	1,996,721
非上場債券投資(c)	1,067	-
	2,127,989	2,961,994
1年以内に期限の到来するもの	(34,354)	(661,647)
1年以内に期限の到来しないもの	2,093,635	2,300,347

(a) 上場持分投資は、上海証券取引所および深圳証券取引所に上場されている株式を表している。

(b) 非上場持分投資は、中国の非上場企業に対するグループの持分を表している。グループはこれらの投資対象企業に重要な影響を及ぼさなかった。

(c) 上場債券投資は、銀行が発行する3年定期預金の大口譲渡性預金証書に対するグループの投資を表している。

23. ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リースに基づく将来のリース料債権の合計とその現在価値は次のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
1 年以内	4,069,183	4,471,638
1 年超 2 年以内	3,921,491	3,948,264
2 年超 3 年以内	3,389,890	4,007,010
3 年超 4 年以内	3,302,797	3,119,063
4 年超 5 年以内	2,950,179	3,465,021
5 年超	21,339,860	23,275,438
最低ファイナンス・リース債権合計	38,973,400	42,286,434
前受金融収益	(8,134,090)	(9,557,139)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値合計	30,839,310	32,729,295
減損	(1,397,763)	(1,367,353)
	29,441,547	31,361,942
1 年以内に期限が到来するもの	(2,524,940)	(2,870,565)
1 年以内に期限が到来しないもの	26,916,607	28,491,377

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
1 年以内	2,784,506	3,013,858
1 年超 2 年以内	3,235,415	2,651,354
2 年超 3 年以内	1,932,229	2,882,133
3 年超 4 年以内	2,404,473	2,105,902
4 年超 5 年以内	2,201,808	2,585,740
5 年超	18,280,879	19,490,308
最低ファイナンス・リース債権の現在価値合計	30,839,310	32,729,295

2024年12月31日現在、正味帳簿価額が4,343,206,000人民元（2023年：8,286,209,000人民元）のグループのファイナンス・リース債権の一部は、グループに供与された通常の銀行与信枠（注記35）の担保として差し入れられた。

ファイナンス・リース債権の信用リスクおよびECLsに関する定性的および定量的情報の詳細については、財務書類の注記49に開示されている。

24. ファクタリング債権

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
1年以内に期限が到来するもの		
ファクタリング債権	22,609	23,947
減損	(22,609)	(7,142)
帳簿価格（純額）	-	16,805

ファクタリング債権の信用リスクおよびECLsに関する定性的および定量的情報の詳細については、財務書類の注記49に開示される。

25. デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品はヘッジ手段として指定された金利スワップ契約、外国為替先物契約および通貨スワップ契約を以下のとおり示している。

資産

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
金利スワップ	33,954	35,609
外国為替先物契約	-	30,998
	33,954	66,607
1年以内に期限が到来するもの	-	(30,998)
1年以内に期限が到来しないもの	33,954	35,609

負債

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
1年以内に期限が到来するもの		
外国為替先物契約	35,258	-
通貨スワップ契約	6,738	-
	41,996	-

キャッシュ・フロー・ヘッジ - 金利リスク

2024年12月31日現在、グループは想定元本合計46,945,000米ドル（2023年：56,805,000米ドル）の金利スワップ契約を有しており、これに基づいて想定元本に対して3ヵ月物担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）（2023年：SOFR）に等しい変動金利を受取り、固定金利1.21%ないし2.93%（2023年：1.21%ないし2.93%）を支払っている。当該スワップは変動金利による担保貸付のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために使用されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - 為替リスク

外国為替先物契約

外国為替先物契約は、米ドル（以下「米ドル」という。）での予想売上および人民元での予想購入のキャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されている。2024年12月31日現在、当グループは名目元本240,000,000米ドル（2023年：200,000,000米ドル）の外国為替先物契約を締結しており、これにより当グループは7.0635～7.2900人民元（2023年：7.1895～7.2365）の固定為替レート（1米ドル当りの人民元の金額として表される。）を受け取る。外国為替先物契約は、変動為替レートによる売掛金のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするために使用される。

通貨スワップ

通貨スワップとは、一定期間内に一定額の元本を2通貨間で交換し、両通貨の金利を定期的に交換する取引を指す。2024年12月31日現在、グループは総額68,454,000米ドル（2023年：ゼロ）の通貨スワップ契約を締結しており、これによりグループは7.2750人民元（1米ドル当りの人民元額で表示）の固定為替レートを受け取る。グループは、名目元本に対し2.27%の固定金利で利息を受け取り、4.67%の固定金利で利息を支払う。スワップは、固定為替相場と固定金利で、売掛金のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために利用されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利リスクおよび外貨リスク

外国為替先物契約およびスワップ契約の条件が、発生可能性の高い予定取引および担保付銀行借入金の条件（すなわち、名目元本および予想支払日）と一致しているため、ヘッジ対象とヘッジ手段の間には経済的な関係がある。外国為替先物契約およびスワップ契約の基礎となるリスクはヘッジ対象のリスク要素と同一であるため、グループはヘッジ関係においてヘッジ比率を1対1に設定している。ヘッジの有効性を測定するために、グループは仮想デリバティブ法を用いて、ヘッジ手段の公正価値の変動と、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動を比較する。

ヘッジの非有効性は以下から生じる場合がある。

- ・ ヘッジ対象およびヘッジ手段のキャッシュ・フローの時期の相違。
- ・ ヘッジ対象およびヘッジ手段の割引に適用された金利カーブの差異。
- ・ 取引先の信用リスクが、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値変動に及ぼす影響の相違。
- ・ ヘッジ対象およびヘッジ手段のキャッシュ・フローの予想金額に対する変動。

グループは以下のヘッジ手段（名目金額）を保有している。

	1年未満	1年から2年	2年から5年	5年超	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年12月31日現在					
金利スワップ	70,879	46,434	71,164	148,980	337,457
外国為替先物契約	1,721,733	-	-	-	1,721,733
通貨スワップ	498,000	-	-	-	498,000
	1年未満	1年から2年	2年から5年	5年超	合計
2023年12月31日現在					
金利スワップ	69,837	138,960	193,534	-	402,331
外国為替先物契約	1,444,025	-	-	-	1,444,025

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動は以下のとおりである。

	金利スワップ 千人民元	外国為替先物 契約 千人民元	通貨スワップ 千人民元	合計 千人民元
2023年1月1日現在	43,552	-	-	43,552
その他の包括利益に認識されるヘッジ（損失）／利益	(10,666)	30,850	-	20,184
連結損益計算書に含まれる利益の再分類調整	722	148	-	870
2023年12月31日および2024年1月1日現在	33,608	30,998	-	64,606
その他の包括利益に認識されるヘッジ損失	(2,164)	(66,063)	(7,446)	(75,673)
連結損益計算書に含まれる利益／（損失）の再分類調整	509	(193)	708	1,024
2024年12月31日現在	31,953	(35,258)	(6,738)	(10,043)

損益に認識されるヘッジの非有効性はない。したがって、2024年12月31日終了年度のヘッジ手段の非有効性の測定に使用される公正価値変動は、ヘッジ対象の公正価値変動と同一であり、上記のその他の包括利益に認識されるヘッジ利益の金額と等しい。

26. 繰延税金

当年度の繰延税金負債および繰延税金資産の変動は以下の通りである。

繰延税金資産

減損	リース負債	減価償却費	未収債務	税務上の 欠損金	合計
----	-------	-------	------	-------------	----

	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年1月1日現在	169,368	55,110	1,345	88,988	443,304	758,115
損益に貸方/(借方)計上	12,574	(16,281)	(510)	18,215	38,591	52,589
子会社の売却	-	-	-	-	(1,584)	(1,584)
為替調整	19	-	16	71	-	106
2024年12月31日現在 繰延税金資産総額	181,961	38,829	851	107,274	480,311	809,226

	減損 千人民元	公正価値による金融資産の公正価値変動 千人民元	リース負債 千人民元	減価償却費 千人民元	未収債務 千人民元	税務上の欠損金 千人民元	合計 千人民元
2023年1月1日現在	27,175	4,986	6,088	831	83,150	483,839	606,069
損益に貸方/(借方)計上	142,177	(4,986)	49,003	498	5,760	(40,535)	151,917
為替調整	16	-	19	16	78	-	129
2023年12月31日現在 繰延税金資産総額	169,368	-	55,110	1,345	88,988	443,304	758,115

繰延税金負債

	源泉徴収税 千人民元	損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動 千人民元	使用権資産 千人民元	減価償却費 千人民元	合計 千人民元
2024年1月1日現在	437,481	13,164	55,862	7,229	513,736
損益に貸方/(借方)計上	43,769	(4,809)	(16,744)	55,151	77,367
為替調整	-	-	-	640	640
2024年12月31日現在 繰延税金負債総額	481,250	8,355	39,118	63,020	591,743

	源泉徴収税	損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動	使用権資産	減価償却費	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2023年1月1日現在	484,583	-	7,768	3,577	495,928
損益に貸方 / (借方) 計上	(47,102)	13,164	48,075	3,581	17,718
為替調整	-	-	19	71	90
2023年12月31日現在					
繰延税金負債総額	437,481	13,164	55,862	7,229	513,736

グループの海外子会社の一部は、2008年1月1日以後生じた利益について、中国本土で設立された一部の関連会社が支払う配当金に対する源泉徴収税を納付しなければならない。グループの場合、適用される税率は5%から10%である。

表示目的上、一部の繰延税金資産および負債は連結財政状態計算書で相殺されている。以下は、財務報告上のグループの繰延税金残高の分析である。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
連結財政状態計算書に認識された正味繰延税金資産	282,680	261,900
連結財政状態計算書に認識された正味繰延税金負債	65,197	17,521

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在する場合、また繰延税金資産および負債が、純額ベースで残高を決済する意図がある課税事業体または異なる課税対象に対して同じ税務当局によって課される所得税に関連する場合に相殺される。2024年12月31日時点で、526,546,000人民元（2023年：496,215,000人民元）の繰延税金資産と繰延税金負債が相殺された。

以下の項目については、繰延税金資産は認識されていない。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
税務上の欠損金	1,615,979	1,446,294
将来減算一時差異	2,359,094	2,283,793
合計	3,975,073	3,730,087

中国本土および香港で発生したこれらの欠損金および将来減算一時差異については、繰延税金資産は認識されていない。これは、税務上の欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生ずる可能性が高くないと考えられるためである。

報告期間末現在、グループは将来の課税所得との相殺に利用可能な3,524,534,000人民元（2023年：3,191,503,000人民元）の税務上の繰越欠損金を有していた。税務上の繰越欠損金には、今後5年以内に期限切れとなる2,490,941,000人民元（2023年：2,260,820,000人民元）の欠損金が含まれる。1,033,593,000人民元（2023年：930,683,000人民元）の残りの税務上の欠損金は、無期限で繰り越すことができる。

27. 棚卸資産

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
原材料	1,087,095	1,175,821
完成品	1,188,375	1,064,952
棚卸資産の評価減に係る引当金	(7,751)	(43,223)
合計	2,267,719	2,197,550

28. 売掛金および受取手形

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
売掛金	2,654,463	1,850,332
受取手形	4,873	6,270
減損	(102,092)	(78,307)
帳簿価額（純額）	2,557,244	1,778,295

グループの顧客との取引条件は、通常前払いが必要となる新規顧客を除き、主に信用に基づいている。信用期間は通常2カ月で、主要な顧客については最長3カ月である。各顧客には、最大の与信限度額が設定されている。グループは、債権残高の厳格な管理の維持に努めており、信用リスクを最小限に抑えるために信用管理部門を有している。延滞残高は、上級管理職によって定期的に見直されている。売掛金について信用リスクの集中は発生していないが、これはグループの多数の顧客は世界中に分散されているためである。

報告期間末現在の請求書日に基づいた、損失引当金控除後の売掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
3ヵ月以内	2,548,778	1,769,504
3ヵ月ないし6ヵ月	77	5,818
6ヵ月ないし12ヵ月	8,389	2,268
1年超	-	705
合計	2,557,244	1,778,295

売掛金の信用リスクおよびECLsに関する定性的および定量的情報の詳細については、財務書類の注記49に開示されている。

29. 前払金およびその他の受取債権

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
前払金	1,489,314	1,331,784
その他の受取債権	100,760	113,811
仕入付加価値税	482,066	420,955
減損	(36,477)	(4,429)
合計	2,035,663	1,862,121

30. 制限付預金および担保預金

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
1年以内に期限が到来するもの		
銀行借入およびその他借入に対する担保預金	119	306
社債に対する担保預金	815	2,647
株式買戻しのための担保預金	20,000	-
信用状のための担保預金	216	-
その他の制限付預金および担保預金	3,436	197
	24,586	3,150

31. 現金および現金同等物

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
現金および銀行預金	8,677,216	13,023,417

報告期間末現在、グループの人民元建ておよび外貨建て現金および銀行預金は以下のとおりであった。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
人民元	7,240,268	8,290,948
米ドル(「米ドル」)	1,311,001	4,570,028
ユーロ・ドル(「ユーロ」)	14,828	14,007
香港ドル(「香港ドル」)	57,648	101,031
英国ポンド(「英国ポンド」)	53,471	47,289
シンガポール・ドル(「シンガポール・ドル」)	-	114
合計	8,677,216	13,023,417

人民元は自由に他の通貨と交換可能な通貨ではない。しかし、中国本土の為替決済、為替売却及び為替支払業務に関する規制のもとで、グループは為替を扱うことのできる公認銀行を通じて人民元を他の通貨に交換することができる。

銀行預金には、日々の預金金利に基づいて変動金利が付される。グループの緊急の資金需要に対応するために、短期の定期預金は1日から3ヵ月の間のさまざまな期間で設定されており、それぞれの短期の定期預金金利に応じた利息が付される。銀行預金ならびに制限付預金および担保預金は不履行実績がない信用力の高い銀行に預けられている。

32. 買掛金

請求書日に基づいた報告期間末現在の買掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
3ヵ月以内	3,352,215	2,515,129
3ヵ月ないし6ヵ月	91,671	33,388
6ヵ月ないし12ヵ月	2,682	5,110
1年から2年	424,084	49,768
合計	3,870,652	2,603,395

買掛金は無利子であり、通常90日で決済される。

33. その他の未払金および未払債務

2024年 千人民元	2023年 千人民元
---------------	---------------

前受金	362,444	418,206
有形固定資産の購入に係る未払金	124,000	56,941
その他の未払金	1,518,374	1,620,994
未払間接税	96,994	85,283
未払利息	541,034	696,837
合計	2,642,846	2,878,261

その他の未払金は無利子であり、平均期間は3ヵ月である。

34. 契約資産および契約債務

契約資産

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
コンテナの販売	6,926	-
減損	(208)	-
契約資産の合計	6,718	-

契約資産は、コンテナの販売による収益として当初認識される。これは、対価の受領が保証期間全体の経過を条件としているためである。契約資産は、権利が無条件となった時点で売掛金に振替えられる。保証期間終了後、契約資産として認識された金額は売掛金に再分類される。

契約負債

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
コンテナの販売	83,607	63,047

2024年12月31日現在の契約負債83,607,000人民元（2023年：63,047,000人民元）は、顧客からの短期前払金である。2024年12月31日終了年度において、期首の63,047,000人民元（2023年：304,062,000人民元）の契約負債が収益として認識された。

35. 銀行借入およびその他借入

	実効金利 (%)	2024年 満期	合計 千人民元
流動			
銀行借入 - 有担保	3.20-6.68	2025年	2,390,213
銀行借入 - 無担保	1.85-5.85	2025年	27,051,736
関連当事者からの無担保借入	1.95-2.30	2025年	3,051,854
小計			32,493,803
非流動			
銀行借入 - 有担保	1.83-6.90	2026年-2036年	15,362,089
銀行借入 - 無担保	1.89-6.43	2026年-2034年	23,604,614
関連当事者からの無担保借入	1.95-5.32	2026年-2027年	4,345,550
小計			43,312,253
合計			75,806,056

	実効金利 (%)	2023年 満期	合計 千人民元
流動			
銀行借入 - 有担保	1.83-7.01	2024年	3,041,351
銀行借入 - 無担保	2.20-6.61	2024年	24,273,433
関連当事者からの無担保借入	2.20-6.25	2024年	4,907,208
小計			32,221,992
非流動			
銀行借入 - 有担保	1.83-7.01	2025年-2032年	18,191,081
銀行借入 - 無担保	2.30-6.61	2025年-2036年	27,736,416
関連当事者からの無担保借入	2.40-6.25	2025年-2026年	3,701,562
小計			49,629,059
合計			81,851,051

銀行借入およびその他借入の満期構成は以下のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
1 年未満または要求払い	32,493,803	32,221,992
2 年以内	23,912,089	17,410,062
3 年ないし 5 年以内	15,018,001	26,540,123
5 年超	4,382,163	5,678,874
合計	75,806,056	81,851,051

米ドル建ての銀行ローン59,499,452,000人民元（2023年：60,668,551,000人民元）を除き、すべての借入金
は人民元建てである。

上記のグループの担保付銀行借入は、制限付預金および担保預金（注記30）、一部の有形固定資産（注記
16）ならびにファイナンス・リース債権（注記23）により担保されている。

2024年12月31日現在、固定利付および変動利付の銀行ローンおよび借入は、それぞれ14,865,452,000人民元
（2023年：14,537,909,000人民元）および60,940,604,000人民元（2023年：67,313,142,000人民元）であっ
た。

36. 社債

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
非流動		
社債	12,000,000	8,000,000

注記：

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・
カンパニー・リミテッドは、2020年11月5日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を10,000,000口発行
し、総額は1,000,000,000人民元であった。当該債券は発行日から10年の残存期間があり、年率4.46%の利息
が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・
カンパニー・リミテッドは、2021年3月25日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を13,000,000口発行
し、総額は1,300,000,000人民元であった。当該債券は発行日から5年の残存期間があり、年率3.99%の利息
が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・
カンパニー・リミテッドは、2021年7月8日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を20,000,000口発行
し、総額は2,000,000,000人民元であった。当該債券は発行日から5年の残存期間があり、年率3.76%の利息
が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・
カンパニー・リミテッドは、2021年10月14日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を7,000,000口発行
し、総額は700,000,000人民元であった。当該債券は発行日から10年の残存期間があり、年率4.30%の利息が
発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2022年3月7日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を15,000,000口発行し、総額は1,500,000,000人民元であった。当該債券は発行日から5年の残存期間があり、年率3.50%の利息が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2022年5月18日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を15,000,000口発行し、総額は1,500,000,000人民元であった。当該債券は発行日から5年の残存期間があり、年率3.38%の利息が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2023年]1324号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2024年4月15日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を20,000,000口発行し、総額は2,000,000,000人民元であった。当該債券は発行日から5年の残存期間があり、年率2.45%の利息が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2023年]1324号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2024年7月19日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を5,000,000口発行し、総額は500,000,000人民元であった。当該債券は発行日から5年の残存期間があり、年率2.10%の利息が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2023年]1324号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2024年7月19日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を15,000,000口発行し、総額は1,500,000,000人民元であった。当該債券は発行日から5年の残存期間があり、年率2.47%の利息が発生し、満期時に償還される。

社債の実効金利は以下のとおりである。

	実効金利 (%)	2024年 満期	合計 千人民元
非流動			
社債	2.10-4.46	2026年-2034年	12,000,000

	実効金利 (%)	2023年 満期	合計 千人民元
非流動			
社債	3.38-4.46	2026年-2031年	8,000,000

社債の満期構成は以下のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
2年以内	3,300,000	-
3年ないし5年以内	5,500,000	6,300,000
5年超	3,200,000	1,700,000

合計	12,000,000	8,000,000
----	------------	-----------

37. リース負債

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
期首現在	275,985	75,458
新規リース	82,704	252,433
支払	(119,476)	(59,423)
リースの解約不能期間の変更により生じるリースの条件変更	(4,718)	-
事業統合による取得	2,450	-
当期中の利息の増加	6,627	6,679
為替調整	(427)	838
期末現在	243,145	275,985
1年以内に期限が到来するもの	(87,209)	(106,660)
1年以内に期限が到来しないもの	155,936	169,325

リース負債の満期構成は以下のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
1年未満	91,216	112,771
2年以内	85,531	64,796
3年ないし5年以内	73,169	111,232
割引前リース負債合計	249,916	288,799
繰延金融費用	(6,771)	(12,814)
リース負債の現在価値合計	243,145	275,985
1年以内に期限が到来するもの	(87,209)	(106,660)
1年以内に期限が到来しないもの	155,936	169,325

38. 繰延収益

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
期首現在	83,379	63,710
追加	15,456	29,384
損益に計上	(11,203)	(9,715)
期末現在	87,632	83,379

繰延収益は、生産サイクルの開発および研究活動を支援する目的で地方自治体によって提供され、関連する資産の耐用年数にわたって収益として認識するために繰り延べられた。繰延収益に付随する、満たされていない条件やその他の偶発事象はない。

39. 株式資本および自己株式

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
2024年および2023年12月31日現在残高		
H株式	3,676,000	3,676,000
A株式	9,899,939	9,899,939
合計	13,575,939	13,575,939

配当金が支払われる通貨と、株主が中国の投資家、指定投資家または外国人投資家のいずれであるかについての規制を除いて、H株式とA株式はすべての点で互いに同順位である。

当社の株式資本および自己株式の変動の概要は、以下のとおりである。

	発行済株式数 千株	株式資本 千人民元	自己株式 千人民元
2023年1月1日現在	13,586,477	13,586,477	(173,155)
自己株式の消却（注記a）	(13,177)	(13,177)	38,630
株式オプションの行使（注記b）	2,639	2,639	50,319
2023年12月31日現在および2024年1月1日現在	13,575,939	13,575,939	(84,206)
自己株式の買戻し（注記c）	-	-	(212,259)
2024年12月31日現在	13,575,939	13,575,939	(296,465)

(a) グループは2023年1月31日に13,177,000株を消却すると発表し、自己株式準備金が38,630,000人民元減少した。消却後、当社の株式資本総額は13,586,477,000株から13,573,300,000株に変更された。

(b) 当社株式は、2023年6月9日の株式オプション制度に基づく株式オプションの行使により発行された。株式オプションは、当社の株式19,804,000株の申込みのために行使された。43,430,000人民元の対価で行使された株式オプションは2回に分けてあった。2020年3月30日に付与された第1期株式オプションは、当社の株式17,165,000株の申込みのために行使され、自己株式準備金が50,319,000人民元減少した。2021年5月6日に付与された第2期株式オプションは、当社の株式2,639,000株の申込みのために行使され、そのうち2,639,000人民元が資本金に計上された。詳細は注記40に開示されている。

(c) 2024年12月31日終了年度において、当社が買戻したA株式40,500,000株およびH株式108,249,000株は消却されていない。2025年3月28日現在、当社が2024年12月31日終了年度以前に買戻したA株式28,724,292株は、A株式オプション・インセンティブ報酬制度の目的のため、自己株式として保有された。上記に開示されている場合を除き、当社および当社の子会社のいずれも、当社の上場証券の購入、売却または償還（自己株式の売却を含む。）を行っていない。

40. 株式オプション制度

当社は、グループの事業の成功に貢献する適格な制度参加者にインセンティブと報酬を提供することを目的として、株式オプション制度（以下「制度」という。）を運営している。この制度において、2020年3月30日および2021年5月6日にそれぞれ株式オプションが付与された。制度に適格な対象者には、当社の取締役および上級管理職、ならびにグループの主要な管理職および業務担当者が含まれている。2020年3月30日、当社の取締役および上級管理職には11,142,500株の株式オプションおよびグループの他の従業員には67,078,211株の株式オプションがそれぞれ付与された。2021年5月6日に他の従業員に8,847,445株の株式オプションが付与された。別段の取消しまたは改定がない限り、付与された各株式オプションはその付与日から10年間有効である。

制度に基づいて現在付与が認められている未行使の株式オプションの上限は、行使時に、常に発行されている当社の株式の10%に相当する金額である。制度に適格な各対象者に12ヵ月以内に株式オプションの下で発行可能な株式の上限は、常に発行されている当社の株式の1%に制限されている。この制限を超える株式オプションの付与は、株主総会において株主の承認が必要である。

当社の取締役または上級管理職に対する株式オプションの付与は、非業務執行取締役による事前の承認が必要である。また、当社の実質株主または非業務執行取締役、もしくはその関係者に対して、常に発行されている当社の株式の0.1%を超えるか、または総額（付与日時点の当社株式の価格に基づく。）が12ヵ月以内に5百万香港ドルを超える株式オプションの付与は、株主総会において事前の承認が必要である。

付与された株式オプションの行使期間は取締役により決定され、2年の権利確定期間の後に開始し、株式オプションの付与日または制度の終了日から7年以内の日付のいずれか早い日で終了する。

株式オプションの行使価格は取締役により決定されるが、(i)制度の発表日直前の最終取引日のA株式の平均取引価格の最高値、(ii)制度の発表日直前の20取引日のA株式の平均取引価格、および(iii)A株式の額面価格を下回ってはならない。

株式オプションは、株主に配当または株主総会での議決権を付与するものではない。

当年度中の当該制度に基づく発行済株式オプションは以下のとおりである。

	2024年		2023年	
	1株当たり加重平均 行使価格 人民元	オプション数 千株	1株当たり加重平均 行使価格 人民元	オプション数 千株
1月1日現在	2.193	29,449	2.419	57,121
当年度中に失効したもの	2.193	(3,425)	2.193	(7,868)
当年度中に行使したもの	-	-	2.193	(19,804)
12月31日現在	2.193	26,024	2.193	29,449

報告期間末現在の発行済株式オプションの行使価格および行使期間は以下のとおりです。

2024年オプション数 千株	2023年オプション数 千株	行使価格* 1株当たり人民元	行使期間
-	-	2.193**	2022年4月1日から2023年3月30日まで
-	3,270	2.193**	2023年4月1日から2024年3月30日まで
20,436	20,436	2.193**	2024年4月1日から2027年3月30日まで
-	155	2.193**	2023年5月7日から2024年5月6日まで
2,794	2,794	2.193**	2024年5月7日から2025年5月6日まで
2,794	2,794	2.193**	2025年5月7日から2028年5月6日まで
26,024	29,449		

* 株式オプションの行使価格は、株主割当発行または無償発行、もしくは当社の株式資本におけるその他の同様の変更の場合に調整の対象となる。

** 2023年5月22日付で取締役会決議が可決され、行使価格は株式オプション報酬制度に従い、当社の2019年および2020年利益分配計画の実行の結果、1株当たり2.419人民元から2.193人民元に調整された。

2024年12月31日終了年度において、グループは、4,301,000人民元（2023年度における株式オプション：3,327,000人民元）の株式オプション収益を認識した。

2024年12月31日終了年度において行使された株行オプションはなかった。

株式オプション保有者は、2020年3月30日に付与された株式オプションを行使価格2.193人民元で行使した。2023年12月31日終了年度において、合計17,165,000個のオプションが行使され、株式オプション行使による総収益は37,643,000人民元（2024年：ゼロ人民元）であった。株式オプションの行使により、自己株式準備金、株式プレミアムおよび株式オプション準備金がそれぞれ50,319,000人民元（2024年：ゼロ人民元）、4,460,000人民元（2024年：ゼロ人民元）および8,216,000人民元（2024年：ゼロ人民元）減少した。第2期権利行使期間中に、行使されなかった残りの3,270,697個の株式オプションは、2024年3月30日に失効したが、まだ消却されていない。

株式オプション保有者は、2021年5月6日に付与された株式オプションを行使価格2.193人民元で行使した。2023年12月31日終了年度において、合計2,639,000個のオプションが行使され、株式オプション行使による総収益は5,787,000人民元（2024年：ゼロ人民元）であった。株式オプションの行使により、株式資本と株式プレミアムがそれぞれ2,639,000人民元（2024年：ゼロ人民元）および3,148,000人民元

(2024年：ゼロ人民元)増加し、株式オプション準備金が54,000人民元(2024年：ゼロ人民元)減少した。最初の権利行使期間中に、行使されなかった残りの155,218個の株式オプションは、2024年5月6日に失効したが、また消却されていない。

41. その他準備金

	2024年12月31日	2023年12月31日
	千人民元	千人民元
その他準備金	491,925	471,624
留保利益	17,930,982	17,413,506
その他包括損失	(1,406,607)	(2,093,185)
合計	17,016,300	15,791,945

42. 子会社の処分

当期中、当社は、第三者独立当事者であるHaihui Commercial Factoring(Tianjin)Co., Ltd (以下「Haihui Commercial Factoring」という。)に対する100%の持分をチャイナ・マーチャント・フィナンシャル・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(China Merchants Financial Holdings Co., Ltd.)に437,906,000人民元の現金対価で譲渡した。処分は2024年10月15日に完了し、その日にHaihui Commercial Factoringの支配権が買収企業に移転した。Haihui Commercial Factoringの処分に関する詳細は以下のとおりである。

	処分日 千人民元
有形固定資産	1,018
無形資産	800
ファクタリング債権	754
繰延税金資産	1,584
前払金およびその他の受取債権	493
現金および現金同等物	429,108
その他の未払金および未払債務	(120)
処分による純資産	433,637
子会社の処分に係る利益(注記7)	4,269
対価の合計	437,906
以下により充足された:	
現金	437,906

子会社の処分に関する現金および現金同等物の純流出の分析は以下のとおりである。

	処分日 千人民元
処分された現金および現金同等物	(429,108)
受領した現金	437,906

子会社の処分に係る現金および現金同等物の純流出

8,798

43. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 主要な非現金取引

当年度中、グループの使用権資産およびリース負債のキャッシュ・フローを伴わない増加は81,868,000人民元（2023年：252,433,000人民元）であった。

当年度中、グループが貸手となるファイナンス・リース契約の開始に伴い、グループは現金を伴わないファイナンス・リース負債の増加が1,368,597,000人民元（2023年：1,368,249,000人民元）あった。これは、有形固定資産の譲渡と同額であった。

当年度中、グループは有形固定資産の譲渡により現金を伴わない棚卸資産の増加は796,283,000人民元（2023年：727,496,000人民元）であった。

当年度中、グループは27,475,000人民元（2023年：12,230,000人民元）の有形固定資産の建設仮勘定を現金を伴わずに無形資産に移転し、ゼロ人民元（2023年：23,371,000人民元）の有形固定資産の建設仮勘定を費用として認識した。

(b) 税引前利益の営業活動によるキャッシュへの調整は以下のとおりである。

	注記	2024年 千人民元	2023年 千人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前利益		1,547,572	1,345,266
非継続事業からの税引前利益		213,660	35,669
調整項目：			
財務費用		4,079,955	3,936,878
売上原価に含まれる支払利息		140,788	228,664
ジョイント・ベンチャーの利益損失に対する持分		(6,908)	(32,656)
関連会社の利益に対する持分		(1,511,515)	(1,543,383)
有形固定資産の処分益	7	(23,670)	(23,496)
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る利益	7	-	(12,926)
ジョイント・ベンチャーの売却益	7	(172)	-
損益を通じた公正価値による金融資産の売却益	7	(135,875)	(57,545)
子会社の処分益	7	(217,929)	-
損益を通じた公正価値による金融資産の受取配当金	7	(9,867)	(23,812)
資産項目に関連する繰延収益		(11,203)	(9,715)
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動	7	170,241	(67,517)
有形固定資産の減価償却費	16	2,646,446	2,411,474
投資不動産の減価償却費	17	389	622
使用権資産の減価償却費	18	102,366	96,419
無形資産の償却	19	30,253	25,613
有形固定資産の減損	16	-	310,191
ファイナンス・リース負債の減損		14,462	199,498
ファクタリング債権の減損 / (減損の戻入)		15,467	(92,338)
契約資産の減損	34	208	-
棚卸資産の償却引当金のための正味実現価額		3,808	33,638
売掛金の減損の引当金		22,695	26,026
その他の受取債権の減損の減損 / (減損の戻入)		31,899	(790)
持分決済型の株式オプション（収益） / 費用	40	(4,301)	3,327
為替換算差額（純額）		(355,879)	(233,666)

	6,742,890	6,555,441
棚卸資産の減少	738,740	1,877,940
売掛金および受取手形の増加	(807,101)	(1,248,176)
前払金およびその他の受取債権の増加	(423,914)	(1,067,967)
制限付預金および担保預金の増加	-	(36,872)
買掛金の増加	1,267,257	123,761
その他の未払金および未払債務の減少	(834,338)	(317,792)
契約負債の増加 / (減少)	19,223	(241,015)
繰延収益の増加	15,440	29,384
営業活動から生み出されたキャッシュ	6,718,197	5,674,704
支払法人税	(14,138)	(360,344)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	6,704,059	5,314,360

(c) 財務活動から生じた負債の変動

	銀行借入および その他の借入 千人民元	社債 千人民元	リース負債 千人民元
2023年1月1日現在:	84,445,080	8,000,000	75,458
財務キャッシュ・フローの変動	(3,649,540)	-	(59,423)
新規リース	-	-	252,433
支払利息	-	-	6,679
為替の変動	1,055,511	-	838
2023年12月31日現在および2024年1月1日:	81,851,051	8,000,000	275,985
財務キャッシュ・フローの変動	(6,927,990)	4,000,000	(119,476)
新規リース	-	-	82,704
支払利息	-	-	6,627
事業統合による取得	-	-	2,450
賃貸借契約の解約不能期間の変更に伴う賃貸借契約期間の改定	-	-	(4,718)
為替の変動	882,995	-	(427)
2024年12月31日現在	75,806,056	12,000,000	243,145

(d) リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計

連結キャッシュ・フロー計算書に含まれるリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は以下のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
営業活動によるもの	23,592	25,435
財務活動によるもの	119,476	59,423
合計	143,068	84,858

44. オペレーティング・リース契約

貸し手として

グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて、一部の船舶、コンテナおよび建物をリースしている。船舶傭船およびコンテナリースによる収益の詳細については、財務書類の注記5に記載されている。投資不動産からの賃料収入は6,808,000人民元（2023年：6,564,000人民元）であった。

(a) 2024年12月31日現在のオペレーティング・リース契約

2024年12月31日現在、借り手との解約不能のオペレーティング・リースに基づく、将来の期にグループが受け取る割引前未収リース料は以下のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
1年以内	4,720,097	4,779,947
1年超ないし2年以内	4,112,133	4,410,114
2年超ないし3年以内	3,406,549	3,721,819
3年超ないし4年以内	2,750,184	2,987,576
4年超ないし5年以内	2,066,796	2,312,681
5年超	4,695,618	6,154,912
合計	21,751,377	24,367,049

借り手として

グループは、前払土地リース料、建物および機械、車輛および業務で使用されるオフィス機器について異なるリース契約を有している。これらのリース契約のリース期間についての詳細は、財務書類の注記2.4に含まれている。グループは通常、グループ外のリース資産の譲渡および転貸を禁止されている。

(a) 使用権資産およびリース負債

使用権資産およびリース負債に関する詳細は、財務書類の注記18および注記37にそれぞれ記載されている。

(b) 借り手の会計処理に関して損益に認識される金額は以下のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
リース負債に係る利息	6,627	6,679
使用権資産の減価償却費	102,366	96,419
短期リースに関連する費用	23,592	25,435

(c) 使用権資産およびリース負債のキャッシュ・フローを伴わない増加は、財務書類の注記43(a)に記載されている。

45. コミットメント

グループは報告期間末現在、以下のコミットメントを有している。

資本コミットメント

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
有形固定資産	10,494,678	23,200
ファイナンス・リース支払い	-	151,216
関係会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	67,378	65,938
合計	10,562,056	240,354

46. 重要な関連当事者取引

(A) 本連結財務書類の他のセクションで詳述されている取引のほか、グループは当年度において関連当事者との間で以下の取引を行った。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
利息受取先：		
関連会社	79,971	94,660
兄弟会社	-	3,148
利息支払先：		
兄弟会社	-	417
関連会社	345,771	328,753
コンテナの販売先：		
兄弟会社	3,250,598	143,580
物品の購入元：		
兄弟会社	739,082	232,773
有形固定資産の購入元：		
兄弟会社	1,005,777	435,057
兄弟会社に対する役務の提供：		
船舶傭船およびコンテナリース	3,311,586	2,274,739
管理手数料収益	18,022	1,981
その他	6,217	32,686
役務の購入先：		
兄弟会社	1,104,312	676,233

上記の関連当事者取引は、公示価格または公示金利で実行されており、各大口顧客に提示された条件と類似の条件のもとで行われている。

(B) 関連当事者との間のコミットメント

下表は兄弟会社との間のコミットメントの要約である。

貸し手として

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
1年以内	2,393,612	2,602,011
1年超ないし2年以内	2,121,931	2,421,562
2年超ないし3年以内	1,873,642	2,046,829
3年超ないし4年以内	1,477,076	1,705,931
4年超ないし5年以内	1,115,360	1,259,135
5年超	3,028,050	4,009,447
合計	12,009,671	14,044,915

(C) 関連当事者との間の債権債務残高

	注記	2024年 千人民元	2023年 千人民元
預け先:	(i)		
兄弟会社		1,279,995	161,067
預り先:	(ii)		
兄弟会社		387,451	253,175
借入先:			
関連会社	(iii)	7,397,404	8,608,769

注記：

- (i) 1,264,414,000人民元（2023年：144,538,000人民元）の関連当事者に対する預け金には、本質的な取引が含まれている。関連当事者に対するこれらの預け金は、請求書の日付に基づき、報告期間末時点で経過期間が3ヵ月以内のものである。
- (ii) 370,793,000人民元（2023年：229,304,000人民元）の関連当事者からの預り金には、本質的な取引が含まれている。関連当事者に対するこれらの預り金は、請求書の日付に基づき、報告期間終了時点で経過期間が3ヵ月以内のものである。
- (iii) 報告期間末現在の関連会社からのグループの借入金の詳細については、注記35に記載されている。

上記で開示されたものを除き、関連当事者との間の債権債務残高は無担保、無利子で、返済期限が決められていない。

(D) グループの主要な役員に対する報酬

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
給与、手当および現物給付	9,800	9,412
持分決済型の株式オプション費用	9	195
拠出型年金制度	1,719	2,227
合計	11,528	11,834

グループ自体は、中国政府によって管理されている国務院国有資産監督管理委員会の下にあるより大きな企業グループの一つであり、グループは現在、中国政府により支配、共同支配または重要な影響を受ける企業が優位な経済環境で営業を行っている。

グループは、連結財務書類の他の注記に開示されている親会社およびその子会社との取引とは別に、通常の業務において、中国政府により直接または間接的に支配、共同支配または中国政府の影響を大きく受ける事業体との取引も行っており、これには、銀行預金および対応する受取利息の大部分、特定の銀行借入および対応する財務費用、ならびに商品およびその他の関連製品の重要な売買が含まれている。

47. カテゴリー別の金融商品

報告期間末現在、金融商品の各カテゴリーの帳簿価額は以下のとおりである。

金融資産-公正価値で測定

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
デリバティブ金融商品	33,954	66,607
損益を通じた公正価値による金融資産	2,127,989	2,961,994

金融資産-公正価値で測定

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
デリバティブ金融商品	41,996	-

金融資産 - 償却原価で測定

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
ファイナンス・リース債権	29,441,547	31,361,942
ファクタリング債権	-	16,805
売掛金および受取手形	2,557,244	1,778,295
その他債権に含まれる金融資産	64,283	109,382
制限付預金および担保預金	24,586	3,150
現金および現金同等物	8,677,216	13,023,417
合計	40,764,876	46,292,991

金融負債 - 償却原価で測定

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
買掛金	3,870,652	2,603,395
その他債務および未払金に含まれる金融負債	2,183,408	2,374,772
銀行借入およびその他借入	75,806,056	81,851,051
社債	12,000,000	8,000,000
その他長期未払金	768,944	536,840
合計	94,629,060	95,366,058

48. 金融商品の公正価値および公正価値ヒエラルキー

グループの金融商品（公正価値で測定されるか、または帳簿価額が合理的に公正価値に近似しているものを除く。）の帳簿価額および公正価値は以下のとおりである。

	帳簿価額		公正価値	
	2024年 千人民元	2023年 千人民元	2024年 千人民元	2023年 千人民元
銀行借入およびその他借入	43,312,253	49,629,059	42,246,739	49,609,396

社債	12,000,000	8,000,000	12,512,618	8,415,727
その他の長期支払債務	768,944	536,840	732,874	479,042
合計	56,081,197	58,165,899	55,492,231	58,504,165

経営陣は、現金および現金同等物、制限付預金および担保預金、売掛金および受取手形、その他の受取債権に含まれる金融資産、1年以内に期限が到来するファイナンス・リース債権ならびに1年以内に期限が到来するファクタリング債権、買掛金、その他未払金および未払債務に含まれる金融負債、1年以内に期限が到来する銀行借入およびその他借入、1年以内に満期を迎える社債を帳簿価額に概ね近似するものとして評価しているが、これは主にこれら金融商品の満期が短期であるためである。

グループの1年以内に期限が到来するファイナンス・リース債権および1年以内に期限が到来するファクタリング債権はそれぞれの公正価値に近似しているが、これは、それぞれの帳簿価額が現在価値で計上されており、内部利率率が類似の条件、信用リスクおよび残存期間をもつ金融商品の現在入手可能な金利に近似しているためである。

財務部長が率いるグループの財務部は、金融商品の公正価値測定に係る方針および手続きの決定に責任を負う。財務部は、最高経営責任者の直属である。各報告日に財務部は金融商品の価値の変動を分析し、評価に適用する主要なインプットを決定する。評価は最高財務責任者が検討し、承認する。

1年以内に期限が到来する銀行借入およびその他借入、社債およびその他の長期未払金の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを類似の条件、信用リスクおよび残存期間をもつ金融商品の現在入手可能な金利で割り引くことにより計算される。

公正価値ヒエラルキー

下表は、グループの金融商品の公正価値測定のヒエラルキーを示したものである。

2024年12月31日現在

	公正価値測定のカテゴリー		合計 千人民元
	レベル1 千人民元	レベル2 千人民元	
公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ金融商品	-	33,954	33,954
損益を通じた公正価値による金融資産	33,867	2,094,122	2,127,989
公正措置で測定される金融負債			
デリバティブ金融商品	-	41,996	41,996

2023年12月31日現在

	公正価値測定のカテゴリー		合計 千人民元
	レベル1 千人民元	レベル2 千人民元	
公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ金融商品	-	66,607	66,607
損益を通じた公正価値による金融資産	965,273	1,996,721	2,961,994

公正価値測定のレベル2に分類されるすべての金融資産および金融負債について、グループは市場アプローチを用いて公正価値を見積っている。プライベート・ファンドへの投資については、ファンド・マネージャーが準備した純資産価額に従い、公正価値が計算される。その他投資については、かかる投資に関する最近の取引がある場合には、公正価値は取引価格に基づき見積られる。参照されるべき取引がない場合には、当社の取締役は産業、規模、レバレッジおよび戦略に基づき比較可能な公開類似企業（同業他社）を決定し、識別された各公開類似企業の適切な複数の価格を計算する。かかる評価技法は、利用可能な観察可能な市場データを最大限に活用し、企業固有の見積りへの依存を最小限に抑える。当社の取締役は、連結財政状態計算書に計上される評価技法による見積公正価値、損益に計上される関連する公正価値の変動は合理的であり、それらが報告期間末現在で最も適切な価値であると考えている。

グループは、主にAAA格付けの金融機関を中心とする様々な取引相手とデリバティブ金融商品を締結している。外国為替先物契約や金利スワップなどのデリバティブ金融商品は、先物価格設定やスワップモデルと同様の評価手法を使用し、現在価値の計算を使用して測定される。本モデルには、取引相手の信用度、外国為替のスポットおよび先物相場、イールド・カーブなど、市場で観察可能な様々な情報が組み込まれている。外国為替先物契約および金利スワップの帳簿価額は公正価値と同一である。

49. 財務リスクの管理目的および方針

デリバティブ以外のグループの主な金融商品は、銀行借入およびその他借入、社債ならびに現金および現金同等物である。これらの金融商品の主な目的は、グループの事業のための資金を調達することである。グループはその他さまざまな金融資産および負債を有しており、その中には売掛金および受取手形ならびに買掛金および支払手形など、その事業活動から直接発生するものが含まれる。

また、グループは、主に金利スワップおよび外国為替先物契約を始めとするデリバティブ取引も行っている。その目的は、グループの事業およびその資金調達源から発生する金利および為替リスクを管理することである。

グループの金融商品から発生する主なリスクは、金利リスク、為替リスク、信用リスク、流動性リスクおよび株価リスクである。取締役会はそれぞれのリスクの管理方針について検討の上合意しており、その要約は以下のとおりである。

金利リスク

市場金利の変動リスクに対するグループのエクスポージャーは、主にグループによる変動金利型の銀行借入に関連している。グループの方針は、固定利付と変動利付債務を組み合わせ、また金利スワップ契約を利用することで金利コストを管理することである。

2024年12月31日現在、金利が100ベース・ポイント上昇/または下落し、その他の条件を一定とした場合、当年度の継続事業からの税引前利益は609,000,000人民元減少/増加（2023年：673,000,000人民元減少/増加）する。これは主に、変動金利による銀行借入の支払利息が増加/減少することによるものである（金利スワップ契約の利用による影響を考慮しない。）。

為替リスク

グループは、取引通貨エクスポージャーを有している。これらのエクスポージャーは、子会社の機能通貨である人民元以外の米ドルで中国本土で事業を行っている重要な子会社による販売または購入から生じる。当年度におけるグループの売上高の約34.56%（2023年：52.60%）は、販売を行う子会社の機能通貨以外の通貨建てであったが、売上原価はすべて子会社の機能通貨建てであった。

グループは、中国本土で事業を行う子会社が保有するファイナンス・リース債権からの通貨エクスポージャーを有している。2024年12月31日現在、帳簿価額が7,554,772,000人民元（2023年：8,112,743,000人民元）のファイナンス・リース債権は、子会社の機能通貨である人民元以外の米ドル建てであった。

下表は、他のすべての変数が一定である場合のグループの税引前利益の米ドル為替レートにおける合理的に可能性のある変動に対する報告期間末現在の感応度を示している。

	米ドルレートの 上昇/（下落）	税引前利益の 増加/（減少） 千人民元
2024年12月31日終了年度		
人民元安米ドル高の場合	5 %	377,739
人民元高米ドル安の場合	(5 %)	(377,739)
2023年12月31日終了年度		
人民元安米ドル高の場合	5 %	405,637
人民元高米ドル安の場合	(5 %)	(405,637)

信用リスク

グループは、主にファイナンス・リース債権、ファクタリング債権、売掛金およびその事業活動における契約資産による信用リスクに晒されている。現金および現金同等物ならびに制限付預金および担保預金の信用リスクは重要ではない。

グループは、認められかつ信用力の高い取引相手とのみ取引を行っている。グループは、すべての取引相手を信用力検証手続きの対象とすることをその方針としている。売掛金残高は継続的に監視されている。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

グループの金融資産の信用リスクは取引相手の債務不履行によって発生し、その最大エクスポージャーは、これらの金融商品の差入担保またはその他の信用補完を考慮しない帳簿価額に等しい。

(b) 減損評価

詳細な会計方針および重要な会計上の判断ならびに信用リスクに関する減損に対する見積りは、財務書類の注記2.4および注記3にそれぞれ記載されている。

ファイナンス・リース債権、ファクタリング債権、売掛金および契約資産の減損に対する引当金の変動は以下のとおりであり、グループの主な信用リスクについて説明している。

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権				売掛金	契約資産
	2024年				2024年				2024年	2024年
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年1月1日現在	714,120	-	653,233	1,367,353	-	-	7,142	7,142	78,307	-
(戻入れた)/認識された減損損失	(1,900)	10,838	5,524	14,462	-	-	15,467	15,467	22,695	208
ステージ1への振替	32,217	-	(32,217)	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への振替	(2,357)	2,357	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(245)	-	245	-	-	-	-	-	-	-
為替調整	10,945	37	4,966	15,948	-	-	-	-	1,090	-
2024年12月31日現在	752,780	13,232	631,751	1,397,763	-	-	22,609	22,609	102,092	208

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権				売掛金
	2023年				2023年				2023年
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2023年1月1日現在	730,389	20,641	411,846	1,162,876	4,064	648	94,768	99,480	54,523
(戻入れた)/認識された減損損失	(28,702)	-	228,200	199,498	(4,064)	(648)	(87,626)	(92,338)	26,026
ステージ3への振替	(234)	(20,641)	20,875	-	-	-	-	-	-
回収不能として償却される金額	-	-	(12,970)	(12,970)	-	-	-	-	(3,213)
為替調整	12,667	-	5,282	17,949	-	-	-	-	971
2023年12月31日現在	714,120	-	653,233	1,367,353	-	-	7,142	7,142	78,307

(c) 信用の質

グループは、信用の質を信用リスクの格付別に管理し、期日経過も減損もしていないもの、期日未経過で個別に減損評価されているもの、期日が経過したが減損していないもの、期日経過で集散的に減損評価されているものおよび期日経過で個別に減損評価されているもののいずれかで、信用の質が高い順で分類されている。

ファイナンス・リース債権、ファクタリング債権、売掛金および契約資産（総額）が以下のとおりに分類されており、これらはグループの主な信用リスクについて説明している。

ファイナンス・リース債権およびファクタリング債権

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権			
	2024年				2024年			
	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元
期日未経過で集散的に減損評価されているもの	29,864,753	-	-	29,864,753	-	-	-	-
期日経過で個別に減損評価されているもの	-	47,601	926,956	974,557	-	-	22,609	22,609
合計	29,864,753	47,601	926,956	30,839,310	-	-	22,609	22,609

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権			
	2023年				2023年			
	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元
期日未経過で集散的に減損評価されているもの	31,873,536	-	-	31,873,536	-	-	-	-
期日経過で個別に減損評価されているもの	-	-	855,759	855,759	-	-	23,947	23,947
合計	31,873,536	-	855,759	32,729,295	-	-	23,947	23,947

売掛金

	2024年					2023年				
	請求書日に基づく経過年数					請求書日に基づく経過年数				
	1年以内	1年～2年	2年～3年	3年超	合計	1年以内	1年～2年	2年～3年	3年超	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
期日未経過で集 合的に減損評価 されているもの	2,631,307	-	-	-	2,631,307	1,826,103	784	-	-	1,826,887
期日経過で個別 に減損評価され ているもの	2,981	1,733	3,741	14,701	23,156	3,381	3,749	5,056	11,259	23,445
合計	2,634,288	1,733	3,741	14,701	2,654,463	1,829,484	4,533	5,056	11,259	1,850,332

契約資産

	2024年					2023年				
	請求書日に基づく経過年数					請求書日に基づく経過年数				
	1年以内	1年～2年	2年～3年	3年超	合計	1年以内	1年～2年	2年～3年	3年超	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
期日未経過で集 合的に減損評価 されているもの	6,926	-	-	6,926	-	-	-	-	-	-
期日経過で個別 に減損評価され ているもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,926	-	-	6,926	-	-	-	-	-	-

(d) 集中

信用リスクの集中は、取引相手別、地域別および産業別に管理している。グループは、取引相手方が香港、中国、米国およびヨーロッパなどを含む複数の法域にあり、大部分が独立した市場で事業を行っているため、集中度が低いと評価している。

流動性リスク

グループは、流動性要件を満たすために、十分な現金および与信枠を確保することを目指している。グループはその運転資金需要を営業活動によって得られた資金、銀行借入およびその他借入、社債、その他長期未払金ならびにリース負債によって手当している。

下表は、契約上の金利を用いて計算された支払利息を含む割引前の契約上の支払額、または変動金利の場合には、報告期間末現在の金利に基づいた報告期間末現在のグループの金融負債の満期構成の概要である。

2024年12月31日現在

	要求払い または 1年未満 千人民元	1年から2年 千人民元	2年から5年 千人民元	5年超 千人民元	割引前キャッ シュ・フロー 合計 千人民元	帳簿価額 千人民元
買掛金	3,870,652	-	-	-	3,870,652	3,870,652
その他未払金および未払債務に 含まれる金融負債	2,183,408	-	-	-	2,183,408	2,183,408
銀行借入およびその他借入	35,315,860	25,249,936	16,240,014	4,584,909	81,390,719	75,806,056
社債	401,520	3,625,326	6,003,011	3,460,738	13,490,595	12,000,000
その他の長期未払金	-	83,746	536,088	149,110	768,944	768,944
合計	41,771,440	28,959,008	22,779,113	8,194,757	101,704,318	94,629,060
リース負債	91,216	85,531	73,169	-	249,916	243,145

2023年12月31日現在

	要求払い または 1年未満 千人民元	1年から2年 千人民元	2年から5年 千人民元	5年超 千人民元	割引前キャッ シュ・フロー 合計 千人民元	帳簿価額 千人民元
買掛金	2,603,395	-	-	-	2,603,395	2,603,395
その他未払金および未払債務に 含まれる金融負債	2,374,772	-	-	-	2,374,772	2,374,772
銀行借入およびその他借入	34,465,406	19,529,533	29,447,436	6,140,957	89,583,332	81,851,051
社債	-	-	6,952,852	2,247,636	9,200,488	8,000,000
その他の長期未払金	-	335,137	54,248	147,455	536,840	536,840
合計	39,443,573	19,864,670	36,454,536	8,536,048	104,298,827	95,366,058
リース負債	112,771	64,796	111,232	-	288,799	275,985

株価リスク

株価リスクとは、株価指数の水準や個別銘柄の価値の変動によって、持分証券の公正価値が下落するリスクである。グループは、2024年12月31日現在の損益を通じた公正価値による金融資産に含まれる個々の持分投資による株価リスクに晒されており、それらは市場価格で評価されている。

2024年12月31日、持分投資の公正価値が10%増加/減少し、その他の変数を一定とした場合、当年度の税引前利益は3,387,000人民元増加/減少(2023年: 96,527,000人民元増加/減少)し、留保利益は2,540,250人民元増加/減少(2023年: 72,395,000人民元増加/減少)する。

資本管理

グループの資本管理の主な目的は、グループの継続事業として存続する能力を保護すること、およびその事業を支援し株主価値を最大化するために、健全な自己資本比率を維持することである。

グループはその資本構成を管理し、経済状況の変化および原資産のリスク特性の変化に応じて調整を行っている。資本構成を維持または調整するために、グループは株主に対する配当金の支払いの調整、株主への資本の返還または新規に株式を発行する可能性がある。2024年12月31日および2023年12月31日終了年度において、資本管理の目的、方針またはプロセスの変更はなかった。

グループは、ギアリング・レシオを用いて資本を監視している。ギアリング・レシオとは純債務を資本合計で除したものである。純債務には、銀行借入およびその他借入、社債およびリース負債から制限付預金および担保預金ならびに現金および現金同等物を控除したものが含まれる。報告期間末現在のギアリング・レシオは以下のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元 (修正再表示)
銀行借入およびその他の借入	75,806,056	81,851,051
社債	12,000,000	8,000,000
リース負債	243,145	275,985
制限付預金および担保預金	(24,586)	(3,150)
現金および現金同等物	(8,677,216)	(13,023,417)
純債務	79,347,399	77,100,469
資本合計	30,605,679	29,283,678
ギアリング・レシオ	259%	263%

50. 当社の財政状態計算書

報告期間末現在の当社の財政状態計算書に関する情報は以下のとおりである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元 (修正再表示)
非流動資産		
有形固定資産	5,545	3,531
使用権資産	96,798	129,986
無形資産	6,064	9,367
関連会社に対する投資	7,451,182	7,289,158
子会社に対する投資	46,055,397	44,733,720
損益を通じた公正価値による金融資産	258,688	976,091
その他長期前払い	4,842,885	7,377,580
非流動資産合計	58,716,559	60,519,433
流動資産		
棚卸資産	100	103
売掛金および受取手形	19,400	216,698
前払金およびその他の債権	4,844,367	5,423,440
損益を通じた公正価値による金融資産	-	633,191
制限付預金および担保預金	21,031	441
現金および現金同等物	2,115,083	2,121,691
流動資産合計	6,999,981	8,395,564
資産合計	65,716,540	68,914,997

流動負債		
買掛金	43,395	43,992
その他の未払金および未払債務	2,655,684	3,686,812
銀行借入およびその他借入	6,018,000	8,399,500
リース負債	33,720	56,669
流動負債合計	8,750,799	12,186,973
正味流動負債	(1,750,818)	(3,791,409)
流動負債控除後の総資産	56,965,741	56,728,024
非流動負債		
銀行借入およびその他借入	5,664,000	8,783,000
社債	12,000,000	8,000,000
リース負債	63,949	97,669
その他の長期未払金	11,760	13,119
非流動負債合計	17,739,709	16,893,788
純資産	39,226,032	39,834,236
資本		
株式資本	13,575,939	13,575,939
自己株式	(296,465)	(84,206)
その他の準備金 (注記)	24,950,486	24,925,361
留保利益 (注記)	996,072	1,417,142
資本合計	39,226,032	39,834,236

注記:

当社の準備金および留保利益の要約は以下のとおりである。

	その他の 準備金 千人民元	留保利益 千人民元
2023年 1 月 1 日現在	24,907,472	2,150,448
当期利益	-	495,429
その他包括損失	-	(584)
株式オプションの行使	(9,528)	-
自己株式の消却	(25,453)	-
持分決済型の株式オプション契約	3,327	-
支払済配当金	-	(1,178,608)
留保利益からの振替	49,543	(49,543)
2023年12月31日	24,925,361	1,417,142
2024年 1 月 1 日現在	24,925,361	1,417,142
当期利益	-	294,262
その他包括利益	-	5,002
持分決済型の株式オプション契約	(4,301)	-
支払済配当金	-	(690,908)
留保利益からの振替	29,426	(29,426)
2024年12月31日	24,950,486	996,072

51. 財務書類の承認

財務書類は2025年 3 月28日付で取締役会によって承認され、公表を認められた。

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2024

	Notes	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Continuing operations:			
Revenue	5	27,411,245	15,533,247
Cost of sales		(22,767,001)	(11,233,093)
Gross profit		4,644,244	4,300,154
Other income	6	301,065	371,516
Other gains, net	7	386,189	442,338
Selling, administrative and general expenses		(1,182,444)	(1,275,507)
Expected credit losses, net		(84,523)	(132,396)
Finance costs	9	(4,035,382)	(3,936,878)
Share of profits of associates		1,511,515	1,543,383
Share of profits of joint ventures	20	6,908	32,656
Profit before tax	8	1,547,572	1,345,266
Income tax (expenses)/credit	12	(125,066)	32,212
Profit for the year from continuing operations		1,422,506	1,377,478
Discontinued operation			
Profit for the year from a discontinued operation	14	213,660	30,077
Profit for the year		1,636,166	1,407,555
Profit attributable to owners of the Company:			
– From continuing operations		1,472,287	1,377,478
– From a discontinued operation		213,660	30,077
Profit for the year attributable to owners of the Company		1,685,947	1,407,555
Loss for the year attributable to non-controlling interests:			
– From continuing operations		(49,781)	–
		1,636,166	1,407,555
Earnings per share attributable to ordinary equity holders of the Company (expressed in RMB per share)	15		
Basic			
– For profit for the year		0.1246	0.1040
– For profit from continuing operations		0.1088	0.1018
Diluted			
– For profit for the year		0.1246	0.1039
– For profit from continuing operations		0.1088	0.1017

ANNUAL REPORT 2024 113

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2024

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Profit for the year	1,636,166	1,407,555
Other comprehensive income/(expense)		
Other comprehensive income/(expense) that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Share of other comprehensive income of associates	313,018	69,043
Share of other comprehensive expense of joint ventures	(295)	(221)
Cash flow hedges		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year	(75,673)	20,184
Reclassification adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss	1,024	870
	(74,649)	21,054
Exchange differences on translation of foreign operations	115,740	206,170
Net other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods	353,814	296,046
Other comprehensive (expense)/income that may not be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Share of other comprehensive (expense)/income of associates	(115,373)	14,238
Share of other comprehensive income of joint ventures	–	677
Net other comprehensive (expense)/income that may not be reclassified to profit or loss in subsequent periods	(115,373)	14,915
Other comprehensive income for the year, net of tax	238,441	310,961
Total comprehensive income for the year	1,874,607	1,718,516
Attributable to:		
Owners of the Company	1,924,388	1,718,516
Non-controlling interests	(49,781)	–

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2024

	Notes	31/12/2024 RMB'000	31/12/2023 RMB'000
Non-current assets			
Property, plant and equipment	16	50,787,669	45,256,774
Investment properties	17	105,829	104,661
Right-of-use assets	18	763,005	768,387
Intangible assets	19	135,630	118,247
Investments in joint ventures	20	128,694	133,235
Investments in associates	21	26,905,498	25,668,181
Financial assets at fair value through profit or loss	22	2,093,635	2,300,347
Finance lease receivables	23	26,916,607	28,491,377
Derivative financial instruments	25	33,954	35,609
Deferred tax assets	26	282,680	261,900
Other long-term prepayments		85,497	170,656
Total non-current assets		108,238,698	103,309,374
Current assets			
Inventories	27	2,267,719	2,197,550
Trade and notes receivables	28	2,557,244	1,778,295
Contract assets	34	6,718	—
Prepayments and other receivables	29	2,035,663	1,862,121
Financial assets at fair value through profit or loss	22	34,354	661,647
Finance lease receivables	23	2,524,940	2,870,565
Factoring receivables	24	—	16,805
Derivative financial instruments	25	—	30,998
Restricted and pledged deposits	30	24,586	3,150
Cash and cash equivalents	31	8,677,216	13,023,417
		18,128,440	22,444,548
Assets classified as held for sale	14	—	177,068
Total current assets		18,128,440	22,621,616

Consolidated Statement of Financial Position (continued)

As at 31 December 2024

	Notes	31/12/2024 RMB'000	31/12/2023 RMB'000
Current liabilities			
Trade and notes payables	32	3,870,652	2,603,395
Other payables and accruals	33	2,642,846	2,878,261
Contract liabilities	34	83,607	63,047
Derivative financial instruments	25	41,996	—
Bank and other borrowings	35	32,493,803	32,221,992
Lease liabilities	37	87,209	106,660
Tax payable		151,384	189,441
		39,371,497	38,062,796
Liabilities associated with assets classified as held for sale	14	—	148,392
Total current liabilities		39,371,497	38,211,188
Net current liabilities		(21,243,057)	(15,589,572)
Total assets less current liabilities		86,995,641	87,719,802
Non-current liabilities			
Bank and other borrowings	35	43,312,253	49,629,059
Corporate bonds	36	12,000,000	8,000,000
Lease liabilities	37	155,936	169,325
Deferred tax liabilities	26	65,197	17,521
Deferred income	38	87,632	83,379
Other long-term payables		768,944	536,840
Total non-current liabilities		56,389,962	58,436,124
Net assets		30,605,679	29,283,678

Consolidated Statement of Financial Position (continued)

As at 31 December 2024

	Notes	31/12/2024 RMB'000	31/12/2023 RMB'000
Equity			
Share capital	39	13,575,939	13,575,939
Treasury shares	39	(296,465)	(84,206)
Other reserves	41	17,016,300	15,791,945
Equity attributable to owners of the Company		30,295,774	29,283,678
Non-controlling interests		309,905	—
Total equity		30,605,679	29,283,678

The consolidated financial statements on pages 113 to 249 were approved and authorised for issue by the board of directors on 28 March 2025 and are signed on its behalf by:

Zhang Mingwen

Director

For the year ended 31 December 2024

	Share capital	Share premium	Treasury shares	Share option reserve	Other comprehensive income	Exchange fluctuation reserve	Special reserves	Surplus reserves	Retained profits	Test equity attributable to owners of the Company	Non-controlling interests	Total equity
Notes	IMP2011	IMP100	IMP2011	IMP2011	IMP100	IMP2011	IMP2011	IMP2011	IMP100	IMP2011	IMP2011	IMP2011
	(note 29)			(note 40)								
At January 2014	13,575,533	20,000,569	(84,246)	12,482	(26,391)	64,686	-	2,222,332	17,453,586	29,213,678	-	29,213,678
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	1,683,647	1,683,647	(8,391)	1,683,566
Other comprehensive income/(expense) for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share of other comprehensive income of associates	-	-	-	-	151,146	-	-	-	-	157,645	-	157,645
Share of other comprehensive income of joint ventures	-	-	-	-	(383)	-	-	-	-	(283)	-	(283)
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments, net of tax	-	-	-	-	-	(94,683)	-	-	-	(94,683)	-	(94,683)
Exchange differences in translation of foreign operations	-	-	-	-	-	115,748	-	-	-	115,748	-	115,748
Total comprehensive income/(expense) for the year	-	-	-	-	150,763	(74,683)	115,748	-	1,683,647	1,524,239	(8,391)	1,514,887
Business combination due to contractual arrangements	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,865	38,865
Repurchase of shares	-	-	(912,259)	-	-	-	-	-	-	(912,259)	-	(912,259)
Equity-settled share option arrangements	-	1,210	-	(3,580)	-	-	-	-	-	(4,390)	-	(4,390)
Share of other capital reserve using the equity method	-	-	-	-	(8,214)	-	-	-	-	(8,214)	-	(8,214)
Share of other comprehensive income using the equity method reclassified to retained profits	-	-	-	-	446,137	-	-	-	(446,137)	-	-	-
Dividends paid	-	-	-	-	-	-	-	-	(696,900)	(696,900)	-	(696,900)
Transfer from retained profits	-	-	-	-	-	-	-	29,426	-	-	-	-
Utilisation of reserve fund	-	-	-	-	-	-	(11,371)	-	73,375	-	-	-
At 31 December 2014	13,575,533	20,000,569	(856,405)	6,594	(26,391,666)	43,649	(16,043)	2,250,658	17,536,902	30,292,774	388,365	30,695,679

Consolidated Statement of Changes in Equity (continued)

For the year ended 31 December 2024

	Share capital	Share premium	Treasury shares	Share option reserve	Other comprehensive income reserve	Share of other companies' equity	Reserve for foreign exchange	Special reserve	Surplus reserve	Retained profits	Total equity
	Amount	Amount	Amount	Amount	Amount	Amount	Amount	Amount	Amount	Amount	Amount
At 1 January 2023	11,396,407	10,853,883	(193,355)	0,425	(81,535)	(81,535)	(12,146,971)	-	2,227,889	11,220,593	18,883,827
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,407,555	1,407,555
Other comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share of other comprehensive income of associates	-	-	-	-	-	83,281	-	-	-	-	83,281
Share of other comprehensive income of joint ventures	-	-	-	-	-	456	-	-	-	-	456
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments, net of tax	-	-	-	-	-	-	21,854	-	-	-	21,854
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	-	-	-	-	206,170	-	-	-	206,170
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	83,737	228,024	-	-	1,407,555	1,719,316
Exercise of share options	40	2,638	(1,258)	9,338	-	-	-	-	-	-	43,818
Cancellation of treasury shares	39	(13,777)	(25,451)	38,688	-	-	-	-	-	-	-
Equity-settled share option arrangements	40	-	-	3,327	-	-	-	-	-	-	3,327
Share of other capital reserves using the equity method	-	-	-	-	3,895	-	-	-	-	-	3,895
Dividend effect (using the equity method)	-	-	-	-	(811,518)	-	-	-	-	-	(811,518)
Dividends paid	13	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,138,881)	(1,138,881)
Transfer from retained profits	-	-	-	-	-	-	-	35,810	48,543	(15,844)	13,519
Utilisation of reserve fund	-	-	-	-	-	-	-	(65,510)	-	36,910	-
At 31 December 2023	11,396,407	10,853,883	(84,261)	12,400	(81,768,442)	(81,768,442)	(11,918,881)	-	2,227,889	11,407,555	19,283,879

Notes:

- (a) These accounts comprise the consolidated other reserves of RMB17,016,300,000 (2023: RMB15,791,945,000) in the consolidated statement of financial position.
- (b) In accordance with the PRC regulations and the articles of association of the companies of the Group, before distributing the net profit of each year, companies of the Group registered in the PRC are required to set aside 10% of their statutory net profit for the year after offsetting any prior year's losses as determined under relevant PRC accounting standards to the statutory surplus reserve fund. When the balance of this reserve reaches 50% of each PRC entity's share capital, any further appropriation is optional. The statutory surplus reserve fund can be utilised to offset prior years' losses or to issue bonus shares.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2024

	Notes	2024 RMB'000	2023 RMB'000
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Cash generated from operations		6,718,197	5,674,704
Income tax paid		(14,138)	(360,344)
Net cash flows generated from operating activities	43(b)	6,704,059	5,314,360
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Dividends received from associates		446,936	376,846
Dividends received from a joint venture		589	184
Dividends received from financial assets at fair value through profit or loss		145,742	23,806
Purchase of property, plant and equipment		(7,645,110)	(3,677,975)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment		242,833	92,474
Purchase of intangible assets		(50,962)	(47,090)
Purchase of investments in associates	21	(3,557)	(300,000)
Proceeds from disposal of investments in associates	21	22,878	87,750
Purchase of investment in a joint venture	20	—	(3,000)
Proceeds from disposal of investment in a joint venture	20	3,124	—
Purchase of financial assets at fair value through profit or loss		(7,000)	(380)
Proceeds from disposal of financial assets at fair value through profit or loss		1,036,851	655,863
Net cashflow from disposal of a subsidiary and disposal group held for sale	14,42	262,041	—
Decrease in finance lease receivables		2,428,949	3,395,874
Decrease in factoring receivables		582	414,568
Increase in restricted and pledged deposits		(817)	(867)
Decrease in other long-term payables		—	(55,281)
Increase/(decrease) in other cash movement related to investing activities		3,794	(46)
NET CASH FLOWS (USED IN)/GENERATED FROM INVESTING ACTIVITIES		(3,113,127)	962,726

Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

For the year ended 31 December 2024

	Notes	2024 RMB'000	2023 RMB'000
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Payment on repurchase of shares		(212,259)	—
New bank and other borrowings		41,268,909	45,202,709
Repayment of bank and other borrowings		(48,196,899)	(48,852,249)
Issue of corporate bonds		4,000,000	—
Payment of principal portion of lease liabilities		(119,073)	(56,822)
Interest paid		(4,322,302)	(4,089,287)
Dividends paid to owners of the company		(690,908)	(1,178,608)
Proceeds from exercise of share options		—	43,430
(Increase)/decrease in restricted and pledged deposits		(20,619)	3,072
NET CASH FLOWS USED IN FINANCING ACTIVITIES		(8,293,151)	(8,927,755)
NET DECREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		(4,702,219)	(2,650,669)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR		13,023,556	15,440,560
EFFECT OF FOREIGN EXCHANGE RATE CHANGES, NET		355,879	233,665
		8,677,216	13,023,556
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	31	8,677,216	13,023,417
REPRESENTING BANK BALANCES AND CASH ATTRIBUTABLE TO ASSETS HELD FOR SALE	14	—	139
		8,677,216	13,023,556

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION

COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the "**Company**") is a joint stock company with limited liability established in the People's Republic of China (the "**PRC**"). The address of the Company's registered office is Room A-538, International Trade Center Lin-gang special Area of the Shanghai Pilot Free Trade Zone, the PRC.

During the year, the principal activities of the Group were as follows:

- (a) Manufacture and sales of containers;
- (b) Operating leasing and financial leasing; and
- (c) Investment management.

In the opinion of the directors of the Company, the immediate holding company and the ultimate holding company of the Company are China Shipping Group Company Limited and China COSCO Shipping Corporation Limited, respectively, both established in the PRC.

On 10 November 2023, the Group entered into a transfer equity agreement with a fellow subsidiary, pursuant to which the Group agreed to dispose of 100% equity interests of a subsidiary of the Group, Helen Insurance Brokers Limited ("**Helen Insurance**"). The transaction was completed in 2024. Helen Insurance was accounted as discontinued operation under HKFRS 5 "Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations".

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES

Particulars of the Company's principal subsidiaries at 31 December 2024 and 2023 are as follows:

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
COSCO SHIPPING Development (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$1,000,000, US\$2,070,037,500 and RMB4,900,000,000	100%	–	Vessel chartering and container leasing
CSCL Star Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Venus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Jupiter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Mercury Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Mars Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Saturn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Uranus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Neptune Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL East China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL South China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Spring Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Summer Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Autumn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering

ANNUAL REPORT 2024 123

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
CSCI Winter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCI Globe Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCI Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCI Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCI Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCI Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
COSCO SHIPPING Development (Asia) Co., Ltd.	British Virgin Islands ("BVI")	US\$514,465,000	–	100%	Vessel chartering and container leasing
Arisa Navigation Company Limited	Cyprus	CYP1,000	–	100%	Vessel chartering
YangshanA Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	–	100%	Vessel chartering
YangshanB Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	–	100%	Vessel chartering
YangshanC Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	–	100%	Vessel chartering
YangshanD Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	–	100%	Vessel chartering
Oriental Fleet International Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$140,000,000 and US\$292,478,700	–	100%	Investment holding
Oriental Fleet Asset Management Limited	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Provision of management service
Oriental Fleet LNG01 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet LNG02 Limited (note c)	Marshall Islands ("Marshall")	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet LNG03 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet HLCV01 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet HLCV02 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet HLCV03 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet HLCV04 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet HLCV05 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet HLCV06 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk01 Limited (note c)	Marshall	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk02 Limited (note c)	Marshall	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk03 Limited (note c)	Marshall	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk04 Limited (note c)	Marshall	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk05 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk06 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk07 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk08 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk09 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet Bulk10 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk11 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk12 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk18 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk19 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk20 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk21 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk22 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk23 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Chemical01 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Cruise01 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker03 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker04 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker05 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker06 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker07 Limited (note c)	Marshall	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker08 Limited (note c)	Marshall	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet Tanker09 Limited (note c)	Marshall	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker10 Limited (note c)	Marshall	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker11 Limited (note c)	Marshall	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker12 Limited (note c)	Marshall	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker13 Limited (note c)	Marshall	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker14 Limited (note c)	Liberia	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker15 Limited (note c)	Liberia	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker16 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker17 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker18 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker19 Limited (note c)	Liberia	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker22 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker23 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker24 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing

ANNUAL REPORT 2024 127

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet Tanker25 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker26 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet GC01 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet GC02 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet GC03 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet GC04 Limited	Liberia	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Container01 Limited (note c)	Liberia	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Container02 Limited (note c)	Liberia	US\$1	–	– (2023: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Container08 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Container09 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Container10 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Container11 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Container12 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Pulp01 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Vessel chartering
Oriental Fleet Tanker27 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker28 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet RORO 01 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Bulk Fleet Flourish Company Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Vessel chartering
Bulk Fleet Prosperity Company Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Vessel chartering
Florens Container Industry Limited	BVI	US\$435,000,001	–	100%	Container leasing
Florens Asset Management (Singapore) PTE. Limited	Singapore	SGD\$10,000	–	100%	Provision of container management services
Dong Fang International Asset Management Limited	Hong Kong	HK\$3	–	100%	Provision of management service
Dong Fang International Container Limited	BVI	US\$50,000	–	100%	Investment holding
Florens International Limited	BVI	US\$1,833,966,965	–	100%	Investment holding
Florens (China) Company Limited	PRC	US\$12,800,000	–	100%	Container leasing
Florens Maritime Limited	Bermuda	US\$12,000	–	100%	Container leasing
Florens Container Corporation S.A.	Panama	US\$578,726,783.2	–	100%	Container leasing
Florens Asset Management Company Limited	Hong Kong	HK\$100	–	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (Deutschland) GmbH	Deutschland	EUR25,564.6	–	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (Italy) S.R.L.	Italy	EUR10,400	–	100%	Provision of container management services

ANNUAL REPORT 2024 129

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Florens Asset Management (USA), Ltd.	United States	US\$1	–	100%	Provision of container management services
Florens Container, Inc. (2002)	United States	US\$1	–	100%	Sales of containers
Fairbreeze Shipping Company Limited	Hong Kong	HK\$500,000	–	100%	Property investment
Helen Insurance Brokers Limited (note a)	Hong Kong	HK\$3,000,000	–	– (2023: 100%)	Provision of insurance brokerage services
China Shipping Investment Co., Ltd. ("CS Investment")	PRC	RMB21,383,000,000	100%	–	Investment holding
China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	PRC	RMB1,000,000,000	–	100%	Finance leasing
Haifui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd. (note b)	PRC	RMB397,939,194	–	– (2023: 100%)	Commercial factoring
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	PRC	RMB4,020,000,000	–	100%	Investment holding
Dong Fang International Container (Lianyungang) Co., Ltd.	PRC	US\$44,133,900	–	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Jinzhou) Co., Ltd.	PRC	US\$20,000,000	–	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	PRC	US\$21,417,780	–	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	US\$10,000	–	100%	Trading
Suzhou Yuanhai Doukui Investment LLP	PRC	RMB600,000,000	–	100%	Investment holding

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Suzhou Yuanhai Tianji Investment LLP	PRC	RMB256,200,000	-	100%	Investment holding
COSCO SHIPPING (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.	PRC	RMB3,021,033,540.37	100%	-	Investment holding
Tianjin COSCO SHIPPING Guanghua Investment Management Limited ("Tianjin Guanghua")	PRC	RMB200,000,000	100%	-	Investment holding
DONG FANG International Container (Qidong) Co., Ltd.	PRC	RMB1,409,599,098	-	100%	Container manufacturing
DONG FANG International Container (Qingdao) Co., Ltd.	PRC	RMB864,398,500	-	100%	Container manufacturing
DONG FANG International Port (Qidong) Co., Ltd.	PRC	RMB154,000,000	-	100%	Provision of management service
DONG FANG International Container (Ningbo) Co., Ltd.	PRC	RMB161,633,400	-	100%	Container manufacturing
Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd.	PRC	RMB34,266,200	-	100%	Provision of container management services
Shanghai Xinyuanhaiji Finance Leasing Co., Ltd.	PRC	RMB3,400,000,000	-	100%	Finance leasing
Hainan COSCO SHIPPING Development Co., Ltd.	PRC	RMB1,000,000,000	100%	-	Vessel chartering
Oriental Fleet Tanker 29 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 30 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Finance leasing

ANNUAL REPORT 2024 131

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet Tanker 31 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 32 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 33 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 34 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 35 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 36 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Shanghai Huanyu Haicheng Supply Chain Management Co., Ltd.	PRC	RMB300,000,000	–	100%	Trading
Shanghai COSCO Green Water Shipping Co., Ltd.	PRC	RMB120,000,000	–	100%	Vessel chartering
Oriental Fleet SHIPPING 01 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 02 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 03 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 04 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 05 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 06 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 07 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 08 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet SHIPPING 09 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 10 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 11 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 12 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 13 Limited	Hong Kong	US\$1	–	100%	Finance leasing
COSCO SHIPPING Development (Hainan) Co., Ltd. (note d)	PRC	RMB2,500,000,000	100% (2023: –)	–	Water transport
COSCO SHIPPING Water Transport (Hainan) Co., Ltd. (note e)	PRC	RMB280,000,000	–	100% (2023: –)	Water transport
COSCO SHIPPING (Hainan) Co., Ltd. (note e)	PRC	RMB820,000,000	–	100% (2023: –)	Water transport
Cosco Shipping Private Equity Fund Management (Tianjin) Co., Ltd. ("Yuan Hai Ji Guan") (note f)	PRC	RMB17,000,000	–	52.94% (2023: 52.94%)	Investment holding
Shanghai Yuanju Technology Co., Ltd. ("Shanghai Yuanju") (note f)	PRC	RMB1,000,000	–	52.94% (2023: 52.94%)	Investment holding
Xinda Far Sea Shipping Investment (Tianjin) Partnership Enterprise (Limited Partnership) ("Xinda Far Sea") (note f)	PRC	RMB1,001,000,000	49.95% (2023: 49.95%)	0.10% (2023: 0.10%)	Investment holding

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Henan Yuanhai Zhongyuan Logistics Industry Development Fund Co., Ltd. ("Henan Yuanhai") (note g)	PRC	RMB10,000,000	–	45% (2023: 24.50%)	Investment holding
Shanghai Yongzhi Yingjiu Enterprise Management Co., Ltd. ("Yongzhi Enterprise") (note g)	PRC	RMB10,000,000	–	60% (2023: –)	Investment holding
Floren Container (Hainan) Co., Ltd (note h)	PRC	RMB150,000,000	–	100% (2023: –)	Container leasing

The above table lists the subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

Notes:

- (a) The subsidiary was disposed on 15 January 2024.
- (b) The subsidiary was disposed on 15 October 2024.
- (c) The subsidiaries were deregistered in November and December 2024.
- (d) The subsidiary was established on 30 August 2024.
- (e) The subsidiaries were established on 15 October 2024.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Notes: (continued)

- (f) Tianjin Guanghua, the Company's wholly-owned subsidiary, entered into a series of contractual arrangements with shareholders of Yuan Hai Ji Guan, which enable Tianjin Guanghua to nominate the Chief executive officer ("CEO") and CEO has the right to make decision on major matters relating to operation. As a result of the contractual arrangements, the Group has rights to variable returns from its involvement with Yuan Hai Ji Guan, has the ability to affect those returns through its power over Yuan Hai Ji Guan, and is considered to have control over Yuan Hai Ji Guan. Shanghai Yuanju and Xinda Far Sea are subsidiaries of Yuan Hai Ji Guan. Consequently, Yuan Hai Ji Guan and its subsidiaries are considered to be subsidiaries of the Group and the financial statements of Yuan Hai Ji Guan and its subsidiaries are included in the Group's consolidated financial statements starting from 11 June 2024, the effective date of the Contractual Arrangements with shareholders of Yuan Hai Ji Guan. Before that, Yuan Hai Ji Guan and its subsidiaries are accounted for financial assets at fair value through profit or loss in the Group's consolidated financial statements.
- (g) Tianjin Guanghua, the Company's wholly-owned subsidiary, entered into a series of contractual arrangements with shareholders of Henan Yuanhai, which enable Tianjin Guanghua to nominate the Chief executive officer ("CEO") and CEO has the right to make decision on major matters relating to operation. As a result of the contractual arrangements, the Group has rights to variable returns from its involvement with Henan Yuanhai, has the ability to affect those returns through its power over Henan Yuanhai, and is considered to have control over Henan Yuanhai. Yongzhi Enterprise is a subsidiary of Henan Yuanhai. Consequently, Henan Yuanhai and its subsidiary are considered to be subsidiaries of the Group and the financial statements of Henan Yuanhai and its subsidiary are included in the Group's consolidated financial statements starting from 15 December 2024, the effective date of the Contractual Arrangements with shareholders of Henan Yuanhai. Before that, Henan Yuanhai and its subsidiaries are accounted for financial assets at fair value through profit or loss in the Group's consolidated financial statements.
- (h) The subsidiary was established on 23 December 2024.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.1 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") (which include all Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. They have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial instruments which have been measured at fair value. Disposal groups held for sale are stated at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell. These financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is also the functional currency of the Company, and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

The consolidated financial statements have been prepared on the going concern basis notwithstanding that the Group had net current liabilities of RMB21,243,057,000 as at 31 December 2024. The directors of the Company are of opinion that based on the available unutilised banking facilities and unutilised quota for the issuance of corporate bonds as at 31 December 2024, the Group will have the necessary liquid funds to finance its working capital and to meet its capital expenditure requirements. Accordingly, the directors of the Company are of the opinion that it is appropriate to prepare the consolidated financial statements on a going concern basis.

BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") for the year ended 31 December 2024. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

When the Company has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.1 BASIS OF PREPARATION (continued)

BASIS OF CONSOLIDATION (continued)

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the related assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, any non-controlling interest and the exchange fluctuation reserve; and recognises the fair value of any investment retained and any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

2.2 APPLICATION OF AMENDMENTS TO HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("HKFRS(S)")

In the current year, the Group has applied, for the first time, the following amendments to HKFRSs issued by the HKICPA which are effective for the Group's financial year beginning on 1 January 2024:

HKAS 1 (Amendments)	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current and the related amendments to Hong Kong Interpretation 5 (2020)</i> <i>Presentation of Financial Statements – Classification by the Borrower of a Term Loan that Contains a Repayment on Demand Clause</i>
HKAS 1 (Amendments)	<i>Non-current Liabilities with Covenants</i>
HKAS 7 and HKFRS 7 (Amendments)	<i>Supplier Finance Arrangements</i>
HKFRS 16 (Amendments)	<i>Lease Liability in a Sale and Leaseback</i>

The adoption of the above amendments to existing standards and interpretation does not have a material impact to the results and financial position of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.2 APPLICATION OF AMENDMENTS TO HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("HKFRS(S)") (continued)

IMPACT ON APPLICATION OF AMENDMENTS TO HKAS 1 CLASSIFICATION OF LIABILITIES AS CURRENT OR NON-CURRENT AND RELATED AMENDMENTS TO HONG KONG INTERPRETATION 5 (2020) (THE "2020 AMENDMENTS"); AND AMENDMENTS TO HKAS 1 – NON-CURRENT LIABILITIES WITH COVENANTS (THE "2022 AMENDMENTS")

The 2020 Amendments clarify the requirements for classifying liabilities as current or non-current, including what is meant by a right to defer settlement and that a right to defer must exist at the end of the reporting period. Classification of a liability is unaffected by the likelihood that the entity will exercise its right to defer settlement. The amendments also clarify that a liability can be settled in its own equity instruments, and that only if a conversion option in a convertible liability is itself accounted for as an equity instrument would the terms of a liability not impact its classification. The 2022 Amendments further clarify that, among covenants of a liability arising from a loan arrangement, only those with which an entity must comply on or before the reporting date affect the classification of that liability as current or non-current. Additional disclosures are required for non-current liabilities that are subject to the entity complying with future covenants within 12 months after the reporting period.

Upon adoption of the amendments, the Group has reassessed the terms and conditions of its loan arrangements. The application of the amendments has no material impact on the classification of the Group's liabilities.

IMPACT ON APPLICATION OF AMENDMENTS TO HKFRS 16 LEASE LIABILITY IN A SALE AND LEASEBACK

The amendments add subsequent measurement requirements for sale and leaseback transactions that satisfy the requirements of HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers to be accounted for as a sale. The amendments require a seller-lessee to determine "lease payments" or "revised lease payments" such that the seller-lessee would not recognise a gain or loss that relates to the right of use retained by the seller-lessee.

The amendments had no impact on the consolidated financial statements of the Group.

IMPACT ON APPLICATION OF AMENDMENTS TO HKAS 7 AND HKFRS 7 SUPPLIER FINANCE ARRANGEMENTS

The amendments clarify the characteristics of supplier finance arrangements and require additional disclosure of such arrangements. The disclosure requirements in the amendments are intended to assist users of financial statements in understanding the effects of supplier finance arrangements on an entity's liabilities, cash flows and exposure to liquidity risk.

The amendments had no impact on the consolidated financial statements of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.3 NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

The Group has not early applied the following new and amendments to HKFRSs that have been issued but are not yet effective.

HKAS 21 (Amendments)	<i>Lack of Exchangeability¹</i>
HKFRS 9 and HKFRS 7 (Amendments)	<i>Classification and Measurement of Financial Instruments²</i>
HKFRS 9 and HKFRS 7 (Amendments)	<i>Contracts Referencing Nature-dependent Electricity²</i>
HKFRSs (Amendments)	<i>Annual Improvements – Volume 1³</i>
HKFRS 18	<i>Presentation and Disclosure in Financial Statements³</i>
HKFRS 19	<i>Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures³</i>
HKFRS 10 and HKAS 28 (Amendments)	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture⁴</i>

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2025.

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2026.

³ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2027.

⁴ Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined.

None of these is expected to have a significant effect on the consolidated financial statements of the Group.

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION

INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

An associate is an entity in which the Group has a long term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in the consolidated statement of profit or loss and consolidated statement of comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its certain financial instruments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- | | |
|---------|---|
| Level 1 | based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities |
| Level 2 | based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly |
| Level 3 | based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable |

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for non-financial asset is required (other than inventories, deferred tax assets, investment properties and non-current assets/a disposal group classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the consolidated statement of profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the consolidated statement of profit or loss in the period in which it arises.

RELATED PARTIES

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

or

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

RELATED PARTIES (continued)

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
- (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
 - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the consolidated statement of profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION (continued)

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Vessels	3.2% to 3.6%
Leasehold improvements	Over the shorter of the lease terms and 5 years
Buildings	1.8% to 5.0%
Containers	3.3% to 5.0%
Machinery, motor vehicles and office equipment	4.8% to 22.3%

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the consolidated statement of profit or loss in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Construction in progress is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Vessels under construction and construction in progress are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

INVESTMENT PROPERTIES

Investment properties are interests in land and buildings (including right-of-use assets) held to earn rental income and/or for capital appreciation. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses.

Depreciation is calculated on a straight-line basis to write off the cost of each item of investment properties. The principal annual rates used for this purpose range from 1.0% to 3.33%.

Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the consolidated statement of profit or loss in the year of the retirement or disposal.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

INTANGIBLE ASSETS (OTHER THAN GOODWILL)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

Computer software

Computer software is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line based on its estimated useful life of 3 to 10 years.

Patent

Patent is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line based on its estimated useful life of 4 to 17 years.

LEASES

The Group assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

Group as a lessee

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

Right-of-use assets

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received. Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets as follows:

Prepaid land lease payments	50 years
Buildings	2 to 12 years
Machinery, motor vehicles and office equipment	2 to 6 years

If ownership of the leased asset transfers to the Group at the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

LEASES (continued)

Group as a lessee (continued)

Lease liabilities

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases of machinery and equipment (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). It also applies the recognition exemption for leases of low-value assets to leases of office equipment and laptop computers that are considered to be of low value.

Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

LEASES (continued)

Group as a lessor

When the Group acts as a lessor, it classifies at lease inception (or when there is a lease modification) each of its leases as either an operating lease or a finance lease.

Leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. Rental income is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in revenue in the consolidated statement of profit or loss due to its operating nature. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised as revenue in the period in which they are earned.

Leases that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee are accounted for as finance leases. At the commencement date, the cost of the leased asset is capitalised at the present value of the lease payments and related payments (including the initial direct costs), and presented as a receivable at an amount equal to the net investment in the lease. The finance income on the net investment in the lease is recognised in the consolidated statement of profit or loss so as to provide a constant periodic rate of return over the lease terms.

When the Group is an intermediate lessor, a sublease is classified as a finance lease or operating lease with reference to the right-of-use asset arising from the head lease. If the head lease is a short-term lease to which the Group applies the on-balance sheet recognition exemption, the Group classifies the sublease as an operating lease.

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS

Initial recognition and measurement

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"), and fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value, plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under HKFRS 15 in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Initial recognition and measurement (continued)

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or FVTOCI, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at FVTOCI are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at amortised cost (debt instruments)

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

Amortised cost and effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a debt instrument and of allocating interest income over the relevant period.

For financial assets other than purchased or originated credit-impaired financial assets (i.e. assets that are credit-impaired on initial recognition), the effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) excluding expected credit losses ("ECLs"), through the expected life of the debt instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the gross carrying amount of the debt instrument on initial recognition.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Subsequent measurement (continued)

Financial assets at amortised cost (debt instruments) (continued)

The amortised cost of a financial asset is the amount at which the financial asset is measured at initial recognition minus the principal repayments, plus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount, adjusted for any loss allowance. The gross carrying amount of a financial asset is the amortised cost of a financial asset before adjusting for any loss allowance.

Interest income is recognised using the effective interest method for debt instruments measured subsequently at amortised cost and at FVTOCI. For financial assets other than purchased or originated credit-impaired financial assets, interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset, except for financial assets that have subsequently become credit-impaired (see below). For financial assets that have subsequently become credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset. If, in subsequent reporting periods, the credit risk on the credit-impaired financial instrument improves so that the financial asset is no longer credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial asset.

Interest income is recognised in profit or loss.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the consolidated statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in the consolidated statement of profit or loss.

This category includes derivative instruments and equity investments which the Group had not irrevocably elected to classify at FVTOCI. Dividends on the equity investments are also recognised as other income in the consolidated statement of profit or loss when the right of payment has been established.

A derivative embedded in a hybrid contract, with a financial liability or non-financial host, is separated from the host and accounted for as a separate derivative if the economic characteristics and risks are not closely related to the host; a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and the hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss. Embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the consolidated statement of profit or loss. Reassessment only occurs if there is either a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required or a reclassification of a financial asset out of the fair value through profit or loss category.

A derivative embedded within a hybrid contract containing a financial asset host is not accounted for separately. The financial asset host together with the embedded derivative is required to be classified in its entirety as a financial asset at fair value through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Impairment of financial assets

The Group recognises an allowance for ECLs for all debt instruments not held at fair value. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Impairment of financial assets (continued)

General approach

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information.

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group.

A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

The calculation of ECLs is based on the probability of default ("PD") approach with key elements as follows:

- PD: an estimate of the likelihood of default over a given time horizon;
- Loss Given Default ("LGD"): an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time; and
- Exposure at Default ("EAD"): an estimate of the exposure at a future default date.

Forward-looking information has been incorporated into the determination of expected credit losses, including the use of macroeconomic information, such as GDP growth.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Impairment of financial assets (continued)

General approach (continued)

For lease receivables and factoring receivables, the Group chooses as its accounting policy to adopt the general approach. Therefore, all financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables and contract assets which apply the simplified approach as detailed below.

- | | |
|---------|--|
| Stage 1 | Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs |
| Stage 2 | Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |
| Stage 3 | Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |

ECLs in Stage 1 and Stage 2 are measured on a collective basis. Meanwhile, in Stage 3, ECLs are measured on an individual basis.

Simplified approach

For trade receivables and contract assets that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. For trade receivables and contract assets related to customers that are in financial difficulties or in default, ECLs are measured on an individual basis. The Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

FINANCIAL LIABILITIES

Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss and loans and borrowings.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and notes payables, financial liabilities included in other payables and accruals, derivative financial instruments, bank and other borrowings, corporate bonds and other long term payables.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are incurred for the purpose of repurchasing in the near term. This category also includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by HKFRS 9. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss. The net fair value gain or loss recognised in the consolidated statement of profit or loss does not include any interest charged on these financial liabilities.

Financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss are designated at the initial date of recognition, and only if the criteria in HKFRS 9 are satisfied. Gains or losses on liabilities designated at fair value through profit or loss are recognised in the consolidated statement of profit or loss, except for the gains or losses arising from the Group's own credit risk which are presented in other comprehensive income with no subsequent reclassification to the consolidated statement of profit or loss. The net fair value gain or loss recognised in the consolidated statement of profit or loss does not include any interest charged on these financial liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

FINANCIAL LIABILITIES (continued)

Subsequent measurement (continued)

Financial liabilities at amortised cost (trade and other payables, and borrowings)

After initial recognition, trade and other payables and interest-bearing borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the consolidated statement of profit or loss.

Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. A financial guarantee contract is recognised initially as a liability at its fair value, adjusted for transaction costs that are directly attributable to the issuance of the guarantee. Subsequent to initial recognition, the Group measures the financial guarantee contracts at the higher of: (i) the ECL allowance determined in accordance with the policy as set out in "Impairment of financial assets"; and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, the cumulative amount of income recognised.

Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Offsetting of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps and foreign exchange forward contracts, to hedge its interest rate risk and foreign currency risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the consolidated statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as:

- fair value hedges when hedging the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment; or
- cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or a foreign currency risk in an unrecognised firm commitment; or
- hedges of a net investment in a foreign operation.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge.

The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess whether the hedging relationship meets the hedge effectiveness requirements (including the analysis of sources of hedge ineffectiveness and how the hedge ratio is determined). A hedging relationship qualifies for hedge accounting if it meets all of the following effectiveness requirements:

- There is "an economic relationship" between the hedged item and the hedging instrument.
- The effect of credit risk does not "dominate the value changes" that result from that economic relationship.
- The hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the Group actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the Group actually uses to hedge that quantity of hedged item.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (continued)

Initial recognition and subsequent measurement (continued)

Hedges which meet the qualifying criteria for hedge accounting are accounted for as follows:

Cash flow hedges

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in hedging reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The hedging reserve is adjusted to the lower of the cumulative gain or loss on the hedging instrument and the cumulative change in fair value of the hedged item.

The amounts accumulated in other comprehensive income are accounted for, depending on the nature of the underlying hedged transaction. If the hedged transaction subsequently results in the recognition of a non-financial item, the amount accumulated in equity is removed from the separate component of equity and included in the initial cost or other carrying amount of the hedged asset or liability. This is not a reclassification adjustment and will not be recognised in other comprehensive income for the period. This also applies where the hedged forecast transaction of a non-financial asset or non-financial liability subsequently becomes a firm commitment to which fair value hedge accounting is applied.

For any other cash flow hedges, the amount accumulated in other comprehensive income is reclassified to the consolidated statement of profit or loss as a reclassification adjustment in the same period or periods during which the hedged cash flows affect the consolidated statement of profit or loss.

If cash flow hedge accounting is discontinued, the amount that has been accumulated in other comprehensive income must remain in accumulated other comprehensive income if the hedged future cash flows are still expected to occur. Otherwise, the amount will be immediately reclassified to the consolidated statement of profit or loss as a reclassification adjustment. After the discontinuation, once the hedged cash flow occurs, any amount remaining in accumulated other comprehensive income is accounted for depending on the nature of the underlying transaction as described above.

TREASURY SHARES

Own equity instruments which are reacquired and held by the Company or the Group (treasury shares) are recognised directly in equity at cost. No gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of the Group's own equity instruments.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on the weighted average basis. Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

CASH AND CASH EQUIVALENTS

Cash and cash equivalents in the consolidated statement of financial position comprise cash on hand and at banks, and short-term highly liquid deposits with a maturity of generally within three months that are readily convertible into known amounts of cash, subject to an insignificant risk of changes in value and held for the purpose of meeting short-term cash commitments.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, and short-term deposits as defined above, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

PROVISIONS

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in finance costs in the consolidated statement of profit or loss.

INCOME TAX

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

INCOME TAX (continued)

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

ANNUAL REPORT 2024 157

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

INCOME TAX (continued)

For the purposes of measuring deferred tax for leasing transactions in which the Group recognises the right-of-use assets and the related lease liabilities, the Group first determines whether the tax deductions are attributable to the right-of-use assets or the lease liabilities.

For leasing transactions in which the tax deductions are attributable to the lease liabilities, the Group applies HKAS 12 Income Taxes requirements to right-of-use assets and lease liabilities separately. The Group recognises a deferred tax asset related to lease liabilities to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary difference can be utilised and a deferred tax liability for all taxable temporary differences.

DEFERRED INCOME

Deferred income are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, for which it is intended to compensate, are expensed.

Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to the consolidated statement of profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments or deducted from the carrying amount of the asset and released to the consolidated statement of profit or loss by way of a reduced depreciation charge.

Where the Group receives grants of non-monetary assets, the grants are recorded at the fair value of the non-monetary assets and released to the consolidated statement of profit or loss over the expected useful lives of the relevant assets by equal annual instalments.

Where the Group receives government loans granted with no or at a below-market rate of interest for the construction of a qualifying asset, the initial carrying amount of the government loans is determined using the effective interest rate method, as further explained in the accounting policy for "Financial liabilities" above. The benefit of the government loans granted with no or at a below-market rate of interest, which is the difference between the initial carrying value of the loans and the proceeds received, is treated as a deferred income and released to the consolidated statement of profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE

Non-current assets and disposal groups are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. Such classification requires the asset or the disposal group must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for sales of such asset or disposal group and its sale is highly probable. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification.

When the Group is committed to a sale plan involving loss of control of a subsidiary, all of the assets and liabilities of that subsidiary are classified as held for sale when the criteria described above are met, regardless of whether the Group will retain a non-controlling interest in its former subsidiary after the sale.

When the Group is committed to a sale plan involving disposal of an investment, or a portion of an investment in an associate or joint venture, the investment or the portion of the investment that will be disposed of is classified as held for sale when the criteria described above are met, and the Group discontinues the use of the equity method in relation to the portion that is classified as held for sale from the time when the investment is classified as held for sale.

Non-current assets and disposal groups classified as held for sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs to sell.

REVENUE RECOGNITION

Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services.

When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

REVENUE RECOGNITION (continued)

Revenue from contracts with customers (continued)

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception. When the contract contains a financing component which provides the Group with a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in HKFRS 15.

Sales of containers

The performance obligation is satisfied upon the test and acceptance by the customers. Payment in advance is normally required and the normal credit term for the residual consideration is 45 to 60 days upon satisfaction of the performance obligation.

In some sales transactions, the Group bills a customer for containers but the Group retains physical possessions of the containers until it is transferred to the customer at a point in time in the future (bill-and-hold arrangement). The Group has satisfied the performance obligation when all of the following criteria are met:

- Upon completion of manufacturing, the Group demonstrates that the container meets the agreed-upon specifications in the contract to the customer;
- The customer has requested the bill-and-hold arrangement;
- The container has been identified separately as belonging to the customer;
- The container is ready for physical transfer to the customer; and
- The Group cannot have the ability to use the container or to direct it to another customer.

Sales of shipping related spare parts

The performance obligation is satisfied at the point in time when control of the asset is transferred to the customer, generally on delivery, and revenue is recognised accordingly. Payment is generally due within 45 to 60 days from delivery.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

REVENUE RECOGNITION (continued)

Revenue from contracts with customers (continued)

Rendering of services

The Group provides shipping related services and insurance brokerage services. The performance obligation is satisfied at a point when services are rendered. Payment is generally due within 30 to 45 days upon completion of service and acceptance by the customer.

Revenue from other sources

Operating lease income is recognised on a time proportion basis over the lease terms. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as income in the accounting period in which they are incurred.

Finance lease income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts through the expected life of the net investment of a finance lease or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the net investment of the finance lease.

Other income

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

CONTRACT ASSETS

If the Group performs by transferring goods or services to a customer before being unconditionally entitled to the consideration under the contract terms, a contract asset is recognised for the earned consideration that is conditional. Contract assets are subject to impairment assessment, details of which are included in the accounting policies for impairment of financial assets. They are reclassified to trade receivables when the right to the consideration becomes unconditional.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

CONTRACT LIABILITIES

A contract liability is recognised when a payment is received or a payment is due (whichever is earlier) from a customer before the Group transfers the related goods or services. Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract (i.e., transfers control of the related goods or services to the customer).

CONTRACT COSTS

Other than the costs which are capitalised as inventories, property, plant and equipment, investment properties, right-of-use assets and intangible assets, costs incurred to fulfil a contract with a customer are capitalised as an asset if all of the following criteria are met:

- (a) The costs relate directly to a contract or to an anticipated contract that the entity can specifically identify.
- (b) The costs generate or enhance resources of the entity that will be used in satisfying (or in continuing to satisfy) performance obligations in the future.
- (c) The costs are expected to be recovered.

The capitalised contract costs are amortised and charged to the consolidated statement of profit or loss on a systematic basis that is consistent with the transfer to the customer of the goods or services to which the asset relates. Other contract costs are expensed as incurred.

SHARE-BASED PAYMENTS

The Company operates a share option scheme. Employees (including directors) of the Group receive remuneration in the form of share-based payments, whereby employees render services as consideration for equity instruments ("**equity-settled transactions**").

The cost of equity-settled transactions with employees for grants is measured by reference to the fair value at the date at which they are granted.

The cost of equity-settled transactions is recognised in employee benefit expense, together with a corresponding increase in equity, over the period in which the performance and/or service conditions are fulfilled. The cumulative expense recognised for equity-settled transactions at the end of each reporting period until the vesting date reflects the extent to which the vesting period has expired and the Group's best estimate of the number of equity instruments that will ultimately vest. The charge or credit to the consolidated statement of profit or loss for a period represents the movement in the cumulative expense recognised as at the beginning and end of that period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

SHARE-BASED PAYMENTS (continued)

Service and non-market performance conditions are not taken into account when determining the fair value of equity-settled transactions on the grant date, but the likelihood of the conditions being met is assessed as part of the Group's best estimate of the number of equity instruments that will ultimately vest. Market performance conditions are reflected within fair value on the grant date. Any other conditions attached to the share option granted, but without an associated service requirement, are considered to be non-vesting conditions. Non-vesting conditions are reflected in the fair value of the share option granted and lead to an immediate expensing of the share option granted unless there are also service and/or performance conditions.

When share options are exercised, the amount previously recognised in share options reserve will be transferred to treasury shares and share premium. When the share options are forfeited after the vesting date or are still not exercised at the expiry date, the amount previously recognised in share options reserve will be transferred to share premium.

The dilutive effect of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

OTHER EMPLOYEE BENEFITS

The Group has participated in central pension schemes for its employees in the PRC pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC. The Group makes monthly contributions and the contributions are charged to profit or loss on an accrual basis. The Group has no further obligations beyond the contributions made.

The Group operates a defined contribution Mandatory Provident Fund retirement benefit scheme (the "MPF Scheme") under the Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance for all of its employees in Hong Kong. Contributions are made based on a percentage of the employees' basic salaries and are charged to the consolidated statement of profit or loss as they become payable in accordance with the rules of the MPF Scheme. The assets of the MPF Scheme are held separately from those of the Group in an independently administered fund. The Group's employer contributions vest fully with the employees when contributed into the MPF Scheme.

BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to certain vessels under construction are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

DIVIDENDS

Final dividends are recognised as a liability when they are approved by the shareholders in a general meeting. Proposed final dividends are disclosed in note 13.

Interim dividends are simultaneously proposed and declared, because the Company's memorandum and articles of association grant the directors the authority to declare interim dividends. Consequently, interim dividends are recognised immediately as a liability when they are proposed and declared.

FOREIGN CURRENCIES

These financial statements are presented in RMB, which is the Group's functional currency. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded using their respective functional currency rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was measured. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

In determining the exchange rate on initial recognition of the related asset, expense or income on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to an advance consideration, the date of initial transaction is the date on which the Group initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, the Group determines the transaction date for each payment or receipt of the advance consideration.

The functional currencies of certain overseas subsidiaries, joint ventures and associates are currencies other than the RMB. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into RMB at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their statements of profit or loss are translated into RMB at the exchange rates that approximate to those prevailing at the dates of the transactions.

The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the exchange fluctuation reserve, except to the extent that the differences are attributable to non-controlling interests. On disposal of a foreign operation, the cumulative amount in the reserve relating to that particular foreign operation is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

FOREIGN CURRENCIES (continued)

Any goodwill arising on the acquisition of a foreign operation and any fair value adjustments to the carrying amounts of assets and liabilities arising on acquisition are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the closing rate.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, the cash flows of overseas subsidiaries are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year of the cash flows.

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

Classification between finance leases and operating leases

When the Group acts as a lessor, leases are required to be classified as either finance leases (which transfer substantially all the risks and rewards of ownership, and give rise to a receivable by the lessor) or operating leases (which result in the asset remaining recognised by the lessor). Management has to exercise judgement in determining the classification.

Situations that would normally lead to a lease being classified as a finance lease include the following:

- the lease transfers ownership of the asset to the lessee by the end of the lease term;
- the lessee has the option to purchase the asset at a price which is expected to be sufficiently lower than the fair value at the date the option becomes exercisable and, at the inception of the lease, it is reasonably certain that the option will be exercised;
- the lease term is for the major part of the economic life of the asset, even if title is not transferred;
- at the inception of the lease, the present value of the minimum lease payments amounts to at least substantially all of the fair value of the leased asset; and
- the leased assets are of a specialised nature such that only the lessee can use them without major modifications being made.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

JUDGEMENTS (continued)

Determination of significant increases in credit risk

The calculation of ECLs under the general approach is required to be categorised into different stages according to the changes in credit risk to apply the respective calculation mechanics.

The Group considers whether the credit risk of a financial asset has increased significantly since initial recognition with the following non-exhaustive factors:

- past due over 30 days;
- an actual or expected significant change in the operating results of the borrower; and
- an actual or expected significant adverse change in the regulatory, economic, or technological environment of the borrower that results in a significant change in the borrower's ability to meet its debt obligations.

Control obtained through contractual arrangements

As disclosed in the note 1(f) and 1(g), Cosco Shipping Private Equity Fund and Henan Yuanhai are considered indirectly wholly owned subsidiaries of the Company. Though the contractual arrangements, the Group has the control over Cosco Shipping Private Equity Fund and Henan Yuanhai since the Group has the power to nominate the CEO to make decision on major matters relating to operation to affect the amount of the Group's return. Therefore, in the opinions of the directors of the Company, the Group has the practical ability to direct the relevant activities of Cosco Shipping Private Equity Fund and Henan Yuanhai unilaterally and hence the Group has the control over Cosco Shipping Private Equity Fund and Henan Yuanhai.

ESTIMATION UNCERTAINTY

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

ESTIMATION UNCERTAINTY (continued)

Estimation of ECLs

The Group uses the PD approach under the general approach and a provision matrix under the simplified approach, respectively, in the calculation of ECLs. The Group estimates the PD, LGD and provision rate, respectively, by reference to the internal historical credit loss experience and external information. As at 31 December 2024, the carrying amounts of trade and notes receivables, contract assets, finance lease receivables and factoring receivables of the Group are RMB2,557,244,000, RMB6,718,000, RMB29,441,547,000 and nil respectively (2023: RMB1,778,295,000, nil, RMB31,361,942,000 and RMB16,805,000 respectively), net of allowance for ECLs on trade and notes receivables, contract assets, finance lease receivables and factoring receivables of RMB102,092,000, RMB208,000, RMB1,397,763,000 and RMB22,609,000 respectively (2023: RMB78,307,000, nil, RMB1,367,353,000 and RMB7,142,000 respectively).

Fair value of unlisted equity investments

The Group assesses certain of its unlisted equity investments using the market approach with reference to a price multiple of comparable public companies (peers). The valuation requires the Group to determine the comparable public companies (peers) and select the price multiple. In addition, the Group makes estimates about the discount for illiquidity. As at 31 December 2024, the carrying amounts of unlisted equity investments were RMB2,093,055,000 (2023: RMB1,996,721,000). Further details are contained in note 22.

Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised for unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the losses can be utilised. Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits together with future tax planning strategies. Further details are contained in note 26.

Impairment of non-financial assets

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets (including the right-of-use assets) at the end of each reporting period. Non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

ESTIMATION UNCERTAINTY (continued)

Impairment of non-financial assets (continued)

As at 31 December 2024, the carrying amounts of property, plant and equipment, right-of-use assets and investment properties of the Group are RMB50,787,669,000, RMB763,005,000 and RMB105,829,000 respectively (2023: RMB45,256,774,000, RMB768,387,000 and RMB104,661,000 respectively). During the year, impairment loss of nil (2023: RMB310,191,000) in respect of property, plant and equipment has been recognised while no impairment losses in respect of right-of-use assets and investment properties have been recognised (2023: Nil) in profit or loss.

Useful lives and residual values of property, plant and equipment

Management determines the estimated useful lives and residual values for the Group's property, plant and equipment by reference to the Group's business model, its asset management policy, the industry practice, expected usage of the asset, and the current scrap values of steel in an active market at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual values of property, plant and equipment are different from the previous estimates.

Impairment on inventories

Management reviews an ageing analysis at the end of each reporting period, and makes allowance for obsolete and slow-moving inventory items identified that are no longer suitable for use in production. The directors of the Company estimate the net realisable value for such raw materials and finished goods based primarily on the latest invoice prices and current market conditions. As at 31 December 2024, the carrying amount of inventories was RMB2,267,719,000 (2023: RMB2,197,550,000), net of impairment provision of RMB7,751,000 (2023: RMB43,223,000).

Impairment on interests in associates

Management reviews investments in associates for impairment based on both quantitative and qualitative criteria. Such analysis typically includes various estimates and assumptions, the financial health, cash flow projections and future prospects of the associate. As at 31 December 2024, the carrying amount of interests in associates was RMB26,905,498,000 (2023: RMB25,668,181,000). No impairment loss was recognised during the year ended 31 December 2024 (2023: Nil).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

The Group is organised into business units based on their products and services and has three reportable operating segments as follows:

- (a) The container manufacturing business segment, which manufactures and sells containers;
- (b) The shipping leasing and container leasing business segment, which renders vessel chartering, container leasing and finance lease business; and
- (c) The investment management business segment, which focuses on equity or debt investments.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment profit/loss, which is measured consistently with the Group's profit/loss before tax, excluding unallocated selling and administrative expenses and non-lease-related finance costs and including intersegment transactions.

Segment assets are measured consistently with the Group's assets.

Segment liabilities exclude certain bank and other borrowings and corporate bonds as these liabilities are managed on a group basis.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to third parties at the then prevailing market prices.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2024			
	Shipping and industry-related leasing	Container manufacturing	Investment management business	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Continuing operations				
Segment revenue				
Sales of containers	-	19,871,857	-	19,871,857
Total revenue from contract with external customers	-	19,871,857	-	19,871,857
Other revenue from external customers	7,514,493	-	24,895	7,539,388
Total segment revenue from external customers	7,514,493	19,871,857	24,895	27,411,245
Intersegment revenue from contracts with customers	-	3,572,684	-	3,572,684
Total segment revenue	7,514,493	23,444,541	24,895	30,983,929
Segment results	1,002,971	852,639	643,459	2,499,069
Elimination of intersegment results				49,809
Unallocated selling, administrative and general expenses				(228,605)
Unallocated finance costs				(772,701)
Profit before tax from continuing operations				1,547,572
Supplementary segment information:				
Depreciation and amortisation	(2,377,086)	(361,690)	(40,678)	(2,779,454)
Provision for impairment of finance lease receivables	(14,462)	-	-	(14,462)
Provision for impairment of factoring receivables	-	-	(15,467)	(15,467)
Provision for write-down of inventories to net realisable value	-	(3,808)	-	(3,808)
Reversal of/(provision for) impairment of trade receivables	3,637	(25,697)	(635)	(22,695)
Reversal of/(provision for) impairment of other receivables	9	(31,406)	(502)	(31,899)
Provision for impairment of contract assets	-	(208)	-	(208)
Share of profits of joint ventures	-	-	6,908	6,908
Share of profits of associates	-	-	1,511,515	1,511,515
Capital expenditure*	9,662,099	320,876	6,455	9,989,430

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2023			
	Shipping and industry-related leasing	Container manufacturing	Investment management business	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Continuing operations				
Segment revenue				
Sales of containers	–	8,090,455	–	8,090,455
Total revenue from contract with external customers	–	8,090,455	–	8,090,455
Other revenue from external customers	7,432,283	–	10,509	7,442,792
Total segment revenue from external customers	7,432,283	8,090,455	10,509	15,533,247
Intersegment revenue from contracts with customers	–	2,374,758	–	2,374,758
Total segment revenue	7,432,283	10,465,213	10,509	17,908,005
Segment results	528,029	365,483	1,171,234	2,064,746
Elimination of intersegment results				(13,687)
Unallocated selling, administrative and general expenses				(204,455)
Unallocated finance costs				(501,338)
Profit before tax from continuing operations				1,345,266
Supplementary segment information:				
Depreciation and amortisation	(2,158,451)	(336,036)	(37,687)	(2,532,174)
Provision for impairment of finance lease receivables	(199,498)	–	–	(199,498)
Reversal of impairment of factoring receivables	–	–	92,338	92,338
Provision for write-down of inventories to net realisable value	–	(33,638)	–	(33,638)
Reversal of/(provision for) impairment of trade receivables	7,878	(34,390)	486	(26,026)
Reversal of/(provision for) impairment of other receivables	663	1,049	(922)	790
Share of profits of joint ventures	–	–	32,656	32,656
Share of profits of associates	–	–	1,543,383	1,543,383
Capital expenditure*	5,586,989	805,854	154,388	6,547,231

* Capital expenditure consists of additions to property, plant and equipment, right-of-use assets and intangible assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

For the year ended 31 December 2024				
	Shipping and industry-related leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment management business RMB'000	Total RMB'000
Segment assets	79,420,151	15,563,422	35,118,489	130,102,062
Elimination of intersegment assets				(3,734,924)
Total assets				126,367,138
Segment liabilities	55,358,693	9,472,583	24,532,609	89,363,885
Unallocated liabilities				7,807,574
Elimination of intersegment liabilities				(1,410,000)
Total liabilities				95,761,459
Supplementary segment information:				
Investments in joint ventures	—	—	128,694	128,694
Investments in associates	—	—	26,905,498	26,905,498

For the year ended 31 December 2023				
	Shipping and industry-related leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment management business RMB'000	Total RMB'000
Segment assets	75,053,599	16,126,266	38,369,355	129,549,220
Elimination of intersegment assets				(3,618,230)
Total assets				125,930,990
Segment liabilities	53,480,380	10,573,505	25,815,508	89,869,393
Unallocated liabilities				8,021,403
Elimination of intersegment liabilities				(1,243,484)
Total liabilities				96,647,312
Supplementary segment information:				
Investments in joint ventures	—	—	133,235	133,235
Investments in associates	—	—	25,668,181	25,668,181

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

GEOGRAPHICAL INFORMATION

(a) Revenue from external customers

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Continuing operations		
United States	4,561,058	1,125,998
Asia (excluding Hong Kong, China and Mainland China)	6,504,930	2,858,884
Hong Kong, China	6,277,995	4,851,803
Mainland China	4,385,211	2,987,913
Europe	5,397,535	3,487,563
Others	284,516	221,086
Total revenue	27,411,245	15,533,247

The revenue information above is based on the locations of the customers.

(b) Non-current assets

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Hong Kong, China	44,480,707	41,264,993
Mainland China	34,431,115	30,955,148
Total non-current assets	78,911,822	72,220,141

The non-current asset information above is based on the locations of the Company or its subsidiaries which own the assets and excludes financial instruments and deferred tax assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT MAJOR CUSTOMERS

The revenue generated from sales to customers which individually amounted to more than 10% to the Group's total revenue is set out below:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Customer A ¹	5,272,720	2,255,431
Customer B ¹	3,242,439	2,140,684

¹ Revenue from shipping and industry-related leasing segment and container manufacturing segment

5. REVENUE

An analysis of revenue and other revenue from continuing operations is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Revenue from contracts with customers:		
Sales of containers	19,871,857	8,090,455
Other revenue:		
Shipping leasing	2,297,140	2,473,073
Container leasing	5,217,353	4,959,210
Investment management business	24,895	10,509
Subtotal	7,539,388	7,442,792
Total revenue	27,411,245	15,533,247

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

5. REVENUE (continued)

The disaggregation of the Group's revenue from contracts with customers from continuing operations, including sales of goods and rendering of services, is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Geographical markets		
Hong Kong, China	3,045,064	1,957,310
Mainland China	3,210,493	1,439,769
Asia (excluding Hong Kong, China and Mainland China)	5,180,181	1,697,746
United States	4,391,388	936,817
Europe	3,913,910	2,034,296
Others	130,821	24,517
Total revenue from contracts with customers	19,871,857	8,090,455
	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Timing of revenue recognition		
Goods transferred at a point in time	19,871,857	8,090,455

6. OTHER INCOME

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Continuing operations		
Interest income	138,974	132,778
Subsidies	111,817	209,158
Sales of scrap materials	23,743	11,436
Others	26,531	18,144
Total other income	301,065	371,516

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

7. OTHER GAINS, NET

Continuing operations	Note	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Gain on disposal of property, plant and equipment		23,670	23,496
Gain on disposal of investments in joint ventures		172	—
Gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost		—	12,926
Gain on disposal of financial assets at fair value through profit or loss		135,875	57,545
Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss		9,867	23,812
Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss		(170,241)	67,517
Donation expenditures for public interest		(25,192)	(25,058)
Net foreign exchange gains		406,910	286,058
Gain on disposal of a subsidiary	42	4,269	—
Others		859	(3,958)
Total other gains, net		386,189	442,338

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

8. PROFIT BEFORE TAX

The Group's profit before tax is arrived at after charging/(crediting):

Continuing operations	Notes	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Cost of goods sold		16,795,076	6,349,924
Cost of service provided		640,290	839,810
Depreciation of property, plant and equipment	14, 16	2,646,446	2,411,397
Depreciation of investment properties	17	389	622
Depreciation of right-of-use assets	14, 18	102,366	94,770
Amortisation of intangible assets	14, 19	30,253	25,385
Auditor's remuneration		9,650	9,660
Employee benefit expense:			
Wages and salaries		3,329,517	2,016,158
Equity-settled share option (income)/expense		(4,301)	3,255
Pension scheme contributions (defined contribution scheme) (note)		94,833	85,303
		3,420,049	2,104,716
Short-term leases		23,592	25,409
Foreign exchange gains, net		(406,910)	(286,058)
Impairment of property, plant and equipment	16	—	310,191
Impairment of finance lease receivables		14,462	199,498
Impairment of contract assets		208	—
Provision for/(reversal of) impairment of factoring receivables		15,467	(92,338)
Provision for write-down of inventories to net realisable value		3,808	33,638
Provision for impairment of trade receivables		22,695	26,026
Provision for/(reversal of) impairment of other receivables		31,899	(790)
Research and development expenses		61,056	86,947
Costs of construction in progress recognised as an expense		—	23,371

Note:

There are no forfeited contributions that may be used by the Group as the employer to reduce the existing level of contributions.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

9. FINANCE COSTS

An analysis of finance costs is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Continuing operations		
Interest on debts and borrowings	4,046,803	3,887,623
Interest on lease liabilities	6,627	6,679
Others	(18,048)	42,576
Total	4,035,382	3,936,878

10. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS

Directors, supervisors and key management personnel's emoluments for the year, disclosed pursuant to the Listing Rules, section 383(1)(a), (b), (c) and (f) of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 2 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation, is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Fees	1,001	1,052
Other emoluments:		
Salaries, allowances and benefits in kind	3,207	3,261
Equity-settled share option expense	—	13
Pension scheme contributions	563	812
Subtotal	3,770	4,086
Total fees and other emoluments	4,771	5,138

Note: Key management personnel represents the key management personnel who also acts as the director of the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

10. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS (continued)

The directors', supervisors' and key management personnel's emoluments are set out below:

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Equity-settled share option expense RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2024					
Executive director:					
Mr. Zhang Mingwen	-	2,236	-	293	2,529
Non-executive directors:					
Mr. Ip Sing Chi	300	-	-	-	300
Mr. Zhang Xueyan (appointed on 24 October 2024)	-	-	-	-	-
Mr. Huang Jian (resigned on 29 September 2024)	-	-	-	-	-
Mr. Liang Yanfeng	-	-	-	-	-
Subtotal	300	-	-	-	300
Independent non-executive directors:					
Mr. Chan Kwok Leung	300	-	-	-	300
Mr. Lu Jianzhong (resigned on 16 July 2024)	100	-	-	-	100
Ms. Zhang Weihua (resigned on 24 October 2024)	135	-	-	-	135
Mr. Shao Ruiqing	150	-	-	-	150
Mr. Wu Daqi (appointed on 24 October 2024)	16	-	-	-	16
Mr. Cai Hongping (resigned on 29 September 2024)	-	-	-	-	-
Subtotal	701	-	-	-	701
Supervisors					
Mr. Ye Hongjun	-	-	-	-	-
Mr. Zuo Zhenyong (appointed on 24 October 2024)	-	-	-	-	-
Ms. Zhu Mei (resigned on 24 October 2024)	-	-	-	-	-
Mr. Zhao Xiaobo	-	971	-	270	1,241
Subtotal	-	971	-	270	1,241
Total	1,001	3,207	-	563	4,771

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

10. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS (continued)

The directors', supervisors' and key management personnel's emoluments are set out below: (continued)

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Equity-settled share option expense RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2023					
Executive directors:					
Mr. Zhang Mingwen	–	1,296	–	282	1,578
Mr. Liu Chong (resigned on 20 November 2023)	–	1,233	13	260	1,506
Subtotal	–	2,529	13	542	3,084
Non-executive directors:					
Mr. Ip Sing Chi	300	–	–	–	300
Mr. Huang Jian	–	–	–	–	–
Mr. Liang Yanfeng	–	–	–	–	–
Subtotal	300	–	–	–	300
Independent non-executive directors:					
Mr. Chan Kwok Leung	228	–	–	–	228
Mr. Lu Jianzhong	150	–	–	–	150
Ms. Zhang Weihua	150	–	–	–	150
Mr. Shao Ruiqing	150	–	–	–	150
Mr. Cai Hongping	74	–	–	–	74
Subtotal	752	–	–	–	752
Supervisors					
Mr. Ye Hongjun	–	–	–	–	–
Ms. Zhu Mei	–	–	–	–	–
Mr. Zhao Xiaobo	–	732	–	270	1,002
Subtotal	–	732	–	270	1,002
Total	1,052	3,261	13	812	5,138

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

10. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS (continued)

There was no arrangement under which a director, a supervisor or the key management personnel waived or agreed to waive any remuneration during the year.

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors, supervisors or key management personnel as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2023: Nil).

None of the directors, supervisors or key management personnel received or will receive any termination benefits during the year ended 31 December 2024 (2023: Nil).

No payment was made to the third parties for making available directors', supervisors' or key management personnel's services during the year ended 31 December 2024 (2023: Nil).

No loans, quasi-loans and other dealings were made available in favour of directors, supervisors or key management personnel bodies corporate controlled by and entities connected with directors, supervisors or key management personnel subsisted at the end of the year or at any time during the year (2023: Nil).

Other than those disclosed in Note 46, no significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company or any of its subsidiaries was a party and in which a director, a supervisor or key management personnel of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year ended 31 December 2024 (2023: Nil).

11. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid employees during the year included one director (2023: one director) and one supervisor (2023: one supervisor), details of whose remuneration are set out in note 10 above. Details of the remuneration for the year of the remaining three (2023: three) highest paid employees who are neither a director nor a supervisor of the Company are as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	5,254	4,108
Equity-settled share option expense	9	116
Pension scheme contributions	866	863
Total	6,129	5,087

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

11. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES (continued)

The number of non-director, non-supervisor highest paid employees whose remuneration fell within the following band is as follows:

	Number of employees	
	2024	2023
HK\$1,500,001 to HK\$2,000,000 (equivalent to RMB1,389,001 to RMB1,852,000)	–	3
HK\$2,000,001 to HK\$2,500,000 (equivalent to RMB1,852,001 to RMB2,315,000)	3	–

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2023: Nil).

12. INCOME TAX EXPENSES/(CREDIT)

According to the Corporate Income Tax ("CIT") Law of the PRC, which was effective from 1 January 2008, the CIT rate applicable to the Company and its subsidiaries established in the PRC was 25% for the years ended 31 December 2024 and 2023.

Hong Kong profits tax was provided at the rate of 16.5% (2023: 16.5%) on the estimated assessable profits of the Group's subsidiaries operating in Hong Kong during the year.

Taxes or profits assessable elsewhere have been calculated at the rates of tax prevailing in the countries or jurisdictions in which the Group operates.

Continuing operations	Note	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Current income tax:			
Mainland China		194,805	88,926
Hong Kong, China		62,465	8,454
Elsewhere		(156,982)	4,394
Subtotal		100,288	101,774
Deferred income tax	26	24,778	(133,986)
Total		125,066	(32,212)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

12. INCOME TAX EXPENSES/(CREDIT) (continued)

In December 2021, the Organization for Economic Cooperation and Development released the Pillar 2 legislative template ("Global Anti Base Erosion Rules Legislative Template") to reform the international corporate tax system. Large multinational corporations with combined revenue exceeding 750 million euros must comply with this legislative template. Eligible companies must calculate the effective tax rate based on global anti base erosion rules for each jurisdiction in which they operate and pay a minimum effective tax rate of 15%.

The Group is within the scope of global anti base erosion rules, but certain revenue is not included in the Global Anti Base Erosion Rules Legislative Template. The revised Global Anti Base Erosion Rules Legislative Template has come into effect in some jurisdictions where the Group operates, such as the United Kingdom and EU countries since 2024. However, the Group does not have significant current tax risks in the relevant jurisdictions during the year.

Due to the global presence of the Group's business and the complex rules and restrictions on income and ancillary income types outside the scope of the Global Anti Base Erosion Rules Legislative Template, the management of the Group will continue to evaluate the comprehensive impact of this legislative template on the Group in effective and other upcoming jurisdictions.

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax at the statutory tax rate for the country or jurisdiction in which the Company and the majority of its subsidiaries are domiciled to the tax expense at the effective tax rate is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Profit before tax from continuing operations	1,547,572	1,345,266
Tax at the statutory tax rate	387,142	336,533
Effect of different tax rates for specific provinces or enacted by local authority	37,724	(15,872)
Effect of withholding tax	2,933	2,019
Under/(over)-provision in respect of prior year	20,589	(6,718)
Profits attributable to associates and joint ventures	(373,680)	(388,232)
Income not subject to tax	(1,515,248)	(1,425,541)
Expenses not deductible for tax	1,441,728	1,487,872
Tax losses not recognised	105,053	135,948
Temporary differences not recognised	18,825	(158,221)
Income tax expenses/(credit) related to continuing operations	125,066	(32,212)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

13. DIVIDENDS

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Paid interim dividend – RMB0.019 (2023: Nil) per ordinary share	257,397	–
Proposed final dividend – RMB0.019 (2023: RMB0.032) per ordinary share	253,382	433,511

The proposed final dividend for the year is subject to the approval of the Company's shareholders at the forthcoming annual general meeting.

On 30 August 2024, the board of directors announced the payment of an interim dividend of RMB0.019 per share (inclusive of applicable tax) for the six months ended 30 June 2024 (six months ended 30 June 2023: Nil), totalling RMB257,397,000 calculated based on 13,547,214,320 shares, being the number of issued shares of the Company of 13,575,938,612 as at 30 August 2024 deducting 28,724,292 A shares repurchased by the Company. Such interim dividend had been paid during the year ended 31 December 2024.

On 28 March 2025, the board of directors proposed the payment of a final dividend of RMB0.019 per share (inclusive of applicable tax) for the year ended 31 December 2024 (2023: RMB0.032). As at 28 March 2025, the total share capital of the Company is 13,575,938,612 shares and 240,044,992 shares have been repurchased. Based on 13,335,893,620 shares (being total share capital of the Company less the number of shares repurchased by the Company), the aggregate dividend would amount to RMB253,382,000 (2023: RMB433,511,000). The final dividend is subject to the approval of shareholders of the Company at the forthcoming annual general meeting of the Company. The proposed dividend has not been recognised as a liability in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2024, but will be reflected as an appropriation of retained profits for the year ending 31 December 2025.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

14. DISPOSAL GROUP HELD FOR SALE AND DISCONTINUED OPERATION

On 10 November 2023, the Group entered into a transfer equity agreement with a fellow subsidiary of the Group, which the Group agreed to dispose of 100% equity interests of a subsidiary of the Group, Helen Insurance Brokers Limited ("Helen Insurance") at a cash consideration of HKD270,981,000, equivalent to approximately RMB246,458,000. Helen Insurance principally conducts insurance brokerage services in Hong Kong. The disposal of Helen Insurance was completed on 15 January 2024. The assets and liabilities attributable to the Helen Insurance, which were expected to be sold within twelve months, had been classified as a disposal group held for sale and were presented separately in the consolidated statement of financial position (see below) as at 31 December 2023. The results and cashflow contributed by Helen Insurance to the consolidated financial statements of the Group are not material during the years ended 31 December 2024 and 2023.

The results of the insurance brokerage service operation for the years were as below. The comparative figures in the consolidated statement of profit or loss have been restated to represent the insurance brokerage service operation as a discontinued operation.

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Revenue	–	49,635
Cost of sales	–	(93)
Gross profit	–	49,542
Other income	–	2,262
Other gains, net	–	373
Selling, administrative and general expenses	–	(16,396)
Finance costs	–	(112)
Profit before tax	–	35,669
Income tax expenses	–	(5,592)
Gain on disposal of a discontinued operation	213,660	–
Profit for the year	213,660	30,077

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

14. DISPOSAL GROUP HELD FOR SALE AND DISCONTINUED OPERATION (continued)

Profit for the year from discontinued operation includes the following:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Cost of service provided	—	93
Depreciation of property, plant and equipment	—	77
Depreciation of right-of-use assets	—	1,649
Amortisation of intangible assets	—	228
Employee benefit expense:		
Wages and salaries	—	17,127
Equity-settled share option expense	—	72
Pension scheme contributions (defined contribution scheme)	—	661
	—	17,860
Short-term leases	—	26
Foreign exchange losses, net	—	373

The net cash flows generated from the disposal of Helen Insurance

	Inflow (outflow) RMB'000
Cash received from the disposal of the discontinued operation	246,458
Cash sold as a part of the discontinued operation	(139)
Net cash inflow from the disposal of Helen Insurance	246,319

During the year, the insurance brokerage service operation contributed nil (2023: RMB25,425,000) to the Group's net operating cash flows, cash inflows of RMB246,319,000 (2023: Cash outflows of RMB2,262,000) in respect of investing activities and cash outflows of nil (2023: Cash outflows of RMB27,507,000) in respect of financing activities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

14. DISPOSAL GROUP HELD FOR SALE AND DISCONTINUED OPERATION (continued)

The major classes of assets and liabilities of the insurance brokerage service operation as at 31 December 2023, which had been presented separately in the consolidated statement of financial position, are as follows:

	RMB'000
Property, plant and equipment	131
Right-of-use assets	1,521
Intangible assets	898
Trade and notes receivables	11,485
Prepayments and other receivables	9,028
Pledged deposits	153,866
Cash and cash equivalents	139
Total assets classified as held for sale	177,068
Trade and note payables	83,089
Other payables and accruals	12,401
Contract liabilities	50,352
Lease liabilities	1,588
Tax payable	934
Deferred tax liabilities	28
Total liabilities associated with assets classified as held for sale	148,392

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

15. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY

FOR CONTINUING AND DISCONTINUED OPERATIONS

Basic and diluted earnings per share from continuing and discontinued operations attributable to the owners of the Company are based on the following data:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Earnings		
Profit for the year attributable to the owners of the Company:		
– From continuing operations	1,472,287	1,377,478
– From a discontinued operation	213,660	30,077
Earnings for the purpose of basic and diluted earnings per share	1,685,947	1,407,555
	Number of shares	
	2024 '000	2023 '000
Shares		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year for the purpose of basic earnings per share	13,535,857	13,538,588
Effect of dilutive potential ordinary shares:		
Share options	151	2,719
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of diluted earnings per share	13,536,008	13,541,307

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

15. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY (continued)

FROM CONTINUING OPERATIONS

The calculation of the basic and diluted earnings per share from continuing operations attributable to the owners of the Company is based on the following data:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Profit for the year attributed to the owners of the Company	1,685,947	1,407,555
Less:		
Profit for the year from a discontinued operation	213,660	30,077
Profit for the year from continuing operations and earnings for the purpose of basic and diluted earnings per share from continuing operations	1,472,287	1,377,478

The denominators used for basic and diluted earnings per share are detailed above.

FROM DISCONTINUED OPERATION

Basic earnings per share from the discontinued operation is RMB1.58 cents per share (2023: RMB0.22 cents per share) and diluted earnings per share from the discontinued operation is RMB1.58 cents per share (2023: RMB0.22 cents per share), based on the profit for the year from the discontinued operation of RMB213,660,000 (2023: RMB30,077,000) and the denominators detailed above for both basic and diluted earnings per share.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Vessels	Containers	Buildings	Machinery, motor vehicles and office equipment	Leasehold improvements	Construction in progress	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2024							
Cost	9,152,958	46,645,658	2,055,470	3,497,336	22,154	228,573	61,602,149
Accumulated depreciation and impairment	(871,241)	(13,191,027)	(729,115)	(1,553,992)	-	-	(16,345,375)
Net carrying amount	8,281,717	33,454,631	1,326,355	1,943,344	22,154	228,573	45,256,774
At 1 January 2024, net of accumulated depreciation and impairment	8,281,717	33,454,631	1,326,355	1,943,344	22,154	228,573	45,256,774
Additions	-	7,197,006	306	43,350	106	2,601,937	9,842,705
Addition due to business combination	-	-	-	90	9	-	99
Disposals	-	(1,491,629)	(505)	(17,231)	-	-	(1,509,365)
Depreciation provided during the year	(320,351)	(2,003,520)	(64,760)	(252,952)	(4,863)	-	(2,646,446)
Decrease due to disposal a subsidiary	-	-	-	(1,018)	-	-	(1,018)
Transfer from construction in progress	105,748	-	64,280	196,463	-	(366,491)	-
Transfer to inventories	-	(796,283)	-	-	-	-	(796,283)
Transfer to intangible assets	-	-	-	-	-	(27,475)	(27,475)
Exchange realignment	110,021	558,003	-	654	-	-	668,678
At 31 December 2024, net of accumulated depreciation and impairment	8,177,135	36,918,208	1,325,676	1,912,700	17,406	2,436,544	50,787,669
At 31 December 2024:							
Cost	9,382,680	51,317,349	2,118,879	3,679,389	17,406	2,436,544	68,952,247
Accumulated depreciation and impairment	(1,205,545)	(14,399,141)	(793,203)	(1,766,689)	-	-	(18,164,578)
Net carrying amount	8,177,135	36,918,208	1,325,676	1,912,700	17,406	2,436,544	50,787,669

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Leasehold improvements RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2023							
Cost	8,531,875	43,609,433	1,861,509	3,036,557	1,404	400,149	57,440,927
Accumulated depreciation and impairment	(548,590)	(11,666,895)	(669,089)	(1,393,817)	–	–	(14,278,391)
Net carrying amount	7,983,285	31,942,538	1,192,420	1,642,740	1,404	400,149	43,162,536
At 1 January 2023, net of accumulated depreciation and impairment	7,983,285	31,942,538	1,192,420	1,642,740	1,404	400,149	43,162,536
Additions	–	5,146,568	9,165	73,611	22,103	997,290	6,248,737
Disposals	–	(1,428,862)	(2,353)	(11,570)	–	–	(1,442,785)
Depreciation provided during the year	(312,013)	(1,805,710)	(60,798)	(231,596)	(1,357)	–	(2,411,474)
Impairment recognised during the year	–	(310,191)	–	–	–	–	(310,191)
Transfer from construction in progress	484,638	–	187,921	460,706	–	(1,133,265)	–
Transfer to inventories	–	(727,495)	–	–	–	–	(727,495)
Transfer to intangible assets	–	–	–	–	–	(12,230)	(12,230)
Reclassified as asset held for sale	–	–	–	(131)	–	–	(131)
Recognised as an expense	–	–	–	–	–	(23,371)	(23,371)
Exchange realignment	125,807	637,783	–	9,584	4	–	773,178
At 31 December 2023, net of accumulated depreciation and impairment	8,281,717	33,454,631	1,326,355	1,943,344	22,154	228,573	45,256,774
At 31 December 2023:							
Cost	9,152,958	46,645,658	2,055,470	3,497,336	22,154	228,573	61,602,149
Accumulated depreciation and impairment	(871,241)	(13,191,027)	(729,115)	(1,553,992)	–	–	(16,345,375)
Net carrying amount	8,281,717	33,454,631	1,326,355	1,943,344	22,154	228,573	45,256,774

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

At 31 December 2024, certain of the Group's vessels and containers with a net carrying amount of RMB20,734,424,000 (2023: RMB20,065,989,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 35).

The following table illustrates the movements of the assets held under operating leases:

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2024:			
Cost	9,152,958	46,645,077	55,798,035
Accumulated depreciation and impairment	(871,241)	(13,190,616)	(14,061,857)
Net carrying amount	8,281,717	33,454,461	41,736,178
At 1 January 2024, net of accumulated depreciation and impairment	8,281,717	33,454,461	41,736,178
Additions	–	7,196,959	7,196,959
Disposals and transfer to inventories	–	(2,287,912)	(2,287,912)
Depreciation provided during the year	(320,351)	(2,003,490)	(2,323,841)
Transfers from construction in progress	105,748	–	105,748
Exchange realignment	110,021	558,003	668,024
At 31 December 2024, net of accumulated depreciation and impairment	8,177,135	36,918,021	45,095,156
At 31 December 2024:			
Cost	9,382,680	51,316,721	60,699,401
Accumulated depreciation and impairment	(1,205,545)	(14,398,700)	(15,604,245)
Net carrying amount	8,177,135	36,918,021	45,095,156

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

The following table illustrates the movements of the assets held under operating leases: (continued)

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2023:			
Cost	8,531,875	43,608,852	52,140,727
Accumulated depreciation and impairment	(548,590)	(11,666,515)	(12,215,105)
Net carrying amount	7,983,285	31,942,337	39,925,622
At 1 January 2023, net of accumulated depreciation and impairment	7,983,285	31,942,337	39,925,622
Additions	—	5,146,569	5,146,569
Disposals and transfer to inventories	—	(2,156,357)	(2,156,357)
Depreciation provided during the year	(312,013)	(1,805,680)	(2,117,693)
Impairment recognised during the year	—	(310,191)	(310,191)
Transfers from construction in progress	484,638	—	484,638
Exchange realignment	125,807	637,783	763,590
At 31 December 2023, net of accumulated depreciation and impairment	8,281,717	33,454,461	41,736,178
At 31 December 2023:			
Cost	9,152,958	46,645,077	55,798,035
Accumulated depreciation and impairment	(871,241)	(13,190,616)	(14,061,857)
Net carrying amount	8,281,717	33,454,461	41,736,178

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

17. INVESTMENT PROPERTIES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
At beginning of year:		
Cost	162,953	160,236
Accumulated depreciation and impairment	(58,292)	(56,707)
Net carrying amount	104,661	103,529
At beginning of year, net of accumulated depreciation and impairment	104,661	103,529
Depreciation	(389)	(622)
Exchange realignment	1,557	1,754
At end of year, net of accumulated depreciation and impairment	105,829	104,661
At end of year:		
Cost	165,385	162,953
Accumulated depreciation and impairment	(59,556)	(58,292)
Net carrying amount	105,829	104,661

The Group's investment properties consist of 19 (2023: 19) office properties in Hong Kong.

The investment properties are leased under operating leases, further summary details of which are included in note 44.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

17. INVESTMENT PROPERTIES (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY

The investment properties were valued based on a valuation performed by an independent professionally qualified valuer at RMB279,775,000 (2023: RMB304,045,000). The fair value of the investment properties is estimated by an independent professional property valuer. The valuations are derived using direct comparison method. Direct comparison method is based on comparing the property to be valued directly with other comparable properties, which have recently transacted.

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's investment properties:

31 December 2024

	Fair value measurement categorised into
	Level 2
	RMB'000
Office units	279,775

31 December 2023

	Fair value measurement categorised into
	Level 2
	RMB'000
Office units	304,045

During the year, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 (2023: Nil).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

18. RIGHT-OF-USE ASSETS

	Prepaid land lease payments RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2024:				
Cost	667,799	343,584	448	1,011,831
Accumulated depreciation	(147,253)	(96,009)	(182)	(243,444)
Net carrying amount	520,546	247,575	266	768,387
At 1 January 2024, net of accumulated depreciation	520,546	247,575	266	768,387
Additions	17,383	81,868	–	99,251
Depreciation	(14,696)	(87,626)	(44)	(102,366)
Termination of leases	–	(4,591)	–	(4,591)
Addition due to business combination	–	2,229	–	2,229
Exchange realignment	–	95	–	95
At 31 December 2024, net of accumulated depreciation	523,233	239,550	222	763,005
At 31 December 2024:				
Cost	685,182	353,378	448	1,039,008
Accumulated depreciation	(161,949)	(113,828)	(226)	(276,003)
Net carrying amount	523,233	239,550	222	763,005

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

18. RIGHT-OF-USE ASSETS (continued)

	Prepaid land lease payments RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2023:				
Cost	667,799	204,412	762	872,973
Accumulated depreciation	(132,895)	(126,441)	(431)	(259,767)
Net carrying amount	534,904	77,971	331	613,206
At 1 January 2023, net of accumulated depreciation	534,904	77,971	331	613,206
Additions	—	252,433	—	252,433
Depreciation	(14,358)	(81,996)	(65)	(96,419)
Reclassified as held for sale	—	(1,521)	—	(1,521)
Exchange realignment	—	688	—	688
At 31 December 2023, net of accumulated depreciation	520,546	247,575	266	768,387
At 31 December 2023:				
Cost	667,799	343,584	448	1,011,831
Accumulated depreciation	(147,253)	(96,009)	(182)	(243,444)
Net carrying amount	520,546	247,575	266	768,387

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

19. INTANGIBLE ASSETS

	Computer software RMB'000	Patent RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2024:			
Cost	332,898	2,358	335,256
Accumulated amortisation	(216,911)	(98)	(217,009)
Net carrying amount	115,987	2,260	118,247
At 1 January 2024, net of accumulated amortisation	115,987	2,260	118,247
Additions	47,474	—	47,474
Addition due to business combination	20	—	20
Disposals	(4)	—	(4)
Disposal of a subsidiary	(800)	—	(800)
Amortisation	(29,959)	(294)	(30,253)
Exchange realignment	946	—	946
At 31 December 2024, net of accumulated amortisation	133,664	1,966	135,630
At 31 December 2024:			
Cost	379,259	2,358	381,617
Accumulated amortisation	(245,595)	(392)	(245,987)
Net carrying amount	133,664	1,966	135,630

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

19. INTANGIBLE ASSETS (continued)

	Computer software RMB'000	Patent RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2023:			
Cost	307,659	—	307,659
Accumulated amortisation	(190,782)	—	(190,782)
Net carrying amount	116,877	—	116,877
At 1 January 2023, net of accumulated amortisation	116,877	—	116,877
Additions	43,703	2,358	46,061
Disposals	(18,763)	—	(18,763)
Amortisation	(25,515)	(98)	(25,613)
Reclassified as held for sale	(898)	—	(898)
Exchange realignment	583	—	583
At 31 December 2023, net of accumulated amortisation	115,987	2,260	118,247
At 31 December 2023:			
Cost	332,898	2,358	335,256
Accumulated amortisation	(216,911)	(98)	(217,009)
Net carrying amount	115,987	2,260	118,247

20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Share of net assets	128,694	133,235

No joint venture of the Group is individually material to the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Share of net assets	26,752,870	25,515,553
Goodwill on acquisition	214,393	214,393
Impairment	(61,765)	(61,765)
Total	26,905,498	25,668,181

As of 31 December 2024 and 2023, particulars of the material associates are as follows:

Name	Particulars of issued shares held	Place of registration	Percentage of ownership	Principal activities
China Bohai Bank Co., Ltd. ("CBB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	11.12%	Banking
China Everbright Bank Co., Ltd. ("CEB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	1.23%	Banking
Bank of Kunlun Co., Ltd. ("BOK")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	3.74%	Banking
COSCO Shipping Finance Co., Ltd. ("COSCO SHIPPING Finance")	Registered capital RMB1 each	PRC	13.38%	Banking
Powchan Financial Group Co., Ltd. ("Powchan Financial")	Registered capital RMB1 each	PRC	40.81%	Leasing

As at 31 December 2024, the Group has less than 20% of equity interests in CBB, CEB, BOK and COSCO Shipping Finance, (2023: CBB, CEB, BOK and COSCO Shipping Finance), and with the Group's holding seats in the boards of these companies and participation in the financial and operating activities of these companies, the Group could exercise significant influence over these companies. Accordingly, these companies are accounted for as associates of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

The following tables illustrate the summarised financial information in respect of each of the Group's material associates adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the financial statements:

	CIB		CEB		BOK		COSCO SHIPPING Finance		Powchen Financial	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Current assets	391,720,155	390,072,757	1,112,991,000	1,052,004,000	240,734,275	234,144,171	133,418,883	137,120,003	38,760,868	31,003,302
Non-current assets	1,452,120,573	1,414,716,559	5,846,030,000	5,720,792,000	206,825,954	196,274,050	83,035,301	87,241,891	22,042,862	21,385,604
Total liabilities	(1,733,707,300)	(1,518,330,135)	(6,368,790,000)	(6,218,011,000)	(414,805,403)	(391,545,521)	(191,752,369)	(190,504,154)	(50,780,000)	(54,634,554)
Net assets	116,132,828	114,442,701	5,90,231,000	554,385,000	40,694,826	34,874,700	24,701,829	34,056,690	10,023,730	9,824,350
Other equity instruments - prepaid costs	(11,000,000)	(15,940,000)	(39,993,000)	(39,993,000)	-	-	-	-	-	-
Other equity instruments - preference shares	-	-	(64,906,000)	(64,906,000)	-	-	-	-	-	-
Non-controlling interests	-	-	(2,031,000)	(2,031,000)	(10,000)	(107,865)	-	-	-	-
Net assets attributable to the owners of the Company	95,132,828	94,442,701	4,02,001,000	447,456,000	40,684,826	34,766,835	24,701,829	34,056,690	10,023,730	9,824,350
Proportion of the ownership	11.12%	11.07%	1.23%	1.23%	3.74%	3.74%	13.38%	13.38%	40.81%	40.81%
Share of net assets	11,004,525	10,471,520	5,071,123	5,438,467	1,520,590	1,449,880	3,306,629	3,215,734	4,094,174	4,013,807
Goodwill on acquisition	-	-	-	-	198,186	159,186	42,729	42,729	-	-
Impairment	-	-	-	-	(81,769)	(81,765)	-	-	-	-
Carrying amounts of the investments	11,004,525	10,471,520	5,071,123	5,438,467	1,609,911	1,568,115	3,349,358	3,258,463	4,094,174	4,013,807

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

The following tables illustrate the summarised financial information in respect of each of the Group's material associates adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the financial statements: (continued)

	CIB			CEB			BOC			COSCO SHIPPING finance			Powder financial		
	2024	2023		2024	2023		2024	2023		2024	2023		2024	2023	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Revenue	58,538,704	65,482,530	255,636,000	273,967,000	16,779,257	16,084,810	5,364,619	5,340,811	3,880,412						
Attributable to the owners of the Company															
Profit for the year	5,255,815	5,080,933	41,911,000	41,095,000	1,704,904	2,531,549	1,044,546	1,213,680	765,915						
Other comprehensive income/(expense) for the year	430,152	3,307,564	8,649,000	2,856,000	10,363,342	30,053,4	37,329	(4,364)	-						
Total comprehensive income for the year	5,685,967	8,388,497	50,560,000	43,951,000	2,715,246	2,564,603	1,081,876	1,209,316	765,915						
Dividends received from associates during the year	-	-	137,560	137,560	30,708	41,032	53,910	-	232,006						

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Aggregate carrying amount of investments	957,307	938,793
	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Share of profit	42,507	42,080
Share of other comprehensive income	1,216	1,387
Share of total comprehensive income	43,723	43,467

22. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Listed equity investments (a)	33,867	965,273
Unlisted equity investments (b)	2,093,055	1,996,721
Unlisted debt investments (c)	1,067	—
	2,127,989	2,961,994
Current portion	(34,354)	(661,647)
Non-current portion	2,093,635	2,300,347

- (a) The listed equity securities represent stocks listed on the Shanghai Stock Exchange and Shenzhen Stock Exchange.
- (b) The unlisted equity investments represent the Group's equity interests in unlisted PRC companies. The Group did not have significant influence on these invested entities.
- (c) The unlisted debt investments represent the Group's investment in the large-denomination negotiable certificates of a three-year time deposit issued by a bank.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

23. FINANCE LEASE RECEIVABLES

The total future lease payment receivables under finance leases and their present values were as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Within one year	4,069,183	4,471,638
After one year but within two years	3,921,491	3,948,264
After two years but within three years	3,389,890	4,007,010
After three years but within four years	3,302,797	3,119,063
After four years but within five years	2,950,179	3,465,021
After five years	21,339,860	23,275,438
Total minimum finance lease receivables	38,973,400	42,286,434
Unearned finance income	(8,134,090)	(9,557,139)
Total present value of minimum finance lease receivables	30,839,310	32,729,295
Impairment	(1,397,763)	(1,367,353)
	29,441,547	31,361,942
Current portion	(2,524,940)	(2,870,565)
Non-current portion	26,916,607	28,491,377
	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Within one year	2,784,506	3,013,858
After one year but within two years	3,235,415	2,651,354
After two years but within three years	1,932,229	2,882,133
After three years but within four years	2,404,473	2,105,902
After four years but within five years	2,201,808	2,585,740
After five years	18,280,879	19,490,308
Total present value of minimum finance lease receivables	30,839,310	32,729,295

At 31 December 2024, certain of the Group's finance lease receivables with a net carrying amount of RMB4,343,206,000 (2023: RMB8,286,209,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 35).

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of finance lease receivables is disclosed in note 49.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

24. FACTORING RECEIVABLES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Current portion		
Factoring receivables	22,609	23,947
Impairment	(22,609)	(7,142)
Net carrying amount	—	16,805

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of factoring receivables is disclosed in note 49.

25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Derivative financial instruments represent interest rate swap agreements and foreign exchange forward contracts and currency swap agreements designated as hedging instruments as follows:

ASSETS

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Interest rate swaps	33,954	35,609
Foreign exchange forward contracts	—	30,998
Current portion	33,954	66,607
	—	(30,998)
Non-current portion	33,954	35,609

LIABILITIES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Current portion		
Foreign exchange forward contracts	35,258	—
Currency swaps	6,738	—
	41,996	—

ANNUAL REPORT 2024 205

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Cash flow hedge – Interest rate risk

At 31 December 2024, the Group had interest rate swap agreements in place with a total notional amount of US\$46,945,000 (2023: US\$56,805,000) whereby they receive interest at variable rates equal to the 3-month Secured Overnight Financing Rate ("SOFR") (2023: SOFR) on the notional amounts and pay interest at fixed rates of 1.21% to 2.93% (2023: 1.21% to 2.93%). The swaps are used to hedge the exposure to changes in the cash flows of its secured loans with variable rates.

Cash flow hedge – Foreign currency risk

Foreign exchange forward contracts

Foreign exchange forward contracts are designated as hedging instruments in cash flow hedges of forecast sales in US dollars ("USD") and forecast purchases in RMB. At 31 December 2024, the Group had foreign exchange forward contracts in place with a notional amount of USD240,000,000 (2023: USD200,000,000) whereby the Group receives a fixed exchange rate (expressed as the amount of RMB per one USD) of 7.0635 to 7.2900 (2023: 7.1895 to 7.2365). The foreign exchange forward contracts are used to hedge the exposure to changes in the cash flows of its trade receivables with floating exchange rates.

Currency swap

Currency swap refers to a transaction in which a specified amount of principal in two currencies is exchanged within a specified period and interest in both currencies is periodically exchanged. At 31 December 2024, the Group had currency swap agreements in place with a total notional amount of US\$68,454,000 (2023: Nil) whereby the Group receives a fixed exchange rate (expressed as the amount of RMB per one USD) of 7.2750. The Group receive interest at fixed rate of 2.27% on the notional amounts and pay interest at fixed rates of 4.67%. The swaps are used to hedge the exposure to changes in the cash flows of its trade receivables with fixed exchange rates and interest rates.

Cash flow hedge – Interest rate risk and foreign currency risk

There is an economic relationship between the hedged items and the hedging instruments as the terms of the foreign exchange forward and swap contracts match the terms of the expected highly probable forecast transactions and the secured bank loan (i.e., notional amount and expected payment date). The Group has established a hedge ratio of 1:1 for the hedging relationships as the underlying risks of the foreign exchange forward and swap contracts are identical to the hedged risk components. To measure the hedge effectiveness, the Group uses the hypothetical derivative method and compares the changes in the fair value of the hedging instruments against the changes in fair value of the hedged items attributable to the hedged risks.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Cash flow hedge – Interest rate risk and foreign currency risk (continued)

Hedge ineffectiveness can arise from:

- Differences in the timing of the cash flows of the hedged items and the hedging instruments
- Different interest rate curves applied to discount the hedged items and hedging instruments
- The counterparties' credit risks differently impacting the fair value movements of the hedging instruments and hedged items
- Changes to the forecasted amounts of cash flows of hedged items and hedging instruments

The Group holds the following hedging instruments (notional amount):

	Less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
As at 31 December 2024					
Interest rate swaps	70,879	46,434	71,164	148,980	337,457
Foreign exchange forward contracts	1,721,733	–	–	–	1,721,733
Currency swaps	498,000	–	–	–	498,000

	Less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
As at 31 December 2023					
Interest rate swaps	69,837	138,960	193,534	–	402,331
Foreign exchange forward contracts	1,444,025	–	–	–	1,444,025

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Cash flow hedge – Interest rate risk and foreign currency risk (continued)

The movements of cash flow hedge reserve are as follows:

	Interest rate swaps RMB'000	Foreign exchange forward contracts RMB'000	Currency swaps RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2023	43,552	–	–	43,552
Hedging (loss)/gain recognised in other comprehensive income	(10,666)	30,850	–	20,184
Reclassified adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss	722	148	–	870
As at 31 December 2023 and 1 January 2024	33,608	30,998	–	64,606
Hedging loss recognised in other comprehensive income	(2,164)	(66,063)	(7,446)	(75,673)
Reclassified adjustments for gains/ (losses) included in the consolidated statement of profit or loss	509	(193)	708	1,024
As at 31 December 2024	31,953	(35,258)	(6,738)	(10,043)

There is no hedge ineffectiveness recognised in profit or loss. Consequently, the change in fair value used for measuring ineffectiveness of the hedging instruments for the year ended 31 December 2024 is the same with that of the hedged items, equalling the amount of the hedging gain or loss recognised in other comprehensive income above.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

26. DEFERRED TAX

The movements in deferred tax liabilities and assets during the year are as follows:

DEFERRED TAX ASSETS

	Impairment RMB'000	Lease liabilities RMB'000	Depreciation RMB'000	Accruals RMB'000	Tax losses RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2024	169,368	55,110	1,345	88,988	443,304	758,115
Credited/(charged) to profit or loss	12,574	(16,281)	(510)	18,215	38,591	52,589
Disposal of a subsidiary	-	-	-	-	(1,584)	(1,584)
Exchange realignment	19	-	16	71	-	106
Gross deferred tax assets at 31 December 2024	181,961	38,829	851	107,274	480,311	809,226

	Impairment RMB'000	Changes in fair value of financial assets at fair value RMB'000	Lease liabilities RMB'000	Depreciation RMB'000	Accruals RMB'000	Tax losses RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2023	27,175	4,986	6,088	831	83,150	483,839	606,069
Credited/(charged) to profit or loss	142,177	(4,986)	49,003	498	5,760	(40,535)	151,917
Exchange realignment	16	-	19	16	78	-	129
Gross deferred tax assets at 31 December 2023	169,368	-	55,110	1,345	88,988	443,304	758,115

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

26. DEFERRED TAX (continued)

The movements in deferred tax liabilities and assets during the year are as follows: (continued)

DEFERRED TAX LIABILITIES

	Withholding tax RMB'000	Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Right-of-use assets RMB'000	Depreciation RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2024	437,481	13,164	55,862	7,229	513,736
Charged/(credited) to profit or loss	43,769	(4,809)	(16,744)	55,151	77,367
Exchange realignment	—	—	—	640	640
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2024	481,250	8,355	39,118	63,020	591,743

	Withholding tax RMB'000	Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Right-of-use assets RMB'000	Depreciation RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2023	484,583	—	7,768	3,577	495,928
(Credited)/charged to profit or loss	(47,102)	13,164	48,075	3,581	17,718
Exchange realignment	—	—	19	71	90
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2023	437,481	13,164	55,862	7,229	513,736

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

26. DEFERRED TAX (continued)

DEFERRED TAX LIABILITIES (continued)

Certain of the Group's overseas subsidiaries are therefore liable for withholding taxes on dividends distributed by certain associates established in Mainland China in respect of earnings generated from 1 January 2008. The applicable rate is 5% or 10% for the Group.

For presentation purpose, certain deferred tax assets and liabilities have been offset in the consolidated statement of financial position. The following is an analysis of the deferred tax balances of the Group for financial reporting purposes:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Net deferred tax assets recognised in the consolidated statement of financial position	282,680	261,900
Net deferred tax liabilities recognised in the consolidated statement of financial position	65,197	17,521

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred tax assets and liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balance on a net basis. As at 31 December 2024, deferred tax assets and deferred tax liabilities amounted to RMB526,546,000 (2023: RMB496,215,000) were offset.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Tax losses	1,615,979	1,446,294
Deductible temporary differences	2,359,094	2,283,793
Total	3,975,073	3,730,087

Deferred tax assets have not been recognised in respect of these losses and deductible temporary differences arising in Mainland China and Hong Kong, China, as it is not considered probable that taxable profits will be available against which the tax losses and deductible temporary differences can be utilised.

At the end of the reporting period, the Group had unused tax losses of RMB3,524,534,000 (2023: RMB3,191,503,000) available for offset against future profits. Included in unused tax losses are losses of RMB2,490,941,000 (2023: RMB2,260,820,000) that will be expired within next five years. The remaining tax losses of RMB1,033,593,000 (2023: RMB930,683,000) may be carried forward indefinitely.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

27. INVENTORIES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Raw materials	1,087,095	1,175,821
Finished goods	1,188,375	1,064,952
Provision for write-down of inventories	(7,751)	(43,223)
Total	2,267,719	2,197,550

28. TRADE AND NOTES RECEIVABLES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Trade receivables	2,654,463	1,850,332
Notes receivable	4,873	6,270
Impairment	(102,092)	(78,307)
Net carrying amount	2,557,244	1,778,295

The Group's trading terms with its customers are mainly on credit, except for new customers, where payment in advance is normally required. The credit period is generally two months, extending up to three months for major customers. Each customer has a maximum credit limit. The Group seeks to maintain strict control over its outstanding receivables and has a credit control department to minimise credit risk. Overdue balances are reviewed regularly by senior management. There is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, which are internationally dispersed.

An ageing analysis of the trade and notes receivables as at the end of the reporting period, based on the invoice date and net of loss allowance, is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Within 3 months	2,548,778	1,769,504
3 to 6 months	77	5,818
6 to 12 months	8,389	2,268
Over 1 year	—	705
Total	2,557,244	1,778,295

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of trade receivables is disclosed in note 49.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

29. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Prepayments	1,489,314	1,331,784
Other receivables	100,760	113,811
Prepaid value-added tax	482,066	420,955
Impairment	(36,477)	(4,429)
Total	2,035,663	1,862,121

30. RESTRICTED AND PLEDGED DEPOSITS

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Current		
Pledged deposits for bank and other borrowings	119	306
Pledged deposits for corporate bonds	815	2,647
Pledged deposits for repurchased of shares	20,000	—
Pledged deposits for letters of credit	216	—
Other restricted and pledged deposits	3,436	197
	24,586	3,150

31. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Cash and bank balances	8,677,216	13,023,417

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

31. CASH AND CASH EQUIVALENTS (continued)

At the end of the reporting period, the cash and bank balances of the Group are denominated in RMB and foreign currencies as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
RMB	7,240,268	8,290,948
United States Dollar ("USD")	1,311,001	4,570,028
European Dollar ("EURO")	14,828	14,007
Hong Kong Dollar ("HKD")	57,648	101,031
British Pound ("GBP")	53,471	47,289
Singapore Dollar ("SGD")	–	114
Total	8,677,216	13,023,417

The RMB is not freely convertible into other currencies, however, under Mainland China's Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through authorised banks to conduct foreign exchange business.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Short-term time deposits are made for varying periods of between one day and three months depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective short-term time deposit rates. The bank balances and restricted and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default.

32. TRADE AND NOTES PAYABLES

An ageing analysis of the trade and notes payables as at end of the reporting period, based on the invoice date, is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Within 3 months	3,352,215	2,515,129
3 to 6 months	91,671	33,388
6 to 12 months	2,682	5,110
Over 1 year	424,084	49,768
Total	3,870,652	2,603,395

The trade payables are non-interest-bearing and are normally settled on 90-day terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

33. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Receipt in advance	362,444	418,206
Payables for purchase of property, plant and equipment	124,000	56,941
Other payables	1,518,374	1,620,994
Indirect tax payables	96,994	85,283
Interest payables	541,034	696,837
Total	2,642,846	2,878,261

Other payables are non-interest-bearing and have an average term of three months.

34. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES

CONTRACT ASSETS

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Sales of containers	6,926	—
Impairment	(208)	—
Total contract assets	6,718	—

Contract assets are initially recognised for revenue earned from sales of containers as receipt of consideration is conditional upon the passage of the entire warranty period. The contract assets are transferred to trade receivables when the rights become unconditional. After the warranty period expires, the amounts recognised as contract assets are reclassified to trade receivables.

CONTRACT LIABILITIES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Sales of containers	83,607	63,047

Contract liabilities of RMB83,607,000 as at 31 December 2024 (2023: RMB63,047,000) are short-term advances from customers. During the year ended 31 December 2024, contract liabilities of RMB63,047,000 (2023: RMB304,062,000) at the beginning of the year were recognised as revenue.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

35. BANK AND OTHER BORROWINGS

		2024	
	Effective interest rate (%)	Maturity	Total RMB'000
Current			
Bank loans – secured	3.20-6.68	2025	2,390,213
Bank loans – unsecured	1.85-5.85	2025	27,051,736
Borrowings from related parties – unsecured	1.95-2.30	2025	3,051,854
Subtotal			32,493,803
Non-current			
Bank loans – secured	1.83-6.90	2026-2036	15,362,089
Bank loans – unsecured	1.89-6.43	2026-2034	23,604,614
Borrowings from related parties – unsecured	1.95-5.32	2026-2027	4,345,550
Subtotal			43,312,253
Total			75,806,056

		2023	
	Effective interest rate (%)	Maturity	Total RMB'000
Current			
Bank loans – secured	1.83-7.01	2024	3,041,351
Bank loans – unsecured	2.20-6.61	2024	24,273,433
Borrowings from related parties – unsecured	2.20-6.25	2024	4,907,208
Subtotal			32,221,992
Non-current			
Bank loans – secured	1.83-7.01	2025-2032	18,191,081
Bank loans – unsecured	2.30-6.61	2025-2036	27,736,416
Borrowings from related parties – unsecured	2.40-6.25	2025-2026	3,701,562
Subtotal			49,629,059
Total			81,851,051

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

35. BANK AND OTHER BORROWINGS (continued)

Maturity profile of bank and other borrowings is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Within one year or on demand	32,493,803	32,221,992
In the second year	23,912,089	17,410,062
In the third to fifth year, inclusive	15,018,001	26,540,123
Beyond five years	4,382,163	5,678,874
Total	75,806,056	81,851,051

Except for bank loans of RMB59,499,452,000 (2023: RMB60,668,551,000) which are denominated in USD, all borrowings are dominated in RMB.

The Group's secured bank loans disclosed above are secured by restricted and pledged deposits (note 30), certain property, plant and equipment (note 16) and finance lease receivables (note 23).

As at 31 December 2024, bank loans and borrowings of RMB14,865,452,000 (2023: RMB14,537,909,000) and RMB60,940,604,000 (2023: RMB67,313,142,000) carried fixed interest rates and variable interest rates respectively.

36. CORPORATE BONDS

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Non-current Bond payables	12,000,000	8,000,000

Note:

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 10,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,000,000,000 on 5 November 2020. The bond has a life of ten years from the date of issuance and bears interest at a rate of 4.46% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 13,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,300,000,000 on 25 March 2021. The bond has a life of five years from the date of issuance and bears interest at a rate of 3.99% per annum with repayment on maturity.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

36. CORPORATE BONDS (continued)

Note: (continued)

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. Issued 20,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB2,000,000,000 on 8 July 2021. The bond has a life of five years from the date of Issuance and bears interest at a rate of 3.76% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. Issued 7,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB700,000,000 on 14 October 2021. The bond has a life of ten years from the date of Issuance and bears interest at a rate of 4.30% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. Issued 15,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,500,000,000 on 7 March 2022. The bond has a life of five years from the date of Issuance and bears interest at a rate of 3.50% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. Issued 15,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,500,000,000 on 18 May 2022. The bond has a life of five years from the date of Issuance and bears interest at a rate of 3.38% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2023]1324), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. Issued 20,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB2,000,000,000 on 15 April 2024. The bond has a life of five years from the date of Issuance and bears interest at a rate of 2.45% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2023]1324), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. Issued 5,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB500,000,000 on 19 July 2024. The bond has a life of five years from the date of Issuance and bears interest at a rate of 2.10% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2023]1324), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. Issued 15,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,500,000,000 on 19 July 2024. The bond has a life of ten years from the date of Issuance and bears interest at a rate of 2.47% per annum with repayment on maturity.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

36. CORPORATE BONDS (continued)

The effective interest rates of corporate bonds are as follows:

	Effective interest rate (%)	2024 Maturity	Total RMB'000
Non-current			
Corporate bond	2.10-4.46	2026-2034	12,000,000

	Effective interest rate (%)	2023 Maturity	Total RMB'000
Non-current			
Corporate bond	3.38-4.46	2026-2031	8,000,000

Maturity profile of corporate bonds is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
In the second year	3,300,000	—
In the third to fifth year, inclusive	5,500,000	6,300,000
Beyond five years	3,200,000	1,700,000
Total	12,000,000	8,000,000

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

37. LEASE LIABILITIES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
At beginning of the year	275,985	75,458
New leases	82,704	252,433
Payments	(119,476)	(59,423)
Revision of a lease term arising from a change in the non-cancellable period of a lease	(4,718)	—
Addition due to business combination	2,450	—
Accretion of interest during the year	6,627	6,679
Exchange realignment	(427)	838
At end of the year	243,145	275,985
Current portion	(87,209)	(106,660)
Non-current portion	155,936	169,325

Maturity profile of lease liabilities is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Within one year	91,216	112,771
In the second year	85,531	64,796
In the third to fifth year, inclusive	73,169	111,232
Total undiscounted lease liabilities	249,916	288,799
Unearned finance expense	(6,771)	(12,814)
Total present value of lease liabilities	243,145	275,985
Current portion	(87,209)	(106,660)
Non-current portion	155,936	169,325

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

38. DEFERRED INCOME

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
At beginning of year	83,379	63,710
Addition	15,456	29,384
Released to profit or loss	(11,203)	(9,715)
At end of year	87,632	83,379

Deferred income were provided by local government for the purposes of providing support for the production cycle development and research activities and deferred to recognise as income over the useful lives of the relevant assets. There are no unfulfilled conditions and other contingencies attached to the deferred income.

39. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Balances at 31 December 2024 and 2023		
H shares	3,676,000	3,676,000
A shares	9,899,939	9,899,939
Total	13,575,939	13,575,939

Except for the currency in which dividends are paid and the restrictions as to whether the shareholders should be PRC investors, designated investors or foreign investors, H shares and A shares rank pari passu in all respects with each other.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

39. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES (continued)

A summary of movements in the Company's share capital and treasury shares is as follows:

	Number of shares in issue '000	Share capital RMB'000	Treasury shares RMB'000
At 1 January 2023	13,586,477	13,586,477	(173,155)
Cancellation of treasury shares (note a)	(13,177)	(13,177)	38,630
Exercise of share options (note b)	2,639	2,639	50,319
At 31 December 2023 and 1 January 2024	13,575,939	13,575,939	(84,206)
Repurchase of treasury shares (note c)	—	—	(212,259)
At 31 December 2024	13,575,939	13,575,939	(296,465)

- (a) The group announced on 31 January 2023 to cancel 13,177,000 shares resulted in a decrease in reserve of treasury shares by RMB38,630,000, after the cancellation, the total share capital of the Company changed from 13,586,477,000 shares to 13,573,300,000 shares.
- (b) Shares are issued upon exercise of share options under share option scheme on 9 June 2023. Share options were exercised to subscribe for 19,804,000 shares of the Company. There were two batches share options exercised at a consideration of RMB43,430,000. The first batch of stock options granted on 30 March 2020 was exercised to subscribe for 17,165,000 shares of the Company, resulted in a decrease in reserve of treasury shares by RMB50,319,000. The second batch of stock options granted on 6 May 2021 was exercised to subscribe for 2,639,000 shares of the Company in which RMB2,639,000 was credited to share capital. Further details are disclosed in note 40.
- (c) During the year ended 31 December 2024, the 40,500,000 A shares and 108,249,000 H shares repurchased by the Company have not been cancelled. As at 28 March 2025, the 28,724,292 A shares previously repurchased by the Company before year ended 31 December 2024 were held by it as treasury shares for the purpose of A share option incentive scheme. Save as disclosed above, neither the Company nor any of its subsidiaries had purchased, sold or redeemed any of the listed securities of the Company (including sale of treasury shares).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

40. SHARE OPTION SCHEME

The Company operates a share option scheme (the “Scheme”) for the purpose of providing incentives and rewards to eligible participants who contribute to the success of the Group’s operations. Under the Scheme, share options were granted on 30 March 2020 and on 6 May 2021 respectively. Eligible participants of the Scheme include directors and senior management of the Company and core management and business personnel of the Group. On 30 March 2020, 11,142,500 and 67,078,211 share options were granted to the Company’s directors and senior management and the Group’s other employees, respectively. On 6 May 2021, 8,847,445 options were granted to other employees. Unless otherwise cancelled or amended, share options under each grant have a validity period of ten years commencing from the date of grant.

The maximum number of unexercised share options currently permitted to be granted under the Scheme is an amount equivalent, upon their exercise, to 10% of the shares of the Company in issue at any time. The maximum number of shares issuable under share options to each eligible participant in the Scheme within any 12-month period is limited to 1% of the shares of the Company in issue at any time. Any further grant of share options in excess of this limit is subject to shareholders’ approval in a general meeting.

Share options granted to a director or to senior management of the Company, are subject to approval in advance by the independent non-executive directors. In addition, any share options granted to a substantial shareholder or an independent non-executive director of the Company, or to any of their associates, in excess of 0.1% of the shares of the Company in issue at any time or with an aggregate value (based on the price of the Company’s shares at the date of grant) in excess of HK\$5 million, within any 12-month period, are subject to shareholders’ approval in advance in a general meeting.

The exercise period of the share options granted is determinable by the directors, and commences after a vesting period of two years and ends on a date which is not later than seven years from the date of offer of the share options or the expiry date of the Scheme, if earlier.

The exercise price of share options is determinable by the directors, but may not be less than the highest of (i) the average trading price of the A Shares on the last trading day immediately preceding the date of announcement of the Scheme; (ii) the average trading price of the A Shares for the twenty trading days immediately preceding the date of the announcement of the Scheme; and (iii) the par value of the A Shares.

There are no cash settlement alternatives. The Group does not have a past practice of cash settlement for these share options. The Group accounts for the Scheme as an equity-settled plan.

Share options do not confer rights on the holders to dividends or to vote at shareholders’ meetings.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

40. SHARE OPTION SCHEME (continued)

The following share options were outstanding under the Scheme during the year:

	2024		2023	
	Weighted average exercise price RMB per share	Number of options '000	Weighted average exercise price RMB per share	Number of options '000
At 1 January	2.193	29,449	2.419	57,121
Forfeited during the year	2.193	(3,425)	2.193	(7,868)
Exercised during the year	—	—	2.193	(19,804)
At 31 December	2.193	26,024	2.193	29,449

The exercise prices and exercise periods of the share options outstanding under the Scheme as at the end of the reporting period are as follows:

2024 Number of options '000	2023 Number of options '000	Exercise price* RMB per share	Exercise period
—	—	2.193**	1 April 2022 to 30 March 2023
—	3,270	2.193**	1 April 2023 to 30 March 2024
20,436	20,436	2.193**	1 April 2024 to 30 March 2027
—	155	2.193**	7 May 2023 to 6 May 2024
2,794	2,794	2.193**	7 May 2024 to 6 May 2025
2,794	2,794	2.193**	7 May 2025 to 6 May 2028
26,024	29,449		

* The exercise price of the share options is subject to adjustment in the case of rights or bonus issues, or other similar changes in the Company's share capital.

** A board resolution was passed on 22 May 2023, the exercise price was adjusted from RMB2.419 to RMB2.193 per share as a result of implementation of 2019 and 2020 profit distribution plans of the Company, pursuant to the share option incentive scheme.

The Group recognised a share option income of RMB4,301,000 (share option expense in 2023: RMB3,327,000) during the year ended 31 December 2024.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

40. SHARE OPTION SCHEME (continued)

There were no share options exercised during the year ended 31 December 2024.

The share option holders exercised the stock options granted on 30 March 2020 at an exercise price of RMB2.193. A total of 17,165,000 options were exercised during the year ended 31 December 2023, and the total proceeds from exercise of share options was RMB37,643,000 (2024: Nil). The exercise of share options has resulted in decreases in reserves of treasury shares, share premium and share option reserve of RMB50,319,000 (2024: Nil), RMB4,460,000 (2024: Nil) and RMB8,216,000 (2024: Nil) respectively. During the second exercise period, the remaining unexercised 3,270,697 options were expired on 30 March 2024 and have not yet been cancelled.

The share option holders exercised the stock options granted on 6 May 2021 at an exercise price of RMB2.193. A total of 2,639,000 options were exercised during the year ended 31 December 2023, and the total proceeds from exercise of share options was RMB5,787,000 (2024: Nil). The exercise of share options has resulted in increases in share capital and share premium of RMB2,639,000 (2024: Nil) and RMB3,148,000 (2024: Nil) respectively and a decrease in share option reserve of RMB54,000 (2024: Nil). During the first exercise period, the remaining unexercised 155,218 options were expired on 6 May 2024 and have not yet been cancelled.

41. OTHER RESERVES

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Other reserves	491,925	471,624
Retained profits	17,930,982	17,413,506
Other comprehensive losses	(1,406,607)	(2,093,185)
Total	17,016,300	15,791,945

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

42. DISPOSAL OF A SUBSIDIARY

During the year, the Company transferred its 100% equity interests in Haihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd. ("Haihui Commercial Factoring") to an independent third party, China Merchants Financial Holdings Co., Ltd., for a cash consideration of RMB437,906,000. The disposal was completed on 15 October 2024, the date on which the control of Haihui Commercial Factoring was passed to the acquirer. The details in relation to the disposal of Haihui Commercial Factoring are as follows:

	At date of disposal RMB'000
Property, plant and equipment	1,018
Intangible assets	800
Factoring receivable	754
Deferred tax assets	1,584
Prepayments and other receivables	493
Cash and cash equivalents	429,108
Other payables and accruals	(120)
Net assets disposed	433,637
Gain on disposal of a subsidiary (Note 7)	4,269
Total consideration	437,906
Satisfied by:	
Cash	437,906

An analysis of the net cash inflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of a subsidiary is as follows:

	Date of disposal RMB'000
Cash and cash equivalents disposed of	(429,108)
Cash received	437,906
Net inflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of a subsidiary	8,798

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

43. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

(a) MAJOR NON-CASH TRANSACTIONS

During the year ended 31 December 2024, the Group had non-cash additions to right-of-use assets and lease liabilities of RMB81,868,000 (2023: RMB252,433,000).

During the year ended 31 December 2024, at commencement of finance leasing agreement, the Group had non-cash additions to finance lease receivables of RMB1,386,597,000 (2023: RMB1,368,249,000) which is the same amount of property, plant and equipment transferred, in which the Group acts as the lessor.

During the year ended 31 December 2024, the Group had non-cash additions to inventories by transfer from property, plant and equipment of RMB796,283,000 (2023: RMB727,496,000).

During the year ended 31 December 2024, the Group had non-cash transfer of construction in progress in property, plant and equipment of RMB27,475,000 (2023: RMB12,230,000) to intangible assets and recognised construction in progress under property, plant and equipment of Nil (2023: RMB23,371,000) as an expense.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

43. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (continued)

(b) A RECONCILIATION OF THE PROFIT BEFORE TAX TO CASH GENERATED FROM OPERATIONS IS AS FOLLOWS:

	Notes	2024 RMB'000	2023 RMB'000
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax from continuing operations		1,547,572	1,345,266
Profit before tax from a discontinued operation		213,660	35,669
Adjustments for:			
Finance costs		4,079,955	3,936,878
Interest expenses included in cost of sales		140,788	228,664
Share of profits of joint ventures		(6,908)	(32,656)
Share of profits of associates		(1,511,515)	(1,543,383)
Gain on disposal of property, plant and equipment	7	(23,670)	(23,496)
Gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	7	—	(12,926)
Gain on disposal of a joint venture	7	(172)	—
Gain on disposal of financial assets at fair value through profit or loss	7	(135,875)	(57,545)
Gain on disposal of a subsidiary		(217,929)	—
Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss	7	(9,867)	(23,812)
Deferred income related to asset items		(11,203)	(9,715)
Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss	7	170,241	(67,517)
Depreciation of property, plant and equipment	16	2,646,446	2,411,474
Depreciation of investment properties	17	389	622
Depreciation of right-of-use assets	18	102,366	96,419
Amortisation of intangible assets	19	30,253	25,613
Impairment of property, plant and equipment	16	—	310,191
Impairment of finance lease receivables		14,462	199,498
Impairment of/(reversal of impairment) factoring receivables		15,467	(92,338)
Impairment of contract assets	34	208	—
Provision for write-down of inventories to net realisable value		3,808	33,638
Provision for impairment of trade receivables		22,695	26,026
Impairment of/(reversal of impairment) of other receivables		31,899	(790)
Equity settled share option (income)/expense	40	(4,301)	3,327
Foreign exchange differences, net		(355,879)	(233,666)
		6,742,890	6,555,441
Decrease in inventories		738,740	1,877,940
Increase in trade and notes receivables		(807,101)	(1,248,176)
Increase in prepayments and other receivables		(423,914)	(1,067,967)
Increase in restricted and pledged deposits		—	(36,872)
Increase in trade and notes payables		1,267,257	123,761
Decrease in other payables and accruals		(834,338)	(317,792)
Increase/(decrease) in contract liabilities		19,223	(241,015)
Increase in deferred income		15,440	29,384
Cash generated from operations		6,718,197	5,674,704
Income tax paid		(14,138)	(360,344)
Net cash flows generated from operating activities		6,704,059	5,314,360

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

43. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS
(continued)

(c) CHANGES IN LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

	Bank and other borrowings RMB'000	Corporate bonds RMB'000	Lease liabilities RMB'000
At 1 January 2023:	84,445,080	8,000,000	75,458
Changes from financing cash flows	(3,649,540)	—	(59,423)
New leases	—	—	252,433
Interest expense	—	—	6,679
Foreign exchange movement	1,055,511	—	838
At 31 December 2023 and 1 January 2024:	81,851,051	8,000,000	275,985
Changes from financing cash flows	(6,927,990)	4,000,000	(119,476)
New leases	—	—	82,704
Interest expense	—	—	6,627
Addition due to business combination	—	—	2,450
Revision of a lease term arising from a change in the non-cancellable period of a lease	—	—	(4,718)
Exchange realignment	882,995	—	(427)
At 31 December 2024	75,806,056	12,000,000	243,145

(d) TOTAL CASH OUTFLOW FOR LEASES

The total cash outflow for leases included in the consolidated statement of cash flows is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Within operating activities	23,592	25,435
Within financing activities	119,476	59,423
Total	143,068	84,858

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

44. OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

AS LESSOR

The Group leases its certain vessels, containers and buildings under operating lease arrangements. The details of revenue from vessel chartering and container leasing are included in note 5. Rental income from investment properties was RMB6,808,000 (2023: RMB6,564,000).

(a) Operating lease commitments

At 31 December 2024, the undiscounted lease payments receivable by the Group in future periods under non-cancellable operating leases with its tenants are as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Within one year	4,720,097	4,779,947
After one year but within two years	4,112,133	4,410,114
After two years but within three years	3,406,549	3,721,819
After three years but within four years	2,750,184	2,987,576
After four years but within five years	2,066,796	2,312,681
After five years	4,695,618	6,154,912
Total	21,751,377	24,367,049

AS LESSEE

The Group has various lease contracts for prepaid land lease payments, buildings and machinery, motor vehicles and office equipment used in its operation. Details of lease terms of these lease contracts are included in note 2.4. Generally, the Group is restricted from assigning and subleasing the leased assets outside the Group.

(a) Right-of-use assets and lease liabilities

Detailed information regarding right-of-use assets and lease liabilities has been set out in notes 18 and 37, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

44. OPERATING LEASE ARRANGEMENTS (continued)

AS LESSEE (continued)

(b) The amounts recognised in profit or loss in relation to lessee accounting are as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Interest on lease liabilities	6,627	6,679
Depreciation of right-of-use assets	102,366	96,419
Expenses relating to short-term leases	23,592	25,435

(c) Non-cash additions to right-of-use assets and lease liabilities are disclosed in note 43(a).

45. COMMITMENTS

The Group had the following contractual commitments at the end of the reporting period:

CAPITAL COMMITMENTS

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Property, plant and equipment	10,494,678	23,200
Finance lease payments	—	151,216
Interests in an associate and joint ventures	67,378	65,938
Total	10,562,056	240,354

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

46. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

- (A) In addition to the transactions detailed elsewhere in these consolidated financial statements, the Group had the following transactions with related parties during the year:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Interest income from:		
An associate	79,971	94,660
Fellow subsidiaries	—	3,148
Interest expenses to:		
Fellow subsidiaries	—	417
An associate	345,771	328,753
Sales of containers to:		
Fellow subsidiaries	3,250,598	143,580
Purchase of goods from:		
Fellow subsidiaries	739,082	232,773
Purchase of property, plant and equipment from:		
Fellow subsidiaries	1,005,777	435,057
Rendering of services to fellow subsidiaries:		
Vessel chartering and container leasing	3,311,586	2,274,739
Management fee income	18,022	1,981
Others	6,217	32,686
Receiving of services from:		
Fellow subsidiaries	1,104,312	676,233

The related party transactions above were made according to the published prices or interest rates and conditions similar to those offered to the respective major customers.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

46. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(B) COMMITMENTS WITH RELATED PARTIES

The table below summarises the commitments with fellow subsidiaries:

As lessor

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Within one year	2,393,612	2,602,011
After one year but within two years	2,121,931	2,421,562
After two years but within three years	1,873,642	2,046,829
After three years but within four years	1,477,076	1,705,931
After four years but within five years	1,115,360	1,259,135
After five years	3,028,050	4,009,447
Total	12,009,671	14,044,915

(C) OUTSTANDING BALANCES WITH RELATED PARTIES

	Notes	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Amounts due from:			
Fellow subsidiaries	(i)	1,279,995	161,067
Amounts due to:			
Fellow subsidiaries	(ii)	387,451	253,175
Loans from:			
An associate	(iii)	7,397,404	8,608,769

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

46. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(C) OUTSTANDING BALANCES WITH RELATED PARTIES (continued)

Notes:

- (i) Included in the amounts due from related parties of RMB1,264,414,000 (2023: RMB144,538,000) are trade in nature. These amounts due from related parties are aged within 3 months as at the end of the reporting period, based on the invoice date.
- (ii) Included in the amounts due to related parties of RMB370,793,000 (2023: RMB229,304,000) are trade in nature. These amounts due to related parties are aged within 3 months as at the end of the reporting period, based on the invoice date.
- (iii) Details of the Group's loans from an associate as at the end of the reporting period are included in note 35.

Save as disclosed above, the outstanding balances with related parties were unsecured, non-interest-bearing and had no fixed repayment terms.

(D) COMPENSATION OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL OF THE GROUP

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	9,800	9,412
Equity-settled share option expense	9	195
Pension scheme contributions	1,719	2,227
Total	11,528	11,834

The Group itself is part of a larger group of companies under the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council, which is controlled by the PRC government and the Group operates in an economic environment currently pre-dominated by entities controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government.

Apart from the transactions with the parent company and its subsidiaries which have been disclosed in other notes to the consolidated financial statements, the Group also conducts businesses with entities directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government in the ordinary course of business, including majority of its bank deposits and the corresponding interest income, certain bank borrowings and the corresponding finance costs, and significant purchases and sales of goods and other related products.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

47. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments as at the end of the reporting period are as follows:

FINANCIAL ASSETS – AT FAIR VALUE

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Derivative financial instruments	33,954	66,607
Financial assets at fair value through profit or loss	2,127,989	2,961,994

FINANCIAL LIABILITIES – AT FAIR VALUE

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Derivative financial instruments	41,996	–

FINANCIAL ASSETS – AT AMORTISED COST

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Finance lease receivables	29,441,547	31,361,942
Factoring receivables	–	16,805
Trade and notes receivables	2,557,244	1,778,295
Financial assets included in other receivables	64,283	109,382
Restricted and pledged deposits	24,586	3,150
Cash and cash equivalents	8,677,216	13,023,417
Total	40,764,876	46,292,991

FINANCIAL LIABILITIES – AT AMORTISED COST

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Trade and notes payables	3,870,652	2,603,395
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,183,408	2,374,772
Bank and other borrowings	75,806,056	81,851,051
Corporate bonds	12,000,000	8,000,000
Other long-term payables	768,944	536,840
Total	94,629,060	95,366,058

ANNUAL REPORT 2024 235

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

48. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those measured at fair value or with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2024 RMB'000	2023 RMB'000	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Bank and other borrowings	43,312,253	49,629,059	42,246,739	49,609,396
Corporate bonds	12,000,000	8,000,000	12,512,618	8,415,727
Other long-term payables	768,944	536,840	732,874	479,042
Total	56,081,197	58,165,899	55,492,231	58,504,165

Management has assessed that the fair values of cash and cash equivalents, restricted and pledged deposits, trade and notes receivables, financial assets included in other receivables, the current portion of finance lease receivables and the current portion of factoring receivables, trade payables, financial liabilities included in other payables and accruals, the current portion of bank and other borrowings the current portion of corporate bonds approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

The non-current portion of finance lease receivables and the non-current portion of factoring receivables of the Group approximate to their fair values because their carrying amounts are present value and internal rates of return are close to rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

The Group's finance department headed by the finance manager is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The finance department reports directly to the chief financial officer. At each reporting date, the finance department analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer.

The fair value of the non-current portion of bank and other borrowings, corporate bonds and other long term payables has been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

48. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

31 December 2024

	Fair value measurement categorised into		Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	
Financial assets measured at fair value			
Derivative financial instruments	–	33,954	33,954
Financial assets at fair value through profit or loss	33,867	2,094,122	2,127,989
Financial liabilities measured at fair value			
Derivative financial instruments	–	41,996	41,996

31 December 2023

	Fair value measurement categorised into		Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	
Financial assets measured at fair value			
Derivative financial instruments	–	66,607	66,607
Financial assets at fair value through profit or loss	965,273	1,996,721	2,961,994

For all the financial assets and financial liabilities with fair value measurement categorised into Level 2, the Group estimates their fair values using the market approach. For investments in private funds, the fair values are calculated in accordance with net asset value prepared by the fund manager. For the other investments, if there is a recent deal regarding these investments, the fair values are estimated based on the deal price. If there is no such deal to be referenced, the directors of the Company will determine comparable public companies (peers) based on industry, size, leverage and strategy, and calculate an appropriate price multiple for each comparable company identified. These valuation techniques maximise the use observable market data where it is available and rely as little as possible on entity-specific estimate. The directors of the Company believe that the estimated fair values resulting from the valuation technique, which are recorded in the consolidated statement of financial position, and the related changes in fair values, which are recorded in profit or loss, are reasonable, and that they were the most appropriate values at the end of the reporting period.

ANNUAL REPORT 2024 237

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

48. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

The Group enters into derivative financial instruments with various counterparties, principally financial institutions with AAA credit ratings. Derivative financial instruments, including foreign exchange forward contracts and interest rate swaps, are measured using valuation techniques similar to forward pricing and swap models, using present value calculations. The models incorporate various market observable inputs including the credit quality of counterparties, foreign exchange spot and forward rates and interest rate curves. The carrying amounts of foreign exchange forward contracts and interest rate swaps are the same as their fair values.

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank and other borrowings, corporate bonds and cash and cash equivalents. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade and notes receivables, and trade and notes payables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally interest rate swaps and foreign exchange forward contracts. The purpose is to manage the interest rate and currency risks arising from the Group's operations and its sources of finance.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, foreign currency risk, credit risk, liquidity risk and equity price risk. The board of directors reviews and agrees policies for managing each of these risks and they are summarised below.

INTEREST RATE RISK

The Group's exposure to risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's bank borrowings with floating interest rates. The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate debts and using interest rate swap contracts.

As at 31 December 2024, if interest rates had been 100 basis points higher/lower with all other variables held constant, profit before tax from continuing operations for the year would have been RMB609,000,000 lower/higher (2023: RMB673,000,000 lower/higher), mainly as a result of higher/lower interest expense on floating rate bank borrowings without considering the impact of using interest rate swap contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

FOREIGN CURRENCY RISK

The Group has transactional currency exposures. These exposures arise from sales or purchases by its significant subsidiary operating in Mainland China in US\$ other than the subsidiary's functional currency, which is RMB. During the year, 34.56% (2023: 52.60%) of the Group's sales were denominated in currencies other than the functional currency of the subsidiary making the sale, whilst all of costs of sales were denominated in the subsidiary's functional currency.

The Group has currency exposures mainly from a finance lease receivable held by its subsidiary operating in Mainland China. As at 31 December 2024, the finance lease receivable with a carrying amount of RMB7,554,772,000 (2023: RMB8,112,743,000) was dominated in United States dollars, other than the subsidiary's functional currency which is RMB.

The following table demonstrates the sensitivity at the end of the reporting period to a reasonably possible change in the US\$ exchange rate, with all other variables held constant, of the Group's profit before tax:

	Increase/(decrease) in US\$ rate	Increase/(decrease) in profit before tax RMB'000
Year ended 31 December 2024		
If RMB weakens against US\$	5%	377,739
If RMB strengthens against US\$	(5%)	(377,739)
Year ended 31 December 2023		
If RMB weakens against US\$	5%	405,637
If RMB strengthens against US\$	(5%)	(405,637)

CREDIT RISK

The Group is exposed to credit risk primarily from finance lease receivables, factoring receivables, trade receivables and contract assets in its operation. The credit risk of cash and cash equivalents and restricted and pledged deposits is not significant.

The Group trades only with recognised and creditworthy third parties. It is the Group's policy that all counterparties are subject to credit verification procedures. Receivable balances are monitored on an ongoing basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

CREDIT RISK (continued)

(a) Maximum credit risk exposure

The credit risk of the Group's financial assets arises from default of the counterparty, with a maximum exposure equal to the carrying amounts of these instruments without taking account of any collateral held or other credit enhancements.

(b) Impairment assessment

The detailed accounting policy and significant accounting judgements and estimates for impairment in relation to credit risk are set out in notes 2.4 and 3, respectively.

The movements in the provision for impairment of finance lease receivables, factoring receivables, trade receivables and contract assets, which account for the primary credit risk of the Group, are as follows:

	Finance lease receivables				Factoring receivables				Trade receivables	Contract assets
	2024				2024				2024	2024
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total		
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2024	714,120	-	653,233	1,367,353	-	-	7,142	7,142	78,307	-
Impairment losses (reversed)/recognised	(1,900)	10,838	5,524	14,462	-	-	15,467	15,467	22,695	208
Transfer to Stage 1	32,217	-	(32,217)	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 2	(2,357)	2,357	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 3	(245)	-	245	-	-	-	-	-	-	-
Exchange realignment	10,945	37	4,966	15,948	-	-	-	-	1,090	-
At 31 December 2024	752,780	13,232	631,751	1,397,763	-	-	22,609	22,609	102,092	208

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES
(continued)

CREDIT RISK (continued)

(b) Impairment assessment (continued)

	Finance lease receivables				Factoring receivables				Trade receivables
	2023				2023				2023
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	RMB'000
At 1 January 2023	730,389	20,641	411,846	1,162,876	4,064	648	94,768	99,480	54,523
Impairment losses (reversed)/recognised	(28,702)	-	228,200	199,498	(4,064)	(648)	(87,626)	(92,338)	26,026
Transfer to Stage 3	(234)	(20,641)	20,875	-	-	-	-	-	-
Amount written off as uncollectable	-	-	(12,970)	(12,970)	-	-	-	-	(3,213)
Exchange realignment	12,667	-	5,282	17,949	-	-	-	-	971
At 31 December 2023	714,120	-	653,233	1,367,353	-	-	7,142	7,142	78,307

(c) Credit quality

The Group manages the credit quality by credit risk rating grades, classified in descending credit quality order as neither past due nor impaired, not past due and collectively impaired, past due but not impaired, past due and collectively impaired and past due and individually impaired.

Finance lease receivables, factoring receivables, trade receivables and contract assets, at gross amounts, which account for the primary credit risk of the Group, are classified as follows:

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES
(continued)

CREDIT RISK (continued)

(c) Credit quality (continued)

Finance lease receivables and factoring receivables

	Finance lease receivables				Factoring receivables			
	2024				2024			
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000
Not past due and collectively impaired	29,864,753	-	-	29,864,753	-	-	-	-
Past due and individually impaired	-	47,601	926,956	974,557	-	-	22,609	22,609
Total	29,864,753	47,601	926,956	30,839,310	-	-	22,609	22,609

	Finance lease receivables				Factoring receivables			
	2023				2023			
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000
Not past due and collectively impaired	31,873,536	-	-	31,873,536	-	-	-	-
Past due and individually impaired	-	-	855,759	855,759	-	-	23,947	23,947
Total	31,873,536	-	855,759	32,729,295	-	-	23,947	23,947

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES
(continued)

CREDIT RISK (continued)

(c) Credit quality (continued)

Trade receivables

	2024					2023				
	Ageing based on the invoice date					Ageing based on the invoice date				
	Within 1 year	1 to 2 years	2 to 3 years	Over 3 years	Total	Within 1 year	1 to 2 years	2 to 3 years	Over 3 years	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Not past due and collectively impaired	2,631,307	-	-	-	2,631,307	1,826,103	784	-	-	1,826,887
Past due and individually impaired	2,981	1,733	3,741	14,701	23,156	3,381	3,749	5,056	11,259	23,445
Total	2,634,288	1,733	3,741	14,701	2,654,463	1,829,484	4,533	5,056	11,259	1,850,332

Contract assets

	2024				2023			
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000
Not past due and collectively impaired	6,926	-	-	6,926	-	-	-	-
Past due and individually impaired	-	-	-	-	-	-	-	-
Total	6,926	-	-	6,926	-	-	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

CREDIT RISK (continued)

(d) Concentration

Concentrations of credit risk are managed by counterparty, by geographical region and by industry sector. The Group evaluates the concentration as low as its counterparties are located in several jurisdictions including Hong Kong, China, United States and Europe and operate in largely independent market.

LIQUIDITY RISK

The Group aims to maintain sufficient cash and credit lines to meet its liquidity requirements. The Group finances its working capital requirements through a combination of funds generated from operations, bank and other borrowings, corporate bonds, other long-term payables and lease liabilities.

The table below summarises the maturity profile of the Group's financial liabilities and lease liabilities at the end of the reporting period based on contractual undiscounted payments including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES
(continued)

LIQUIDITY RISK (continued)

31 December 2024

	Repayable on demand or less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total undiscounted cash flows RMB'000	Carrying amount RMB'000
Trade and notes payables	3,870,652	–	–	–	3,870,652	3,870,652
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,183,408	–	–	–	2,183,408	2,183,408
Bank and other borrowings	35,315,860	25,249,936	16,240,014	4,584,909	81,390,719	75,806,056
Corporate bonds	401,520	3,625,326	6,003,011	3,460,738	13,490,595	12,000,000
Other long-term payables	–	83,746	536,088	149,110	768,944	768,944
Total	41,771,440	28,959,008	22,779,113	8,194,757	101,704,318	94,629,060
Lease liabilities	91,216	85,531	73,169	–	249,916	243,145

31 December 2023

	Repayable on demand or less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total undiscounted cash flows RMB'000	Carrying amount RMB'000
Trade and notes payables	2,603,395	–	–	–	2,603,395	2,603,395
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,374,772	–	–	–	2,374,772	2,374,772
Bank and other borrowings	34,465,406	19,529,533	29,447,436	6,140,957	89,583,332	81,851,051
Corporate bonds	–	–	6,952,852	2,247,636	9,200,488	8,000,000
Other long-term payables	–	335,137	54,248	147,455	536,840	536,840
Total	39,443,573	19,864,670	36,454,536	8,536,048	104,298,827	95,366,058
Lease liabilities	112,771	64,796	111,232	–	288,799	275,985

ANNUAL REPORT 2024 245

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

EQUITY PRICE RISK

Equity price risk is the risk that the fair values of equity securities decrease as a result of changes in the levels of equity indices and the value of individual securities. The Group is exposed to equity price risk arising from individual equity investments included in financial assets at fair value through profit or loss as at 31 December 2024, which are valued at quoted market prices.

As at 31 December 2024, if fair values of the equity investments had been 10% higher/lower with all other variables held constant, profit before tax for the year would have been RMB3,387,000 higher/lower (2023: 96,527,000 higher/lower) and retained profits would have been RMB2,540,250 higher/lower (2023: 72,395,000 higher/lower).

CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2024 and 2023.

The Group monitors capital using a gearing ratio, which is net debt divided by total equity. Net debt includes bank and other borrowings, corporate bonds and lease liabilities, less restricted and pledged deposits and cash and cash equivalents. The gearing ratios as at the end of the reporting periods were as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Bank and other borrowings	75,806,056	81,851,051
Corporate bonds	12,000,000	8,000,000
Lease liabilities	243,145	275,985
Restricted and pledged deposits	(24,586)	(3,150)
Cash and cash equivalents	(8,677,216)	(13,023,417)
Net debt	79,347,399	77,100,469
Total equity	30,605,679	29,283,678
Gearing ratio	259%	263%

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

Information about the statement of financial position of the Company at the end of the reporting period is as follows:

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Non-current assets		
Property, plant and equipment	5,545	3,531
Right-of-use assets	96,798	129,986
Intangible assets	6,064	9,367
Investments in associates	7,451,182	7,289,158
Investments in subsidiaries	46,055,397	44,733,720
Financial assets at fair value through profit or loss	258,688	976,091
Other long-term prepayments	4,842,885	7,377,580
Total non-current assets	58,716,559	60,519,433
Current assets		
Inventories	100	103
Trade and notes receivables	19,400	216,698
Prepayments and other receivables	4,844,367	5,423,440
Financial assets at fair value through profit or loss	–	633,191
Restricted and pledged deposits	21,031	441
Cash and cash equivalents	2,115,083	2,121,691
Total current assets	6,999,981	8,395,564
Total assets	65,716,540	68,914,997

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (continued)

	2024 RMB'000	2023 RMB'000
Current liabilities		
Trade payables	43,395	43,992
Other payables and accruals	2,655,684	3,686,812
Bank and other borrowings	6,018,000	8,399,500
Lease liabilities	33,720	56,669
Total current liabilities	8,750,799	12,186,973
Net current liabilities	(1,750,818)	(3,791,409)
Total assets less current liabilities	56,965,741	56,728,024
Non-current liabilities		
Bank and other borrowings	5,664,000	8,783,000
Corporate bonds	12,000,000	8,000,000
Lease liabilities	63,949	97,669
Other long-term payables	11,760	13,119
Total non-current liabilities	17,739,709	16,893,788
Net assets	39,226,032	39,834,236
Equity		
Share capital	13,575,939	13,575,939
Treasury shares	(296,465)	(84,206)
Other reserves (note)	24,950,486	24,925,361
Retained profits (note)	996,072	1,417,142
Total equity	39,226,032	39,834,236

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2024

50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (continued)

Note:

A summary of the Company's reserves and retained profits is as follows:

	Other reserves RMB'000	Retained profits RMB'000
At 1 January 2023	24,907,472	2,150,448
Profit for the year	–	495,429
Other comprehensive expense	–	(584)
Exercise of share options	(9,528)	–
Cancellation of treasury shares	(25,453)	–
Equity-settled share option arrangements	3,327	–
Dividends paid	–	(1,178,608)
Transfer from retained profits	49,543	(49,543)
At 31 December 2023	24,925,361	1,417,142
At 1 January 2024	24,925,361	1,417,142
Profit for the year	–	294,262
Other comprehensive Income	–	5,002
Equity-settled share option arrangements	(4,301)	–
Dividends paid	–	(690,908)
Transfer from retained profits	29,426	(29,426)
At 31 December 2024	24,950,486	996,072

51. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 28 March 2025.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2025年3月28日、取締役会は2024年12月31日終了年度の期末配当として1株当たり0.019人民元（適用税率を含む。）の支払いを提案した。2025年3月28日現在、当社の株式資本合計は13,575,938,612株であり、240,044,992株が自社株として買い戻されている。13,335,893,620株（当社の株式資本合計から当社が買い戻した株式数を差し引いたもの）に基づくと、配当総額は253,382,000人民元（適用税率を含む。）となり、当社の次期定時株主総会における株主の承認決議事項の対象となる。

(2) 訴訟

特になし。

4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本の会計基準においては、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務書類は連結される。特別目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは

被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公認価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価格がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計基準においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業のビジネスモデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）または損益を通じた公正価値（FVTPL）のいずれかにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される（HKFRS第9号「金融商品」）。

日本の会計基準においては、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - （ ）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、または
 - （ ）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

() 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。

() 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）

- キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（繰延ヘッジ）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められたものについては、その回収可能価額（資産（または資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（または資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、減損損失の戻入を行わなければならない（のれんに対して認識された減損を除く。）。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを行わなければならない。

日本の会計基準においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループに減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分またはFVOCIで測定する負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判

断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12カ月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本の会計基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、売掛金・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号（改訂）「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）の再測定として、その他の包括利益に直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計基準においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、(i) HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額と(ii) 当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能となった日に使用权資産およびリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務費用に配分される。財務費用は、リース負債の残高に対して毎期一定の率の金利を生じさせるよう、リース期間にわたって損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヵ月以内）および少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本の会計基準においては、借手のリース取引は、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。なお、日本では、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、香港財務報告基準と同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用権資産およびリース負債が計上され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
最高	16.06	18.06	21.01	21.01	22.46
最低	14.79	15.78	17.93	18.84	19.89
平均	15.44	17.10	19.49	19.90	21.26
期末	15.81	18.05	19.10	19.92	21.63

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
最高	22.46	20.96	20.70	21.51	21.58	21.76
最低	21.30	20.20	19.94	20.93	20.91	20.65
平均	21.99	20.49	20.28	21.19	21.34	21.22

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3 【最近日の為替相場】

20.36円（2025年6月23日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済およびH株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該約款の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし。

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続きおよび行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の現行の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の所得税に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収される所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2024年 6 月28日
半期報告書および添付書類	2024年 9 月30日
半期報告書の訂正報告書および添付書類	2024年 9 月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING DEVELOPMENT CO., LTD.

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the "**Company**") and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the "**Group**") set out on pages 113 to 249, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2024, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2024, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("**HKFRSs**") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("**HKICPA**") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("**HKSAs**") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the "**Code**"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

REVENUE RECOGNITION

Refer to note 5 to the consolidated financial statements and the accounting policies on page 159 to 161.

The key audit matter**How the matter was addressed in our audit**

The Group's revenue is mainly generated from shipping and industry-related leasing, and container manufacturing. Revenue from shipping and industry-related leasing, container manufacturing and investment management business amounted to RMB7,514,493,000, RMB19,871,857,000 and RMB24,895,000, representing 27.4%, 72.5% and 0.1% respectively of total revenue of the Group.

We identified the revenue recognition as a key audit matter because of its significance to the consolidated statement of profit or loss. Revenue is one of the key performance indicators of the Group and accuracy in recognition of revenue has material impact on the Group's profit for the year. Moreover, significant management judgements are involved in determination of revenue recognition. Therefore, revenue recognition was considered as a key audit matter.

Our procedures in relation to the revenue recognition are as follows:

We obtained an understanding of processes and internal controls of revenue recognition and performed testing on the design and execution effectiveness of key internal controls.

For the shipping and industry-related leasing, we reviewed the key terms of the selected leasing contracts, evaluated management's judgments applied when determining the classification of the leases and examined the accounting treatment of lease transactions based on the classification of the leases.

For the containers manufacturing business, we inspected the sales contract on a sampling basis to identify the sales business contract and each individual performance obligation, and evaluated whether the point of time when the customer obtains control of the service as judged by the management meets the requirements of the accounting policies adopted.

We also performed analytical procedures and detailed tests to review the completeness, accuracy, cut-off of revenue recognition and the adequacy of disclosure in the consolidated financial statements.

Refer to notes 23 to the consolidated financial statements and the accounting policies on page 146 to 151.

The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>The carrying amount of finance lease receivables as at 31 December 2024 was RMB29,441,547,000 which was material to the consolidated financial statements.</p> <p>Impairment was provided for ECLs on finance lease receivables. The Group measures ECLs on finance lease receivables by assessing if any significant increase in credit risk since its initial recognition as well as applying estimation on the key inputs. Since the estimation for ECLs involves significant management judgements, estimates and assumptions, including industry index, macroeconomic indicators, customers' credit risks and historic payment records, etc., the estimation of ECLs for finance lease receivables is considered as a key audit matter.</p>	<p>Our procedures to assess the ECLs included:</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) evaluating the design and test the operating effectiveness of internal controls over the Group's processes of credit assessment; (ii) reviewing the credit grading of the selected samples and assessing management's judgements applied when determining the significant increase in credit risk; (iii) evaluating management's assumptions and estimates used in the calculation, mainly including probability of default and loss given default, by checking them against internal historical credit loss experience and external information; and (iv) recalculating the ECL provision of finance lease receivables. <p>We also assessed the adequacy of the related disclosures in the notes to the consolidated financial statements.</p>

OTHER INFORMATION IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS OF THE COMPANY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors of the Company determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion, solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors of the Company.
- Conclude on the appropriateness of the Company's directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group as a basis for forming an opinion on the Group financial statements. We are responsible for the direction, supervision and

review of the audit work performed for the purpose of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Chan Wing Kit.

SHINEWING (HK) CPA Limited

Certified Public Accountants

Chan Wing Kit

Practising Certificate Number: P03224

Hong Kong

28 March 2025

独立監査人の監査報告書

コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド株主各位

(中華人民共和国で設立された有限責任会社)

意見

私どもは、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(以下「**当社**」という。)およびその子会社(以下、総称して「**グループ**」という。)の連結財務書類(原文113頁ないし249頁)を監査した。この財務書類は、2024年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の情報を含む、連結財務書類の注記で構成されている。

私どもの意見によれば、当該連結財務書類は、2024年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに同日に終了した年度の連結財務実績および連結キャッシュ・フローに関して、香港公認会計士協会(以下「**HKICPA**」という。)が公表する香港財務報告基準(以下「**HKFRSs**」という。)に従って真実かつ公正な概観を表示しており、かつ、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが公表する香港監査基準(以下「**HKSAs**」という。)に従って監査を実施した。当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「**連結財務書類の監査に関する当監査人の責任**」において詳しく述べられている。私どもはHKICPAの職業会計士の倫理規定(以下「**規定**」という。)に従ってグループから独立しており、また、規定に従ってその他の倫理的責任を果たしている。私どもは、私どもが入手した監査証拠が本監査意見を述べるにあたって十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、私どもの専門的な判断において、当期の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。これらの事項は私どもによる連結財務書類全体の監査および当該財務書類についての私どもの監査意見の形成において対応した事項であり、私どもはかかる事項について個別に意見を表明するものではない。

収益認識

連結財務書類の注記5および原文159頁ないし161頁の会計方針を参照されたい。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

グループの収益は主に船舶および産業関連リースならびにコンテナの製造により生じる。船舶および産業関連リースおよびコンテナ製造ならびに投資運用事業からの収益は、それぞれ7,514,493,000人民元、19,871,857,000人民元および24,895,000人民元であり、グループの総収益の27.4%、72.5%および0.1%を占めた。

私どもは、収益認識が連結損益計算書にとって重要であるため、収益認識を監査上の主要な事項としてみなした。収益はグループの重要な業績指標の1つであり、収益の認識の正確性はグループの当期利益に重大な影響を及ぼす。さらに、収益認識の決定には重要な経営判断が関与している。したがって、収益認識は監査上の主要な事項とみなされた。

収益認識に関する私どもの手続きは以下のとおりである。

私どもは、収益認識のプロセスおよび内部統制を理解し、主要な内部統制の設計および実行の有効性についてテストを実施した。

船舶および産業関連リースについては、選定したリース契約の主要な条件を見直し、リースの分類を決定する際の経営判断を評価し、リースの分類に基づくリース取引の会計処理を検査した。

コンテナ製造事業については、販売契約書をサンプリングして検査し、販売ビジネス契約書および個別の履行義務を特定し、経営陣が判断した顧客がサービスの支配権を獲得した時点が採用された会計方針の要件を満たしているかどうかを評価した。

また私どもは、完全性、正確性、収益認識の締切日ならびに連結財務書類の開示の適切性を検討するために、分析手続きおよび詳細なテストも実施した。

連結財務書類の注記23および原文146頁ないし151頁の会計方針を参照されたい。

監査上の主要な事項

2024年12月31日現在のファイナンス・リース債権の帳簿価額は29,441,547,000人民元で、当該連結財務書類にとって重要であった。

ファイナンス・リース債権のECLsに関する減損が計上された。グループは、ファイナンス・リース債権のECLsを、当初認識以降の信用リスクの大幅な増加の有無を評価し、主要なインプットに見積りを適用することにより測定している。ECLsに対する見積りには、産業指数、マクロ経済指標、顧客の信用リスクおよび過去の返済実績等の経営陣の重要な判断、見積りおよび仮定が含まれているため、ファイナンス・リース債権のECLsの見積りは、監査上の主要な事項とみなされている。

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

ECLsを評価するための私どもの監査手続きには下記が含まれている。

- (i) グループによる信用評価の過程に際して適用した内部統制の整備の評価および運用効率についてのテスト
- (ii) 特定のサンプルの信用格付の検討ならびに信用リスクの著しい増大を判断するに際して経営陣が適用した判断の評価
- (iii) 内部の過去の貸倒実績および外部情報と経営陣が計算（主に、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を含む。）の際に使用した仮定および見積りとの比較による評価
- (iv) ファイナンス・リース債権のECL引当金の再計算

また、私どもは、連結財務書類の注記における関連する開示の適切性も評価した。

年次報告書におけるその他の情報

その他の情報についての責任は、当社の取締役にある。その他の情報は、連結財務書類およびこれについての私どもの監査報告書を除く、年次報告書に記載された情報で構成される。

連結財務書類に関する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、よって私どもはいかなる形での保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識と著しく矛盾していないか、またはそれ以外に重要な虚偽表示の兆候がないかを検討することである。私どもが行った作業に基づいて、この他の情報に重大な虚偽記載があると私どもが結論付けた場合、私どもはその事実を報告する義務がある。この点に関しては、私どもが報告すべきことは何もない。

連結財務書類に関する当社の取締役の責任

当社の取締役は、HKICPAが公表するHKFRSsならびに香港会社法の開示要件に従って、真実かつ公正な概観を表示する連結財務書類の作成に責任を負っており、また、当該取締役が、不正または誤謬による重大な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要であると当社の取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

連結財務書類の作成にあたり、当社の取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関する事項の開示（該当する場合）および継続企業の会計基準の使用に責任を負う。ただし、当社の取締役がグループを清算または営業を停止する意思がある場合、もしくはそうする以外に現実的な代替方法がない場合はこの限りではない。

当社の取締役は、監査委員会の補佐のもとで、グループの財務報告プロセスを監督する義務を果たさなければならない。

連結財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、連結財務書類が全体として、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、ならびに私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することであり、専ら、合意された契約条件に従い総体としての株主に向けられたものであり、それ以外の目的ではない。私どもは、本報告書の内容について、他のいかなる者に対する責任または義務を負うものではない。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、HKSAsに従って実施された監査が、重大な虚偽表示（もしあれば）を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

HKSAsに準拠した監査の過程を通じて、私どもは職業的専門家としての判断を下し、職業的懐疑心を保持して以下を行う。

- ・ 連結財務書類の不正または誤謬による虚偽表示のリスクを識別および評価し、かかるリスクに対応した監査手続きを立案および実行し、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重大な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、意図的な不作為、虚偽の陳述あるいは内部統制の無効化を伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを立案するために、監査に係る内部統制について理解する。ただし、これはグループの内部統制の有効性についての監査意見を表明するためのものではない。
- ・ 当社の取締役が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積もりおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 当社の取締役が継続企業を前提とした会計方針を使用することの適切性および入手した監査証拠に基づいて、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。重要な不確実性が認められると結論付けた場合には、私どもは監査報告書において、連結財務書類の該当する開示に注意を喚起すること、またはかかる開示が適切でない場合には、監査意見を修正することが求められている。私どもの結論は、本監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 開示を含めた全体としての連結財務書類の表示、構成および内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ グループ財務書類に対する意見を形成する基礎として、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手するための計画およびグループ監査を実施する。私どもは、グループ監査のための指示、監督および監査業務のレビューの実施について責任を負っている。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲およびその実施時期、ならびに監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含むおよび監査上の重要な発見事項について、監査委員会に対して報告を行っている。

私どもはまた、監査委員会に対して、私どもが独立性についての関連する職業倫理に関する規定を遵守しており、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられるあらゆる関係およびその他の事項、および該当する場合は、驚異の除去のために取った措置または適用されたセーフガードについて報告を行った。

監査委員会に報告した事項のうち、当期の連結財務書類の監査において最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項について監査報告書に記載する。ただし、法令諸規則により公表が禁止されている場合や、極めて希なことではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合には、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査について責任を有する監査責任者はChan Wing Kitである。

シャインウィング香港リミテッド

公認会計士

Chan Wing Kit

資格認定証明書番号：P03224

香港

2025年 3 月28日

[次へ](#)